

# 2025年に向けた地域包括ケアの 取組みの評価・分析

(最終報告)

令和8年6月

福岡市地域包括ケアシステム推進会議

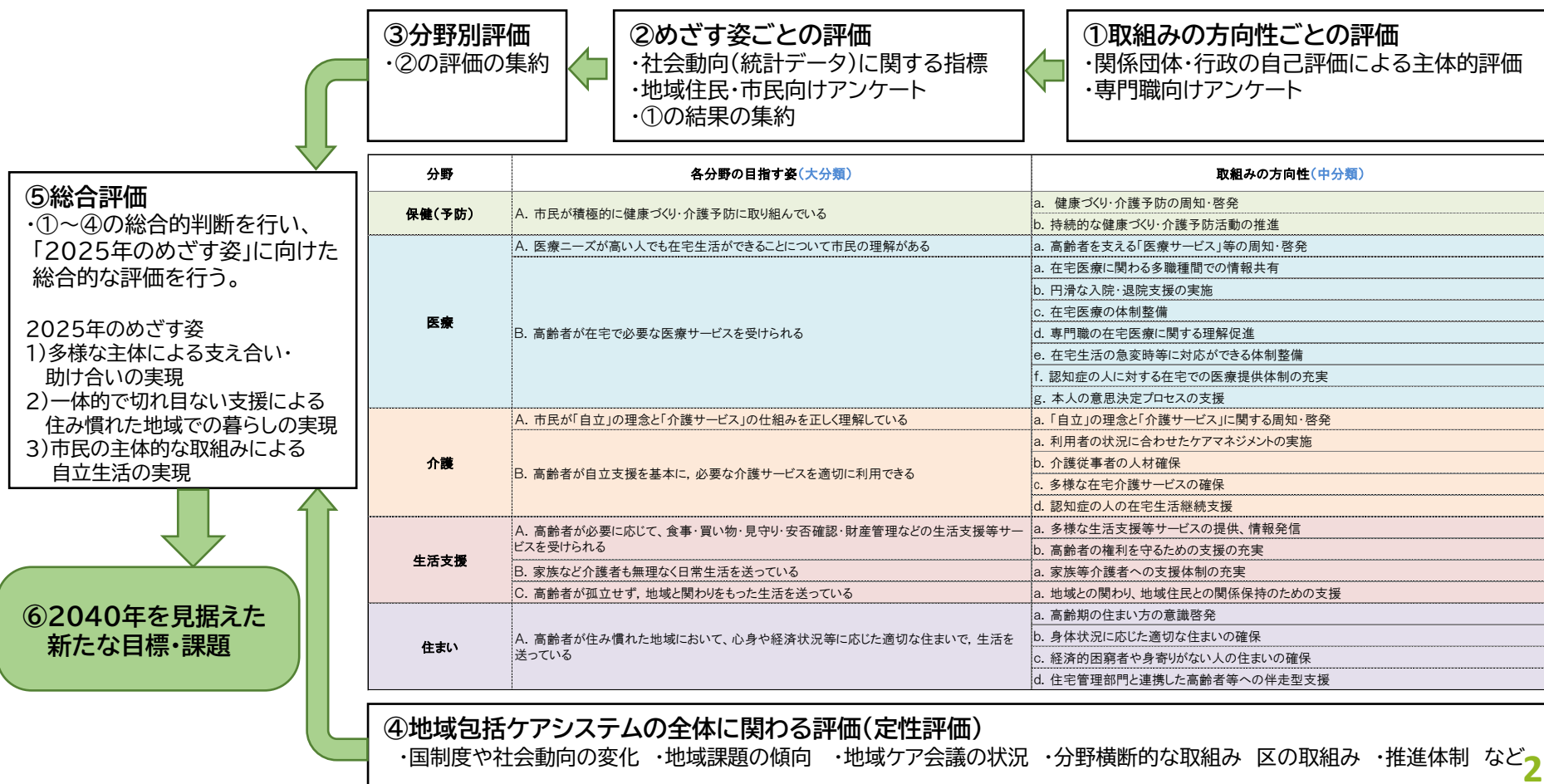
# 資料構成

資料構成	ページ
1. 評価の全体像	2～3
2. 分野別の評価	4～24
3. 全体に関わる評価	25～64
4. 総合評価	65～70

# 1. 評価の全体像

## 評価の考え方と評価フレーム

- 10年間のアクションプランに基づく行政、団体の取組み状況を振り返り、これまで得られた成果や「2025年のめざす姿」の達成状況について評価を行う。
- 評価結果をもとに、2040年を見据えた新たな目標、課題、推進体制等を検討し、次期プランへ反映する。



## 1. 評価の全体像

# 評価の方法

大項目	評価項目	評価方法・データ
(1)各分野のめざす姿の実現に向けた取組みの評価	主体的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体・行政の取組み状況を自己評価し、その結果をもとに、取組みの方向性ごとの評価を実施する。</li> </ul>
	成果の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門職や地域住民等へのアンケートを実施し、その結果を分析する。</li> <li>●<u>専門職向けアンケート</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>分野別のめざす姿と分野横断的取組みについて、進捗状況を3段階で質問。</li> <li>6月下旬以降、随時、区の地域ケア会議、圏域連携会議等で専門職向けに実施。</li> <li>調査対象数:570件(令和8年2月28日時点)</li> </ul> </li> <li>●<u>地域住民向けアンケート</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>暮らしやすさ、住み続けたいかなどの項目のほか、今後の課題について質問。</li> <li>6月下旬以降、随時、高齢者地域支援会議で地域住民向けに実施。</li> <li>調査対象数:414件(令和8年2月28日時点)</li> </ul> </li> <li>●<u>一般市民向けアンケート</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市に在住する高齢者などの保健福祉に関するニーズ・意識などを把握するために、3年に1回実施する「福岡市高齢者実態調査」で実施。</li> </ul> </li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会動向(統計データ)から、社会資源や住民の意識・行動の変化などの分野別の指標が10年間で改善に向かっているかを分析する。</li> </ul>
(2)地域包括ケアシステムの全体に関わる評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプランの分野を越えた取組みや、地域包括ケアシステムの全体に関わる社会動向や地域課題の変化、地域ケア会議の状況、分野横断的な取組み、区の取組み、推進体制等について、記述による定性評価を実施する。</li> </ul>

## 2. 分野別の評価

- (1) 各分野のめざす姿の実現に向けた取組み  
(関係団体・行政の取組み状況)
- (2) 専門職向けアンケートの結果
- (3) 地域住民向けアンケートの結果
- (4) 社会動向の変化 (統計データ)
- (5) 取組みの分野別評価

## (1) 各分野のめざす姿の実現に向けた取組み

# 関係団体の取組み状況の把握・評価の方法

- ・ アクションプランに基づく団体の取組み状況を振り返り、「2025年のめざす姿」の達成状況について評価を行うことを目的として、アクションプランの関係団体（19団体）に情報照会を行い、アクションプランで定める取組みの方向性（23項目）ごとに、令和6年度の活動実績や自己評価等をご回答頂いた。
- ・ 自己評価は5段階の選択式でスコア化を行った。取組みの方向性別に相対比較できるように取組数で除して平均スコアを集計した。

○自己評価は、厳密な基準を設けず、各団体で主観的に判断して頂いた。判断基準（例）は次のとおり。

### 【進展している例】

- ・ スキルの向上につながっている、参加者から好評を得ている、多職種とのつながりができている、受講者数が増加している（増加していない場合でも活動目的の達成につながっていれば、進展していると評価する） など

### 【停滞している例】

- ・ 参加希望者の減少、研修受講者のニーズに合わなくなっている、新たなテーマが見つからない、人手不足のため活動を継続することが困難 など

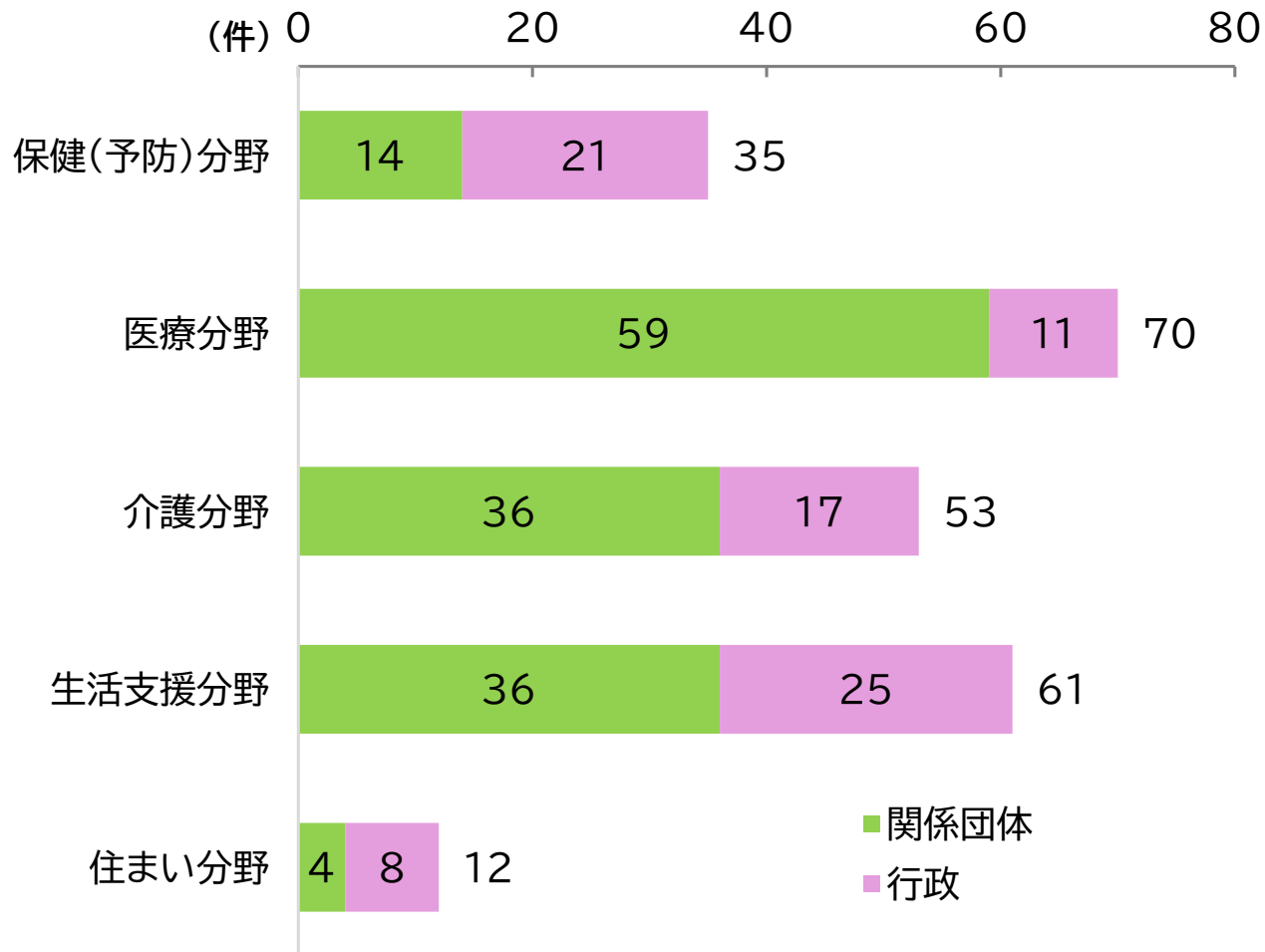
### ○選択肢のスコア

- ・ 非常に進展している = 2点
- ・ 進展している = 1点
- ・ 継続（維持）している = 0点
- ・ 停滞している = -1点
- ・ 非常に停滞している = -2点

## (1) 各分野のめざす姿の実現に向けた取組み

# 関係団体・行政の取組み数（分野別）

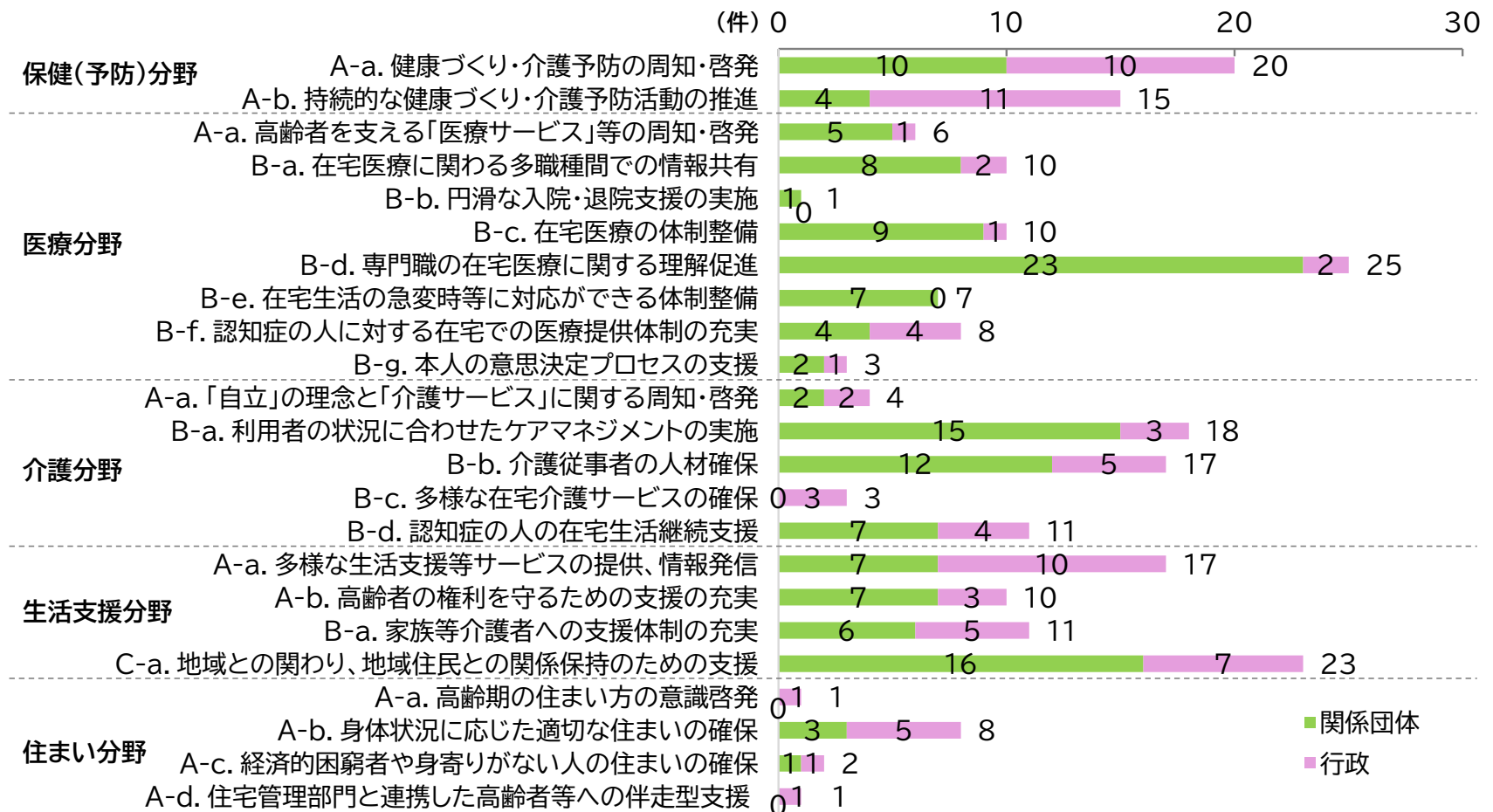
- 地域包括ケアの5分野での取組み数では、医療分野が最も多く70件。
- 取組状況の詳細は「参考資料①：各分野のめざす姿の実現に向けた取組みの状況」を参照のこと。



## (1) 各分野のめざす姿の実現に向けた取組み

# 関係団体・行政の取組み数 (取組みの方向性別)

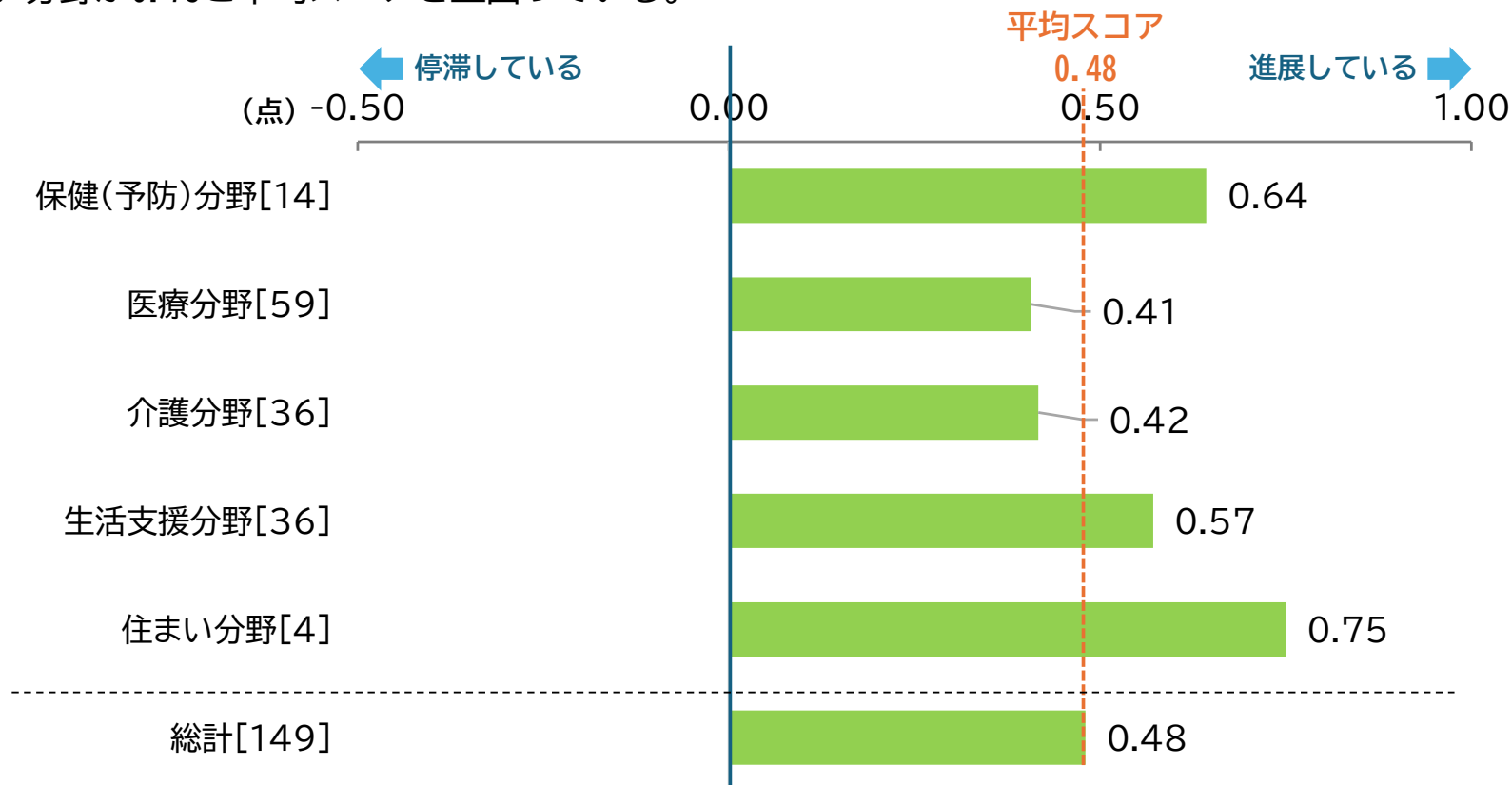
- アクションプランの取組みの方向性別の取組み数では、「医療分野B-d. 専門職の在宅医療に関する理解促進」が25件と最も多い。
- 関係団体の取組みがない・少ない分野でも、行政の取組みがあるなど、相互補完的な関係がみえる。



## (1) 各分野のめざす姿の実現に向けた取組み

# 関係団体の取組み自己評価スコア（分野別）

取組み全体の自己評価の平均スコア0.48に対して、保健（予防）分野が0.64、生活支援分野が0.57、住まい分野が0.75と平均スコアを上回っている。

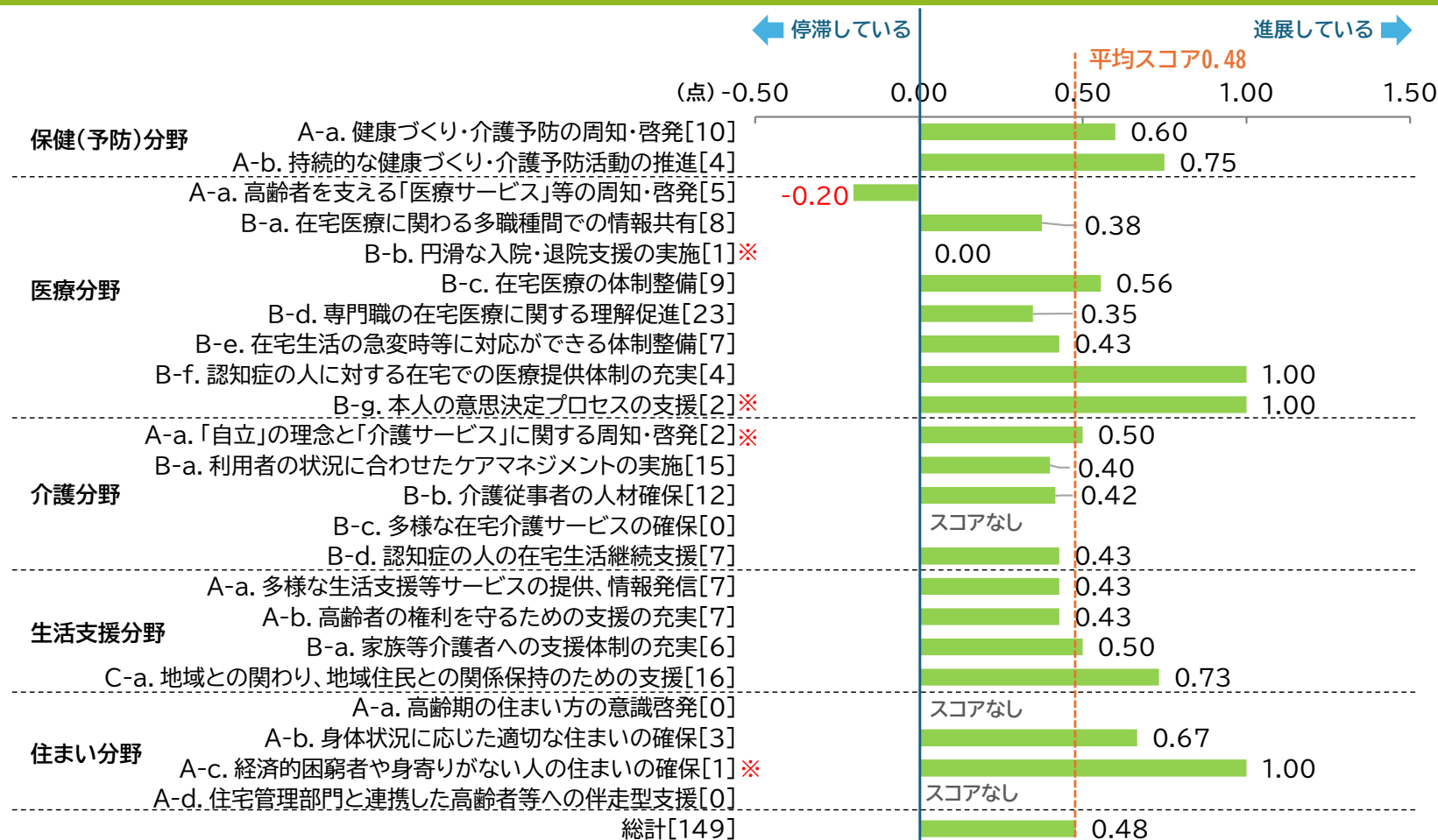


評価スコアは2点～－2点の5段階で、各取組みに対する回答の総和を回答総数で除した値。平均スコアは全ての取組みを対象として算出した値で、分野別のスコアは各分野に該当する取組みに限って算出した値。そのため、各分野のスコアを平均しても平均スコアとは一致しない。[ ]内の数値は回答総数。

(非常に進展している＝2点、進展している＝1点、継続（維持）している＝0点、停滞している＝－1点、非常に停滞している＝－2点)

## (1) 各分野のめざす姿の実現に向けた取組み

# 関係団体の取組み自己評価スコア（取組みの方向性別）



評価スコアは2点～2点の5段階で、各取組みに対する回答の総和を回答総数で除した値。平均スコアは全ての取組みを対象として算出した値で、分野別のスコアは各分野に該当する取組みに限って算出した値。そのため、各分野のスコアを平均しても平均スコアとは一致しない。

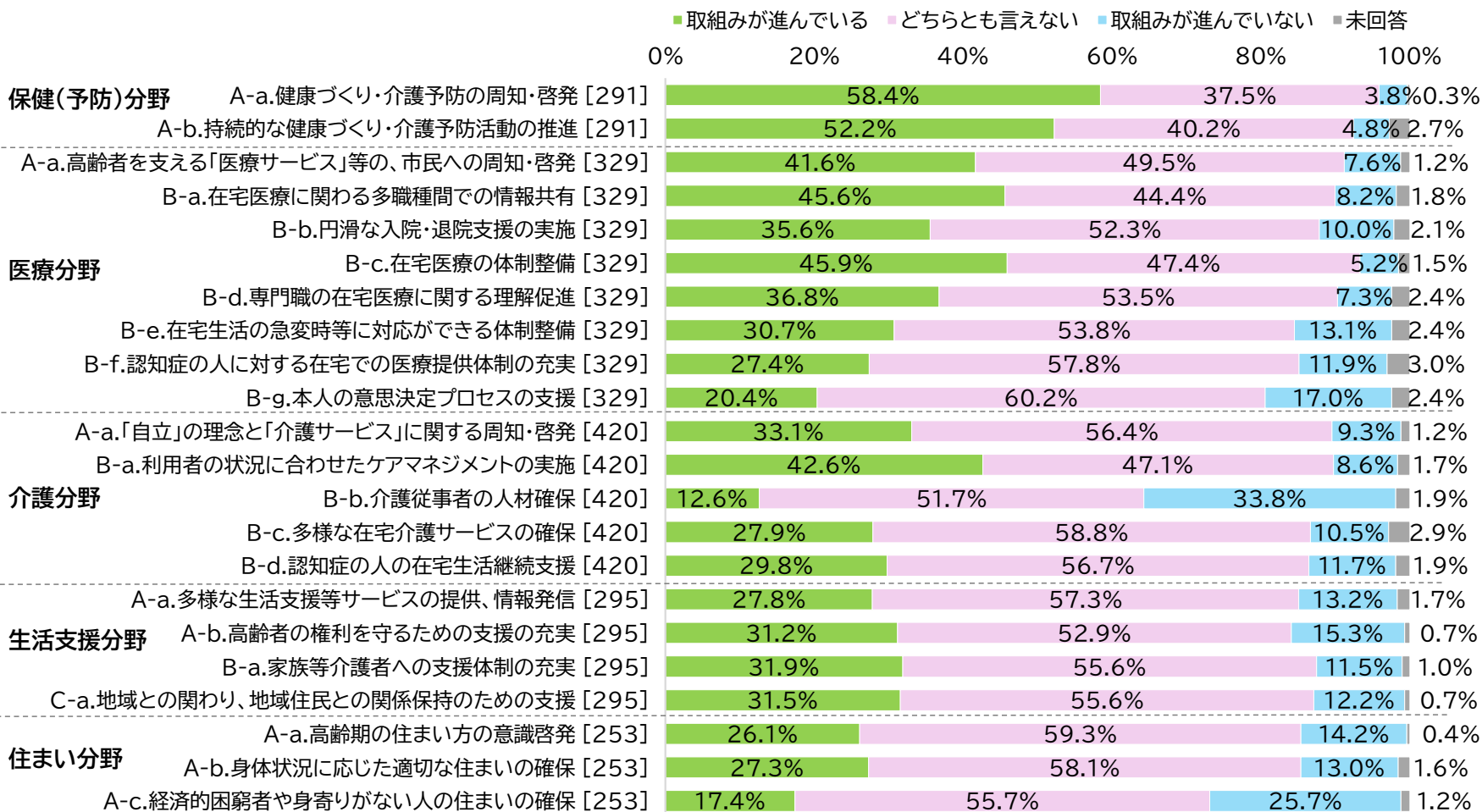
「※」は取組数が2以下のため比較に注意を要するもの。

(非常に進展している=2点、進展している=1点、継続(維持)している=0点、停滞している=-1点、非常に停滞している=-2点)

## (2) 専門職向けアンケートの結果

# 専門職からの評価（取組みの方向性ごと）

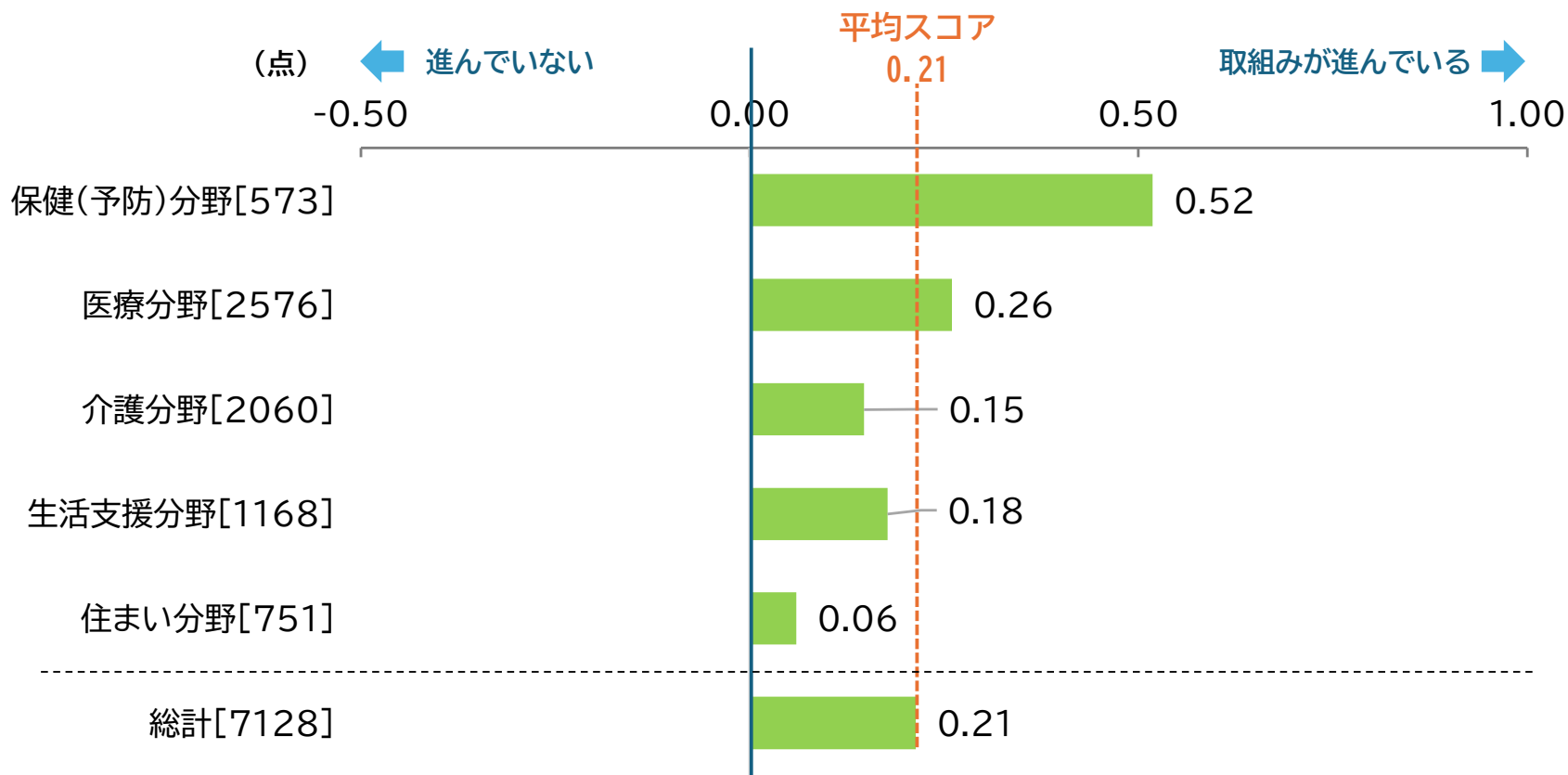
- ・ 自分に関係が深い分野を中心に、取組みが進展しているかどうか、専門職の主観で回答して頂いた。



## (2) 専門職向けアンケートの結果

# 専門職からの評価スコア（分野ごと）

- 専門職からの評価の平均スコア0.21に対して、保健（予防）分野が0.52、医療分野が0.26と平均スコアを上回っている。



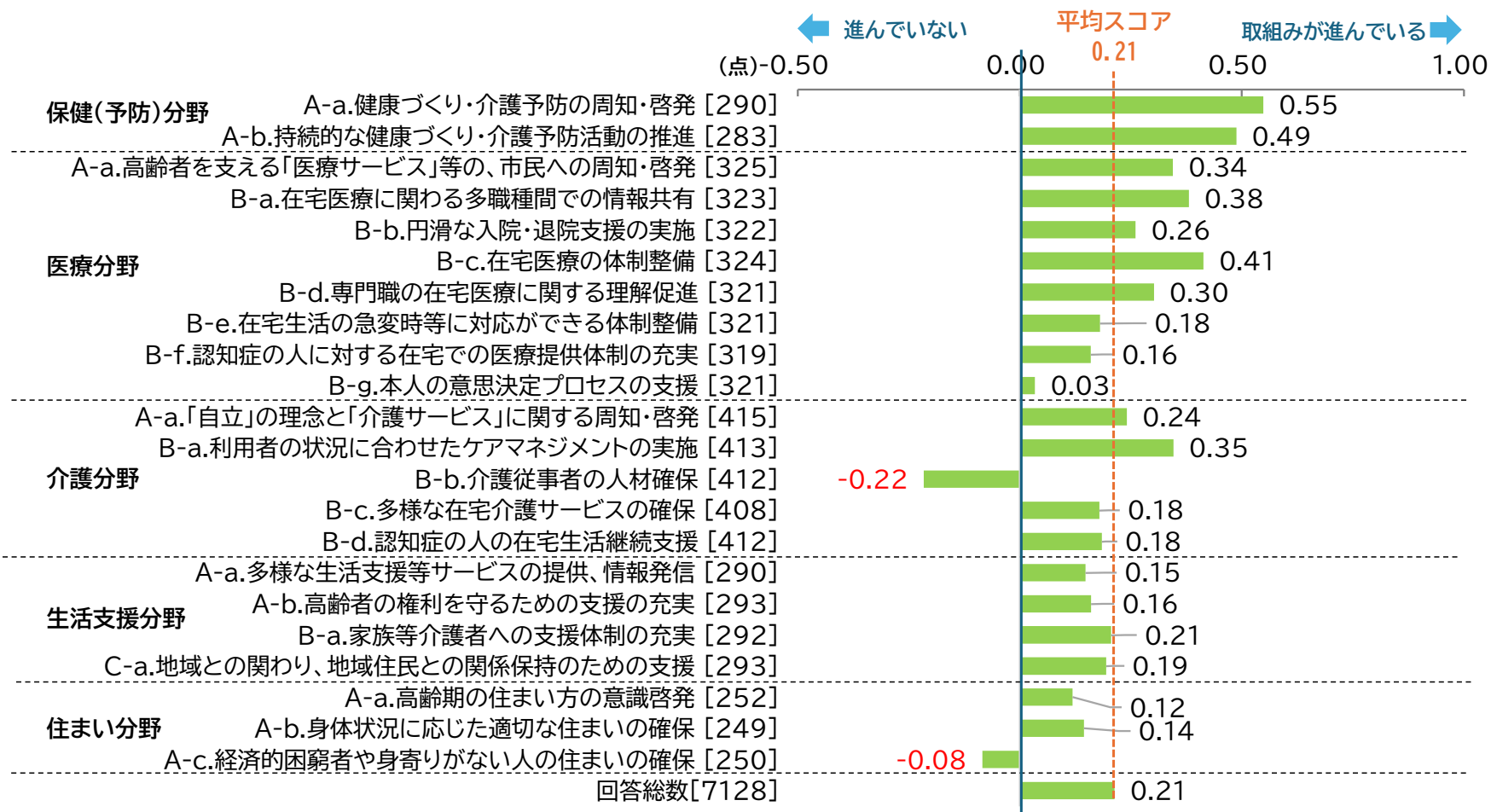
評価スコアは1点～1点の3段階で、各取組みに対する回答の総和を回答総数（取組みの数×回答者数）で除した値。平均スコアは全ての取組みを対象として算出した値で、分野別のスコアは各分野に該当する取組みに限り算出した値。そのため、各分野のスコアを平均しても平均スコアとは一致しない。

[ ] 内の数値は未回答を除く回答総数。

(取組みが進んでいる=1点、どちらとも言えない=0点、取組みが進んでいない=-1点)

## (2) 専門職向けアンケートの結果

# 専門職からの評価スコア（取組みの方向性ごと）



評価スコアは1点～1点の3段階で、各取組みに対する回答の総和を回答総数（取組みの数×回答者数）で除した値。平均スコアは全ての取組みを対象として算出した値で、分野別のスコアは各分野に該当する取組みに限って算出した値。そのため、各分野のスコアを平均しても平均スコアとは一致しない。

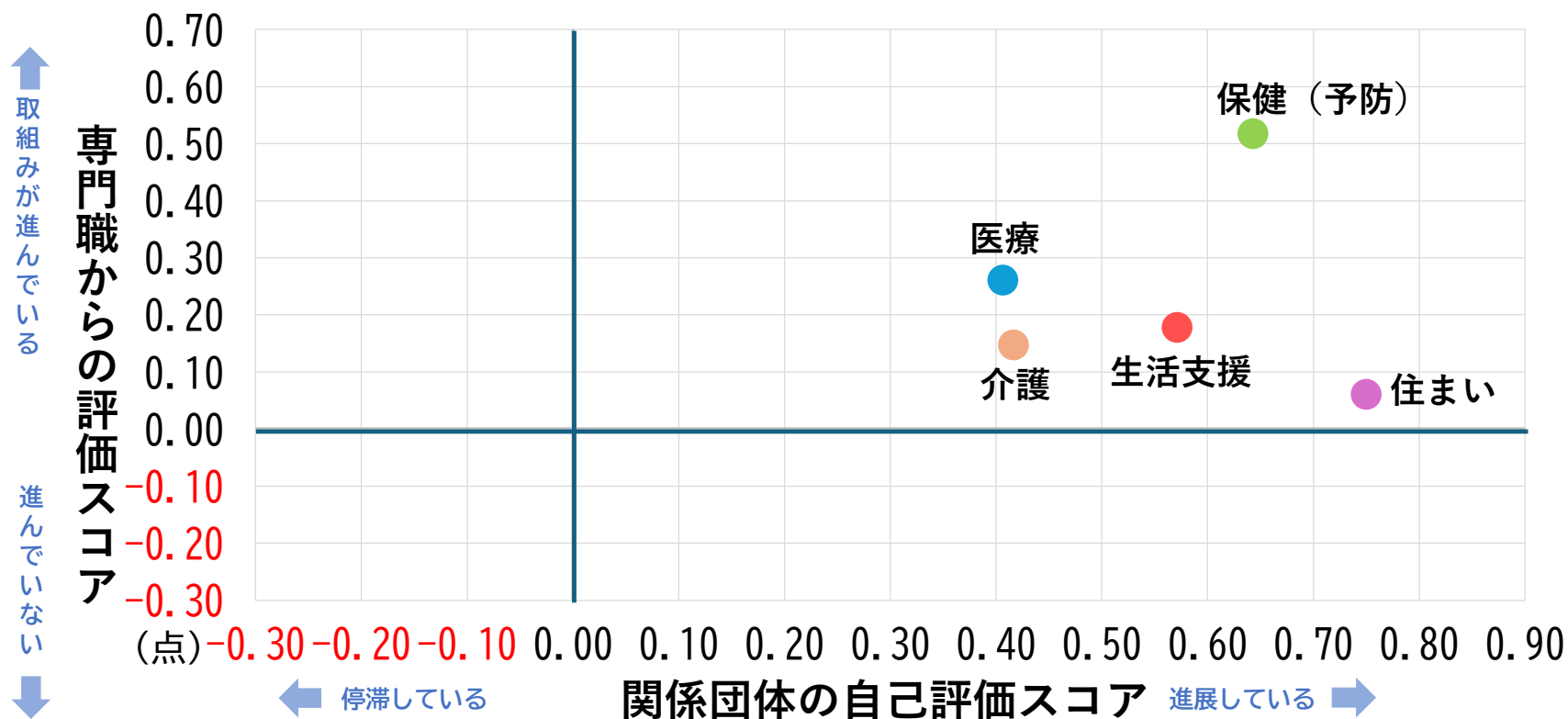
[ ] 内の数値は未回答を除く回答総数。

(取組みが進んでいる=1点、どちらとも言えない=0点、取組みが進んでいない=-1点)

## (2) 専門職向けアンケートの結果

# 自己評価 × 専門職評価による二軸評価分析

- この表は、関係団体の自己評価スコア（横軸）と、専門職からの評価スコア（縦軸）を配置したもの。
- 保健（予防）分野は双方の評価がいずれも最も高く、強みとして評価できる。
- 医療分野は専門職からの評価がやや高いものの、取組主体からの評価が最も低い。
- 介護分野は、双方の評価がやや低く一部の取組みの改善検討の余地がある。
- 生活支援分野及び住まい分野は、関係団体からの評価に比べて、専門職からの評価が低く、双方からの評価にギャップがあるため、現在の取組みや新たな取組みの必要性を検討する余地がある。



## (2) 専門職向けアンケートの結果

# アンケートでの評価（自由記述）

### 保健（予防）に関する課題

#### (1) 健康づくり・介護予防に関する啓発

- ・ 若い世代でも、健康維持や介護予防について早めに学習をする機会を設け、セルフケアができる様にするのもいいと考えます。
- ・ 情報が届かない方へのアプローチやICT、デジタルツールを活用。

#### (2) 小地域での展開や評価の取組み

- ・ 20-30人位の人達が集まり相談などが出来る機会があれば良い。
- ・ 事業所ネットワークや各事業所の取組み(ボランティア) もあると思うので継続性や質の担保、適切な評価や報酬などにつながるという。

### 医療分野に関する課題

#### (1) 医療と他分野の連携・情報共有

- ・ 医療と介護の情報共有は以前より良くなったが、在宅医療の計画や状況の情報が届きにくい。ICT活用や連携調整の強化が課題。
- ・ 在宅医療体制の強化：訪問診療（医科・歯科）と訪問看護との連携に差がある。標準化を進める必要がある。

#### (2) 意思決定支援のさらなる啓発や仕組み化

- ・ 本人だけではなく、家族を含めたACPの普及啓発や、価値観に基づく医療選択を根付かせる必要があると思う。
- ・ ACPの活用や申し送り、情報提供方法の確立。

### 介護分野に関する課題

#### (1) 介護人材の確保

- ・ 介護人材の不足や離職が深刻であり、継続的な人材育成・定着支援が必要です。書類作成・調整業務が負担となっています。
- ・ 医療・介護関連従事者の生活が安定しなければ、さらなる離職、他産業への人材流出等に繋がり、サービス提供体制に支障が出る。

#### (2) ネットワークや地域資源の活用

- ・ 施設や事業所ネットワークを中心に自立支援や認知症対応の取組みが始まっているが、地域全体への浸透や実効性にはまだ課題がある。
- ・ 介護保険制度を超えたサービスとの連携も今後は望まれる。

### 生活支援分野に関する課題

#### (1) 地域の担い手・活動の継続性

- ・ 地域の生活支援サービスが限られており、特に高齢者の買い物支援や見守り、外出支援の担い手が不足しています。
- ・ ボランティアや有志によるサービス提供の仕組みの確立や継続性。
- ・ 支援情報が住民や支援者に十分届いていない事や、支援ニーズの把握・マッチングの仕組みが弱いことが課題です。

#### (2) 高齢者の孤立防止と地域での見守り

- ・ 高齢期を迎える直前の世代(50代)に対する地域とのつながりの重要性を啓発する取組みや参加しやすい活動の充実。
- ・ 地域見守り体制は地域・専門職の緩やかなネットワークを構築する。

### 住まい分野に関する課題

#### (1) 高齢者の住まい確保

- ・ 住環境整備や住宅改修の支援が十分でなく経済的理由で必要な整備が進まないケースもあります。住み替え支援、空き家活用と見守り体制の充実が今後の課題。
- ・ 経済的困窮者や身寄りがいない人の住まいの確保の課題への対応。

#### (2) 住まいに関わる生活課題への支援

- ・ 認知症、ゴミ屋敷をはじめ、金銭管理、経済的な問題や身寄りがいない、又はセルフネグレクト、精神疾患などによる支援拒否にて不適切な住環境となっている方への支援体制の充実。
- ・ 独居の障がい者や高齢者が地域に転居してこられた際の本人の状況確認と参考となる情報の提供。

### (3) 地域住民向けアンケートの結果

## 地域関係者のニーズ

- ・ 高齢者地域支援会議に参加している地域住民（地域関係者）へのアンケート結果から、地域関係者の主なニーズは以下のようにまとめられる。
- ・ 詳細は「参考資料②：地域住民向けアンケート結果」を参照。

設問	回答数の多かった項目
健康づくりや介護予防などの取組みで、市に力を入れてほしいこと（問5）	① 認知症予防についての取組み ② 生きがいづくりのための取組み ③ 体力や筋力の維持・向上のための取組み
認知症対策として充実した方がよいと思うこと（問13）	① 認知症に関する知識・対応方法・相談窓口などの普及啓発 ② 認知症の治療が受けられる身近な医療機関 ③ 認知症の人の家族に対する支援 ④ 認知症の人が緊急時に入院・入所できる病院・施設
医療や介護が必要になったときの不安（問11）	① 食事や掃除など、身の回りのこと ② 医療や介護サービス利用にかかる費用 ③ 日用品の買い物や病院受診などの外出
住まいで困っていること（問15）	「特になし」とする回答が50.5%と最も多い。 一方、困っていることとして最も多かった項目は「老朽化している」

### (3) 地域住民向けアンケートの結果

## 地域包括ケアを進めるための課題や取組み（自由記述）

#### 助け合い・つながりに関すること

- 核家族化が進んで都会での近所の助け合いが難しくなっているが、これを元に戻すのは不可能に近いので介護保険の拡充が大事になると思う。
- マンションが多く、地域でのコミュニケーションが取れず、地域活動が非常にしづらくなっている。
- 町内に集会所がなく、年齢に関係ないつどの場所があったら良いと思う。
- 他世代のつながりの場ができるようにしたい。介護事業所、社協、包括、民生委員などがつながれるように。
- 3年前、認知症の独居隣人が孤独死した。このような事態が二度と発生しないよう市は取組んでもらいたい。
- 地域活動に参加する若い世代が少ない。
- 個人情報の共有、情報の漏れ、町内会に入りたがらない方の把握が課題になっている。

#### 健康づくりや介護予防に関すること

- 運動や食生活、健康管理などの重要性を啓発して、生きがいややりがいを感じる事が出来る生活習慣づくりを支援する取組みを強化してほしい。
- 健康問題など、50歳代～60歳代においては、考えていなかったことが、70歳を超えると、これからの生活状況、体の変化が非常に気になるところです。健康を維持しつつ、家族などに迷惑をかけないような生活を送るためにどうすればよいのか？など、簡単なテーマで少しずつ紹介いただければと思います。

#### (4) 社会動向の変化（統計データ）

## めざす姿の達成状況を把握するための分野別指標

- 統計データから社会資源や住民の意識・行動の変化などの分野別の指標が、10年間で改善に向かっているかどうかを評価するため、各分野の関連する指標を網羅的に整理。
  - ①高齢者の意識や行動に関する指標…18頁
  - ②社会資源の構築に関する指標…19頁
- アクションプランの実施期間を経年で把握して、期初から直近に至るまで、指標がどのように変化したのか（プラス方向への変化（+）、マイナス方向への変化（-））を評価した。
- 多くの指標でプラス方向の変化が確認できるが、意識や行動に関する一部の指標でマイナスとなっている。
- 詳細は「参考資料③：10年間の社会動向の変化」を参照のこと。

## (4) 社会動向の変化 (統計データ)

# ① 高齢者の意識や行動に関する指標

### 保健（予防）分野 …参考資料③スライド13

#### A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる

・健康に生活している高齢者の割合	+3.4%
・健康づくりや介護予防のために運動している人の割合	+5.2%

### 医療分野 …参考資料③スライド18、20

#### A. 医療ニーズが高い人でも在宅生活ができることについて市民の理解がある

・在宅医療に関心がある高齢者の割合	+9.0%
・在宅医療へ希望と期待を持つ高齢者の割合	+2.7%

#### B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる

・在宅での看取り率	+6.2%
・訪問診療の患者数	+60.2%

### 介護分野 …参考資料③スライド25、27

#### A. 市民が「自立」の理念と「介護サービス」の仕組みを正しく理解している

・介護保険制度全般の満足度	-7.3%
・在宅介護を受けたいとする高齢者の割合	-4.6%

#### B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる

・施設で亡くなる人の割合	+6.2%
--------------	-------

### 生活支援分野 …参考資料③スライド31、35

#### A. 高齢者が必要に応じて、食事・買い物・見守り・安否確認・財産管理などの生活支援等サービスを受けられる

・地域での支え合いで子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	+4.3%
・成年後見制度の認知度	+6.9%

#### C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている

・外出する頻度	-5.8%
・ボランティア活動をしている高齢者の割合	+0.6%

### 住まい分野 …参考資料③スライド38

#### A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている

・住まいに関する安心度	+8.0%
-------------	-------

## (4) 社会動向の変化 (統計データ)

# ② 社会資源の構築に関する指標

### 保健（予防）分野 …参考資料③スライド14、15、16

#### A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる

・よかトレ実践ステーションの創出数(累積)	+382.3%
・週1回以上の通いの場の参加率	+1.5%
・初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均(男性)	+1.2%
・初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均(女性)	+1.8%

### 医療分野 …参考資料③スライド21、22、23

#### B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる

・訪問診療を実施している医療施設数	+9.8%
・実施している医療施設での看取り件数	+111.0%
・訪問看護ステーションの数	+147.0%
・認知症相談医の育成状況(累積)	+68.7%
・認知症サポート医の育成状況(累積)	+59.1%

### 介護分野 …参考資料③スライド27、28、29

#### B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる

・居宅系サービスの定員数	+11.7%
・地域密着型サービス事業所の数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	+366.7%
・地域密着型サービス事業所の数((看護)小規模多機能型居宅介護)	+37.2%
・地域密着型サービス事業所の数(認知症高齢者グループホーム)	+14.2%
・認知症カフェがある圏域数	+30.4%
・ピアサポートの回数(本人ミーティング)	+400.0%
・ピアサポートの回数(声の発信の場)	+187.5%

### 生活支援分野 …参考資料③スライド33、36

#### B. 家族など介護者も無理なく日常生活を送っている

・認知症サポーターの育成数(累積数)	+109.3%
C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている	
・ふれあいネットワーク見守り対象世帯数	+29.7%
・避難行動要支援者の個別避難計画の作成件数	+513.0%

### 住まい分野 …参考資料③スライド39～43

#### A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている

・高齢者向け住宅の割合	+1.4%
・高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率	+7.2%
・セーフティネット住宅登録数(登録戸数)	+3255.6%
・セーフティネット住宅登録数(棟数)	+22000%
・サービス付き高齢者向け住宅の供給数	+32.3%
・「住まいサポートふくおか」成約件数(累計)	+711.8%
・有料老人ホームの定員数	+68.4%

## (5) 取組みの分野別評価

# 保健（予防）分野の評価

### ●取組みの傾向

- 市民啓発では、関係団体・行政ともにフレイル予防に焦点をあてたセミナーや健康相談、健康チェック等が多い。公民館やサロン、企業等に出向くアウトリーチ型の啓発や、サロン活動に介護予防の要素を入れるものもある。行政ではオンライン対応の介護予防等に取り組んでいる。
- 関係団体では、介護予防の専門研修や地域ケア会議での出席に向けた研修会等が行われている。高齢者宅を訪問して体操や住環境に対するアドバイスを行う事業も展開している。
- 行政では、重症化予防の観点からの対象者把握・介入の事業や、地域の元気高齢者を軸とした事業等が行われている。

### ●主な評価点

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 自己評価スコアは0.64と5分野中2番目に高い(8頁)
- 方向性別スコアで啓発・活動ともに平均を上回る(9頁)
- 専門職からの評価が他分野に比べ最も高い(11頁)
- 分野別指標のいずれの指標もプラスへ変化(18・19頁)

#### ■具体的な評価点

- 多職種連携研修の普及や参加職種の広がり
- 講座やセミナーの参加者増・実施回数増・高評価
- フレイルやロコモなどの認知度や予防意識の普及
- 予防活動で講師ができる地元の人材の増加

### ●主な今後の課題

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 取組み数は5分野中4番目(6頁)
- 行政に比べて関係団体の取組み数が少ない(6頁)

#### ■具体的な課題

- 行動する層・しない層といった市民の二極化と介入や情報提供の難しさ
- 「伝える」だけでなく「伝わる」周知啓発の工夫
- 増加・多様化する予防活動への客観的評価
- 訪問拒否等により、対象者へのアプローチが困難
- 地域住民の主体的・自主的な予防活動の拡大
- 活動の後身者・担い手の発掘・育成
- 要介護への移行を防ぐため、早期からのアプローチなどの取組みをさらに深める必要がある

## (5) 取組みの分野別評価

# 医療分野の評価

### ●取組みの傾向

- ・ 市民啓発では、関係団体が継続的に講演会や出前講座等を実施している。
- ・ 多職種連携では、在宅医療に関わる専門職との研修会やサービス情報の提供等が行われている。
- ・ 在宅医療の体制整備では、福岡市医師会におけるブロック支援病院体制の整備をはじめ、地域の医療・介護関係者からの相談窓口の設置、同行訪問などの取組みを行っている。
- ・ 在宅医療への理解促進では、訪問・在宅支援、看取りなどについて、それぞれの専門性を活かした初任者研修やスキルアップ研修等を実施している。
- ・ 急変時対応では、災害時対応やBCPIに関連した研修が多い。その他、認知症対応やACPIに関する研修も複数の団体で行われている。
- ・ 行政では、在宅医療介護連携推進事業による関係団体と連携した事業や、認知症疾患医療センターや認知症地域医療支援事業等による医療の面からの認知症対応事業が行われている。

### ●主な評価点

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 取組数は5分野中最も多い70件（6頁）
- 専門職からの評価が5分野中2番目に高い(11頁)
- 分野別指標のいずれの指標もプラスへ変化（18・19頁）

#### ■具体的な評価点

- 研修依頼の増加、参加者の増加や好評価
- 研修等による顔の見える関係づくりや連携の強化
- 在宅医療への市民の理解の広がり
- ACPへの専門職の理解促進や市民意識の変化

### ●主な今後の課題

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 自己評価スコアは0.41と5分野中最も低い(8頁)
- 方向性別スコアでサービス周知啓発が-0.20と低い(9頁)

#### ■具体的な課題

- 講座や研修、相談窓口の周知広報
- 実践的な経験のある研修講師の確保
- 在宅支援を行う専門職の質の担保と人材確保
- 人手不足を補うためのDX導入・活用
- 独居高齢者や情報が届かない層へのアプローチ
- 医療資源が地域で認知され、利用されているか

## (5) 取組みの分野別評価

# 介護分野の評価

### ●取組みの傾向

- ・ 市民啓発では、関係団体と行政が連携した介護に関する啓発が行われている。行政では働く世代への啓発や自立支援に向けた表彰制度などを行っている。
- ・ 関係団体の研修等では、初任者向けやスキルアップを目的とした多様な研修が行われている。テーマとしては、ケアマネジメント、相談援助、サービスの特性に関する理解などがある。
- ・ 介護人材の確保については関係団体・行政ともに介護事業者への多様な取組みを行っている。初任者や介護福祉士、外国人介護人材の養成支援や、働きやすい職場づくり・業務効率化・DX化・経営力向上の支援等が行われている。また、福岡市老人福祉施設協議会のオープンケアエリアでは大学生向けPR活動も行っている。
- ・ 認知症の人の在宅生活支援では、専門職向けの対応力向上研修や、地域に向けた情報発信などが行われている。認知症の人と家族の会では、本人や家族向けの情報発信、相談会なども実施している。行政では認知症について認知症サポーター養成や認知症カフェ設置、認知症フレンドリーに関する様々な取組みを行っている。

### ●関係団体の主な評価点

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 自己評価スコアは0.42と5分野中4番目(8頁)

#### ■具体的な評価点

- 研修への参加者の増加、高評価、多様化
- 連携の進展と多角的なアセスメントの質の向上
- 予防・自立支援への市民の意識向上
- サービス事業所の多様化と市民の選択肢の増加
- 事業所ネットワークと地域とのつながり
- 認知症サポーターの増加など、認知症への理解浸透
- 認知症の人の支援への多様な担い手の参画

### ●関係団体の主な今後の課題

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 自己評価スコアは0.42と5分野中4番目(8頁)
- 専門職からの評価は5分野中4番目(11頁)
- 方向性別スコアは「介護人材の確保」の評価が低い(12頁)
- 分野別指標の一部でマイナスの変化あり(18頁)

#### ■具体的な課題

- 個人情報保護やハラスメント等のリスクへの対応
- 介護人材の高齢化や人材不足
- 制度や支援への住民・専門職の共通理解の形成
- 認知症の本人視点や伴走支援のさらなる普及定着

## (5) 取組みの分野別評価

# 生活支援分野の評価

### ●取組みの傾向

- 他の分野と比較して関係団体による市民啓発の取組みが多い。テーマは地域での支え合い活動や、認知症への理解、終活、介護者への支援（家族介護のつどい等）等がある。
- 関係団体では民生委員による個別訪問ややすらぎ支援事業といった個別支援のほか、支援者の育成という面からボランティア育成やサロン活動支援、地域づくりの支援、活動を通じた顔なじみの関係づくり等が行われている。行政では地域や関係団体の活動支援のほか、見守りや移送支援のサービス運営等が行われている。
- 高齢者の権利擁護では、関係団体では権利擁護に関する専門的な研修が中心に行われている。行政では日常生活自立支援や成年後見制度に関する取組みが中心である。

### ●関係団体の主な評価点

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 取組み数は61件で5分野中2番目（6頁）
- 自己評価スコアは0.57と平均より高く5分野中3番目（8頁）
- 分野別指標の多くの指標でプラスへ変化（18・19頁）

#### ■具体的な評価点

- 講座の参加者数、活動の登録数が増加傾向
- 見守りにつながる交流や顔なじみの関係づくり
- 買物支援など生活支援サービスや社会資源の充実
- ふれあいネットワークの拡大
- 専門職・民生委員・ボランティアなどの連携強化
- 民生委員といきいきセンターの連携強化

### ●関係団体の主な今後の課題

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 専門職からの評価は平均より低く5分野中3番目(11頁)

#### ■具体的な課題

- 活動の担い手の確保
- 多様な立場や年代の方の参加促進
- 地域住民間の情報格差と「つながっていない人」への対応の難しさ
- ITサービスを活用した支援方法の開拓

## (5) 取組みの分野別評価

# 住まい分野の評価

### ●取組みの傾向

- 関係団体では、高齢者向けの住宅整備や住まいと一体的な生活支援・見守りサービス等が行われている。福岡市社会福祉協議会「住まいサポートふくおか」では、経済困窮者や身寄りのない人の住まいの確保に向けた支援に取り組んでいる。
- 行政では、高齢者向けの住まい方の啓発セミナーや、住宅整備・住宅改修に関する取組み、不動産関係者に向けたチェックリストの普及等がある。

### ●主な評価点

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 自己評価スコアは0.75と5分野中最も高い(8頁)
- 分野別指標のいずれの指標もプラスへ変化(18・19頁)

#### ■具体的な評価点

- 身寄りのない高齢者の増加や、これまでの事業周知が浸透して、相談件数は年々増加している。

### ●主な今後の課題

#### ■取組みの主体的評価や指標の傾向

- 取組み数は5分野中最も少ない(6頁)
- 専門職からの評価は5分野中最も低い(11頁)
- 専門職からの評価の方向性別では困窮や身寄りなしの人の住まい確保の評価が低い。(12頁)

#### ■具体的な課題

- 緊急連絡先を確保できない相談者が増加傾向。
- 身寄りがない人の問題と住まいの課題とは密接に関係する。
- 複合的な課題を抱えた相談者への分野横断的な取組みの検討が必要

# 3. 全体に関する評価

- (1) 国の制度や社会動向の変化
- (2) 地域課題の傾向
- (3) 地域ケア会議の状況
- (4) 分野横断的な取組み
- (5) 各区の取組み
- (6) 全体に関する評価のまとめ

(1) 国の制度や社会動向の変化

# 国の動向と福岡市地域包括ケア・アクションプラン

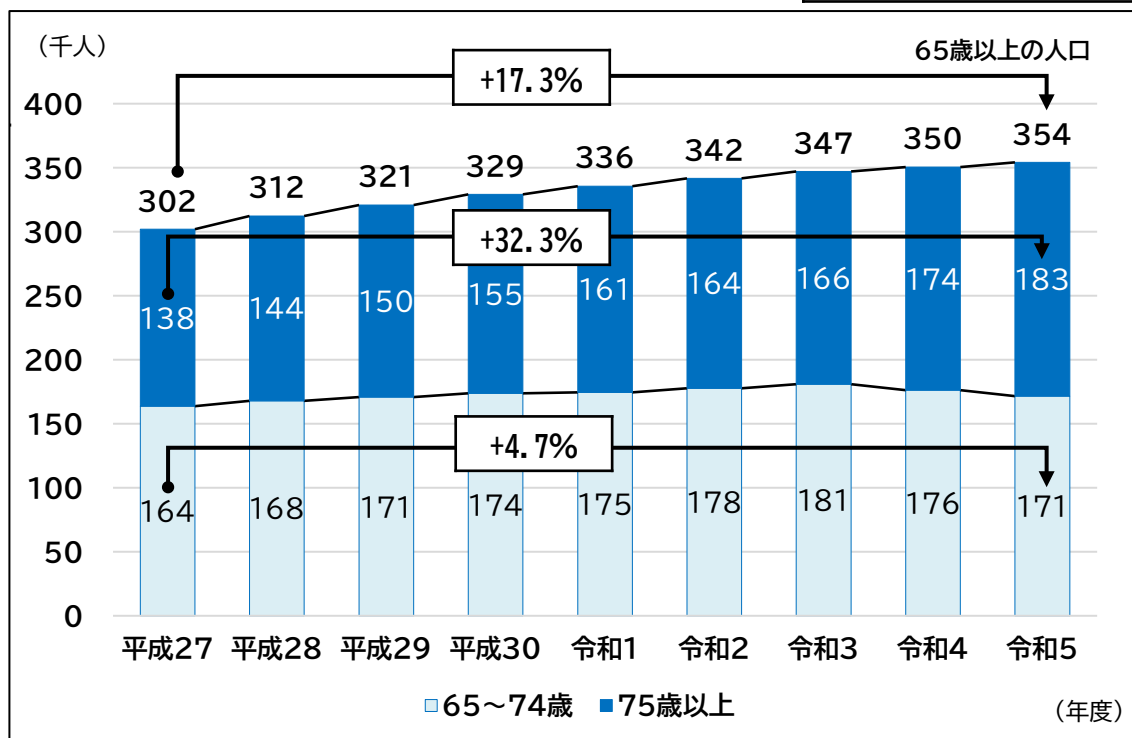
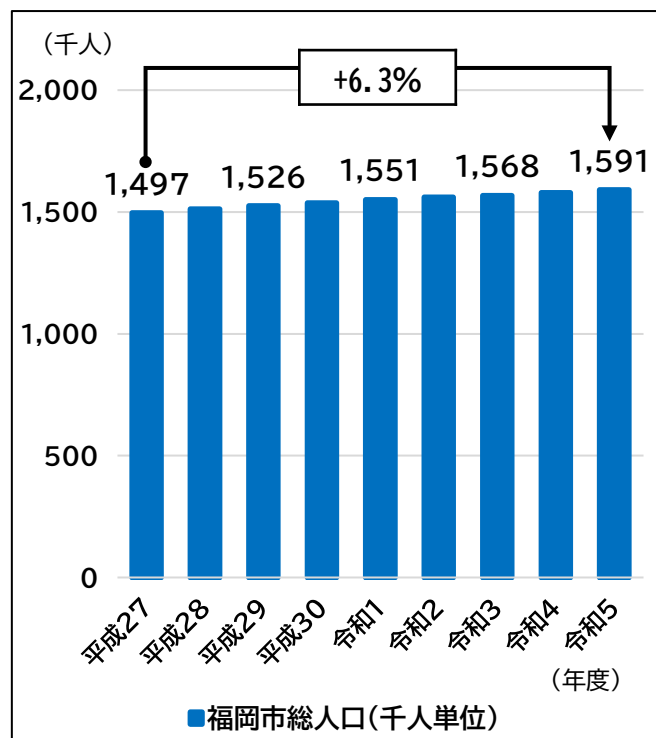
●新型コロナウイルス感染症  
(指定感染症～5類移行まで)

	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年度					
国の動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護保険法改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアの推進</li> <li>・定期巡回・随時対応サービスなどの創設</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業の創設</li> <li>・介護療養病床の廃止期限の猶予（6年間延長）</li> <li>・医療的ケアの制度化</li> <li>・地域の実情に応じた認知症支援策の介護保険事業計画への位置づけ</li> <li>・サービス付き高齢者住宅と介護サービス連携 等</li> </ul> </li> </ul>										<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護保険法改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化</li> <li>・介護医療院の創設</li> <li>・包括的な支援体制づくり（努力義務）の規定 等</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉法改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共生社会の実現のための改正</li> <li>・市町村による包括的な支援体制の構築</li> <li>・医療・介護のデータ基盤の整備</li> <li>・介護人材確保・効率化の取組の強化 等</li> </ul> </li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療介護総合確保推進法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携の推進</li> <li>・市町村による地域ケア会議の推進</li> <li>・予防給付一部サービスの地域支援事業への移行</li> <li>・生活支援コーディネーターの配置 等</li> </ul> </li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康保険法等の一部改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（フレイル予防の取組み等の推進）</li> </ul> </li> </ul>													
福岡市	課題検討 モデル事業 【第1期】		アクションプラン 【第2期】			アクションプラン 【第3期】			アクションプラン 【第4期】 ※令和8年まで										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準的な認知症ケアパスの作成・普及</li> <li>・認知症初期集中支援チームの設置 等</li> </ul> </li> <li>●高齢者住まい法改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス付き高齢者住宅と介護サービスの連携</li> </ul> </li> <li>●社会保障制度改革推進法</li> <li>●社会保障制度改革プログラム法</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェの全市町村への設置促進 等</li> </ul> </li> <li>●認知症施策推進大綱</li> <li>●住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律改正</li> <li>●ニッポン一億総活躍プラン</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症基本法</li> </ul>								

## (1) 国の制度や社会動向の変化

# 福岡市人口・人口増減率（全年齢、65歳以上、65-74歳、75歳以上）

- 令和5年度の福岡市人口は全体で159万1,367人で、65歳以上は35万4,199人(65-74歳が17万1,490人、75歳以上が18万2,709人)になっている。平成27年度の全体の人口が149万7,236人、65歳以上人口が30万1,875人(65-74歳が16万3,729人、75歳以上が13万8,146人)であったことから、平成27年度から令和5年度までの増減率でみると、75歳以上の人口増減率が+32.3%と最も大きく、人口全体の増減率(+6.3%)の約5.13倍となっている。

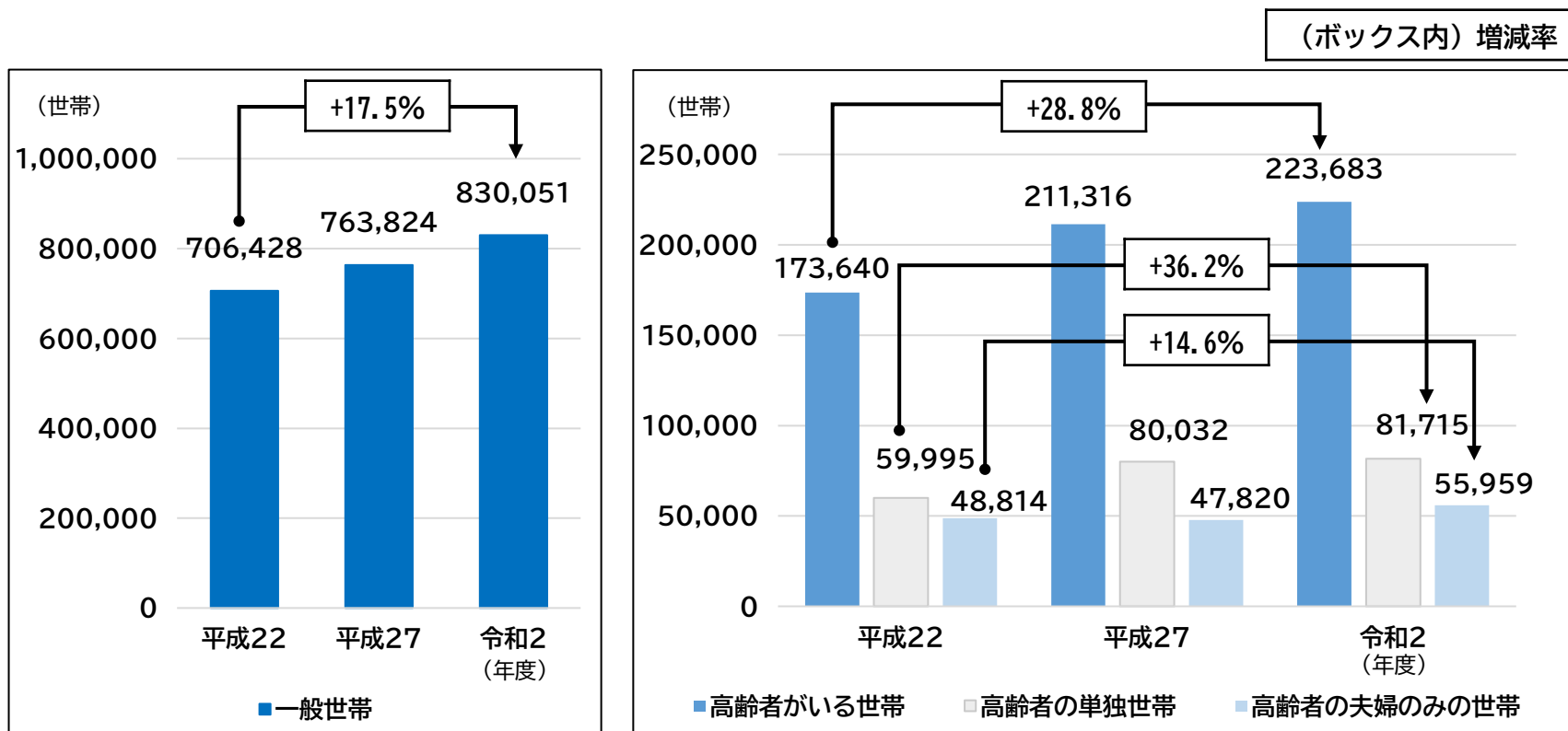


※ 増減率の算出式は(直近の数値-期初の数値)÷期初の数値×100 となる。  
図の数値は千人単位のため、図の数値で計算した値と記載している人口増減率は一致しない。

## (1) 国の制度や社会動向の変化

# 福岡市世帯数・世帯増減率

- 一般世帯、高齢者がいる世帯、高齢者単独世帯、高齢者の夫婦のみの世帯の変化について、平成22年度から令和2年度の増減率を比較すると、一般世帯が+17.5%であることに対して、高齢者がいる世帯は+28.8%であり、特に高齢者の単独世帯は+36.2%と、一般世帯の約2倍になっている。

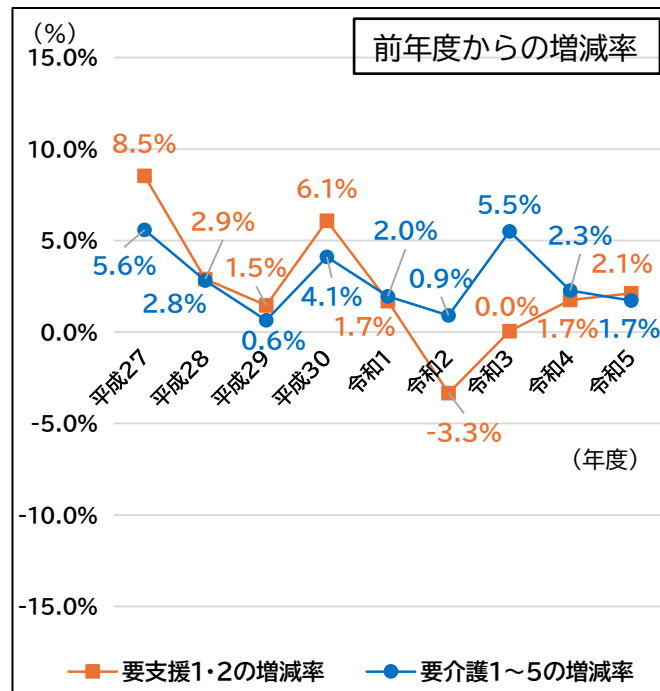
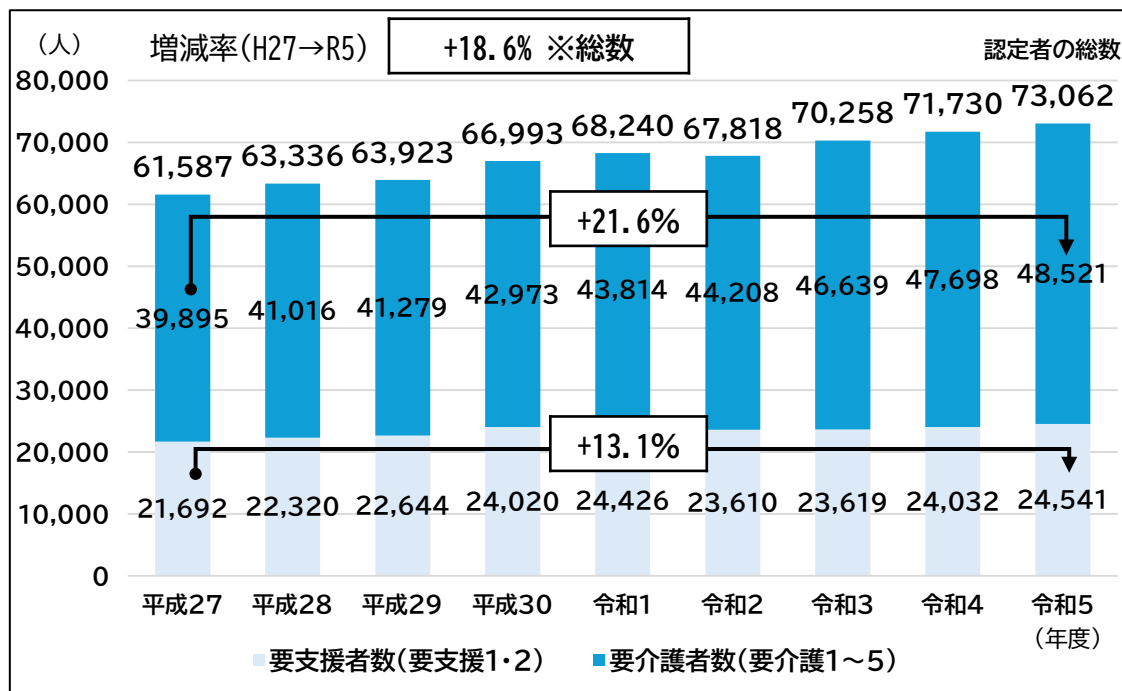


国勢調査より作成

## (1) 国の制度や社会動向の変化

# 要介護認定者数とその増減

- 令和5年度の要介護認定者の総数は約7万人で、平成27年度と比較すると約1.19倍となっている。要支援1・2の認定者の数は約1.13倍、要介護1～5の認定者の数は約1.22倍になっている。
- 前年度からの増減率をみると、要支援1・2の認定者数と要介護1～5の認定者数はともに各年度でばらつきがみられるが、令和4年度・令和5年度は約2%程度の増減率になっている。



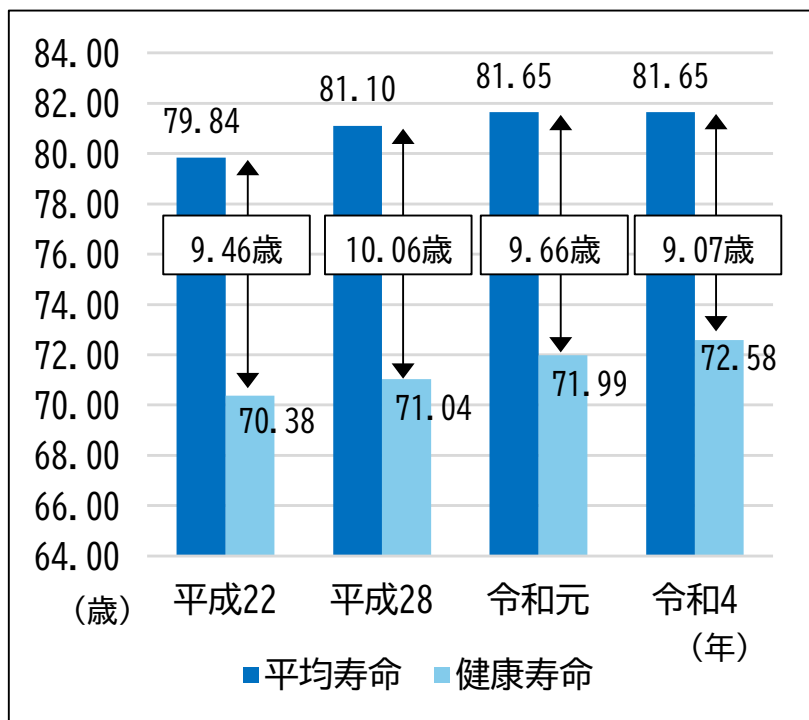
福岡市ホームページ「介護保険の実施状況（統計）」より作成

## (1) 国の制度や社会動向の変化

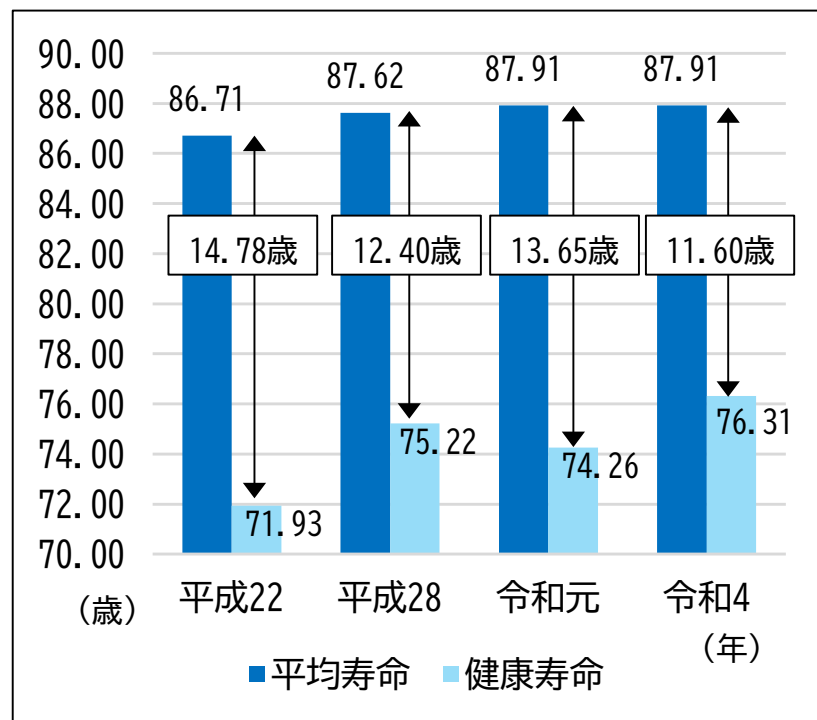
# 平均寿命・健康寿命とその差

- 健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」を指し、平均寿命との差が短くなることで、自立した日常生活を長く送れているととらえることができる。
- 平成22年から令和4年の平均寿命と健康寿命の差は、男性で9.46歳から9.07歳、女性で14.78歳から11.60歳と、男女ともに自立した日常生活ができる期間が延伸している。

### 男性（福岡市）



### 女性（福岡市）



※平均寿命は5年ごと（国勢調査）、健康寿命は3年ごと（国民生活基礎調査）のため、直近の結果をもとに差を算出している。

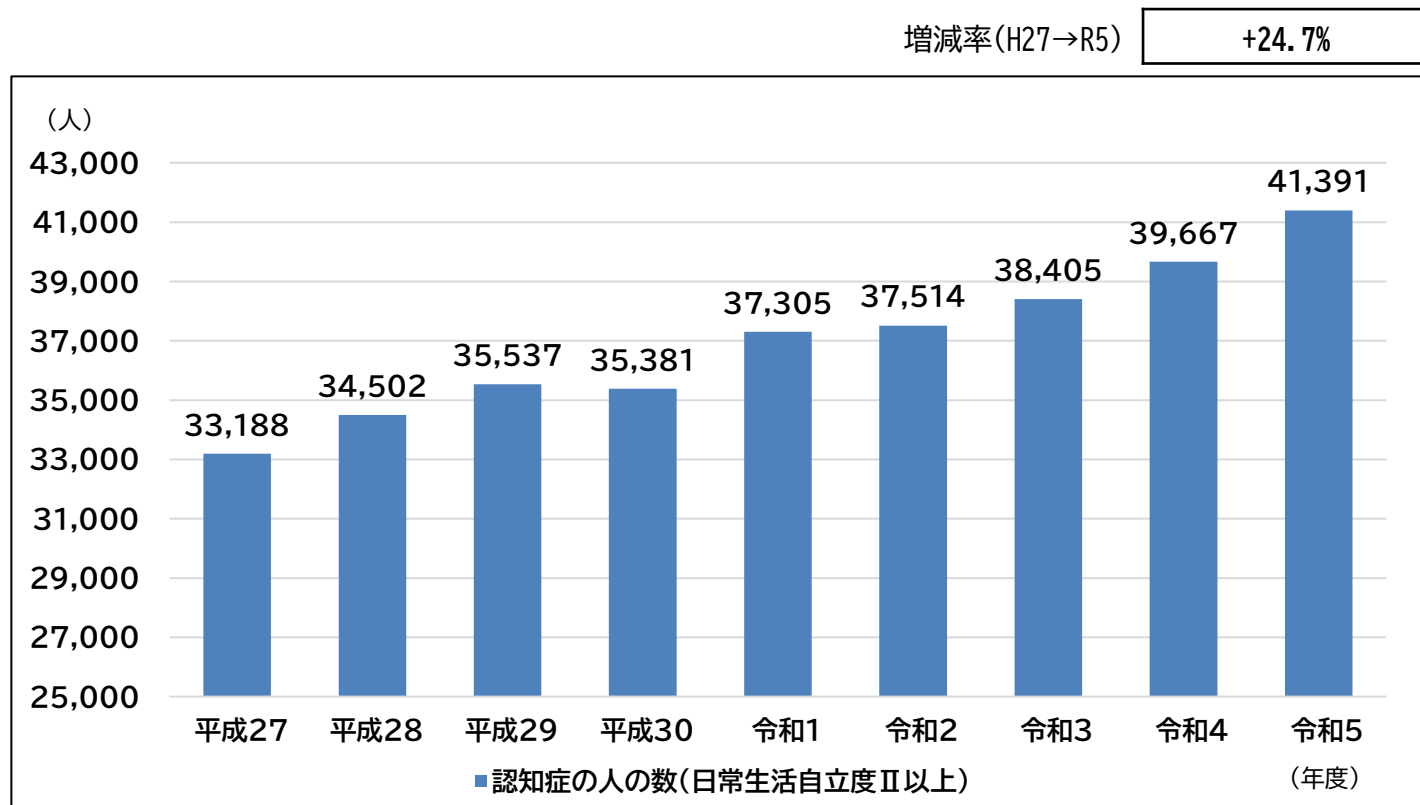
グラフ内の年表記は健康寿命の年次であり、それに対応する平均寿命はそれぞれ平成22年・平成27年・令和2年・令和2年の数値を用いている。

【平均寿命】都道府県別生命表(厚生労働省)、【健康寿命】厚生労働科学研究大都市の健康寿命(2010～2022年)(令和6年度分担研究報告書の付表)より作成

## (1) 国の制度や社会動向の変化

# 認知症の人の数（日常生活自立度Ⅱ以上）

- 認知症の人の数は平成27年度の33,188人から令和5年度には41,391人となり、約1.25倍に増加している。

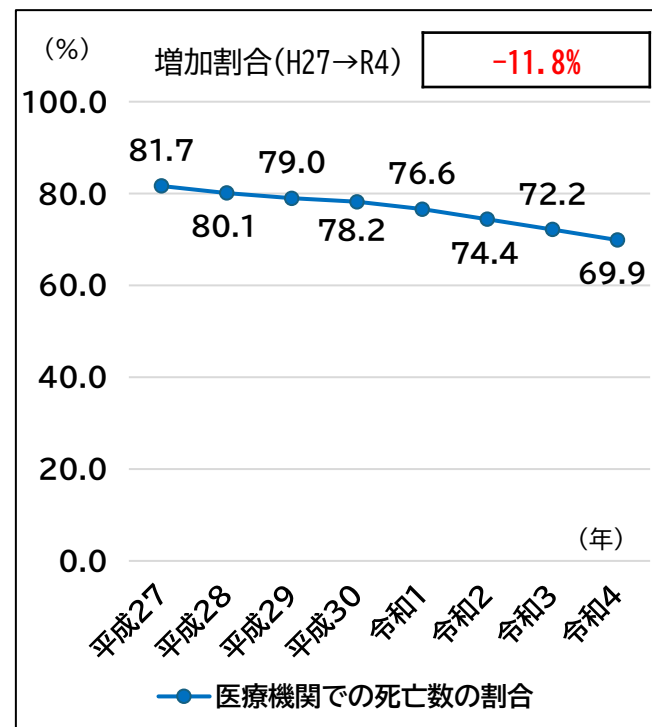
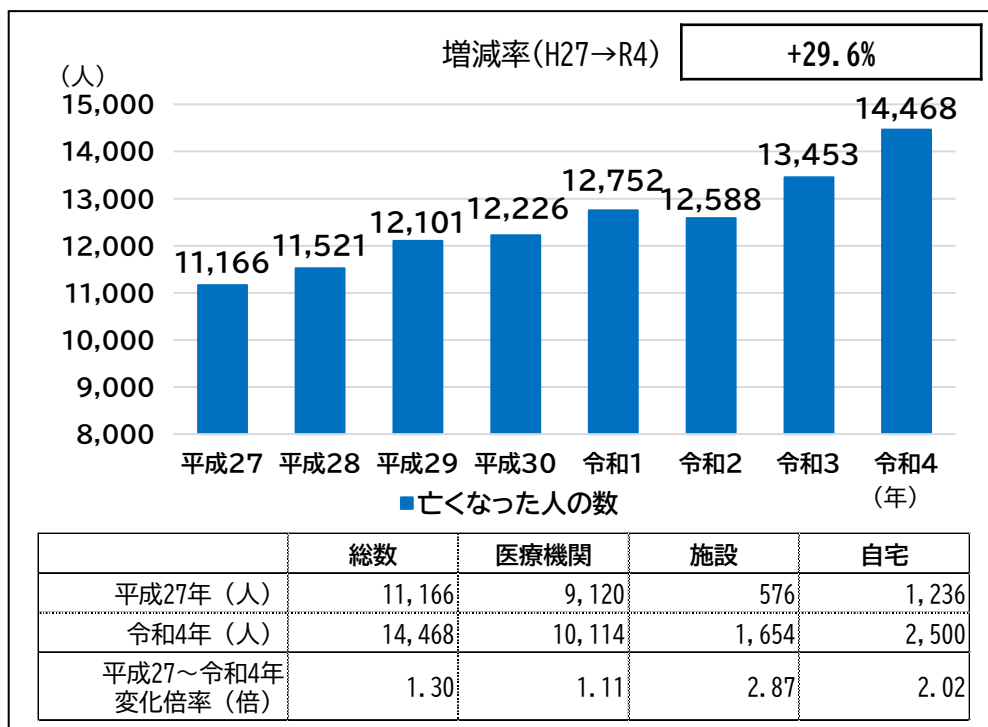


福祉局調べ

## (1) 国の制度や社会動向の変化

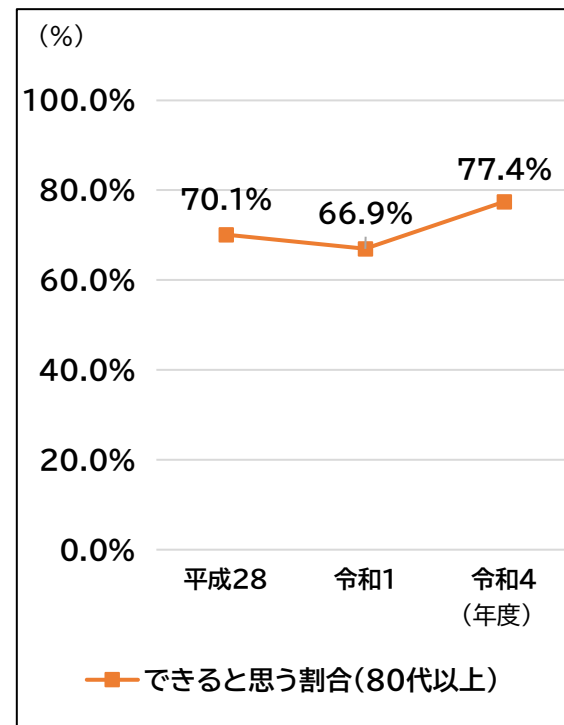
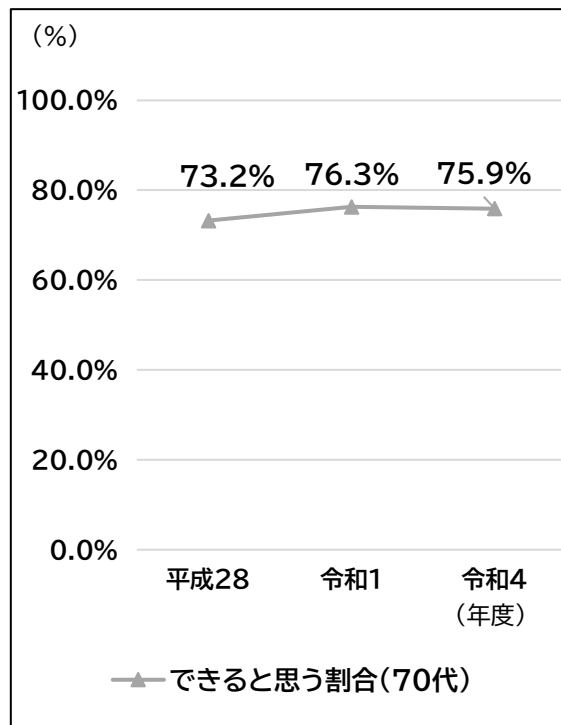
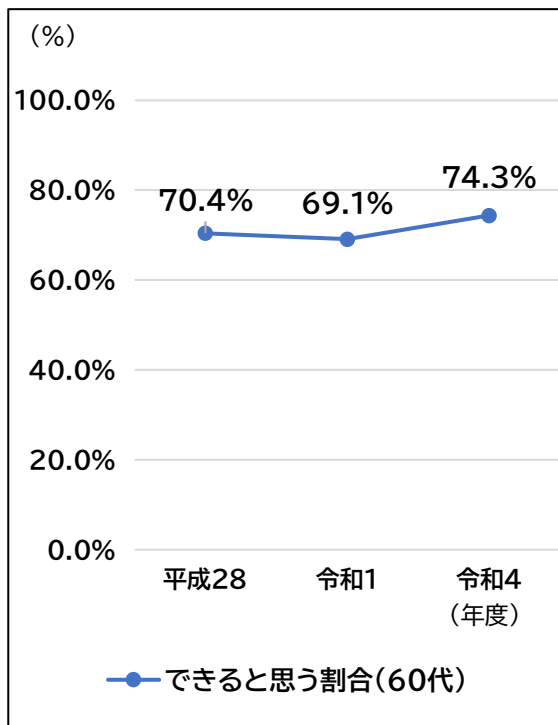
# 亡くなった人の数、医療機関で亡くなる人の割合

- 平成27年から令和4年の亡くなった人の数の増減率は約1.30倍となっている。亡くなった場所別では、医療機関は1.11倍に対して、施設2.87倍、自宅2.02倍と増加率が高くなっている。
- 医療機関以外での死亡者数の増加率が高かった結果、医療機関での死亡数の割合は平成27年と令和4年を比較すると、11.8%の低下となっている。



# (1) 国の制度や社会動向の変化 住み慣れた地域で暮らし続けることができると思っている 高齢者の割合

- 平成28年度と令和4年度を比べるとすべての年代で増加しているが、80歳以上では +7.3% と最も増加しており、次いで60代の +3.9%、70代の +2.6%となっている。



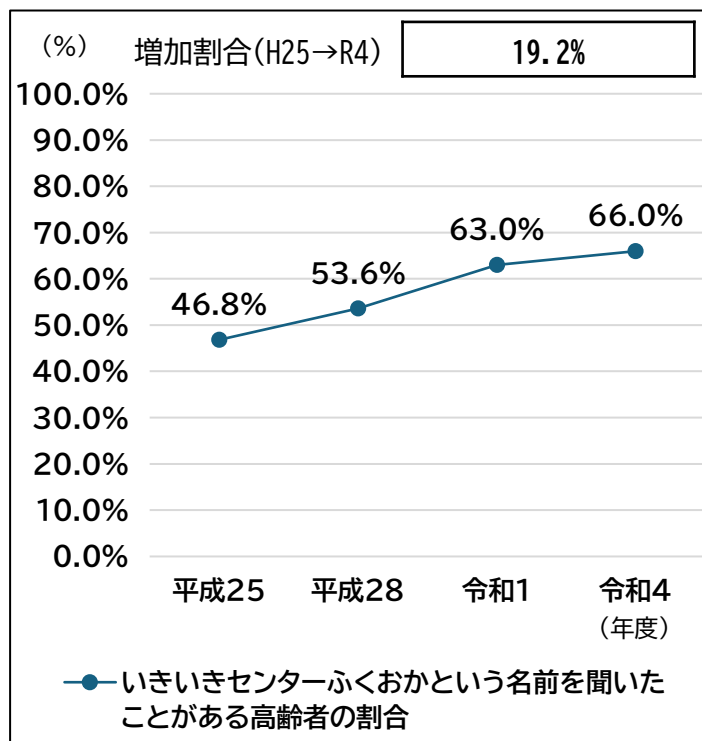
福岡市高齢者実態調査（一般調査B）「これから年齢を重ねても、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思いますか」で『できると思う』『どちらかといえばできると思う』を選んだ高齢者の年齢別の割合

※ 四捨五入の関係で、図の数値で計算した値と表記の割合が異なる場合がある

## (1) 国の制度や社会動向の変化

# いきいきセンターふくおかを知っている高齢者の割合

- 平成25年度と令和4年度を比べると、いきいきセンターふくおかを知っている高齢者の割合は2割弱ほど増加している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B、平成25年度は一般調査）「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）という名前を聞いたことがありますか」で『聞いたことがある』を選んだ高齢者の割合

## (1) 国の制度や社会動向の変化

# 新型コロナウイルス感染症の流行期の対応・経験

### ○新型コロナウイルス感染症下で顕在化した主な課題

- 外出自粛や施設利用制限等により、地域活動や住民の集まりの場が中断・縮小し、社会参加の機会が制限された。感染症予防と地域活動の継続の両立について、判断の難しさがあった。
- 感染症予防への対応が長期化し、医療・介護の専門職の精神的負担が増すとともに、地域活動や啓発活動の実施が難しくなった。また自宅への訪問を拒否されることも起きた。
- 交流機会の減少により、高齢者を中心として社会的孤立や心身機能低下が生じた。
- ICT活用が進んだ一方で、高齢者の利用環境や操作面での課題が見られた。

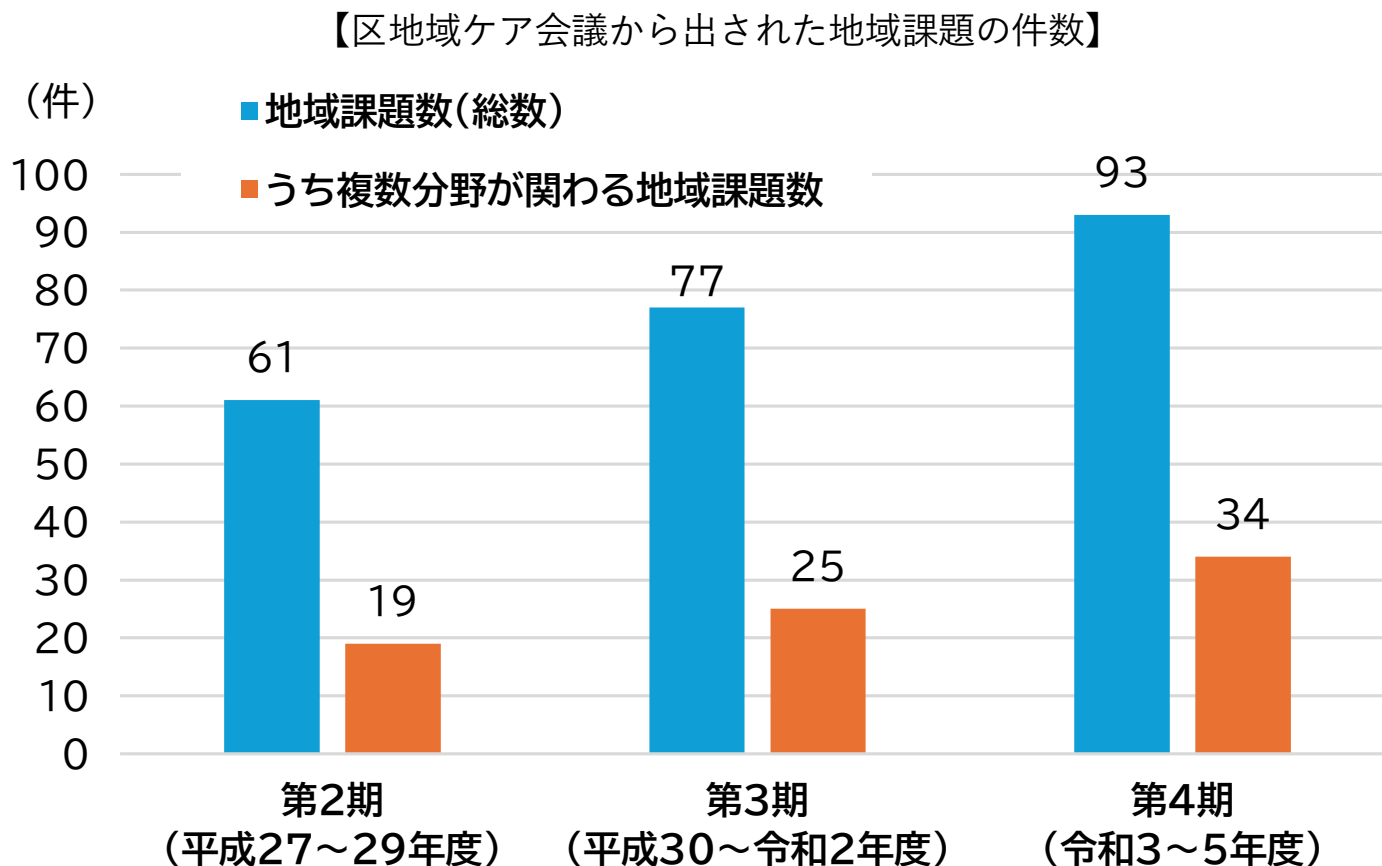
### ○当時の対応から得られた経験や、現在に生かされている視点

- 感染症予防への意識と対応方法が、個人・組織ともに定着し、高齢者の健康づくりへの意識が高まった。コロナ禍を契機にインターネット等を活用して正しい情報を進んでとるようになった。
- コロナ禍での面会制限等を契機に在宅看取りが進み、結果として自宅も悪くないと思う人が増えたり、終活に取り組むこともより一般化してきた。
- 新しい生活様式に対応する中で、地域活動の工夫や多様な実施方法が進み、「はなれてつながる」「ちいさくあつまる」という考え方により、柔軟な方法で活動できることが確認された。
- 電話や手紙、ICT等を活用した遠隔でのつながりが、孤立防止の一手段となることが認識された。高齢者の多様な状況に配慮して、複数の手段を活用したつながりづくりの必要性が共有された。
- 孤立により高齢者の意向や生活実態が見えなくなるという状況が理解され、個へアプローチしていくことの重要性や、地域住民、専門職、関係団体の連携や情報共有の必要性が明らかになった。
- 感染症に限らず非常時にも対応できるよう、地域活動や施設運営の仕組みを平時から整える必要性が認識された。

## (2) 地域課題の傾向

# 区地域ケア会議からの地域課題の傾向① (件数)

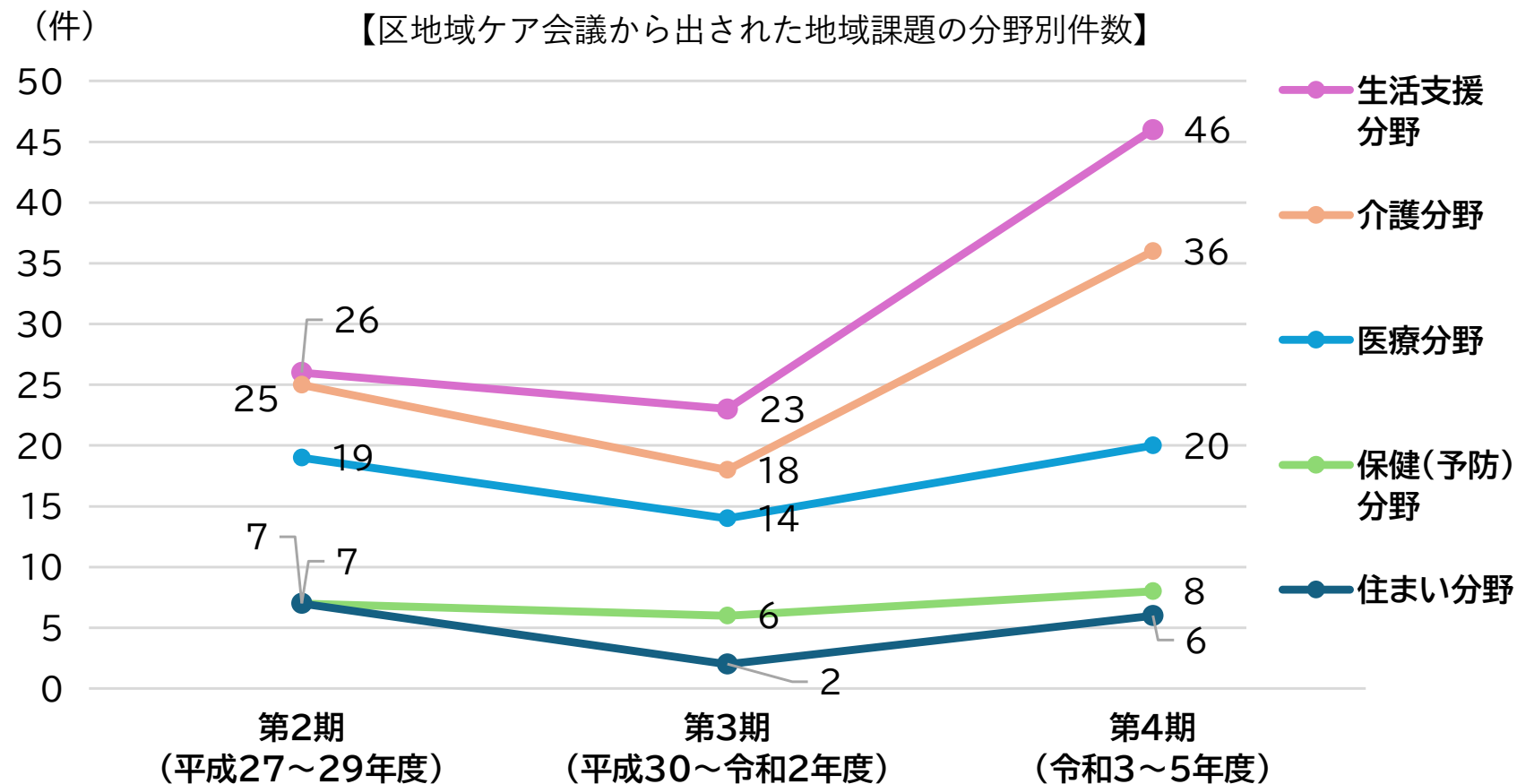
- 件数は、第2期の61件から第4期の93件と増加している。また、複数分野が関わる地域課題数も増加しており、その割合は第2期31.1%から第4期36.6%と増加している



## (2) 地域課題の傾向

# 区地域ケア会議からの地域課題の傾向②（分野別）

- ・ 分野別にみると、第2期から第4期にかけて課題の多い分野は生活支援・介護・医療となっている。
- ・ 特に生活支援・介護分野は第3～4期にかけて課題数の増加幅が大きい。

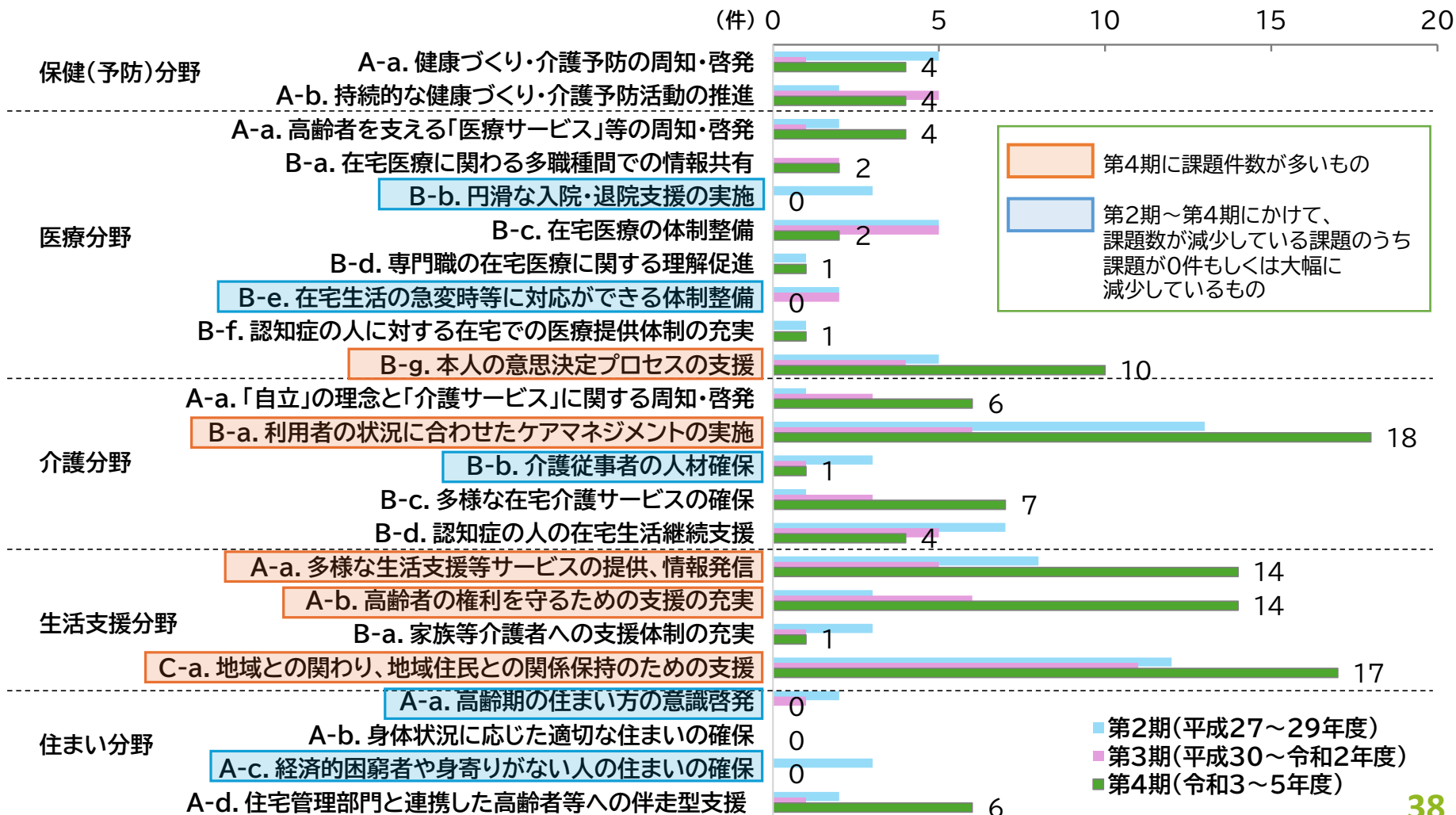


※複数分野にまたがるものは重複して計上しているため、合計数は報告された課題件数と一致しない。

## (2) 地域課題の傾向

# 区地域ケア会議からの地域課題の傾向③

【区地域ケア会議から出された地域課題の取組みの方向性別の件数】



### (3) 地域ケア会議の状況

## 1) 市・区・地域での地域ケア会議の開催数

#### ●推進会議、専門部会、ワーキングなど分野や目的に応じた検討を実施した

- ・市地域ケア会議では、推進会議、専門部会を設置し、地域課題の検討を重ねた。
- ・専門部会については、令和6年度に「権利擁護部会」を新たに設置し、全7部会となった。検討する課題に合わせて単独開催、または一部合同開催など柔軟に実施してきたが、分野横断的な検討の必要性などから、令和6年度より5部会合同で開催している。
- ・ワーキングを設置し、分野横断的な課題の検討、アクションプラン改定に関する検討なども行った。
- ・区地域ケア会議から市地域ケア会議に提出される課題はレベルがまちまちで、短期での対応が可能なものと、長期的な視点での検討を要するものが混在している。

#### ●圏域連携会議、高齢者地域支援会議、個別支援会議など様々な階層での検討を重ねた

- ・区地域ケア会議では推進会議及び各部会、地域では圏域連携会議、高齢者地域支援会議、個別支援会議（介護予防型個別支援会議を含む）を開催。
- ・圏域連携会議、高齢者地域支援会議は、コロナ禍の影響などにより開催回数が減少し、現在も回復に至っていない。
- ・個別支援会議の開催については、コロナ禍の影響をあまり受けず増加傾向にあり、開始当初の平成27年度の108件から、令和6年度は616件と大きく増加している。

#### ●会議開催数の詳細は40頁を参照のこと。

### (3) 地域ケア会議の状況 1) 市・区レベルの地域ケア会議の開催数

#### ●地域ケア会議実績：平成27年度～令和6年度

層	担当	会議の名称	開催回数(回)									
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市	福祉局	地域包括ケアシステム推進会議	2	1	2	1	1	1	2	1	1	1
		専門部会 計	8	8	8	11	7	7	12	13	13	7
		合 計	10	9	10	12	8	8	14	14	14	8
区	保健福祉センター	地域包括ケア推進会議	9	8	7	7	7	7	7	7	7	7
		在宅医療・介護部会	15	15	15	11	8	8	7	6	4	7
		権利擁護部会	8	9	9	9	8	7	7	6	4	7
		生活支援・介護予防部会	8	9	10	10	7	7	7	7	7	7
		合同部会	-	1	-	-	1	-	-	1	3	-
		合 計	40	42	41	37	31	29	28	27	25	28
中学概校ね区	保健福祉センター	圏域連携会議(合同開催あり) (参加者：圏域内の医療・介護の専門職等)	45	72	68	56	48	21	13	23	31	37
小学校区		高齢者地域支援会議 (参加者：自治協・社協・民生委員等の地域団体、区社協、行政等)	176	224	244	205	128	80	82	135	132	166
個別	保健福祉センター	(校区・地区)	(83)	(113)	(120)	(99)	(83)	(48)	(50)	(73)	(73)	(80)
		個別支援会議 (参加者：本人、家族、民生委員、医療・介護専門職等)	108	320	476	372	377	310	349	413	387	478
		自立支援型(介護予防型)個別支援会議(件) (1回につき2～3件) ※H30～R2年度は市モデル事業として実施	-	-	-	※ 42	※ 88	※ 121	108	141	134	138
5階層計			379	667	839	724	680	569	594	753	723	855

#### ●ワーキング実績(福祉局)：平成27年度～令和6年度

分野横断ワーキング	認知症の人やその家族等の状況に応じた適切なケアの検討	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	多世代に向けた自立生活の啓発活動	4	4	3	-	-	-	-	-	-	-
	専門職の地域包括ケアの理念共有・実践促進	5	5	3	-	-	-	-	-	-	-
	生活課題が顕在化する前の早期からの意思表示	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-
	複合課題への対応	-	-	-	-	-	-	3	4	5	1
アクションプラン改定ワーキング		-	-	3	-	-	3	-	-	-	-

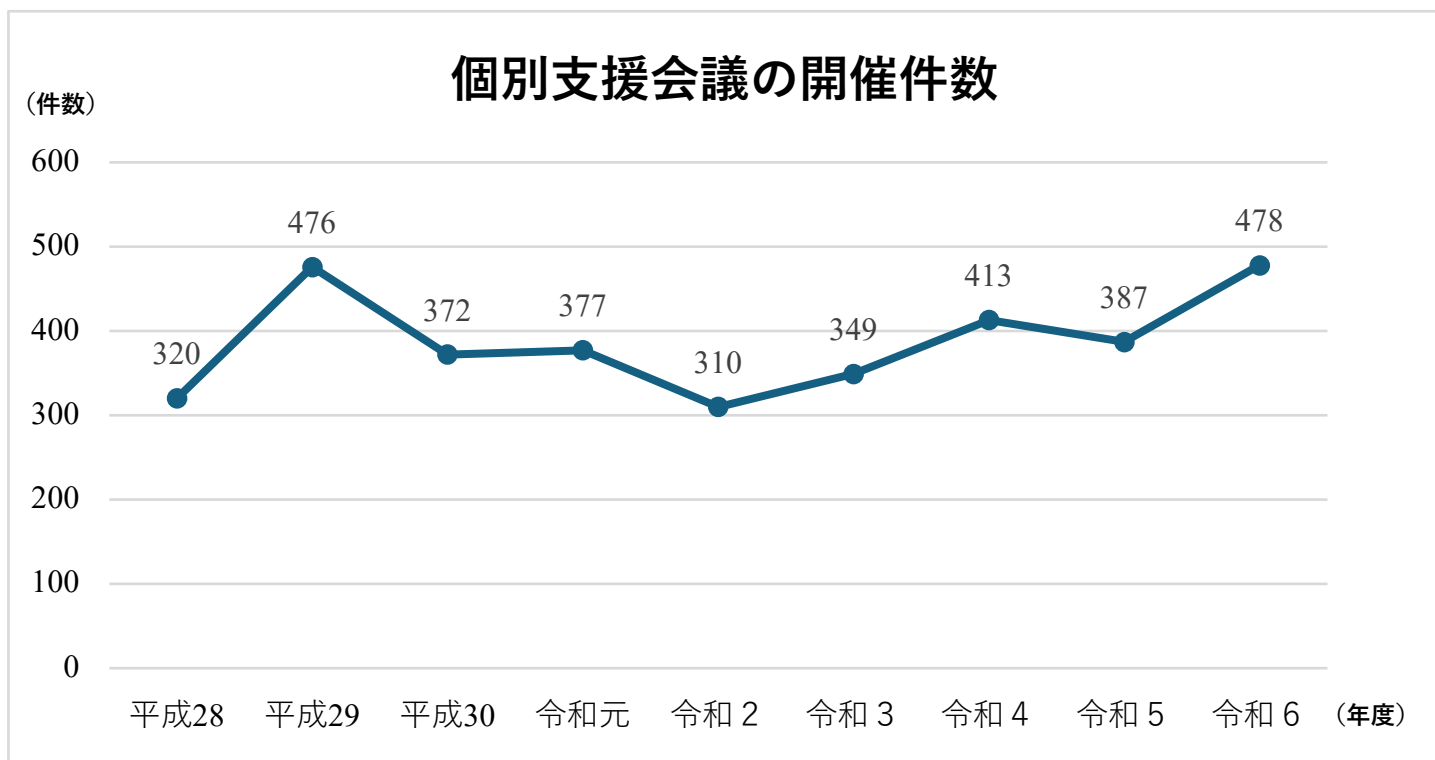
5階層及びワーキングの合計		389	676	848	724	680	572	597	760	729	856
---------------	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

### (3) 地域ケア会議の状況 2) 個別支援会議で取り上げられるケースの分析

## 個別支援会議で取り上げられるケースの傾向【開催件数】

#### ●増減を繰り返しながら増加傾向

- 平成28年度は320件で、増減を繰り返しながら令和6年度は478件となっており、増加傾向にある。
- 令和2・3年度の開催件数の減少は、コロナの影響が考えられる。



(3) 地域ケア会議の状況 2) 個別支援会議で取り上げられるケースの分析  
**個別支援会議で取り上げられるケースの傾向**  
**【検討した課題：個人の課題（症状）】**

●全ての年度で「認知症による症状」が最も多い。

- 令和元～6年度までで最も多い課題は「認知症による症状」であり、令和6年度は47.5%と約半数を占めている。次いで、「精神症状」と「身体症状」が続いている。

個別支援会議で検討された「個人の課題（症状）」（上位6項目）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)
1	認知症による症状	56.0	認知症による症状	54.5	認知症による症状	53.0	認知症による症状	43.1	認知症による症状	46.3	認知症による症状	47.5
2	精神症状	18.3	精神症状	17.4	身体症状	16.9	精神症状	17.2	身体症状	18.3	身体症状	16.1
3	身体症状	14.3	身体症状	16.1	精神症状	16.6	身体症状	15.3	精神症状	14.5	精神症状	14.2
4	依存症	2.4	知的障がい	3.9	依存症	1.4	依存症	1.9	知的障がい	2.1	知的障がい	3.8
5	知的障がい	1.1	終末期	1.0	知的障がい	0.6	知的障がい	1.2	依存症	0.8	終末期	0.8
6	終末期	0.3	依存症	0.6	終末期	0.3	終末期	1.0	終末期	0.3	依存症	0.6

※ 主に該当する課題を1つ選択しているもの  
 ※ 「空欄」は除く

(3) 地域ケア会議の状況 2) 個別支援会議で取り上げられるケースの分析

# 個別支援会議で取り上げられるケースの傾向

## 【検討した課題：個人の課題（日常の課題）】

●日常の課題では、全ての年度で「経済困窮・金銭管理」が最も多い。

- 令和元～令和6年度までで最も多い課題は「経済困窮・金銭管理」であり、令和6年度は38.5%となっている。また、「食事・栄養」「運動・移動」についてはここ2年ほどで順位があがっている。
- 個人の課題（症状）で最も多い「認知症による症状」に付随して、金銭管理や日々の生活行為に関する課題が多くなっているものと思われる。

個別支援会議で検討された「個人の課題（日常の課題）」（上位7項目）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)
1	経済困窮、金銭管理	34.0	経済困窮、金銭管理	30.3	経済困窮、金銭管理	31.5	経済困窮、金銭管理	33.2	経済困窮、金銭管理	36.7	経済困窮、金銭管理	38.5
2	食事、栄養	17.5	疾患、介護（未受診、拒否含）	16.1	疾患、介護（未受診、拒否含）	14.9	疾患、介護（未受診、拒否含）	11.4	食事、栄養	14.0	食事、栄養	13.0
3	運動、移動	15.4	食事、栄養	14.2	食事、栄養	14.6	食事、栄養	10.7	運動、移動	13.4	運動、移動	12.6
4	疾患、介護（未受診、拒否含）	12.7	コミュニケーション能力、対人	12.6	運動、移動	13.8	ゴミの問題	9.7	疾患、介護（未受診、拒否含）	11.9	疾患、介護（未受診、拒否含）	11.3
5	服薬管理	9.8	運動、移動	11.9	服薬管理	10.6	運動、移動	9.7	コミュニケーション能力、対人	10.9	入浴、更衣、整容	8.6
6	コミュニケーション能力、対人	9.3	服薬管理	11.0	家事（洗濯、掃除、調理等）	9.5	コミュニケーション能力、対人	9.0	入浴、更衣、整容	9.0	コミュニケーション能力、対人	8.4
7	家事（洗濯、掃除、調理等）	9.3	家事（洗濯、掃除、調理等）	10.6	コミュニケーション能力、対人	8.9	事件・事故・火災の懸念	8.7	家事（洗濯、掃除、調理等）	8.3	服薬管理	7.3
						服薬管理	8.7					

※複数回答

(3) 地域ケア会議の状況 2) 個別支援会議で取り上げられるケースの分析

# 個別支援会議で取り上げられるケースの傾向

## 【検討した課題：周囲環境や支援（家族・地域・専門職等）】

●年々「虐待・権利侵害」が増加している。

- 令和元～令和5年度までで最も多いのは「家族の介護負担等」であり、令和6年度も上位にあげられた。
- また、「虐待・権利侵害」については、年々増加しており、令和6年度では最も多くなった。
- 高齢者のみならず、家族にも支援が必要な世帯の増加や不適切な介護等による権利侵害など、高齢者を取り巻く環境の変化により支援も複雑化・困難化していると思われる。

### 個別支援会議で検討された「周囲環境や支援（家族・地域・専門職等）の課題」（上位7項目）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)	課題	(%)
1	家族の介護負担等	31.8	家族の介護負担等	30.3	家族の介護負担等	30.4	家族の介護負担等	27.4	家族の介護負担等	35.9	虐待、権利侵害	32.8
2	キーパーソン不在	19.9	支援に必要な情報(共有)不足	23.5	キーパーソン不在	20.1	虐待、権利侵害	18.6	虐待、権利侵害	22.0	家族の介護負担等	30.3
3	支援に必要な情報(共有)不足	16.7	地域、専門職の負担過多・不安	22.3	虐待、権利侵害	19.8	キーパーソン不在	14.3	キーパーソン不在	18.1	支援に必要な情報(共有)不足	14.6
4	地域、専門職の負担過多・不安	15.6	キーパーソン不在	17.4	地域、専門職の負担過多・不安	16.9	地域、専門職の負担過多・不安	13.8	支援に必要な情報(共有)不足	14.2	キーパーソン不在	13.4
5	住居環境や住宅の問題	14.6	虐待、権利侵害	14.2	支援に必要な情報(共有)不足	16.0	支援に必要な情報(共有)不足	13.6	住居環境や住宅の問題	12.7	住居環境や住宅の問題	10.9
6	近隣等とのトラブル・苦情	14.1	専門職の連携・調整不足	13.5	専門職の連携・調整不足	13.5	近隣等とのトラブル・苦情	11.9	近隣等とのトラブル・苦情	9.6	専門職の連携・調整不足	10.0
7	虐待、権利侵害	13.0	近隣等とのトラブル・苦情	11.3	近隣等とのトラブル・苦情	12.0	専門職の連携・調整不足	11.4	地域、専門職の負担過多・不安	9.3	地域、専門職の負担過多・不安	8.6
	専門職の連携・調整不足	13.0										

※複数回答

### (3) 地域ケア会議の状況 2) 個別支援会議で取り上げられるケースの分析

## 個別支援会議で取り上げられるケースの傾向

# 【課題の解決状況】

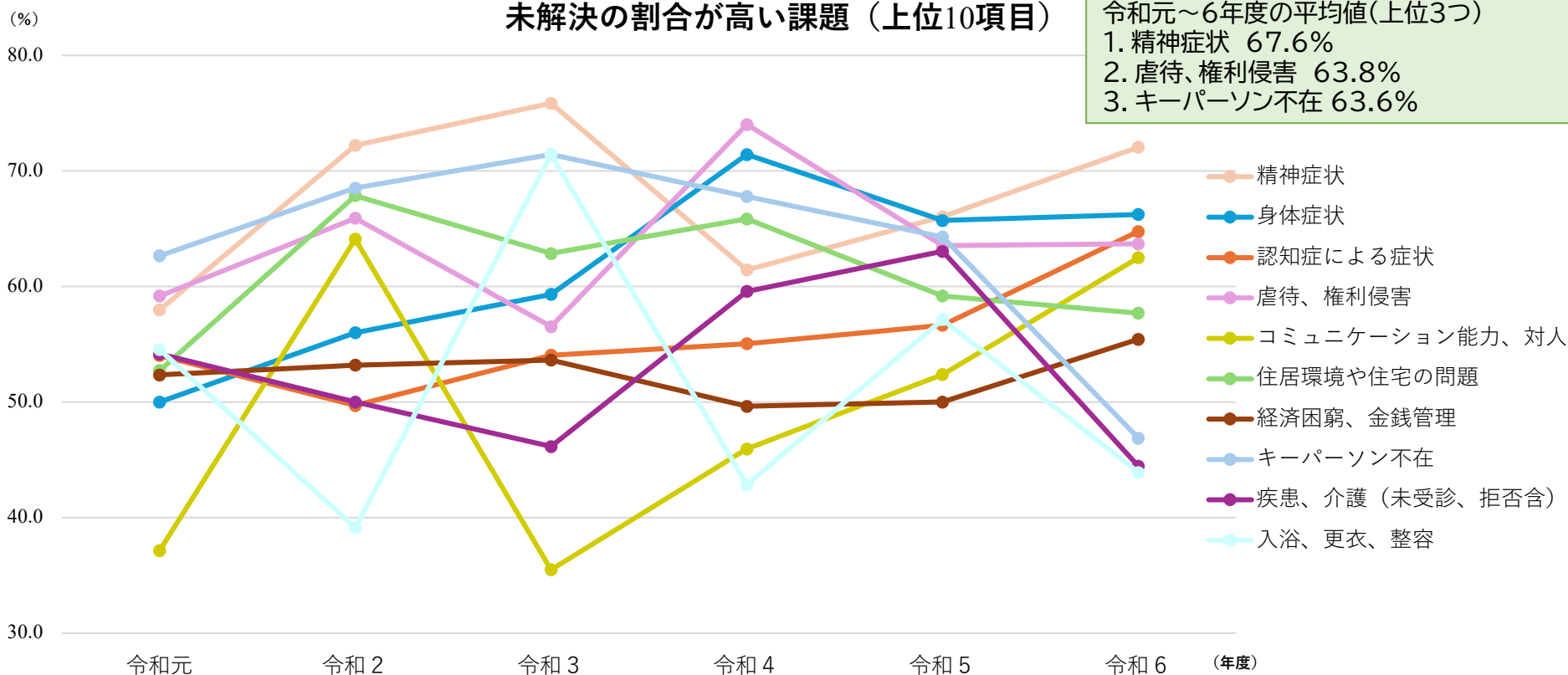
#### ●未解決の割合が高い課題は「精神症状」であった。

- 課題の解決状況（未解決、一部解決、解決、無回答）のうち、「未解決」の割合について、課題ごとに令和元～6年度の平均値を比較。高齢者分野の専門職だけでは解決が難しく、様々な分野の専門職との密な連携が求められる課題は、解決への道のりが長いものと考えられる。

未解決の割合が高い課題（上位10項目）

令和元～6年度の平均値(上位3つ)

1. 精神症状 67.6%
2. 虐待、権利侵害 63.8%
3. キーパーソン不在 63.6%

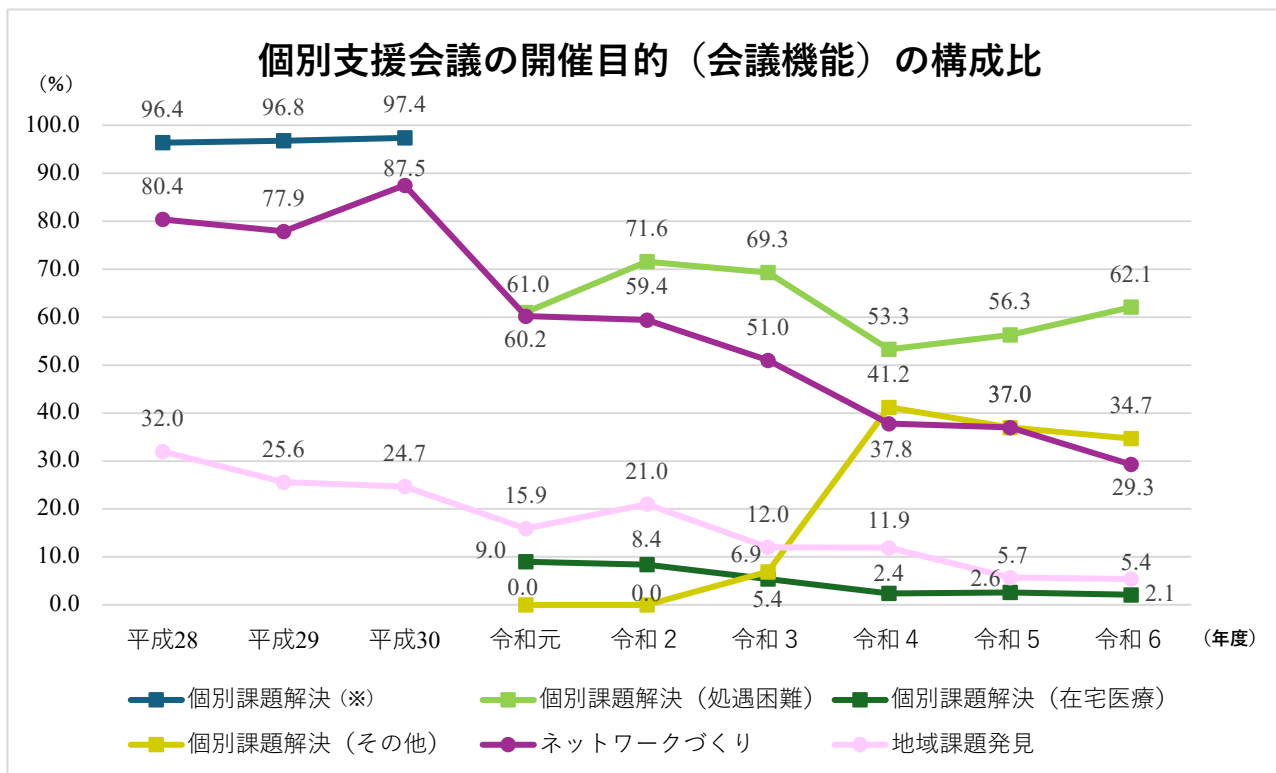


- 少数回答を省くため、令和6年度の課題解決状況の合計件数が35件以上のものを対象とする。（中央値が35件のため、おおよそ上位50%を対象とする。）
- 合計件数35件以上のものを対象に、令和元～6年度の「未解決」の構成比の平均、上位10位を抽出。

(3) 地域ケア会議の状況 2) 個別支援会議で取り上げられるケースの分析

# 個別支援会議で取り上げられるケースの傾向 【個別支援会議の開催目的（会議機能）】

- 最も多いのは「個別課題解決」で、特に処遇困難事例に関する検討が多い。
- 個別支援会議に求められる会議の機能として、平成28～令和6年度までを通して最も多いのは「個別課題解決」であり、特に処遇困難事例に関する課題解決であった。
- 次いで多いのは「ネットワークづくり」だが、令和元年度以降は減少傾向となっている。地域ケア会議設置当初からネットワークづくりに取り組んだ結果、各圏域で一定のネットワーク形成が図られ、ネットワークを維持していく段階に入っていると考えられる。



※平成28～30年度の「個別課題解決」は、令和元年度以降「個別課題解決（処遇困難）」「個別課題解決（在宅医療）」「個別課題解決（その他）」に指標変更

(3) 地域ケア会議の状況      3) 介護予防型個別支援会議の状況

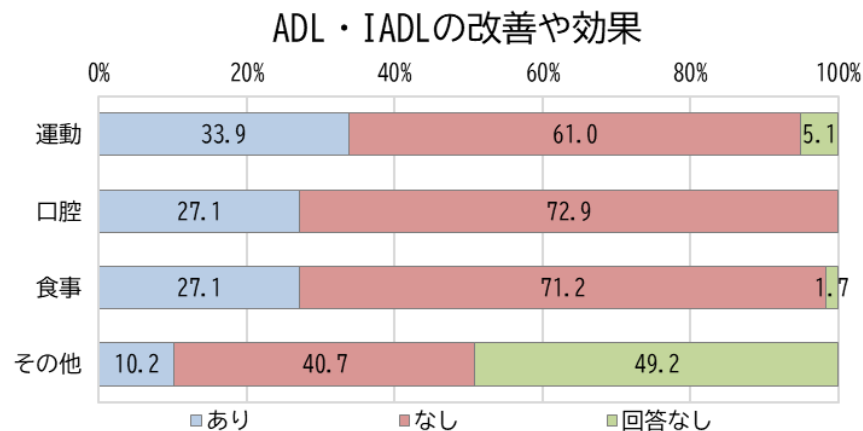
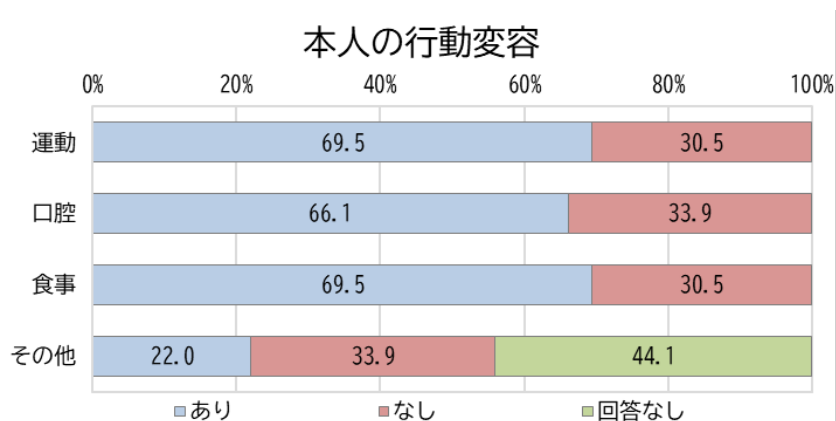
## 介護予防型個別支援会議の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"><li>介護予防の観点で、運動・ADL・IADL・栄養・口腔に関するアセスメントを充実させることにより、本人の生活機能、疾患管理の維持・向上を図る。</li><li>アセスメントの必要性やポイントを専門職間で共有することにより、他の事例のアセスメントに活かす。</li></ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"><li>平成29年改正の「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の中で、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化の取組みが求められたことにより、福岡市では平成30年度から開始。</li><li>令和2年度までの3年間は、「自立支援に資する地域ケア会議」をモデル実施。</li><li>令和2年度、介護予防の観点を強化した介護予防型個別支援会議として位置づけ、圏域毎に試行的に開催。その後、令和3年度から本格実施している。</li></ul>
主な対象者	<ul style="list-style-type: none"><li>介護予防・生活支援サービス事業対象者(基本チェックリスト該当者)</li><li>要支援認定者(必要に応じて要介護1認定者)</li></ul>
開催方法	<ul style="list-style-type: none"><li>主催:地域包括支援センター(57センター)</li><li>回数:各センター年1回(2~3件/回)</li><li>助言者:作業療法士または理学療法士、言語聴覚士または歯科衛生士、管理栄養士の3名(社会福祉協議会や、対象者利用事業所等が参加する場合もあり)</li></ul>

### (3) 地域ケア会議の状況 3) 介護予防型個別支援会議の状況

## 対象者の改善状況(令和5年度)

- 助言内容の多くは本人やサービス事業所に共有され、約30%の人はADL・IADLに改善や効果があった
- ・ 行動変容があった人は、運動69.5%、口腔66.1%、食事69.5%であり、半数以上の対象者に行動変容が起きている。
- ・ ADL・IADLの改善や効果があったと答えた人は、運動で33.9%、口腔・食事で27.1%となっており、約3割の人には具体的な改善や効果が起きている。



※ 四捨五入の関係で、加算した数値が100%にならない項目がある。

### ●効果や改善があった具体的な内容について(一部)

- ・ 自宅2階まで移動が行えるようになった。
- ・ 施設内は杖を使わず歩けるようになった。
- ・ 一人で地下鉄に乗り外出が可能になった。
- ・ 口渇、口角炎が会議前と比べ改善した。
- ・ トロミ剤の使用はせず、むせずに過ごすことができています。
- ・ 低アルブミンが改善、正常値となった。
- ・ 日常の野菜摂取量が増え栄養バランス改善に繋がっている。
- ・ 本人が支援者の意見に耳を傾けるようになった。

### (3) 地域ケア会議の状況

## 4) 高齢者地域支援会議・圏域連携会議の傾向

### ●高齢者地域支援会議の傾向

- 「地域課題の共有・把握」に加え「ネットワーク・関係づくり」「見守り・孤立防止」等のテーマが多い傾向にあった。民生委員や自治会と関係機関との交流会や、事業所ネットワークと地域との顔の見える関係づくり等によって、関係者のネットワーク形成が図られている。
- 会議の形式では、「地域課題や事例を検討する」、「校区プランの作成」、「認知症や災害時避難などの研修」等を通じて、関係者との課題や意識の共有を図った。

### ●圏域連携会議の傾向

- 「認知症」をテーマに取り扱うことが多く、次いで「見守り」「権利擁護」等も多い。
- 「認知症」では、早期発見・相談につなぐための理解促進、認知症が関わる処遇困難ケースの検討、認知症に関する地域課題の共有・検討などが行われている。
- 「見守り」では、民生委員をはじめとした地域関係者と専門職との顔の見える関係づくり、独居高齢者のケースの見守りの検討、何かあったときの相談先の共有などが行われている。
- 「権利擁護」では、意思決定支援やACP、成年後見制度に関する研修や課題検討、高齢者虐待の早期発見・対応力向上の検討などが行われている。
- 令和2～4年度は「コロナ」に関するテーマが増えたほか、令和3年以降は「複合課題」に関するテーマを取り扱う会議が増えている。

### ●会議開催数の詳細は40頁を参照のこと。

#### (4) 分野横断的な取組み

## 分野横断的な取組みの概要

- ・ アクションプランでは、各分野の個別の取組みに留まらず、一体的に切れ目なく提供できるように、各期の課題に対応した下表①～⑥の取組みの開発・実践・普及展開に取り組んできた。

①認知症ケアパスの作成・普及 第2期～（平成27年度～）

②地域包括ケア理解促進講座・実践促進講座 第2期～（平成27年度～）

③ゆる～く備える親の介護講座 第2期～（平成27年度～）

④終活支援事業 第3期～（平成30年度～）

⑤「自分で決める人生ガイド」の制作・展開 第4期～（令和3年度～）

⑥「複合課題に『気づき・つながる』研修」パッケージ 第4期～（令和3年度～）

## (4) 分野横断的な取組み

# ① 認知症ケアパスの作成・普及

## (認知症の人やその家族等の状況に応じた適切なケアの検討)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社会の実現を目指し、適切な医療、介護サービス、生活支援サービスが地域で包括的に提供できる体制整備について検討する。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の状態ごとに認知症の人やご家族が悩みやすいこと等を例示し、対応方法を考えるヒントになるような「福岡市認知症ハンドブック」を作成した。</li> <li>ハンドブックの活用状況を踏まえ、「認知症かも」と不安を抱えるご本人に向けて、早めの相談・受診や、日々の暮らしのこと等を伝える「認知症啓発リーフレット(本人向け冊子)」を作成した。</li> <li>認知症に関連する取組みの展開状況を踏まえて、適宜、掲載内容をアップデートしてきた。</li> <li>関連する取組みとして、平成30年より「認知症フレンドリー・プロジェクト」を掲げ、認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及啓発や、「認知症の人にもやさしいデザイン」の導入促進、認知症カフェの開設促進等に取り組んできた。</li> </ul>

### 取組みの経緯

期間	主な取組み
第2期 (平成27～29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福岡市認知症ハンドブック」作成(平成27年)</li> <li>関係機関に約1,500部を配付、啓発に活用しながら、活用状況の評価やハンドブックの内容の検討(平成28年)</li> <li>「福岡市認知症啓発リーフレット(本人向け冊子)」の作成(平成29年)</li> </ul>
第3期 (平成30～令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハンドブック、リーフレットの増刷(累計発行部数 98,300部)</li> </ul>
第4期 (令和3～6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載内容の改定・追加</li> </ul>

福岡市認知症ハンドブック



福岡市認知症啓発リーフレット(本人向け冊子)



#### (4) 分野横断的な取組み

### ① 認知症ケアパスの作成・普及

(認知症の人やその家族等の状況に応じた適切なケアの検討)

<p>評価 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本人向けの認知症ケアパスの作成・普及<ul style="list-style-type: none"><li>・ 支援者や家族向けだけでなく、本人向けのケアパスも作成して、不安に寄り添い、自己決定を尊重することができている。</li></ul></li><li>● 認知症の進行度に応じた対応の整理<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認知症の進行度によって生じる生活課題に応じた対応策等を整理することで、自立生活の妨げになりやすい進行に応じた変化を促す内容となっている。</li></ul></li><li>● 分野を越えた対応や改善<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認知症の人の課題を中心に据えて、医療・介護・生活支援といった分野について総合的に対応策を示している。</li><li>・ 作成過程のなかで、関係者での啓発活用の実践のなかで評価を行いながら、改善を加えてよりよいものにしてきている。</li></ul></li></ul>
<p>今後の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会状況を踏まえたデザイン・内容の改定<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認知症施策推進基本計画における「新しい認知症観」や、福岡市の認知症フレンドリー・プロジェクトの推進などを踏まえて、デザインや内容のアップデートが必要になってきている。</li></ul></li></ul>

## (4) 分野横断的な取組み

# ②地域包括ケア理解促進講座・実践促進講座

(専門職の地域包括ケアの理念共有・実践促進)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資源の担い手である医療・介護・福祉などの専門職一人ひとりがその目指す姿や目標を理解し、それらを踏まえた実践を行うことができるようにする。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域包括ケアがイメージできない」「何をすればいいのかわからない」といった専門職や事業所からの声に対応して、地域包括ケアに関する基本的な知識や視点を学ぶ「理解促進講座」と、活動報告やグループワークを通して実践のポイントを学ぶ「実践促進講座」を開発した。</li> <li>地域づくり等に知見のある専門職が講師を担当して、医療・介護・福祉等の専門職や関係者のなかで、地域包括ケアについて考える機会が少ない方、専門職としての業務経験の浅い方を対象に継続的に展開した。</li> <li>コロナ禍の状況を受けて、理解促進講座の動画化、オンライン化を実施した。</li> </ul>

### 取組みの経緯

期間	主な取組み
第2期 (平成27～29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキングで研修プログラムの検討</li> <li>モデル研修実施、普及方策の検討</li> <li>理解促進講座の本格実施(平成29年～)</li> <li>実施数：理解促進講座10回、243名 ：実践促進講座2回、47名 ※モデル実施の回数も含む</li> </ul>
第3期 (平成30～令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践促進講座の本格実施(平成30年～)</li> <li>実施数：理解促進講座18回、498名 ：実践促進講座14回、450名</li> </ul>
第4期 (令和3～6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施数：理解促進講座1,037名(視聴数) ：実践促進講座2回、53名</li> <li>コロナ禍を受けて理解促進講座はオンライン・動画配信を開始(令和3年～)</li> <li>実践促進講座に取組み実践者による活動報告や意見交換を加える(令和6年～)</li> </ul>

### 講座の様子とスライド



1.はじめに

**地域包括ケアにおける専門職の役割**

当事者の自立生活への意欲を高め、自己決定を支える役割

高齢者が自分の持てる力を活用し、自立した生活を継続するために...

専門職と地域がともに支え合い、住み慣れた地域でのなごみの関係を継続...



支援や介護が必要になっても、地域とのつながりを継続しながら、本人の暮らしを支えていくあり方へ

#### (4) 分野横断的な取組み

### ②地域包括ケア理解促進講座・実践促進講座

(専門職の地域包括ケアの理念共有・実践促進)

評価 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●未経験者を重視した講座開発・普及             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの開始段階から、実践活動や地域活動をしたことのない様々な分野の職種が参加できるプログラムとして展開しており、地域包括ケアへの新たな対象の参画や、分野を越えた参画を進めてきている。</li> </ul> </li> <li>●自己決定を尊重するメッセージの発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアアクションプランの理念である自己決定の促進・尊重を中心においたプログラムを開発を行い、専門職への理念共有を進めてきている。</li> </ul> </li> </ul>
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在の状況にあわせたプログラムの再検討             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を境に参加者数が減少したまま、参加者数が伸び悩んでいる。</li> <li>・地域包括ケアという考え方やそれに関連する取組みになじみのない対象を意識したプログラムとして開発したため、地域包括ケアの考え方がある程度浸透している現在の状況にあわせた目的設定やプログラムの再検討が必要になっている。</li> </ul> </li> </ul>

#### 取組みの実施状況

年度	理解促進講座		実践促進講座	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
H28	3回	101名	1回	33名
H29	7回	142名	1回	14名
H30	11回	272名	8回	271名
R元	7回	226名	6回	179名
R 2	中止 ※1		中止 ※1	
R 3	118名 ※2		中止 ※1	
R 4	動画配信	403名 ※2	中止 ※1	
	フォローアップ研修 14名			
R 5	動画配信	315名	1回	27名
R 6	動画配信	201名	1回	26名
	フォローアップ研修 8名 ※2			

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施せず

※2 オンラインによる動画配信により実施

## (4) 分野横断的な取組み

### ③ ゆる～く備える親の介護講座（多世代に向けた自立生活の啓発活動）

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護を必要とする前の早い段階から、市民個人やその家族が「自助」「共助」を意識して、望ましい高齢期の生活のあり方を自ら選択していけるようにするため、ケアが必要となる前の世代も視野に入れた実践方策を検討する。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>現役世代を対象として、親の介護のことを学ぶ「ゆる～く備える親の介護講座」を開発。介護保険や介護予防の知見がある専門職が企業等を訪問する形式でのパッケージ化を行った。また企業への啓発や講座への関心を高めるため、仕事と介護の両立に関する人事担当者向けセミナーを毎年開催している。</li> <li>コロナ禍の状況を受けて講座の動画化、オンライン化を実施した。</li> <li>関連した取組みとして、働く人の介護サポートセンターを設置して、仕事と介護の両立に向けた相談支援を実施している。また、区レベルでも介護の備えに関する出前講座や地域包括ケア関連講座を実施して、市民の自立生活を応援する取組みを進めている。</li> </ul> <p>（例）早良区では、公民館にて40～50代が対象の「親子で考える介護の備え講座」を開催（H29～R元年度）</p>

#### 取組みの経緯

期間	主な取組み
第2期 (平成27～29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業で働く人を対象としたニーズ調査</li> <li>講座プログラムの開発・実証・改善</li> <li>講座講師の養成と運営の仕組みづくり</li> <li>本格実施（平成29年～）</li> <li>実施数：26回、1,442名</li> </ul>
第3期 (平成30～令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業向けに募集・講座実施</li> <li>実施数：36回、1,281名</li> </ul>
第4期 (令和3～6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業向けに募集・講座実施</li> <li>実施数：30回、633名</li> <li>コロナ禍を受けて、市民向け講座の動画配信を開始</li> </ul>

#### セミナーの内容

##### 【第1部】介護と上手に付き合うための4つの極意

今日からできる介護予防  
いつまでも親に元気でいてもらうために

あなたは自分の時間をもつことができます！

親が元気で自分らしい生活を続けることで...

膝の負担が少ない筋トレ  
座ったままで膝伸ばし

ご自身の力の入り具合を確認するため、手は太ももの膝に近い位置に添えましょう

子どもであるあなただけ

登録済

## (4) 分野横断的な取組み

### ③ ゆる～く備える親の介護講座（多世代に向けた自立生活の啓発活動）

<p>評価 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現役世代へのアプローチ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護離職という社会課題をテーマとすることで、介護分野では接点が少なかった働く世代や、企業人事部門への情報発信先を開拓できている。</li> </ul> </li> <li>●わかりやすく介護への備え方を伝達             <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックリストで親の状況を把握したり、フレイルの考え方を伝えることで、効果的に自立支援を伝える内容になっている。</li> </ul> </li> <li>●保健（予防）と介護の連携を促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多分野の専門職でプログラムを開発したほか、ケアマネジャーとリハ職がともに講座講師を担うことで、保健（予防）と介護分野の連携が促進されている。</li> </ul> </li> </ul>
<p>今後の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現役世代の関心や課題に応じた内容更新             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を境に参加者数が減少したまま、参加者数が伸び悩んでいる。</li> <li>・企業の人事部門や働く世代が関心を持てる、時節や新しい課題に対応したコンテンツへの更新の必要がある。</li> </ul> </li> </ul>

#### 取組みの実施状況

年度	ゆる～く備える親の介護講座			名事担当者向けセミナー	
	企業等向け		市民向け動画 再生回数	実施 回数	参加人数 (社数)
	実施 回数	延べ 参加人数			
H28	11回	682名		1回	49名
H29	15回	760名		1回	50名
H30	17回	636名		1回	48名
R元	14回	493名		1回	42名
R 2	5回	152名		-	(1,092社) ※1
R 3	6回	85名	1,015回	-	-
R 4	9回	198名	1,428回	-	-
R 5	8回	216名	1,032回	1回	25名 (16社)
R 6	7回	134名	960回	1回	24名 (19社)

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナーは実施せず、講座の案内を郵送

## (4) 分野横断的な取組み

### ④終活支援事業（最期まで自分らしく生きるための支援）

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々なライフステージにおいて、市民一人ひとりが元気なうちから人生の最終段階までの過ごし方について自ら考え、準備するための仕組みについて検討する。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>終活に関するニーズ調査や、専門部会での多職種での検討を実施した。</li> <li>自分らしい高齢期を過ごす準備のきっかけづくりを目的として、ゲーム感覚で取り組めるカードゲーム形式の終活応援ワークショップや、マイエンディングノートの作成、終活窓口の設置を行った。</li> <li>福岡市社会福祉協議会が「終活サポートセンター」を設立して、終活応援セミナーの展開や、マイエンディングノートの使い方等の講座、継続的な啓発・相談事業を展開している。</li> <li>コロナ禍の状況を受けて講座の動画化、オンライン化を実施した。</li> </ul>

#### 取組みの経緯

期間	主な取組み
<b>第3期</b> (平成30～令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>終活に関するニーズ調査の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢期の生活に関するアンケート (97名)</li> <li>終活関連事業者団体ヒアリング (11団体)</li> <li>市民グループインタビュー (7名)</li> </ul> </li> <li>市専門部会での多職種による検討</li> <li>カードゲーム形式のワークショップの開発・セミナーの試行</li> <li>マイエンディングノートの作成・配布</li> <li>終活応援セミナーの展開 (令和元年～)</li> <li>コロナ禍を受けてセミナーの動画配信を開始</li> </ul>
<b>第4期</b> (令和3～6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイエンディングノートの増刷・配布</li> <li>エンディングノートの活用方法に関する動画配信 (令和4年～)</li> </ul>

#### カードゲームとマイエンディングノート



## (4) 分野横断的な取組み

### ④終活支援事業（最期まで自分らしく生きるための支援）

<p>評価 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幅広いニーズの拾い上げ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発段階から、医療や介護等の専門職だけでなく市民ニーズや終活支援の関係者の声を拾い、幅広い分野を扱える事業となっている。</li> </ul> </li> <li>●個々人の違いを尊重した支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・人によって異なる終活の考え方や対応策について、選択肢を考える部分のサポートを展開することで、自己決定の促進につながっている。</li> </ul> </li> <li>●エンディングノートの書き方の支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・エンディングノートを配布するだけでなく、書き方や自己理解を促すような支援もあわせて展開することで、主体的な選択を促進することにつながっている。</li> </ul> </li> </ul>
<p>今後の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●終活により取り組みやすくするための支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・より簡単に書くことができたり、自身の意思表示ができるツールが必要とされている。</li> <li>・終活の必要性に対する理解促進が必要</li> </ul> </li> <li>●意思決定支援の取組との連携             <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職側においてアドバンス・ケア・プランニング（ACP）等への課題認識や支援する取組みが進みつつあり、市民の終活意識の高まりとあわせた展開が考えられる。</li> </ul> </li> </ul>

#### 取組みの実施状況

年度	マイエンディングノート	終活応援セミナー	
	発行部数	講演等 参加人数	動画 再生数 ※1
R元	12,000部	188名	—
R2	12,000部	78名	784回
R3	12,000部	92名	2,183回
R4	20,000部	76名	1,519回
R5	20,000部	135名	1,606回
R6	20,000部	91名	2,029回

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナーは実施せず、講座の案内を郵送

#### (4) 分野横断的な取組み

### ⑤ 「自分で決める人生ガイド」の制作・展開

(生活課題が顕在化する前の早期からの意思表示、意思決定の啓発)

<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活課題が顕在化する前の段階では、受け手である市民に情報が十分に届いていなかったり、情報把握する動機が弱い状況にあるため、市民自らがライフステージにあわせて情報把握ができる環境づくりや効果的な情報発信の方法を検討し、実践する。</li> </ul>
<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>55歳以降や退職の早いタイミングで生活課題について考えるきっかけを伝えるパンフレット「自分で決める人生ガイド」を制作した。</li> <li>専門職とのワーキングで、生活課題を考えるきっかけとなりやすい場面と、ライフステージに応じた変化や備え、伝えるべきメッセージを設定した。</li> <li>パンフレットの普及・展開方法を検討して、専門職向けの啓発活用ガイドや、地域での試験的な啓発実施、普及のための動画制作を行った。</li> </ul>

#### 取組みの経緯

期間	主な取組み
<p>第4期 (令和3～6年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキングでの企画検討</li> <li>パンフレットの制作</li> <li>普及・展開方法の検討</li> <li>普及のための動画制作</li> </ul>

#### パンフレット



## (4) 分野横断的な取組み

### ⑤ 「自分で決める人生ガイド」の制作・展開

(生活課題が顕在化する前の早期からの意思表示、意思決定の啓発)

<p>評価 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●将来に対する前向きな啓発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・55歳ごろの「まだ元気」「まだ先のこと」と思っている世代に対して、前向きなライフプランの主体的な選択ができるように、総合的な情報を提供できている。</li> </ul> </li> <li>●具体的な生活課題と対応策の提示             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野の専門的な視点から、具体的な生活課題と、それに対して自分でできることや相談先などを提示しており、自立生活への予防的な視点をイメージしやすい啓発になっている。</li> </ul> </li> <li>●多様な場面での活用の工夫             <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット、動画、専門職向けガイドなど、多様な職種や啓発の場面で活用しやすくなる工夫をしている。</li> </ul> </li> </ul>
<p>今後の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ツールを活用した啓発機会の増加             <ul style="list-style-type: none"> <li>・早い段階からの備えに向けた総合的な内容を発信できるツール等を制作できたので、今後はツール等を活用して、啓発機会を増やしていく必要がある。</li> </ul> </li> </ul>

#### 取組みの実施状況

##### 【パンフレット】

- ・令和6年度末時点:30,000部発行
- ・事業所・団体、行政関連施設、団体・講座等に配布

##### 【動画】

- ・4つのステップごとの専門職のアドバイスも含めた動画と、約3分のダイジェスト版(計5種類)を製作

##### 【専門職向けガイド】

- ・対象者のイメージや、4つのステップの掲載内容の概要を掲載



## (4) 分野横断的な取組み

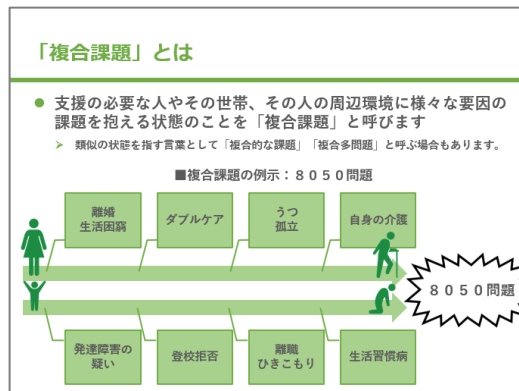
# ⑥ 「複合課題に『気づき・つながる』研修」パッケージ (複合課題への対応)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者分野以外にも対応の難しい複合課題を抱える世帯への対応について、深刻化する前段階で、各専門職が自身の関わりの中で複合課題に気づき・つなげる支援を促進するためのツールや研修等を検討・実践する。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者分野以外の職種も交えた多職種でのワーキングを開催し、各分野での問題意識や対応方法などを検討して、研修に取り入れるべき要素の整理を行った。それをもとに、支援者のすそ野を広げる「複合課題に『気づき・つながる』研修」研修パッケージを開発した。</li> <li>全市での研修を開催するほか、関係機関・団体での研修パッケージの活用に向けた周知広報を行った。また、既存の研修機会などでの導入事例を増やすために、関係機関・団体での開催支援を行った。</li> </ul>

### 取組みの経緯

期間	主な取組み
第4期 (令和3～6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多職種のワーキングでの複合課題への対応研修に取り入れる要素の整理</li> <li>ワーキングでの複合課題の事例検討</li> <li>研修パッケージ開発と普及方策の検討</li> <li>「気づき・つながる」研修会の開催</li> <li>研修パッケージを活用したい機関・団体等への開催支援</li> </ul>

### 複合課題に「気づき・つながる」研修



#### (4) 分野横断的な取組み

### ⑥ 「複合課題に『気づき・つながる』研修」パッケージ (複合課題への対応)

評価 ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>● 予防的な視点からの関わりの促進 ・ 複合課題に関わりやすくなるように、早い段階から分野を越えた専門職同士を促すような動機づけや連携マナーを学べる内容を取り入れている。</li><li>● 分野を越えた連携の促進 ・ 市主催研修会では、高齢・障がい・子ども・医療・地域福祉・生活困窮等といった多くの分野や、相談支援機関以外の現場からの参加も増えてきて、分野を越えた連携につながっている。</li><li>● 状況に応じて導入できるパッケージの工夫 ・ 様々な場面でのニーズや既存の研修機会に応じて、柔軟に研修パッケージを導入できるように、部分的な導入やアレンジを可能にしたり、実施ガイドを作成する等して、それぞれの状況に応じて導入できるような工夫を行った。</li></ul>
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地域共生社会に向けた連携の促進 ・ 研修のパッケージの普及を進めることで、地域の複合課題への対応力を高めるとともに、地域共生社会の実現に向けた施策との連動も視野にいれていく必要がある。</li></ul>

#### 取組みの実施状況

##### 【市主催の研修会の実施】

・令和5年度:1回、60名

高齢者分野36名 障がい分野9人 医療分野5名  
地域分野 2名 子ども分野7人 その他 1人

・令和6年度:1回、103名

高齢者分野58名 障がい分野17名 医療分野11名  
地域分野 6名 子ども分野 7名 生活困窮分野4名

##### 【研修パッケージの普及】

・令和5年度 4機関・団体への開催支援として、  
必要に応じて運営のアドバイスをを行った。

(地域包括支援センター圏域連携会議、団体研修会)

## (5) 各区の取組み

# 各区の10年間の特徴ある取組み（平成27年度～令和6年度）

- 各区においても、この10年間、地域の実情に応じて様々な取組みが行われてきた。
- 詳細は「参考資料④：各区の10年間の特徴ある取組み」を参照のこと。



認知症声かけ訓練



よかトレ実践ステーション

## (6) 全体に関わる評価のまとめ

### ●地域課題について

- 区地域ケア会議で抽出された地域課題については、特に生活支援分野、介護分野で大きく増加している。また、複数分野が関わる課題が増加傾向にある。
- 区地域ケア会議から市地域ケア会議に提出される課題はレベルがまちまちで、短期での対応が可能なものと、長期的な視点での検討を要するものが混在している。必要な取組みを効果的・効率的に行っていくために、課題抽出の考え方を整理するとともに、適格な検討プロセス（選定・優先順位付け等）を検討していく必要がある。

### ●地域ケア会議について

- 個別支援会議の開催回数は増加傾向にあり、開始当初（平成27年度）と比べて大幅に増加している。
- 一方で圏域連携会議や高齢者地域支援会議はコロナ禍の影響などもあり開催回数が減少し、現在も回復に至っていない。開催者の負担を考慮しつつ、より効果的に情報共有や検討・協議を行えるよう、工夫や改善を図る必要がある。
- 市地域ケア会議は、課題に応じて専門部会を合同開催するなど柔軟に取り組んできたが、分野横断的な検討が必要な課題が増えていることも踏まえ、より効果的・効率的に協議できる体制を検討する必要がある。

### ●分野横断的取組みについて

- アクションプラン各期における課題に対応して、分野を超えた取組みを行い、一定の成果を上げている。
- 引き続き、こうした取組みを継続していく必要がある。

# 4. 総合評価

- (1) 総合評価
- (2) 2040年を見据えた新たな目標・課題

# (1) 総合評価（総括）

## ● 分野別評価、全体評価を踏まえると、「地域包括ケアの2025年のめざす姿」を一定程度達成できていると考えられる。

- ・ 本市では、福岡市地域包括ケア・アクションプランに基づき、「地域包括ケアのめざす姿」と「取組みの方向性」をすべての関係者が共有すること(規範的統合)を重視して、市民も含めた多くの関係者との共有を図って取組みを推進してきた。
- ・ これまでに、社会資源の拡充や多職種連携の進展、顔の見える関係づくりを通じた支え合いや介護予防の広がりなどの成果が確認できる。
- ・ 一方で、担い手の固定化・高齢化、支援につながりにくく孤立しやすい方への対応、複合課題への対応、住まいの確保など住まい分野の取組みに関する課題も明らかとなっている。

※「地域包括ケアのめざす姿」ごとの詳しい評価は、67～69頁のとおり

### ■福岡市の地域包括ケアの2025年のめざす姿

#### ①多様な主体による支え合い・助け合いの実現

- ・ 地域包括ケアが実現した福岡市においては、高齢者に限らず、若い世代や企業等が、それぞれ持てる力や時間を互いに分かち合い、多世代のつながり、ふれあいの中で、支え合い・助け合いが行われています。

#### ②一体的で切れ目ない支援による住み慣れた地域での暮らしの実現

- ・ 保健(予防)・医療・介護・生活支援・住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整っており、誰もが個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしています。

#### ③市民の主体的な取組みによる自立生活の実現

- ・ 市民が、若い頃から健康づくりや介護予防に主体的に取り組み、疾病や加齢により、心身の機能が低下しても、その有する能力に応じ、自立した生活を送っています。

## (1) 総合評価

# ①多様な主体による支え合い・助け合いの実現

### ●評価できる点

#### ■支え合いを担う社会資源が拡充

- 認知症サポーター養成数や、見守り対象世帯数、個別避難計画作成件数などが大幅に増加。
- 支え合いと密接に関わる生活支援分野の関係団体の取組み数や評価スコアも高く、支え合いを担う社会資源が拡充している。

#### ■顔の見える関係づくりを通じた支え合いが進展

- 民生委員やボランティア、専門職等の連携や、交流活動による関係づくりなど、緩やかな見守りネットワークの形成が評価されている。

### ●課題が残る点

#### ■支え合いの担い手の偏り

- ボランティアや活動の担い手の固定化・高齢化や、若い世代や企業等の参画が十分ではない等、担い手の裾野拡大には課題が残っている。

#### ■つながりにくい人への対応の難しさ

- 地域住民間の情報格差、孤立する人やつながれていない人へのアプローチの難しさ等、支え合いのネットワークから漏れる層の存在が明らかになった。

### ●推進会議での主な意見

- 地域の取組の工夫で、町内単位の横のつながりや民生委員等の参画が進む好事例もある。地域発の地域包括ケアの仕組みづくりもできるのでは。
- 他分野の幅広い知識と調整力を持つ人材（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等）が必要。
- 多世代・多様な人が気軽に集まれる居場所づくりが孤立防止に有効。生活支援のグループが行う活動を広げるための後押しが必要。

## (1) 総合評価

# ②一体的で切れ目ない支援による住み慣れた地域での暮らしの実現

### ●評価できる点

#### ■医療・介護のサービス基盤が拡充

- 訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーション数、認知症の専門医が増加。介護分野では、地域密着型サービス事業所や居宅系サービス定員数が増加している。

#### ■多職種で支える在宅医療の進展

- 医療分野の取組数は5分野中最も多く、スキルアップのための多職種連携研修等が充実。
- 訪問診療患者数や在宅での看取り数が増加しており、地域で最期まで暮らすための体制が一定程度構築されている。

### ●課題が残る点

#### ■複合的な課題を抱える人への対応

- 分野横断的に取り組んできたが、依然として身寄りなし、経済的困窮、認知症等の複合課題を抱える人への対応の困難さがあげられている。

#### ■住まい分野の方向性の再検討の必要性

- 住まい分野は専門職からの評価が5分野中最も低く、再検討の必要性が指摘されている。

#### ■シームレス・統合に向けた取組み

- 各分野の支援基盤は整ってきたが、シームレスにつなぐ支援や分野を統合する役割が必要。

### ●推進会議での主な意見

- 退院時や支援の切り替え時等に地域につながらない人が孤独・孤立の状態に陥りやすい。
- 地域包括ケアがめざすシームレスケアへの展開や、分野を統合してつなぐ社会的処方やリンクワーカーといった役割や活動が、現在は限定的であり、今後の展開が期待される。
- 予防から要介護への支援のつなぎ方が重要。
- 住まい分野は地域包括ケアの基盤だが、複合的な課題を抱えている。福祉的視点の導入や住まい関係者が参加する地域課題の検討、新たな住まい方の検討など、さらに連携した取組みが必要ではないか。

## (1) 総合評価

# ③市民の主体的な取組みによる自立生活の実現

### ●評価できる点

#### ■健康づくり・介護予防への市民参加の進展

- 保健（予防）分野では、健康に生活している高齢者や、健康づくりや介護予防のために運動している高齢者の割合が増加。

#### ■介護予防や自立生活を促す資源や取組みの進展

- 関係団体や専門職の評価では保健（予防）分野のスコアは5分野中最も高い。
- 通いの場や予防活動の社会資源も大幅に増加。分野横断的取組みとして、早くからの備えを働きかける様々な取組みを開発・実施してきた。

### ●推進会議での主な意見

- 自らの人生や最期について考える取組みは、50～60代頃から促す必要があり、早期からの意識形成が必要。

### ●課題が残る点

#### ■行動する層としない層の二極化

- 様々な働きかけを行ってきたが、情報が届かない層への介入の難しさや、高齢期になる前からの備えが必要との声も依然としてあり、自立生活への意識は必ずしも一様に高まっていない。

#### ■多死社会の進展に伴う課題への対応

- 元気な期間を延ばす主体的な取組みに加えて、終末期に差しかかる時期に生じるACP、成年後見、遺産相続、死後事務などのニーズが増加していることへの認識と対応が必要。
- 多死社会の進行に伴い、終末期の課題・ニーズが増加しているので、認識を共有して地域としてどう受け止め、支えるかの全体像が必要。

## (2) 2040年を見据えた新たな目標・課題

- 次期アクションプランの策定に向けて、2040年を見据えた新たな目標・課題を設定するにあたっては、次の9つの視点を踏まえて検討を行う必要がある。

### <現在の取組みの発展>

- ①創出された取組みやツールの活用と情報共有**
  - 関係団体や行政の取組み、分野横断的な取組みの情報共有と活用
  - ニーズに合わせた取組みやツールのアップデート
  - 分野の違いや地域・専門職の区分を超えた、一体的な情報の共有
  - 地域発の地域包括ケアの取組みの促進・情報共有
- ②保健（予防）のさらなる取組み**
  - 要介護への移行を防ぐため、早期からのアプローチなどの取組みをさらに深める必要がある
- ③認知症になっても安心できる地域づくり**
  - 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援や、市民への社会資源の周知

### <地域ケア会議からの地域課題への新たな対応>

- ④高齢者の権利擁護**
  - 虐待対応や成年後見制度に関する課題への対応
- ⑤経済的困窮や身寄りのない高齢者への支援**
  - 孤独孤立対策への対応
  - 終末期に生じる課題への対応（生活支援、入退院支援、意思決定支援、死後事務委任等）

### <社会動向に対応した継続的視点での目標・課題>

- ⑥自立的な生活を継続できるシームレスなケア**
  - 予防から要介護への支援のつながりの促進
  - 分野を統合してつなぐ役割や活動の検討（社会的処方やリンクワーカー等）
- ⑦人材確保・担い手確保**
  - 多世代や多様な主体の支え合いへの参画
  - デジタル技術を活用できる環境整備・人材育成
  - 地域の居場所づくりや生活支援活動のサポート
- ⑧住まい分野に関する取組みの方向性の検討**
  - 住まい・福祉関係者の連携（住まい分野への福祉的視点の導入、住まい関係者を含めた地域課題検討等）
  - 新たな住まい方（ハウジング）の可能性の検討
- ⑨地域共生社会の実現に向けた展開**
  - 複合課題への対応（経済的困窮や障がいの関わる支援等）
  - 他部門が中心となる社会課題に関する関係者との連携（高齢者の交通問題等）

各分野のめざす姿の実現に向けた取組みの状況【関係団体】

参考資料①

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【保健（予防）】 A-a. 健康づくり・介護予防の周知・啓発	1 オーラルフレイル出前講座	オーラルフレイルを中心とした講演会	進展している	市民啓発	実施回数が増えている	区によって差がある	②福岡市歯科医師会
	2 フレイル予防相談事業	福岡市医師会・福岡市・福岡市薬剤師会共同で市民啓発、健康寿命延伸を目指すことを目的とした事業を継続した。	非常に停滞している	市民啓発	現実問題として、患者、地域住民へ向けた周知、取り組みを行っていない	フレイル・ロコモ予防相談事業と改め、歯科医師会も参加、改めて3師会への周知、福岡市からの市民への周知を含め、取り組みは再開していく予定。永年継続して通常業務のひとつとして取り組んでいく予定である。	③福岡市薬剤師会
	3 市民向けの栄養実践セミナー	市民、県民の方々を対象に、自身の健康を守り住み慣れた地域で過ごしていただけるよう、低栄養を含めた食事・栄養に関するセミナーを開催。	継続（維持）している	市民啓発	毎年参加いただいている。	高齢者に特化した啓発活動の実施	⑤福岡県栄養士会
	4 「看護協会まちの保健室」の開催	看護職の立場から地域住民及び利用者の健康づくりに貢献することを目的として、健康チェック、健康相談等を行う	継続（維持）している	市民啓発	参加者から好評を得ている	引き続き開催	⑦福岡県看護協会
	5 ふれあいサロン活動	一人暮らしや身体機能低下により、家に閉じこもりがちな高齢者等のひきこもりの解消や認知症・介護予防等を目的として、公民館や集会所等でレクリエーションや健康体操を取り入れた交流・ふれあいの場。	非常に進展している	市民啓発	令和6年度より一部助成要件を緩和したことや、福祉座談会を実施したことにより、助成箇所数が令和5年度より32箇所増となり過去最高となった。	ボランティア講座の啓発や多様な主体との連携により、新たな担い手の発掘や養成を行う。	⑪福岡市社会福祉協議会
	6 市民公開イベント	地域住民の方を対象に、市民公開イベントを開催し、リハビリテーションの啓発と体力測定を行いました	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	当会の人材不足 後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	7 健康促進支援事業	企業の依頼により、従業員の体力測定・結果のフィードバック・健康（体力）に関するアドバイスを行いました	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	当会の人材不足 後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	8 体力測定会	地域住民の方を対象に、体力測定会を実施し、その結果のフィードバックを行いました	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている	当会の人材不足 後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	9 イベントでのブース設置	各種イベントで、イベント参加者にコンディショニングや、体力測定会を実施しその結果のフィードバックを行いました	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	当会の人材不足 後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	10 福岡市理学療法士派遣業務事業	健康寿命を延伸させるために、自分自身の状態を把握して、身体活動を促す	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
【保健（予防）】 A-b. 持続的な健康づくり・介護予防活動の推進	1 地域包括ケア推進会議への参加	地域包括ケア推進会議への参加	継続（維持）している	情報共有	定期開催に参加している		②福岡市歯科医師会
	2 福岡市訪問型介護予防事業	理学療法士が自宅に訪問し必要な体操や住環境に対するアドバイスを行い、体操習慣をつける	進展している	その他	住民から好評を得た	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	3 介護予防研修会	介護予防に関する研修会を開催	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	4 地域ケア会議研修会	地域ケア会議に必要な知識の取得と共有を行い、質の担保を図る	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【医療】 A-a. 高齢者を支える「医療サービス」等の周知・啓発	1 在宅医療・介護連携に関する市民啓発事業	市民が在宅医療に関する知識や意識を高めることを目的に公開講座等を行う	進展している	市民啓発	アンケートの回答では好評な意見が多い	シンポジウムについては、タイムリーなテーマを取り上げ、市民に興味を持っていただけるような内容を心掛ける	①福岡市医師会
	2 公民館での市民向け出前講座	各区で行っている出前講座の中で、在宅医療に関するもの。	停滞している	市民啓発	在宅医療に関する出前講座の割合が少ない。	各区の事情でテーマが決まるため、在宅医療が優先されないことが多い。	③福岡市薬剤師会
	3 薬局へ行こうキャンペーン	福岡市薬剤師会会員薬局でのフレイル・ロコモチェック	停滞している	市民啓発	地域住民が薬局で様々な相談ができるということに繋がる活動ができている。	福岡市、福岡市医師会 福岡市歯科医師会との連携でより効率的な活動にしていく。	③福岡市薬剤師会
	4 「看護の日」事業	在宅医療・介護分野で働く看護職の確保のための啓発 ①看護フェスタ福岡2024（講義・イベント・看護体験・進路相談等）による啓発 ②看護の日に係る特設サイト開設(本会ホームページ)による啓発 ③高校生・看護学生との意見交換会及びイベント当日参加を通じた若年者の職業選択のきっかけづくり ④看護の日PRラッピングバスの巡行(福岡市を中心に)	継続（維持）している	市民啓発	参加者から好評を得ている	少子化に伴う看護職の確保（特に若年者）が課題である。	⑦福岡県看護協会
	5 介護つながるプロジェクト	福岡市社協・福岡市等との共催。未来の介護について展示やディスカッションを行う。	継続（維持）している	市民啓発	毎年多くの来場者に来ていただいている	広く広報をしていく事を検討	⑭福岡市老人福祉施設協議会
【医療】 B-a. 在宅医療に関わる多職種間での情報共有	1 福岡県在宅医療提供体制充実強化事業	在宅療養患者に関わる専門職が、その人に合った医療やサービスを提供するために相互に役割を認識し、連携強化のため実践的手法等を学ぶ	進展している	専門職の資質向上	多職種が、各専門分野で学んだ知識を現場にフィードバックすることで、在宅医療の質の向上につながっている	医療・介護を取り巻く環境の変化に応じた研修会等の開催	①福岡市医師会
	2 福岡県在宅医療提供体制充実強化事業	在宅医療関係者に対する専門的な知識や経験を高める取組等を通じて、地域における在宅医療連携体制の充実を図る	進展している	情報共有	行政も交え、地域における在宅医療連携体制について協議し、課題の解決に取り組んでいる	多様化する在宅医療諸課題について、より効果的な解決策を検討する	①福岡市医師会
	3 在宅医療・介護連携に関する多職種連携研修会	在宅療養患者に関わる専門職が、その人に合った医療やサービスを提供するために相互に役割を認識し、連携強化のため実践的手法等を学ぶ	進展している	専門職の資質向上	アンケートの回答では好評な意見が多い	在宅医療が抱える様々な問題に対して、多職種間で情報共有を行い、スキル向上を目指す	①福岡市医師会
	4 多職種連携研修会	多職種向け口腔ケア講習会（本会） 多職種連携研修会（各区）	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている	参加者数の増加	②福岡市歯科医師会
	5 在宅訪問薬局一覧の配布	在宅医療に積極的に対応できる薬局の一覧と、薬局への訪問依頼の方法等を多職種へ情報提供する。	停滞している	情報共有	2020年に作成したものでデータも古いため、積極的には配布していない。	福岡市の社会資源ハンドブックや、福岡市薬剤師会のホームページで対応できるため、新規作成はしない。	③福岡市薬剤師会
	6 地域包括ケアに関する会議	東区、南区、中央区、早良区、西区の地域包括ケア推進会議等へ出席。地域づくりや多職種間のネットワーク構築等。	継続（維持）している	情報共有		引き続き参画	⑦福岡県看護協会
	7 福岡市地域ケア会議へ会員の推薦	福岡市地域ケア会議へ会員の推薦を行う	継続（維持）している	その他	回数人数とも変化ない	後身の育成不足	⑮福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	8 福岡市地域包括ケア会議への参画	地域づくりや多職種間のネットワーク構築等	継続（維持）している	情報共有	継続開催参加している	実行力を伴っていくと良い	⑭福岡市老人福祉施設協議会
【医療】 B-b. 円滑な入院・退院支援の実施	1 「身寄りのない患者さんが抱える問題解決へのヒント集」の改訂に向けたWG	2019年作成に作成した「身寄りのない患者さんが抱える問題解決へのヒント集」の改訂に向け、WGを立ち上げ、活動を開始した。	継続（維持）している	情報共有	令和7年度の完成を目標に取り組みを進めている。	WEB版での完成を目指し作業を進めている。	⑮福岡県医療ソーシャルワーカー協会

取組みの方向性		活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【医療】 B-c. 在宅医療の体制整備	1	ブロック支援病院体制の整備	地域包括ケアシステム推進委員会等において、各区のブロック支援病院体制を検証し、将来に向けた在宅医療提供体制の基盤を整備する	進展している	その他	毎年、タイムリーな話題について研修会や情報交換会を行うことで、参加者より好評を得ている	ブロック支援病院交流会等が、一層活性化する方策の検討	①福岡市医師会
	2	在宅医療・介護連携に関する専門職からの相談窓口設置運営	①在宅医療・介護連携に関する事項の相談受付、②医療関係者と介護関係者の連携調整、③地域の医療機関等・介護事業者相互の紹介等	進展している	その他	相談者に対して細やかな情報提供を行うことで、相談事例の早期解決に寄与している	社会資源情報のアップデート	①福岡市医師会
	3	在宅医師同行訪問事業	在宅医師同行訪問事業	継続（維持）している	専門職の資質向上	実績としては少ないが、継続している	在宅医療を担う医師の質の向上	①福岡市医師会
【医療】 B-c. 在宅医療の体制整備	4	訪問診療希望患者への紹介	かかりつけ歯科医がない方へ登録歯科医院の紹介	進展している	その他	在宅患者からの好評を得ている。		②福岡市歯科医師会
	5	福岡市薬剤師会会営薬局の無菌調剤室の共同利用と実地研修	無菌調剤室を持たない薬局、施設があっても使っていない薬局が、無菌調剤に対応できるようにする取り組み。	進展している	その他	共同利用件数が増加している。	まだまだ、無菌調剤に実質的に対応できる薬局が少ない。	③福岡市薬剤師会
	6	栄養ケアステーション事業	地域の栄養支援の拠点となる栄養ステーション事業進展と従事する人材育成	進展している	その他	事業依頼が増えている。	訪問栄養指導を受けられる体制づくりと、医師会、多職種との連携。	⑤福岡県栄養士会
	7	「地域で暮らす精神疾患及び認知症患者の支援体制を知ろう」研修	訪問看護ステーションで精神科認定看護師として活躍する講師から、地域で生活する精神疾患や認知症患者の特徴、支援体制、支援の実際を学ぶ研修	進展している	専門職の資質向上	病院現場では知ることができない地域での支援や精神科訪問看護の視点、病院へ期待する支援の在り方について興味深い講義であり、受講者の満足度は高かった。	地域で暮らす認知症患者の事例を話せる講師選定が必要	⑦福岡県看護協会
	8	リハビリ研修会	復職したい歯科衛生士を対象にセミナーを開催	停滞している	専門職の資質向上	復職を希望する歯科衛生士にピンポイントにセミナー開催の広報ができておらず参加人数が少ないため。	復職を望む歯科衛生士の発掘を進めていくための広報活動（SNS等）を引き続き実施していく。	⑧福岡県歯科衛生士会
	9	在宅医療・介護連携相談窓口の紹介（福岡市医師会より）	在宅医療・介護連携相談窓口の業務内容、寄せられた相談内容、地域住民への普及啓発について講義を受ける	継続（維持）している	情報共有	窓口の存在が訪看事業所にも知られてなかったため	相談窓口の普及啓発が今後も必要	⑩福岡市訪問看護ステーション連絡協議会
【医療】 B-d. 専門職の在宅医療に関する理解促進	1	福岡市在宅医療医会研修会	在宅医療の普及促進・質の向上に資するため、福岡市在宅医療医会との共催により研修会を開催する。	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評だった	在宅医療の質の向上に資するよう取り組む	①福岡市医師会
	2	在宅医療に関わる研修会の実施	薬剤師のスキルアップのための研修会の実施。令和6年度は緩和ケア、ACP、多職種連携について開催。	継続（維持）している	専門職の資質向上	例年と大差がないため。	研修会のテーマとして、緩和ケアとACPは継続する。	③福岡市薬剤師会
	3	在宅医療に関わる研修会の実施	薬剤師のスキルアップのための研修会の実施。早良区薬剤師会主催で、医療用麻薬、無菌調剤、服薬支援等について開催。	停滞している	専門職の資質向上	各区で研修会を行っているが、在宅医療に関するものは早良区だけだった。	各区の事情でテーマが決まるため、在宅医療が優先されないことが多い。	③福岡市薬剤師会
	4	薬剤師在宅訪問かんたん早わかりマニュアルの更新と会員への配布	介護保険の改定に合わせて更新し、制度の変更点を中心に、在宅医療を行うにあたっての注意点等を会員へ周知し、現場で活用してもらう。	進展している	専門職の資質向上	制度の複雑化に伴い、在宅医療を行う薬局に欠かせないマニュアルとなってきた。	介護保険以外の制度の変更等で、検証に時間がかかり、見落としも出てしまう。	③福岡市薬剤師会
	5	研修会の開催	在宅支援や地域ケア会議に関する研修会や、高齢者の疾患、心身に関する研修会の実施。	継続（維持）している	情報共有	毎年参加いただいている。	従事者の質の担保と若い世代への在宅に対する周知啓発	⑤福岡県栄養士会
	6	研修会の開催	地域ケア会議アドバイザーをはじめ、地域の栄養支援に従事する栄養士を対象に、在宅支援や地域ケア会議に関するグループワークを含めた研修会を実施。	進展している	専門職の資質向上	毎年参加いただいている。	従事者の質の担保と新規人材の確保	⑤福岡県栄養士会

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【医療】 B-d. 専門職の在宅医療に関する理解促進	7 訪問看護師養成講習会	①入門編「みんなで知ろう！訪問看護」：訪問看護に関心がある、または訪問看護を目指している看護師の就労意欲を高め、訪問看護師に進む動機づけを強化することを目的とする ②新任期：訪問看護に従事するもしくは従事しようとする看護師等が訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得することでケアの質の向上、就労意欲の向上から就労定着を強化することを目的とする ③管理期：訪問看護ステーションの管理者に必要な能力を高めることにより、社会ニーズに相応した質の高い訪問看護の安定的な提供、事業所の安定した運営及び訪問看護師の人材確保・定着に繋げる。	継続（維持）している	専門職の資質向上	3研修共に終了時のアンケートの結果は「理解度」「満足度」「役立ち度」は高く、研修の目的や目標は達成できている。	訪問看護に関心がある若い看護師・潜在看護師・学生が現役の訪問看護師と語り合うことで訪問看護師を目指すきっかけとなる様に「訪問看護カフェ」の新たな講習会を追加する。現職の受講申し込み者の減少に伴い研修方法を開催日も就業者が参加しやすいように土曜日を1日設ける。また、広報活動の強化を行う。	⑦福岡県看護協会
	8 母子とその家族のための地域包括ケア研修	「困難を抱える母子とその家族のための地域包括ケア」シンポジウム開催	継続（維持）している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている	令和7年度も、引き続き開催する。	⑦福岡県看護協会
	9 在宅・施設看取り研修	「チームで看取りをするために」をテーマに研修会を開催	継続（維持）している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が維持できている	引き続き参加者が満足いく研修の運営	⑦福岡県看護協会
	10 在宅・施設管理者研修	「地域に求められる看護の実現に向けて」をテーマに研修会を開催	継続（維持）している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 参加者数が低迷している	多くの方に参加いただける研修の立案が必要	⑦福岡県看護協会
	11 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における歯科衛生士の役割を学ぶ研修会	・歯科衛生士を対象に、歯科医師を講師に迎え、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における歯科衛生士の役割を学ぶ」研修会を開催。 ・歯科衛生士を対象に、歯科衛生士を講師に迎え「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の実際」のグループワークをしていただいた。	進展している	専門職の資質向上	年々歯科衛生士会へのオーラルフレイル事業の依頼は各区から増加しているため。	地域包括システムの中で、口腔健康管理の推進のため、市民向けテキスト「歯ミニング教室」や専門職向け「アクティビティ集」の改訂版を今年度更新し、歯科衛生士会ホームページ掲載した。	⑧福岡県歯科衛生士会
	12 訪問歯科研習会	初めて訪問診療に携わる歯科衛生士を対象に、現場で実際訪問診療に携わっている歯科衛生士を講師に迎え「歯科訪問診療研修～はじめの一歩～ 知っておきたい歯科訪問診療の基礎知識」の研修会を行った。	進展している	専門職の資質向上	歯科診療所だけではなく、歯科衛生士が活躍できる介護の現場（居宅・病院・施設等）への訪問診療の現場が増えているため	介護の現場（居宅・施設・病院等）での訪問診療に対応できる知識を持った、歯科衛生士の人材育成を進めていく。	⑧福岡県歯科衛生士会
	13 スキルアップ研修会	歯科衛生士を対象に、居宅・病院・介護の現場で活躍する歯科衛生士を講師に迎え「歯科衛生士の腕の見せどころ！専門性を活かした口腔ケアとマネジメント」の研修会を開催。	継続（維持）している	専門職の資質向上	現場で活躍する講師を迎え、歯科衛生士のスキルアップの研修会を継続しているため。	日々技術の向上を求められる、医療や介護の現場で対応できる歯科衛生士の人材育成のための研修会の継続をしていく。	⑧福岡県歯科衛生士会
	14 スキルアップ研修会	歯科衛生士を対象に、居宅・病院・介護現場で活かせる知識の習得のため、歯科医師を講師に迎え「患者さんの全身状態をあらゆる血液検査の数値を理解しましょう」の研修会の開催。	継続（維持）している	専門職の資質向上	現場で活躍する講師を迎え、歯科衛生士のスキルアップの研修会を継続しているため。	日々技術の向上を求められる、医療や介護の現場で対応できる歯科衛生士の人材育成のための研修会の継続をしていく。	⑧福岡県歯科衛生士会
	15 スキルアップ研修会	歯科衛生士を対象に、居宅・病院・介護の現場で活躍する歯科衛生士を講師に迎え「メンテナンス患者が離れない超音波デブリドメントー安全で痛みを与えない施術の実践ー」の研修と、「超音波デブリドメントの目的、痛みを与えない施術について」の実習を開催。	継続（維持）している	専門職の資質向上	現場で活躍する講師を迎え、歯科衛生士のスキルアップの研修会を継続しているため。	日々技術の向上を求められる、医療や介護の現場で対応できる歯科衛生士の人材育成のための研修会の継続をしていく。	⑧福岡県歯科衛生士会
16 新人歯科衛生士研修会	①表情筋トレーニングと心理学で愛される歯科衛生士になる～話すのが苦手でもコミュニケーションが上手になる方法～ ②歯周基本治療 基礎編「OHI、歯周基本治療に向けての検査」 ③歯周基本治療 実践編	継続（維持）している	専門職の資質向上	新人歯科衛生士の研修会を継続して開催し、参加者からの反応もよいため。	新人歯科衛生士の知識・手技の向上のための研修会を今後も継続していく。	⑧福岡県歯科衛生士会	

取組みの方向性		活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
	17	訪問リハビリテーション研修会	訪問リハビリテーションに関する研修会を開催	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
【医療】 B-d. 専門職の在宅医療に関する理解促進	18	研修開催	管理栄養士・栄養士研修 「施設の収入アップにつながる管理栄養士の専門性」	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	19	研修開催	看護職員・栄養士研修 「特別養護老人ホームにおける看護師の役割」	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	20	MSW向けの研修会 初任者向けの基礎講座	経験年数概ね3年未満のMSWを対象に基礎講座を開催。在宅医療（講師：医師）や介護保険等の知識を学ぶ内容とした。	継続（維持）している	専門職の資質向上	初任者向けの講座で、受講者からは好評を得ている。	受講できなかったコマの履修や初任者以外も再履修できる体制の構築（2025年度より実施予定）。	⑮福岡県医療ソーシャルワーカー協会
	21	報酬改定について	介護保険・医療保険のダブル改定を受け、それぞれの要点を把握し、訪問看護サービスの提供を適切に行うため開催	進展している	専門職の資質向上	報酬への理解・関心は高いため	新規事業所の開設が多いが、質が担保されていないと多職種に聞くこもある。会員数を増やし、質の担保を図りたい。	⑯福岡市訪問看護ステーション連絡協議会
	22	小児の訪問看護について	増える医療的ケア児への対応は訪看事業所として喫緊の課題。小児専門の事業所より、小児医療の現状、福岡市で活用できるサービス、訪問看護の実際について講義を受けた	進展している	専門職の資質向上	参加者は少なめだったが、活発な意見交換が行われた	医療的ケア児が増え、福岡市では医療的ケア児の母による事件も起こった。このような事件が起こらないよう小児への訪問看護の充実は必須と考える。	⑯福岡市訪問看護ステーション連絡協議会
	23	医療知識、医療連携、ACPを学ぶ研修	「引き出そう連携するチカラ」～医療との連携・ACP～についての研修開催。	進展している	専門職の資質向上	基本的医療知識、介護職が気を付ける医療面のポイントを学べた	本人の望む暮らしを実現するために、今後も実施していく	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
【医療】 B-e. 在宅生活の急変時等に対応ができる体制整備	1	福岡県在宅医療提供体制充実強化事業	ポータブルの在宅医療機器の管理及び共同利用を行うことで、在宅医療における検査体制の充実を図る	進展している	その他	各区において、貸出を行う在宅医療機器が充実傾向にある	利用実績が増えるよう、本事業の周知について検討する	①福岡市医師会
	2	災害対策研修会	薬剤師のための災害対策研修会 (わが国の災害医療提供体制とBCP作成の進め方)	継続（維持）している	専門職の資質向上	災害薬事に携わる意識が高い 薬剤師が継続して参加し 知識習得に努めている	福岡県薬剤師会との連携。 研修会の内容などの検討。	③福岡市薬剤師会
	3	救命救急研修会	・歯科衛生士を対象に、歯科医師を講師に迎え「歯科診療における偶発症予防と救命処置」について研修会を開催。・歯科衛生士を対象に、歯科医師を講師に迎え「歯科診療における偶発症予防と訪問処置」について研修会を開催。同日に「心肺蘇生と気道閉塞の解除の手技の基本」の演習を行った。	継続（維持）している	専門職の資質向上	2年に1回のペースで同じ内容の研修会を開催し、現場で実践できるように、情報の共有、実技演習を継続しているため。	歯科衛生士として仕事の現場で役立つ救命処置について、必要な知識を習得するため、歯科衛生士に毎年受講を呼びかけている。	⑧福岡県歯科衛生士会
	4	災害研修会	①初めてでも大丈夫！災害が起きた時 歯科衛生士にできること ②避難所運営ゲーム（HUGゲーム）を体験しよう」	継続（維持）している	専門職の資質向上	日本歯科衛生士会のホームページに掲載されている「災害歯科保健活動歯科衛生士実践マニュアル」に沿った研修会を毎年継続しているため。	災害時に「災害歯科保健活動歯科衛生士実践マニュアル」に沿った活動ができる災害歯科衛生士の育成を進めていく。	⑧福岡県歯科衛生士会
	5	災害対策研修会	災害対策に必要な知識の取得と共有を行い、質の担保を図る	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	6	研修会の開催（BCP）	施設間、地域との連携を目指したBCP作成について	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	7	感染症・災害に備えた訪問看護ステーションの連携型BCPについて	福岡市西区の連携型BCPの紹介。また能登半島へでのボランティア活動を紹介。災害時の対応をイメージした。	進展している	情報共有	関心が高く、参加者が多いため	新規事業所の開設が多く、また小規模事業者も多いため、市全体で考えると情報共有や体制整備には課題がある。	⑯福岡市訪問看護ステーション連絡協議会

取組みの方向性		活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【医療】 B-f. 認知症の人に対する在宅での医療提供体制の充実	1	認知症対応力向上研修会の実施	薬剤師向け認知症対応力向上テキスト・動画を用いた研修会による認知症の病態、治療薬、副作用、患者や家族への対応等の理解促進。	進展している	専門職の資質向上	昨年度より参加者が増加した。	在宅に関わる薬剤師が、外部研修に参加することが義務付けられたこともありこの研修会は継続する。	③福岡市薬剤師会
	2	「認知症高齢者の看護実践に必要な知識」研修	研修目的：国の施策や医療の現状を理解することができる。 入院中の認知症高齢者を適切にケアするための基本的な知識を理解することができる。	進展している	専門職の資質向上	参加者が増えている	研修開催の継続が必要（認知症ケアのできる看護職が増える）	⑦福岡県看護協会
	3	福岡県看護職員認知症対応力向上研修（福岡県委託）	認知症の人と接する機会が多い看護職員に対し、医療機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員に対し伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とした研修	進展している	専門職の資質向上	カリキュラム及び研修教材について横断的な見直しをしている。申込数は毎年定員(120人)を超えている。	研修開催の継続が必要（認知症ケアに対する体制が整う）	⑦福岡県看護協会
	4	認知症研修会	認知症に必要な知識の取得と共有を行い、質の担保を図る	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
【医療】 B-g. 本人の意思決定プロセスの支援	1	ACP相談員の育成	意思決定支援教育プログラム(E-FIELD)を活用した、本人の意向を尊重した意思決定のための相談員育成研修会(ACP研修会)	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評だった	講師の確保等、継続的な実施	①福岡市医師会
	2	訪問看護師が関わる地域連携とACP	ACPで有名な宇都宮宏子先生の講義と事例検討（主治医とのコミュニケーションがうまく行かなかった事例）を実施	進展している	専門職の資質向上	参加者が多く、関心が高い。活発な意見交換も行われた。	病院・在宅・施設など高齢者の過ごす場所や機関で、当人の思いが途切れてしまわないよう、切れ目のない連携が課題	⑯福岡市訪問看護ステーション連絡協議会

取組みの方向性		活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【介護】 A-a. 「自立」の理念と「介護サービス」に関する周知・啓発	1	介護に関する啓発事業	介護についての市民の理解を深める事業の実施及び行政や他団体が実施する啓発事業への協力	継続（維持）している	市民啓発	ある程度の認識に繋がっている	市民啓発の機会創出を行っているが、直面しないと意識されることが少ない	⑥福岡県介護支援専門員協会
	2	介護の日	福岡県民のかたへの介護の啓発普及を実施	進展している	市民啓発	毎年、多くの方が興味を持っていただいている		⑨福岡県介護福祉士会
【介護】 B-a. 利用者の状況に合わせたケアマネジメントの実施	1	リスクマネジメント研修	職場におけるリスク管理について学ぶ。	継続（維持）している	専門職の資質向上	今後の継続して取り組む必要性があるテーマのため。	個人情報保護やハラスメントなど多くのリスク要因が複雑化し、対応も困難になることがある	④福岡市介護保険事業者協議会
	2	研究大会	介護支援専門員及び介護保険に関わる専門職の資質向上を目的として開催。	進展している	専門職の資質向上	専門的視点での多様な内容の発表が見込まれるため	継続的な研究内容の検討	⑥福岡県介護支援専門員協会
	3	ケアプラン点検に関わる事業	新規開設の居宅介護支援事業所や業務の悩み等を抱える居宅介護支援事業所に対する本会独自のケアプラン点検の実施	進展している	専門職の資質向上	実施事業者からの評価が高いことから	希望事業所の伸び悩み	⑥福岡県介護支援専門員協会
	4	コンプライアンス研修	居宅介護支援事業所の運営基準・解釈通知等に法令遵守に関する事項について講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	制度理解に繋がっていることから	受講者の伸び悩み	⑥福岡県介護支援専門員協会
	5	主任介護支援専門員フォローアップ研修	スーパービジョンに関する講義・演習の実施	進展している	専門職の資質向上	スーパービジョンへの意識が高まっている点から	会場確保が困難	⑥福岡県介護支援専門員協会
	6	全事業所向け共通研修2	相談援助に関する講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	受講者から評価が高いことから	受講者の伸び悩み	⑥福岡県介護支援専門員協会
	7	地域包括・居宅介護支援事業所向け研修1	地域ケア会議に関する講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	受講者の地域ケア会議出席の意義の理解に繋がっていることから	受講者の伸び悩み	⑥福岡県介護支援専門員協会
	8	地域包括・居宅介護支援事業所向け研修2	介護支援専門員初任者の実践力向上に関する講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	初任者である介護支援専門員の実践に生かされている	受講者の伸び悩み	⑥福岡県介護支援専門員協会
	9	介護保険施設向け研修	介護保険施設等に勤務する介護支援専門員向けのケアマネジメント実践に関する講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	夫々の経験に応じた研修により資質向上に繋がっている	兼務者が多く、受講することが困難との意見が多い	⑥福岡県介護支援専門員協会
	10	地域密着型サービス事業所向け研修	小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応グループホームに勤務する介護支援専門員向けケアマネジメント実践に関する講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	受講者からの評価が高い	兼務者が多く、受講することが困難との意見が多い	⑥福岡県介護支援専門員協会
	11	居宅介護支援専門員向け研修	居宅介護支援事業所の法令遵守、事業所で使用する帳票についてや地域課題に関する研修会の実施	進展している	専門職の資質向上	受講者からの評価が高い	会場確保が困難	⑥福岡県介護支援専門員協会
	12	研修開催	介護支援専門員研修 「ケアマネジメントから考える施設収入アップについて」	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	13	広報ブランディング委員会	福岡市老協ホームページにて情報発信。公式ラインアカウントを取得して頂くための活動。	継続（維持）している	情報共有	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
14	職員育成や介護技術の向上を目指す研修	東区小規模多機能連絡会が実施。「介護職員勉強会」	進展している	専門職の資質向上	事業所間の繋がりが生まれ、視点が拡がり支援の幅も広がっている	支援の幅も拡がり職員のスキルアップにつきも繋がっているため今後も継続	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク	
15	運営管理、介護保険制度の研修	「小規模多機能の基本的理解」	進展している	専門職の資質向上	介護保険の基本理念から、小規模多機能のいろはまでを学ぶことができている	年に1度は振り返りも含め開催継続したい	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク	

取組みの方向性		活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【介護】 B-b. 介護従事者の人材確保	1	コミュニケーションに関する研修	職場の働きやすさや利用者・家族に対してコミュニケーションを学び、よりよい関係性づくりに活かす。	継続（維持）している	専門職の資質向上	引き続き人材確保や定着率向上のため、働きやすい職場を整えていくことが求められるため	介護人材の不足と働き方や賃金などの一般職との格差	④福岡市介護保険事業者協議会
	2	技能実習指導者講習会	介護福祉士養成の為の人材育成の講座を開催	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている		⑨福岡県介護福祉士会
	3	外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座	外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座の開催	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている		⑨福岡県介護福祉士会
	4	介護福祉士実務者研修	介護福祉士資格取得の為の講座、実技を開催	継続（維持）している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている		⑨福岡県介護福祉士会
	5	介護職員向け腰痛予防研修会	介護職員向けに腰痛予防の研修会を開催して、介護職員の人材育成を促す	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	6	デイサービスサポート事業	デイサービスに介入して、デイサービスのサポートを行う	進展している	専門職の資質向上	介入施設から好評を得ている	後身の育成不足	⑬福岡市理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会
	7	オープンケアエリア	オープンケアエリア開催。大学生に現在の福祉及び福祉現場を知ってもらい意見交換を行う。	継続（維持）している	その他	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	8	研修開催	機能訓練指導員研修「ためしてヤッテン」	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	9	研修開催	リーダー研修「聞いて！施設と外国人介護職員のそれぞれの思い」	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	10	研修開催	事務職員研修	継続（維持）している	専門職の資質向上	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	11	事例発表会	6施設の事例発表を行い意見交換の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている	福祉専門学校の学生の参加検討	⑭福岡市老人福祉施設協議会
	12	職員育成や定義について研修	「人が辞めない組織作りと人材育成について」研修の実施	進展している	専門職の資質向上	皆が働きやすい職場作りをおこなうことができている	介護人材の確保、育成	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
【介護】 B-d. 認知症の人の在宅生活継続支援	1	認知症対応力向上研修	居宅高齢者を支援している介護支援専門員を対象に、認知症支援に関する専門知識の向上のために開催	継続（維持）している	専門職の資質向上	専門医、認知症介護指導者による専門的講義演習であるため	フォローアップ研修等の取組みが不足	⑥福岡県介護支援専門員協会
	2	認知症対応力向上研修（専門職向け）	医師会、歯科医師会、薬剤師会等専門職団体が開催する研修会で、介護保険制度及び介護支援専門員との連携について講義	継続（維持）している	専門職の資質向上	生活支援に関する内容について職能団体からの依頼がなされているため	協働での研修会実施	⑥福岡県介護支援専門員協会
	3	福岡県認知症介護実践者研修	認知症の方への理解を高める講座、実技を開催	進展している	専門職の資質向上	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている		⑨福岡県介護福祉士会
	4	運営推進者会議	各事業所にて、利用者や利用者家族、地域住民や行政機関と共に会議を開催。地域課題も皆で検討する	進展している	情報共有	地域と共に様々なことを考え学びながら運営ができている	更に地域と共に取り組むこと	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
	5	RUN伴	実行委員会への参画。事業所を中継地点として拠点協力。利用者・家族の参加。	進展している	市民啓発	認知症当事者のやりがい、生きがいに通じ、介護者間の繋がりの場となった	令和7年度は11/1（土）開催	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
	6	支部会報『たんぼぼ』の発行	認知症介護にかかわる本人、家族、支援者向けに認知症介護体験記などを通して情報の共有、アドバイス、仲間づくりを会報を通じて行っている	継続（維持）している	情報共有	新規会員さんにとっては他の介護体験を知る情報誌として評価されています。	支部世話人の人員減少に伴い、活動の制限が出てきているためメール等による会報の発信などで負担軽減している	⑱認知症の人と家族の会福岡県支部
	7	福岡市認知症介護相談	毎週木曜日、第2日曜日 13:00～16:00	継続（維持）している	情報共有	ふくふくプラザ3階の相談室にて市民向けの認知症介護相談に対応、（近年は施設選び、離職等など親の介護に伴う問題の相談対応）多様化している	（近年は施設選び、離職等など親の介護に伴う問題の相談対応や介護ストレスへの相談で対応が難しくなっている）	⑱認知症の人と家族の会福岡県支部

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【生活支援】 A-a. 多様な生活支援等サービスの提供、情報発信	1 見守り・交流アプリ（愛称：スグニー）	死後事務委任事業の契約者に対する定期見守り活動の一部で「見守り・交流アプリ（スグニー）」の運用と契約者へのタブレット端末の貸与を実施。オンラインの対面通話による面談効果の向上、契約者と支援者双方にとって負担が少ない見守り方法の提供や、資力が少ない方でも契約できる仕組みの構築に向けた実証実験を行った。	継続（維持）している	その他	死後事務委任事業の契約者に必要な定期的な見守りを行うためのツールとして、継続して利用している。	アプリを利用するにあたり発生するコスト（端末代・通信料）を利用者が全額負担することは限界があるため、負担軽減をはかる仕組みづくりの構築が必要である。	①福岡市社会福祉協議会
	2 社会貢献型空家バンク	地域福祉活動や社会貢献に空家を活かしたいと望む物件オーナーと、空家を活用した地域の活性化や福祉のまちづくりを望む活動者とのマッチングを行う。 福岡市社会福祉協議会と古家空家調査連絡会が一体となり、空家オーナーの住まいと暮らしの生活相談をはじめ、対象不動産に係る法務、税務、建築面での課題をワンストップで全面的にバックアップし、最適な活用方法の検討を行う。 また、遺贈物件（若久）の活用に向けた検討や、活用に向けた準備、関係者団体間の調整を行った。	進展している	その他	・「宅配弁当とふれあいサロン」では、空家提供希望者と活用希望者との思いが宅配弁当作りという活動によって形となり、地域住民からも助かるとの声を多数いただいている。また、ふれあいサロンの実施により、見守りや地域づくりも兼ねた取組みとなっており、空家が地域の集いの場として広がっている。 ・遺贈物件の活用においては、多様な事業所・団体と協議を行い、開所に向けた準備を進めた。	空家活用希望者からの問合せ件数は提供希望者からの問合せを大きく上回っており、コーディネート可能な物件の数が圧倒的に少ない状況であることから、提供物件の新たな掘り起こしが必要。 地域共生型の多機能拠点「五福の家」（南区）について、今後誰もが集える居場所として活用を目指す。	①福岡市社会福祉協議会
	3 生活支援コーディネーターによる地域主体の買い物支援の取組みの推進	福岡市より委託を受け、各区社協に第1層（区域）・第2層を兼務する生活支援コーディネーターを配置し、地域の実情に応じた資源開発、ネットワークの構築、地域のニーズとサービスのマッチング等を実施。 市社協本部には、第1層（市域）生活支援コーディネーターを「買い物等支援推進員」として配置し、各区生活支援コーディネーターと連携しながら地域が主体となって取り組む買い物支援活動を支援し、立ち上げの支援や協力事業者とのコーディネートを実施。	進展している	市民啓発	・令和元年度の事業開始以降、毎年実施地区が増加している。 ・買い物支援の場が、住民同士の交流や見守りという福祉的な関わりになっている。	事業者の採算性や、地域ボランティアの担い手不足から、買い物支援活動の継続性に難しさがある。 地元に密着した商店や、地域をよくしていこうと考えている人を巻き込み、新規事業者やボランティアの発掘を行う。	①福岡市社会福祉協議会
	4 ご近所お助け隊支援事業	生活上のちょっとした困りごとを抱える人を身近な地域で支え合う活動。	進展している	市民啓発	既存の生活支援ボランティアグループの運営支援や、新規立ち上げ時の支援をしている。また活動状況や課題等に関する意見交換の場を開催している。	ボランティア講座や個人登録ボランティアへ紹介するなどによる、新たな担い手発掘を支援し、グループ活動継続の支援を行う。	①福岡市社会福祉協議会
	5 地域との協働による買い物支援推進事業	買い物支援バスの運行や移動販売・臨時販売所の開設等の支援	継続（維持）している	市民啓発	・これまでの支援ノウハウを活かし、地域ニーズに応じた取り組みを支援している。 ・今後多様化する買い物手段を見据え、新たな切り口として、ICTを活用した取組みを模索している。	買い物支援ガイドブックの内容充実と掲載店舗の新規開拓、買い物支援の福岡100PARTNERSの登録促進、ICTを活用した仕組みづくりの検討（地域ボランティアの負担軽減や、ネット注文の支援）を行う。	①福岡市社会福祉協議会
	6 いきいきセンターとの連携強化	いきいきセンターとの連携強化。見守りからのつなぎ、民児協地区定例会にセンター職員が出席。	継続（維持）している	情報共有			②福岡市民生委員児童委員協議会
	7 日常生活支援	日常生活支援。65歳以上の高齢者宅への訪問民生委員1人当たり100世帯以上を担当し、気になるところを戸別訪問している。	継続（維持）している	その他			②福岡市民生委員児童委員協議会

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名	
【生活支援】 A-b. 高齢者の権利を守るための支援の充実	1	権利擁護研修 自立支援研修	①本人の権利擁護と家族の支援について、事例を通じて実践的に学ぶ ②「自立支援」の視点に立った介護技術を支援場面ごとに、実践につながりやすいように具体的に学ぶ	継続（維持）している	専門職の資質向上	引き続き取り組む必要があるテーマと考えるため	④福岡市介護保険事業者協議会	
	2	全事業所向け共通研修 1	高齢者の人権・権利擁護に関する講義・演習の実施	継続（維持）している	専門職の資質向上	受講者の権利擁護に関する意識が高まる事から	⑥福岡県介護支援専門員協会	
	3	ばあとなあ福岡名簿登録者 継続研修	専門職後見人（社会福祉士）として活動している、ばあとなあ福岡名簿登録者に対して、資質の向上に係る研修を実施。	進展している	専門職の資質向上	参加者は増えており、かつ内容についても多職種の講師を呼ぶなどの工夫をしている。	⑩福岡県社会福祉士会	
	4	日常生活自立支援事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な人たちが、地域で自立した生活 が送れるよう、契約に基づき福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを支援する。	進展している	その他	職員配置の工夫等による業務効率化を進め、契約までにかかる期間の短縮を実現している。	⑪福岡市社会福祉協議会	
	5	MSW向けの研修会 テーマ「医療機関における虐待防止と医療ソーシャルワーカーの役割」	MSWを対象に、虐待対応に関する知識を学ぶ研修会を開催。虐待対応においてMSWの役割についても学ぶ機会となった。	継続（維持）している	専門職の資質向上	研修会については、毎年、テーマや内容が変わるため、同じ内容の研修を継続して実施することが難しい。	⑮福岡県医療ソーシャルワーカー協会	
	6	MSW向けの研修会 テーマ「地域共生社会について学ぼう」	福岡市社会福祉協議会の職員に講師を依頼し、福岡地区の医療機関のMSWを対象とした研修会を実施した。	継続（維持）している	専門職の資質向上	福岡市社協の地域での取り組みやCSWとMSWの連携について事例を通して学ぶことができた。	⑮福岡県医療ソーシャルワーカー協会	
	7	福岡市認知症ライフサポート ワーカーの養成	ネットワーク所属事業所のLSW養成研修参加や講師・計画への参加	進展している	専門職の資質向上	5期生の養成講座が終了した	LSWの周知。 LSWの学びと活動の充実	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
【生活支援】 B-a. 家族等介護者への支援体制の充実	1	ヤングケアラー支援に関する研修	より深刻化しつつあるヤングケアラーに関する正しい知識を得る。また多職種連携を深め支援体制構築に活かす。	継続（維持）している	専門職の資質向上	今後の継続して取り組む必要性があるテーマのため。	④福岡市介護保険事業者協議会	
	2	地域住民向け介護体験講座	地域住民の方を対象に、介護技術の基本を伝える講座を開催	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている 毎年、参加者が増えている	若い世代への参加呼びかけ	⑨福岡県介護福祉士会
	3	「介護の仕事」理解促進事業	小学生、中学生、高校生を対象に介護の仕事の理解を高める講座を開催	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている		⑨福岡県介護福祉士会
	4	認知症介護家族やすらぎ支援事業	・やすらぎ支援員登録者増加に向け、社協で実施する各種講座受講者への周知や、広報紙・チラシ・HP等を通じて市民・ボランティアへ積極的に周知を行った。 ・ケアマネ会を通じて、専門職への周知を行い、利用の促進を図る。 ・認知症カフェ等地域へ積極的に出向き、やすらぎ支援事業の周知を行った。	継続（維持）している	その他	・やすらぎ支援員の新規登録者数は増加傾向にある。 ・利用世帯数が伸びておらず、やすらぎ支援員登録者の活動の場につながっていない。	利用者世帯の増加に向けて、支援者（ケアマネージャー、いきいきセンターなど）に事業の内容・効果等を認識してもらうため、ケアマネ会等で積極的に周知。 「家族介護者の集い」などの場で在宅で介護している家族や民生委員等の地域活動者への説明を実施。	⑪福岡市社会福祉協議会
	5	家族介護者の集いの場	東区にて「介護する家族の会」を認知症の人と家族の会の協力を得ながら開催。ミニ勉強会も実施。	進展している	市民啓発	家族がホッとできる場の提供ができて いる	これまで通り継続	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
	6	各種の「つどい」「カフェ」の開催	①介護のつどい・あまやどりの会（若年性認知症の人と介護家族のつどい）	継続（維持）している	情報共有	認知症介護の始まり時期の悩み、混乱、拒絶等について体験者との交流で理解して頂ける場所と仲間がいることで相談するところを発見できたこと	小規模ながらも継続できるよう工夫していく	⑱認知症の人と家族の会福岡県支部

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名	
【生活支援】 C-a. 地域との関わり、地域住民との関係保持のための支援	1	モバイルファーマシーの展示	福岡市防災フェア、各区健康フェアなどでのモバイルファーマシーの展示、車内見学、体験	進展している	市民啓発	地域の保健所や自治体が災害時の薬剤師の活動に関心を持ち情報共有ができています	福岡県薬剤師会との連携。有事の際に備えて、実践的な訓練なども検討していく。	③福岡市薬剤師会
	2	終活出前講座	地域住民の方を対象に、マイエンディングノートや終活カードゲームを活用した終活への関心を深める講座を開催。	進展している	市民啓発	参加者から好評を得ている。毎年、参加者が増えている。	幅広い世代への参加呼びかけが必要である。	①福岡市社会福祉協議会
	3	終活相談窓口	常設の一般相談窓口や予約制の専門相談窓口を設置して終活に関する幅広い相談に応じ、情報提供等を実施。	進展している	その他	年々相談件数が増加している。	幅広い世代への参加呼びかけと、職員のスキルアップが必要である。	①福岡市社会福祉協議会
	4	シニア世代のボランティア活動支援事業	・シニア世代の担い手養成、活動者自身の社会参加及び生きがい支援、介護予防を図る。 ・新たなボランティア発掘と養成を目的にニーズに沿った様々なテーマのボランティア養成講座の開催。 (テーマ例：生活支援ボランティア養成講座、傾聴ボランティア養成講座、知的障がいや発達障がいのある人を支援するボランティア養成講座など)	進展している	市民啓発	コロナ禍でも受講者数は増加しており、定員を超える講座もあった。	働く人や退職者など幅広い年代が関心を持つテーマで講座を企画し、ボランティアの裾野広げ、受講者を地域福祉活動につなぐ。	①福岡市社会福祉協議会
	5	介護支援ボランティア事業	・高齢者（65歳以上）の社会参加、生きがいづくりや介護予防促進のため、ボランティア登録者を介護保険施設等での活動につなぐコーディネートや、活動に必要な知識・スキル習得のための講座を開催。	継続（維持）している	その他	・コロナ禍以降は約2割の施設が受け入れを一時休止しており、新たな活動の場を探す必要がある。 ・コロナ禍以降、活動率は年々回復傾向にある。	コロナ禍でボランティアの活動率が大幅に減少しているため、コロナ前の活動率47.8%への回復を目指し、引き続き登録者へのコーディネートや講座の実施等を行う。	①福岡市社会福祉協議会
	6	「校区福祉のまちづくりプラン」の策定を支援	地域ごとの課題や特性に応じた福祉活動の展開に向け、地域住民が主体的に地域の課題を把握・共有し、目指す「地域の理想像」を実現するための具体的な計画として「校区福祉のまちづくりプラン」の策定を行う。	進展している	市民啓発	・今後の活動目標を見える化することにより、実践につなげることができるだけでなく、過去に策定済のプランを現状に応じた内容へ更新することができる。	プランの実用性を高めるために、進捗確認の場を設け実践につなげるための検討が進むよう支援する。	①福岡市社会福祉協議会
	7	ふれあいネットワーク活動	一人暮らしの高齢者や、支援を必要とする人々が地域で孤立せず、安心して暮らすことができるよう、地域住民や関係団体が連携して、日常的な見守りなどの支援体制づくりに取り組む。	進展している	市民啓発	コロナ禍では取組めなかった見守り対象者を見える化する見守りマップづくりや、災害時の避難支援をテーマとした研修等により、平常時の見守り活動の充実につながっている。	集合住宅など居住形態に合わせた見守りの支援や避難行動要支援者名簿を活用した取組みを進めるための支援を行う。	①福岡市社会福祉協議会
	8	地域と連携した包括支援事業	福岡市より委託を受け、地域において分野横断的な福祉相談を受ける民生委員からの相談に応じるため、地域共生推進員を配置し、複合多問題ケースの早期発見、多機関協働による対応、アウトリーチ支援、地域での支援体制構築などに取り組んだ。また、民間企業等への啓発や連携促進のため、地域共生シンポジウムを開催した。	進展している	専門職の資質向上	・前年度までと比較して相談件数が増えている。 ・民生委員の相談窓口として機能することで、困難事案への対応など民生委員の負担軽減につながっている。 ・事業の重要性や民生委員から期待の高まりを受け、令和7年度からは地域共生推進員が10名配置となった。	・制度の狭間にある課題を解決するために、幅広い分野の相談支援機関や団体との関係構築とネットワークの強化を図っていく必要がある。 ・多機関協働のコーディネートを担う地域共生推進員の専門性やコーディネート力を高めていくため、蓄積したノウハウの共有や専門領域に関する学習を強化する。	①福岡市社会福祉協議会
	9	社会参加の促進	社会参加の促進。公民館での地域サロンやより身近な場所での地域カフェ、買い物支援バスなど。	継続（維持）している	その他			⑫福岡市民生委員児童委員協議会
	10	認知症への理解促進	定例会での認知症サポーター講座の実施、地域での認知症見守り実地訓練など。	継続（維持）している	市民啓発			⑫福岡市民生委員児童委員協議会
	11	避難行動要支援者の個別支援計画の作成	避難行動要支援者名簿の個別支援計画を社協、自治協と作成する	—	その他			⑫福岡市民生委員児童委員協議会

取組みの方向性	活動名	活動内容	活動の自己評価	活動目的	評価理由	課題や、今後の方向性	団体名
【生活支援】 C-a. 地域との関わり、地域住民との関係保持のための支援	12 災害対策委員会	福祉避難所の運営、意見交換。 BCP作成や地域、事業所間連携について協議。災害地派遣の拠点。	継続（維持）している	その他	継続開催している		⑭福岡市老人福祉施設協議会
	13 認知症あったかホームコンサート	福岡県認知症高齢者グループホーム協会、認知症の人と家族の会、福岡県との共同開催。認知症に関するフォーラムの開催	進展している	市民啓発	認知症当事者及び関係者の心があたたくなる場を作れている	これまで通り継続	⑰福岡市小規模多機能ケアネットワーク
	14 宝台健康アカデミー	UR、近隣の2つの薬局、福岡大学薬学部による団地居住者向けの健康チェック及び講座	進展している	市民啓発	継続参加者が多く、顔見知りとなることで日常の見守りにつながっていると認識	新たな参加者の獲得とテーマ設定、主催側のマンパワーが課題	⑲UR都市機構 九州支社
	15 ホシノハラ健康増進ウォーキング	緑豊かで広大な団地内のウォーキングコースを歩き健康増進につなげ、歩くとポイ活もできる企画	進展している	市民啓発	継続参加者が多く、顔見知りとなることで日常の見守りにつながっていると認識	ポイ活対応のための現地スタッフの労力	⑲UR都市機構 九州支社
	16 近隣大学との連携	近隣大学の学習・研究対象として少子高齢化する団地課題と向き合ってもらおう機会を創出	進展している	その他	大学生の活力が高齢者の笑顔につながっている	大学生の活動が将来的に地域の担い手としての活動に期待	⑲UR都市機構 九州支社
【住まい】 A-b. 身体状況に応じた適切な住まいの確保	1 健康寿命サポート住宅の整備	60歳以上の高齢者向けに転倒防止やヒートショック防止の対策を施した住宅を供給	継続（維持）している	その他	建替住宅はバリアフリー仕様となっているため比較的高経年性の住宅で実施	空家状況により整備。特にEVのない住棟の場合、下層階となるため空家が発生しにくい。	⑲UR都市機構 九州支社
	2 生活支援アドバイザーの配置	高齢者の見守り・生活相談・交流促進を行うとともに、日頃から高齢者と地域関係者をつなぐ役割（地域包括ケアシステムの一助）を担うスタッフ配置	進展している	その他	大規模団地から順次配置	R7.10より名称を”くらしつながるサポーター”に変更	⑲UR都市機構 九州支社
	3 見守りサービスの提供	団地居住者への基礎的な見守りサービスの提供。九州ではURから2社を紹介し居住者にて自分に合ったサービスを選択	進展している	その他	高齢独居問題の進展	サービスが多様化していき居住者の選択の幅が広がる	⑲UR都市機構 九州支社
【住まい】 A-c. 経済的困窮者や身寄りがいない人の住まいの確保	1 住まいサポートふくおか	市社協にコーディネーターを配置し、相談者の身体状況・経済状況・親族の状況等に応じて、支援団体等で構築される「プラットフォーム」から安否確認や債務整理等のサービスに繋ぐとともに、不動産協力店との間の必要な調整を行うことで、高齢者・障がい者の民間賃貸住宅への円滑な入居と、入居後の生活支援を行った。	進展している	その他	身寄りのない高齢者の増加や、これまでの事業周知が浸透してきたことから、相談件数は年々増加。不動産協力店の登録数は66社であり、住宅と福祉の連携のもと支援を実施できている。	「（連帯）保証人」だけでなく、「緊急連絡先」も確保できない相談者が増加傾向。複合的な課題を抱えた相談者への分野横断的な取組み検討。	⑪福岡市社会福祉協議会

各分野のめざす姿の実現に向けた取組みの状況【行政】

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【保健（予防）】 A-a. 健康づくり・介護予防の周知・啓発	1 介護予防普及啓発事業 ①フレイル予防教室 ②生き生き講座 ③介護予防教室 ④介護予防啓発事業 ⑤その他の介護予防事業および健康相談	介護予防活動の普及・啓発	進展している	延べ参加者数については概ね増加傾向にあり、地域住民に広く介護予防活動の普及啓発を行うことができています。 郵送啓発に限らず、企業や医療機関等での配布を図るなどし、着実に啓発量は増加しています。	普及啓発後に地域住民らが介護予防活動を継続できるよう、自主グループの立ち上げなど環境づくりについても検討していく必要がある。 企業、団体などと連携し、様々な手法や切り口から啓発をしていく必要がある。	⑥地域包括ケア推進課
	2 介護予防の充実・強化事業 ・オンラインフレイル予防プログラム	ICTツールを活用した介護予防の取組みの推進	停滞している	講座の1回あたりの参加者数は減少している。 但し、本事業はコロナ禍における介護予防の取組として開始した介護予防の1ツールであり、対面での介護予防に関する市事業実施数の増や高齢者の就労の増などを踏まえ総合的に評価する必要があることから、事業単体の評価は難しい側面がある、	R7年度より、介護予防普及啓発事業（現：フレイル予防啓発事業）の一部として事業を位置づけているため、本シートにおける事業の位置づけについても変更する必要がある。	⑥地域包括ケア推進課
	3 介護予防把握事業 ・フレイル予防ハイリスク者支援事業	医療・健診・介護データを活用して抽出したフレイルリスクが高い高齢者に対して、専門職が訪問し、必要な支援につなぐ。	進展している	事業を開始した令和4年度以降、毎年対象者の6～7割程度状況把握ができており、必要に応じて地域包括支援センターに引継ぐなどして支援につなぐことができています。	対象者の状況把握をするとともに、フレイル予防の取組みを推進できるよう、保健指導の内容などを工夫していく必要がある。	⑥地域包括ケア推進課
	4 高齢者向けスマホ・タブレット講座	福岡100プラザ（全プラザ）において、スマートフォン・タブレットの基本的な操作やアプリの使用法などに関する講座を実施。	進展している	受講者募集をかけると定員を超える申し込みが多い。	ニーズがある教室であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	5 高齢者創作講座・シニア教室	福岡100プラザにおいて、高齢者の社会参加の意識高揚や相互親睦を図り、生きがいを高めるため、「高齢者創作講座」及び「シニア教室」を実施し、創造的活動への参加や、相互の教え合いを支援。	停滞している	教室数および利用者数がコロナ前と比べて少なく、徐々に増えてはいるが、伸び悩んでいる状況。	シニア教室や高齢者創作講座は年間を通して実施する教室であり、1年間実施ということが教える人および習う人のネックになっているため、短期間教室として「タメシバ」を新しく新設し、教室数および利用者数の増を図る。	⑨高齢福祉課
	6 老人福祉センター【再掲】	福岡100プラザにおいて、高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション、就業の支援による生きがいがづくり及び各種相談等に関する事業を実施。 また、「人生100年時代における『高齢者の社会参加の拠点施設』」として位置づけ、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点として機能強化を図るため、コーディネーター配置等を実施。	進展している	コーディネーター配置などにより、事業参加者数は増加傾向になるが、固定利用者が多い。	社会参加のすそ野を広げるため、老人いこいの家や公民館などでシニア教室等を実施し、地域展開を図っていく。また、リニューアルにより整備されるDIY、キッチン、コワーキングスペースなどを活用した企画など、新たな活動により魅力を高める。	⑨高齢福祉課
	7 アラカンフェスタ	60歳前後の世代を主な対象として、これからの過ごし方を考え、趣味や地域・ボランティア活動、起業や就労などを行うきっかけづくりのため、イベントを開催するとともに、これらの世代が自らイベントなどを企画・実施する「R 60 倶楽部」の活動を支援。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	8 老人クラブ活動支援	高齢者の社会参加及び健康づくりを推進するため、老人クラブ活動費及び福岡市老人クラブ連合会運営費、各種事業費等について助成	停滞している	老人クラブ数が減少傾向にあるため	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	9 全国健康福祉祭参加支援	毎年開催される全国健康福祉祭へ参加する福岡市選手団の参加費等の一部を助成	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	10 福祉バス	高齢者、障がい者団体等の研修会、レクリエーション等の活動を促進するため、貸切バスの利用料の一部を助成	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【保健（予防）】 A-b. 持続的な健康づくり・介護予防活動の推進	1 ふれあいサロン（重層）	○ふれあいサロン【社協】 ・高齢者等の孤立防止や介護予防等を目的とした、レクリエーションなどサロン活動を支援。	進展している	・サロン実施団体の増	・活動者の高齢化や担い手不足	⑤地域共生課
	2 地域介護予防活動支援事業 ・高齢者元気づくり応援事業 ・介護支援ボランティア事業	住民主体の介護予防活動の育成・支援 ・よかトレ実践ステーション ・介護支援ボランティア	進展している	よかトレ実践ステーションの創出数については、介護保険事業計画等で定める目標値を達成している 介護支援ボランティアの活動数については、コロナの影響の底を抜け、少しずつコロナ前の水準に戻りつつある	よかトレ実践ステーションについては、高齢化に伴い活動継続支援の必要性が高まっており、R8nd以降の目標値の設定などについて検討していく必要がある。 介護支援ボランティア事業については、活動者の増に向け、ニーズ把握や事業の効率化などの見直しを図っていく必要がある。	⑥地域包括ケア推進課
	3 地域リハビリテーション活動支援事業	よかトレ実践ステーションなどの地域の通いの場へ専門職を派遣し、技術支援を行う。	進展している	コロナの影響で派遣業務を一時中断した経緯はあるが、その後延べ参加者数は増加傾向。専門職による技術支援を行うことで、地域の通いの場の機能強化につながっていると考える。	地域の通いの場の機能強化のために、専門職の派遣回数を増やすなどして、より支援を充実させていく必要がある。	⑥地域包括ケア推進課
	4 シニア活躍応援プロジェクト	働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援。 ・高齢者向け就業セミナー・就業相談会等 ・企業訪問による求人開拓 ・シニアお仕事ステーションを通じた情報発信 ・シニア・ハローワークふくおかの連携	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	5 シルバー人材センター	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	6 国民健康保険 糖尿病性腎症重症化予防事業 ①未治療者対策	糖尿病が重症化するリスクが高い未治療者に、病期の進行ステージに応じた手法（文書・電話・家庭訪問）により、医療機関への受診勧奨及び保健指導を実施。	進展している	各年度で対象者条件が異なるため単純比較は困難であるが、治療開始率が向上傾向	受診勧奨について、介入すべき対象者を明確にし、より効果的な介入方法を検討していく必要がある。また、治療中の者についてのアプローチ手法についても検討していく必要がある。	⑩保険医療課
	7 国民健康保険 特定健診・特定保健指導	生活習慣病の発症や重症化の予防のための健診	進展している	・市民向けアンケートにおける特定健診の認知経路について、市からのハガキや市の広報物によるものの割合が高い。 ・WEB予約の割合が年々増加し、WEB利用が浸透してきている。	・効果的な受診勧奨 特定健診個別勧奨事業では、グループ別のDM送付と電話勧奨、動画を活用した啓発やSMSによる勧奨を実施している。保健指導の利用勧奨も含め、より充実強化を図る。 ・受診しやすい環境づくり WEB予約の周知、若い層が受診しやすいイベントでの健診実施など新たな健診機会の確保について検討する。 ・特定健診に相当する健診結果等の情報収集 事業主健診等、特定健診に相当する健診結果の収集を図る。 ・特定保健指導の実施体制に関する検討 医療機関の負担軽減を図れるよう、実施体制について検討する。また、ICTを活用した特定保健指導の拡充を図る。	⑩保険医療課
	8 高齢者乗車券交付事業	高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の向上に寄与するため、交通費の一部を助成。	進展している	交付者数が増加しているため。	利便性の向上に向けたオンライン申請の促進	⑨高齢福祉課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【保健（予防）】 A-b. 持続的な健康づくり・介護予防活動の推進	9 後期高齢者 生活習慣病重症化予防事業	R5年度後期高齢者健康診査の結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い未治療者に訪問により、医療機関への受診勧奨及び保健指導を実施。	進展している	R6年度事業案内者のうち、約半数にて医療機関受診等の行動変容が事業実施後に確認できているため。	保健指導後に受診を確認できたものは、評価指導者の約5割だった。また案内通知者に対する保健指導実施人数は約半数にとどまっている。健診データから電話番号の情報把握が困難であるため、アポなし訪問の形をとっているが、高齢者への詐欺被害等の社会情勢等より訪問への警戒感が一定あるため、指導方法への工夫が必要。	①保険医療課
	10 後期高齢者 いきいき食生活事業（低栄養改善事業）	R5年度後期高齢者健康診査から、BMI20以下かつ問診票「6ヵ月間で2~3kg以上の体重減少があった」と回答した者。かつ、事業同意者に対して訪問による保健指導を実施。	進展している	訪問実施時のアンケートでは訪問指導対象者の100%がやせの原因の理解や、フレイルの原因の理解ができた と回答している。	R7年度からは委託事業として実施。訪問対象の上限を200名として、保健指導が必要な対象者への訪問拡充を図る。	①保険医療課
	11 後期高齢者健康診査	生活習慣病の発症や重症化の予防のための健診	進展している	年々健診受診率の増加がみられるため	R2年度より受診率は年々上昇しているが、県18.10%より低い。R6年度より医療情報収集事業が開始され、受診率向上につなげる。また、通いの場や個別保健事業等で健診受診勧奨の啓発を引き続き実施していく。	①保険医療課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【医療】 A-a. 高齢者を支える「医療サービス」等の周知・啓発	1 在宅医療・介護連携推進事業	①在宅医療・介護連携に関する市民啓発（講演会の開催やパンフレット等の配布） ※市医師会に委託して実施 ※WEB開催含む ②「早わかり在宅医療パンフレット」の配布	進展している	・毎年、各開催会多くの申し込みがあり、参加者アンケートでも「満足」との回答が大半を占める		⑫地域医療課
【医療】 B-a. 在宅医療に関わる多職種間での情報共有	1 在宅医療・介護連携推進事業（分野横断的取組） （複合課題への対応）	ワーキングを通して、複合課題への見立てや連携を行いやすくするための「複合課題に『気づき・つながる』研修パッケージ」の改訂版をR5年度作成。 ・複合課題に「気づき・つながる」研修会 ・研修プログラムの普及啓発、地域住民に向けた情報発信の検討	進展している	・市主催研修の受講者の増加	分野ごとに参加者人数にばらつきがあるため、より多くの専門職に活用してもらえるよう広報等の工夫を検討。また、地域住民に向けた情報発信についても検討していく。	⑥地域包括ケア推進課
	2 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携に関する多職種連携研修会 ※市医師会に委託して実施 ※WEB開催含む	進展している	・毎年、各開催会多くの申し込みがあり、参加者アンケートでも「満足」との回答が大半を占める		⑫地域医療課
【医療】 B-c. 在宅医療の体制整備	1 在宅医療・介護連携推進事業	市医師会と福岡市で構成する「在宅医療協議会」を開催し、在宅医療推進のための取組みについて検討	進展している	在宅医療協議会を開催し、在宅医療推進のための取組みについて検討している		⑫地域医療課
【医療】 B-d. 専門職の在宅医療に関する理解促進	1 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携に関する専門職からの相談窓口の設置（市医師会に設置及び運営を委託）	進展している	・専門職から多数の相談を受け付けている		⑫地域医療課
	2 福岡市介護施設等看取り研修会	介護施設での看取りを推進するために、看取りケアに取り組んでいる、または、これから取り組もうと考えている介護施設職員を対象に研修会を実施	進展している	・参加者アンケートで「有意義」との回答が約8割		⑫地域医療課
【医療】 B-f. 認知症の人に対する在宅での医療提供体制の充実	1 認知症疾患医療センター運営等事業	認知症の専門的医療の提供体制の強化、医療・保険・福祉の連携推進を図るため、センターに選任の担当者を配置し、認知症相談、鑑別診断等の専門医療、地域連携強化のための研修会を実施。	進展している	令和6年度は、5年度と比較して相談件数及び鑑別診断件数いずれも増加している。		④認知症支援課
	2 認知症地域医療支援事業 （認知症サポート医・相談医による診療ネットワーク運営）	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医への助言や専門医療機関等との連携を推進するサポート医を養成し、医療と介護が一体となった支援体制の構築や地域における認知症の人への支援体制及び連携体制の充実・強化を図るため、サポート医やかかりつけ医への認知症の診断・治療・ケア等に関する研修を実施。 ・認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医フォローアップ研修	進展している	例年、一定数の受講者がおり着実に受講者数の累計が延びている。	認知症サポート医の活躍の場の創出が課題となっている。	④認知症支援課
	3 認知症地域医療支援事業 （専門医の対応力の向上）	病院勤務の医療従事者や歯科医師、薬剤師が認知症の人と家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を取得するための研修を実施。 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修、薬剤師向け認知症対応力向上研修	進展している	例年、一定数の受講者がおり着実に受講者数の累計が延びている。		④認知症支援課
	4 認知症初期集中支援推進事業	認知症の発症後、進行を出来る限り遅らせるような医療・介護につなぎ、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、医療・介護の専門職が訪問し、認知症の人やその家族に早期の段階で集中的に関わり、適切な医療・介護サービスにつなぐ「認知症サポートチーム」を設置し、対象者への支援を実施。	進展している	活動の継続とともに認知症サポートチームの認知度も向上している。		④認知症支援課
【医療】 B-g. 本人の意思決定プロセスの支援	1 在宅医療・介護連携推進事業	本人の意向を尊重した意思決定のための相談員研修会（E-FIELD研修会）	進展している	・参加者アンケートで「満足」との回答が80%以上		⑫地域医療課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【介護】 A-a. 「自立」の理念と「介護サービス」に関する周知・啓発	1 ゆる〜く備える親の介護講座	働き世代を対象に、「仕事と介護の両立」「親と自分自身の介護予防」について学ぶことを通じて、将来の自立生活の重要性について啓発することを目的に、オンライン講座や動画配信、人事・総務向けセミナーを実施。	進展している	・講座受講者・視聴者の維持 ・参加企業の増加	同事業がより多くの市民の目に触れられるような方法についての検討	⑥地域包括ケア推進課
	2 ふくおか元気向上チャレンジ（在宅高齢者の要介護状態改善事業）	要介護度やADL等の改善・維持に向けたチーム（利用者及び介護事業所）の取組みを評価し、その取組み結果に応じて、表彰や認証等のインセンティブを付与し、更なる重度化防止に対する意識・意欲の向上や介護サービスの質の向上に繋げる。 ○第2期（取組期間：R5年7月～R6年6月）参加チームの評価・表彰を実施 ○第3期（取組期間：R6年6月～R7年7月）参加チームの募集を実施	進展している	受賞事例をホームページに掲載し、事例集として配布するなど、自立支援・重度化防止に対する啓発を行った。	参加申込や評価を行うための報告書等書類作成を負担に感じる等の意見を受け、R7年度よりインセンティブの拡充や、報告書提出を不要とする等の変更を行い、参加チームの増加を目指す。	⑧介護保険課
【介護】 B-a. 利用者の状況に合わせたケアマネジメントの実施	1 認知症普及啓発事業（認知症サポーター養成講座）	認知症になっても安心して地域で生活することができるよう、様々な対象者に対して認知症に関する知識の普及啓発を行い、認知症を正しく理解し、地域における認知症の人の見守り・支援ネットワークを構築する目的で、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ講座を実施。	進展している	市内全小学校での認知症サポーター養成講座一斉実施を新たに開始した。		④認知症支援課
	2 認知症カフェ設置促進事業	認知症カフェ開設支援事業補助金の交付や講座の実施、認知症の人が地域で安心して暮らせるようサポートする医療・介護の人材「ライフサポートワーカー」を支援し、認知症カフェの設置を推進する。	進展している	認知症カフェ設置数は増加している	日常生活圏域59か所にカフェの設置を目標としている。新規開設に向けたアプローチ方法について検討予定。	④認知症支援課
	3 地域包括支援センター（いきいきセンターふくおか）運営	・高齢者が住みなれた地域で、安心してその人らしく暮らし続けることができるように、健康や福祉、介護などに関する相談を受け、その人の身体状況に応じたアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活を続けていくことができるよう必要な支援を包括的かつ継続的に行うことを目的とし、市内57箇所（2支所）の地域包括支援センター（いきいきセンターふくおか）を設置。 ・各センターに保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの3職種と生活支援・介護予防推進員（生活支援コーディネーター）を配置し、連携して支援している。	進展している	高齢者数の増加に加え、高齢者に関するニーズが多様化し、さらに課題が複合化・複雑化した社会状況の中で、地域包括支援センターへの相談件数は年々増加している。	センターに求められる役割は質・量ともに増加しており、引き続きセンター機能の向上を図るとともに、職員体制の充実や業務負担軽減にも取り組んでいく必要がある。 重度化防止や複合化・複雑化した課題への対応のため、介護予防の取り組みの強化、多機関や地域の様々な主体との連携の強化等を図っていく必要がある。	⑥地域包括ケア推進課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【介護】 B-b. 介護従事者の人材確保	1 福祉人材確保事業	介護人材の確保・定着を目的として下記を実施。 ・介護業界全体のWell-being向上のための研修 ・福祉人財共働ワーキングの開催 ・動画の作成 ・介護職員初任者研修の無償開催 ・介護事業所と介護職員初任者研修修了者とのマッチング ・介護事務効率化セミナー ・介護事業所の経営力強化研修セミナー ・介護事業所の経営力強化シンポジウム&交流会 ・人間関係の悪化を理由とする離職がない対話あふれる職場環境構築セミナー	進展している	介護人材の必要数を満たしているため	今後も引き続き、福祉・介護人材の確保・定着を図るための取組を進める。	⑦高齢社会政策課
	2 外国人介護人材受入支援事業	外国人介護人材の確保・定着を目的として実施。 ・相互支援プラットフォーム形成セミナー ・介護事業所で働く外国人と地域との交流会 ・外国人介護人材と介護事業所とのマッチング	進展している	外国人介護人材の確保が出来ているため	今後も引き続き、福祉・介護人材の確保・定着を図るための取組を進める。	⑦高齢社会政策課
	3 介護スマートDXプロジェクト	ICTツールを複数組み合わせたパッケージモデルを作成し、介護業界への普及促進を目的として実施 ・介護ロボット導入促進のための研修 ・ICTツールの導入実験	進展している	介護職員の負担が軽減されているため	今後も引き続き、福祉・介護人材の確保・定着を図るための取組を進める。	⑦高齢社会政策課
	4 介護事業所経営力強化事業	コンサルタントを派遣し、介護業界全体の課題傾向を踏まえた経営モデルを作成・展開を目的として実施	進展している	介護事業所の経営改善につながっているため	今後も引き続き、福祉・介護人材の確保・定着を図るための取組を進める。	⑦高齢社会政策課
	5 介護に関する入門的研修	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、また、介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援型訪問サービスを提供する人材を養成するため、介護に関する基本的な知識と技術を学べる研修を実施。	進展している	・定員を超える申し込みがあった	若年層の参加率の低迷	⑧介護保険課
【介護】 B-c. 多様な在宅介護サービスの確保	1 介護サービス事業所の資質向上とコンプライアンス遵守の取組み	①介護給付等対象サービスの内容及び介護報酬請求の適正化に関して周知徹底を図るため、集団指導を実施。 ◆指導の対象：福岡市内に所在する介護サービス事業所 ◆実施回数・年1回（実施方法については未定） ②介護保険指定事業者に向けて6年に1回運営指導を実施。	進展している	①集団指導受講率が90%超。 ②当初の予定どおりの運営指導実施ができています。	集団指導未受講事業所への勧奨 運営指導の効率化 複雑な報酬体系、各種加算要件の理解促進	⑩事業者指導課
	2 介護保険事業者研修	質の高い介護サービスを安定的に提供していくことを目的として、市内の介護保険事業所の従業員を対象に、下記の研修を実施。 ・権利擁護研修、地域包括ケア研修、ケアマネジメント研修、テーマ別研修、事業所マネジメント研修	進展している	・毎年、目標を超える申込がある。	・各テーマに合わせた効果的な実施形式（対面、オンライン）の選定 ・ニーズに沿った研修テーマの選定	⑩事業者指導課
	3 介護支援専門員資質向上事業	<介護支援専門員資質向上事業> 市内の介護保険事業所の主任介護支援専門員を対象に、ケアマネジメント力の向上を図る研修を実施。 ・主任介護支援専門員フォローアップ研修	進展している	・参加者アンケートで「非常に満足」、「満足」との回答が98%以上	・各テーマに合わせた効果的な実施形式（対面、オンライン）の選定 ・ニーズに沿った研修テーマの選定	⑩事業者指導課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【介護】 B-d. 認知症の人の在宅生活継続支援	1 認知症施策推進事業	認知症の人が安心して暮らせる住環境を整備するため、認知症の人にもやさしいデザインの導入促進を図った。また、認知症デザインのまちづくりへの試験導入を実施。また、認知症の人にもやさしいデザイン入門講座、ICTを活用した認知症早期発見を実施。	進展している	認知症の人にもやさしいデザインの導入施設数は、令和6年度に66施設新規導入。 また、対象を屋外に拡大し、橋本駅駅前広場に本デザインを導入、令和6年5月供用開始となった。	橋本駅周辺地区は、駅前広場に続き、駐輪場、公園、道路等にも、引き続きデザイン導入を図っていく。	④認知症支援課
	2 認知症普及啓発事業 (若年性認知症に関する普及・啓発)	若年性認知症特有の課題や問題を共有し、若年性認知症についての市民の理解を図り支援につなげる。認知症になっても地域で自分らしく生活することができる話を当事者、支援者の立場から伝える目的として実施。 ・若年性認知症講演会 ・若年性認知症相談従事者研修会	進展している	令和6年9月に若年性認知症支援コーディネーターを設置し、若年性認知症当事者への個別支援を開始した。	若年性認知症については、本人の症状自覚から受診や、診断から専門機関への相談までの期間が空いてしまう課題があるため、引き続き若年性認知症支援コーディネーターの周知を進める。	④認知症支援課
	3 オレンジアクティブ運営支援事業	企業と福岡市が一緒になって認知症の人が活躍できる場の創出を目指す取り組み。専門の事業者や担当のケアマネージャー施設関係者と十分な連携をとりながら、ご本人と家族の新たなチャレンジを後押ししている。	進展している	役割ができることで、生きがいや自己肯定感の高まりが見られ、認知症になっても、自分らしく暮らすことができている。	本事業は企業側の理解があって初めて成立する事業であり、まだ事業者数が多いとは言えない状況。今後、さらに多くの認知症当事者が活躍できるよう、新たな活躍の場の創出を検討している。	④認知症支援課
	4 認知症フレンドリーシティ・プロジェクトのアップデート	認知症フレンドリーシティ・プロジェクトについて、認知症フレンドリーセンターを拠点として運営するとともに、市民一人ひとりにより身近なものとなるよう既存事業を拡充する。 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置（令和6年9月） ・認知症デザインまちづくりガイドライン化支援 ・認知症デザイン屋外導入 箱崎地区	進展している	令和7年施設マニュアル改正時に本デザインを反映。	屋外へのデザイン導入を橋本駅に続き箱崎地区へも行う。関係課等と随時調整を行い、導入を進めていく。	④認知症支援課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名	
【生活支援】 A-a. 多様な生活支援等サービスの提供、情報発信	1 エイジングリテラシー向上プロジェクト	何歳になっても自分らしい生き方を選択できるまちづくりに向けた第一歩として、加齢による認知機能低下、金銭管理等の課題、事前の準備(親の状況や希望等の確認)の必要性などを伝えるコンテンツ提供と、企業を巻き込んだ啓発を実施。 ●事業期間 令和6年2月～令和7年1月 ●事業実績 ○身近な方と話をしておくための手順を示した「ハンドブック」を市役所・区役所・市内歯医者/薬局などに約1.5万部設置 ○エイジングリテラシー向上セミナーの開催 ○賛同企業の募集 ○自己決定支援WGの立ち上げ	進展している	このプロジェクトの取組みをさらに発展させるため、自己決定支援WGを立ち上げ、地域の金融機関と協力し、啓発活動を拡大しているため	令和7年1月に事業終了	②福岡100推進課	
	2 自己決定支援WG	市民が「自分らしい生き方」を選択できるまちを目指し、「エイジングリテラシー向上プロジェクト」の取組みをさらに発展させるために、地域の金融機関と協力し、認知機能低下への備えを促す啓発活動や、リスクを防ぐ情報連携の体制づくりに取り組む。 ・行員向けセミナーの動画を作成(R7年5月～6月に配信済) ・早めの備えに向けた啓発活動や、支援が必要な場合の迅速な連携体制の構築、高齢者の孤立を防ぐ新たな支援策の在り方を検討	進展している	地域で取り組むべき社会課題の解決に向けて、メンバーそれぞれのアセットやアクションを持ち寄り、課題解決につながる事業を検討しているため	企業、市民向け啓発の検討 新たなサービスの検討など	②福岡100推進課	
	3 生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、地域の課題や資源の把握、資源開発、関係者間の情報共有などネットワークの構築、ニーズとサービスのマッチングなどを実施。	進展している	・全圏域配置済			⑤地域共生課
	4 地域ケア会議	地域包括ケアシステムの実現に向けた課題解決を図るとともに、個々の課題から見えてくる地域の課題や社会資源を把握し、必要な施策の検討につなげることで、高齢者が地域で生活しやすい環境整備を進める。	進展している	・会議開催数の維持(増加傾向) ・多様なテーマを取り入れた会議の実施	会議を繰り返す中で同じ課題が残り続けることもあり、解決が難しい課題に対する対応についての検討が必要。今後、推進会議の体制などについても見直しを行い、より効果的・効率的な会議のあり方について検討していく。	⑥地域包括ケア推進課	
	5 在宅医療・介護連携推進事業(分野横断的取組) (生活課題が顕在化する前の早期からの意思表示、意思決定の啓発)	エンディングノートを書く手前の世代の方へ、早期からの意思表示、意思決定の必要性を啓発するツールを作成。 ・「自分で決める人生ガイド」の配布、紹介動画作成 ・その他市民啓発の検討、実施	進展している	・啓発物の需要が高い	啓発物以外の広報についての検討。R6年度に作成した動画を活用し更に啓発に取り組む。	⑥地域包括ケア推進課	
	6 在宅医療・介護連携推進事業(分野横断的取組) (地域包括ケアの理解促進・実践促進講座)	医療・介護・福祉等の専門職が、地域包括ケアシステムの理念や専門職の役割、地域との関わり、働きかけなどについて学ぶことで、地域包括ケアの体制づくりの一員として参画するきっかけづくりを行うことを目的に実施。 ・地域包括ケアの理解促進講座(動画配信) ・フォローアップ研修(オンライン) ・地域包括ケアの実践促進講座	進展している	・講座受講者の維持 ・フォローアップ研修の開催	もっと多くの専門職に活用してもらえよう、広報や内容の工夫の検討。	⑥地域包括ケア推進課	

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【生活支援】 A-a. 多様な生活支援等サービスの提供、情報発信	7 在宅医療・介護連携推進事業（分野横断的取組） （終活支援事業）	市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための備えを理解し、高齢期に向けての心構えと準備ができるよう啓発することを目的として、終活応援セミナーの開催や、マイエンディングノートを発行。	進展している	・終活動画視聴数の増加	エンディングノート活用へのハードルが高いという意見が聞かれ、今後「最小限の自分の意思を整理できる」ようなツールの開発を検討。	⑥地域包括ケア推進課
	8 移送サービス	寝たきりのため、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に、寝台タクシー料金の一部を助成。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	9 声の訪問	在宅の一人暮らし等の高齢者に対し、原則1日1回電話で安否を確認し、孤独感の解消を図るとともに、各種相談の助言を実施。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	10 緊急通報システム	在宅の一人暮らし等の高齢者が、急病など緊急時に無線発信機等を用いてセンターに通報し、消防局や近隣の協力員などが対応。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
【生活支援】 A-b. 高齢者の権利を守るための支援の充実	1 日常生活自立支援事業補助金	○日常生活自立支援事業【社協】 認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送ることができるよう、金銭管理・書類預かり・福祉サービス利用援助等を行った。	進展している	・契約件数の増	金銭管理において、キャッシュレス決済への対応	⑤地域共生課
	2 成年後見推進センター運営事業	成年後見制度利用を促進する機能・役割を担う中核機関として、成年後見推進センターの事業を委託運営	進展している	成年後見推進センターへの相談件数は年々増加しており、アウトリーチ支援についても拡充できるよう検討することができている。	現在検討されている成年後見制度の見直しについて、国の動向に留意し体制を整えていく必要がある。	⑥地域包括ケア推進課
	3 成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な高齢者の支援を図るため、市長が成年後見等の開始審判を行うとともに、後見人等への報酬の費用負担が困難な要支援者に後見人報酬を助成。	進展している	申立て、助成件数の大小にて、評価できるものではないが、制度の周知等により事業利用者が増えていると考えられる	助成については、安定して事業が継続できるよう財源の確保が必要である。	⑥地域包括ケア推進課
【生活支援】 B-a. 家族等介護者への支援体制の充実	1 認知症施策推進事業 （認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」講座）	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちの実現を目指し、専門職や家族介護者向け、地域・児童生徒向け講座等、対象者に応じた講座を実施。	進展している	・受講者数が増加している ・受講者の8割以上の方が「実践したい」「ユマニチュードで認知症の人が安心して暮らせるまちになる」と回答	若い世代、働く世代への参加呼びかけ	③ユマニチュード推進課
	2 認知症高齢者家族介護者支援事業	認知症の人やその家族等が抱える悩み相談に応じるために、認知症に関する知識のあるボランティア等による見守りのための訪問や電話・面接相談を実施。 ・やすらぎ支援事業 ・認知症介護相談	停滞している	やすらぎ支援事業の利用状況が、新型コロナウイルス感染症の流行で落ち込んだまま戻らない状況である。	利用拡大に向けて利用条件や申請手続き等について改善を検討するほか、制度の周知を図る。	④認知症支援課
	3 認知症の人の見守りネットワーク事業	行方不明になった認知症の人の早期発見・保護や、介護者の負担に軽減につながるよう、警察や地域などの協力をもってネットワーク事業を実施。	進展している	登録者数はここ数年増加を保っている。	検索システムについて、令和9年度契約に向けて8年度に提案競技を予定。	④認知症支援課
	4 あんしんショートステイ	介護者の入院などで、介護保険の上限を超えてショートステイを利用する場合の利用料金の一部を助成。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	5 生活支援ショートステイ	要介護・要支援の認定をお持ちでない人が、介護者の入院などで家での生活に支障をきたす場合に、ショートステイ利用料金の一部を助成。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課

取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【生活支援】 C-a. 地域との関わり、地域住民との関係保持のための支援	1 地域での支え合い活動支援経費	○ふれあいネットワーク【社協】 ・地域住民による、単身高齢者等の見守り活動を支援 ○ふれあいサロン【社協】 ・高齢者等の孤立防止や介護予防等を目的とした、レクリエーションなどサロン活動を支援	進展している	・サロン実施団体の増	・活動者の高齢化や担い手不足	⑤地域共生課
	2 買い物等の生活支援推進事業	○地域と協働した買い物支援 移動販売や臨時販売所の開設、買い物先への送迎等、地域の実情に応じて地域と企業等のマッチングを実施 買い物支援に参画する企業等を増やし、地域の特性やニーズに応じた多様で持続可能な買い物支援を推進するため、移動販売車両の購入・改造に要する費用への補助制度をR5年度新設（福岡市移動スーパー参入促進費補助金）。	進展している	・区社協等とも協力しながら、実施希望地域と企業のマッチングを行っている。	・事業者のさらなる発掘 ・送迎支援、移動販売、臨時販売の利用が難しい買い物困難者への支援体制の検討	⑤地域共生課
	3 社会福祉協議会補助金	○災害ボランティアセンター活動推進事業【社協】 災害時のボランティアや支援活動を円滑に進めるための日頃からの備えとして、災害支援団体やNPO等との連携体制づくり等を進めた。 ○ご近所お助け隊支援事業【社協】 ごみ出しや買い物支援など日常のちょっとした困り事を解決するため、地域で結成された生活支援ボランティアグループに対して立上費用や運営費用を支援。 ○校区・地区における主体的な福祉のまちづくりへの支援【社協】 ・地域課題やその解決策を住民が主体的に話し合い、自ら目標を定め今後の活動目標等に見える化し、実践につなげる方法として「校区福祉座談会」等を開催。 ・その内容をより多くの住民で共有するため、「校区福祉のまちづくりプラン」策定を支援 ○ボランティアセンターの運営【社協】 ボランティア活動に関する相談・登録・斡旋、ボランティアの育成、ボランティア活動に関する広報・情報提供等を目的として設置されているボランティアセンターを運営。	進展している	・支援団体及び校区数の増		⑤地域共生課
	4 共創自治協議会事業	校区・地区の自治協議会に対して、「自治協議会共創補助金」を交付して、自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、地域住民の交流の場づくりや地域役員等の担い手づくりなど、住みよいまちづくりに向けた共創の取組みを推進。	進展している	補助金の交付を通して、自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住みよいまちづくりに向けた共創の取組みを推進することができているため。		⑮コミュニティ推進課
	5 ”共創”自治協議会サミット	自治協議会などの特色ある活動事例の紹介	進展している	各校区における先進的な取組事例や、企業・NPOなど様々な主体の事例などを情報共有することで、「共創」の取組みを推進することができているため。		⑮コミュニティ推進課
	6 町内会活動支援事業	自治会・町内会が主体的に行う地域の活性化や課題解決のための幅広い活動を支援	進展している	交付件数が着実に増加している。		⑮コミュニティ推進課

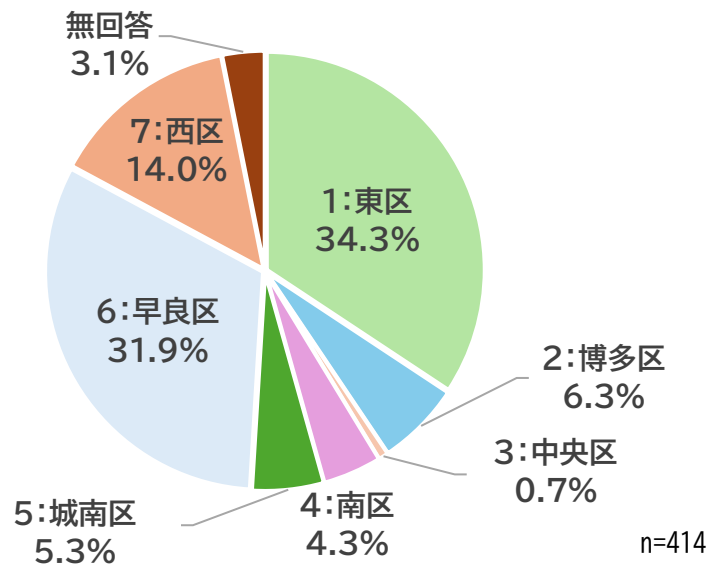
取組みの方向性	事業名	令和6年度事業内容	活動の自己評価	評価理由	課題、今後の検討予定など	課名
【生活支援】 C-a. 地域との関わり、地域住民との関係保持のための支援	7 共創の地域づくり推進事業	① 地域活動に関するアドバイスを行う専門家「共創による地域づくりアドバイザー」を、地域の必要に応じ派遣するとともに、区地域支援課や公民館と連携しながら、校区の実情に応じた共創の取組みを推進 ② 地域活動に取り組む企業等を「ふくおか共創パートナー企業」として登録し、市ホームページにて公表 ③ ②のうち、過去1年間の実績等を基に「地域活動貢献企業」として認定し、市との契約における優遇措置の適用を行う。 ④ 特に貢献度の高い企業等へ感謝状を贈呈	進展している	各事業において認定件数等が着実に増加している。		⑮コミュニティ推進課
【住まい】 A-a. 高齢期の住まい方の意識啓発	1 高齢者入居支援事業	高齢期の住まい方セミナー	進展している	参加者アンケートで「また参加したい」との回答が90%以上	アンケート結果の分析に基づくテーマ設定や実態に即した制度見直し、周知方法の検討	⑭住宅計画課
【住まい】 A-b. 身体状況に応じた適切な住まいの確保	1 介護施設整備費助成	要介護高齢者の増加に対応するため、社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム等の整備に対して助成を行う。	進展している	募集数を超える応募がある	第10期介護保険事業計画における整備目標の検討	⑧介護保険課
	2 住宅改造相談センター	身体機能の低下した高齢者やその家族が住宅をその高齢者に適するように改造する場合、改造方法や助成制度などに関する相談対応や情報提供を実施。	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	3 高齢者住宅改造助成事業	要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する費用の一部を助成	進展している	毎年一定数で推移しており、常に需要があると考えられるため。	需要がある事業であるため、今後も継続して実施していく。	⑨高齢福祉課
	4 高齢者入居支援事業	①住まいサポートふくおか ②高齢者世帯住替え助成事業	進展している	①相談件数が増加傾向 ②毎年一定数の申請があり、適宜見直し・拡充する事業に対し、拡充対象となる方々から申請がある	①関係窓口での制度周知、協力店及び支援団体の拡大 ②アンケート結果の分析に基づくテーマ設定や実態に即した制度見直し、周知方法の検討	⑭住宅計画課
	5 サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業	安否確認や生活相談サービスが付いた、高齢者向け賃貸住宅の登録を促進	停滞している	・新規登録件数の停滞	・事業者に対する、登録制度及び国の建設費補助制度等の周知 ・事業者との会議への参加	⑭住宅計画課
【住まい】 A-c. 経済的困窮者や身寄りがない人の住まいの確保	1 セーフティネット専用住宅入居支援事業	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）として登録した住宅の改修・入居への経済的支援等を実施	進展している	・セーフティネット住宅登録数の増加	・補助金説明会やリーフレット配布等による制度周知 ・国の制度拡充への対応	⑭住宅計画課
【住まい】 A-d. 住宅管理部門と連携した高齢者等への伴走型支援	1 「「近所気づきチェックリスト」の広報	令和5年度に住まい部会で作成した住宅関係者向けの見守りチェックリストについて、不動産関係団体や各区、いきいきセンターに展開し広報を行った。	進展している	・本市では居住支援協議会専門部会を地域包括ケアシステム推進会議の専門部会「住まい部会」に充て、福祉部局と住宅部局とが連携して取組みを進めており、チェックリストについても住まい部会において検討・作成を行った。 ・いきいきセンターや民生委員からも、見守りの際に配布している、圏域連携会議で周知した等の意見があり、活用されている。	・チェックリストの広報、内容の見直し	⑥地域包括ケア推進課
-	地域包括ケア情報プラットフォーム	高齢者やその家族に多様なサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向け、保健・医療・介護等に関するデータを一元的に集約・管理するための情報通信基盤を構築し、ICTの活用により、地域ニーズの見える化や医療・介護における多主体間の連携などを実現する	進展している	・システム利用者が年々増加傾向にある	現行システムの機器リース満了にあわせ、よりデータを効果的に活用可能なシステムへ更新予定	①政策推進課

# 地域住民向けアンケート結果

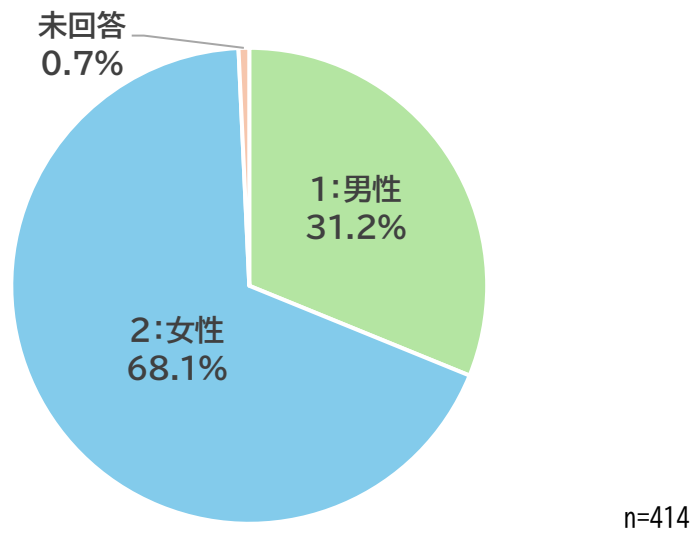
参考資料②

※小数点以下の処理の関係上、構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

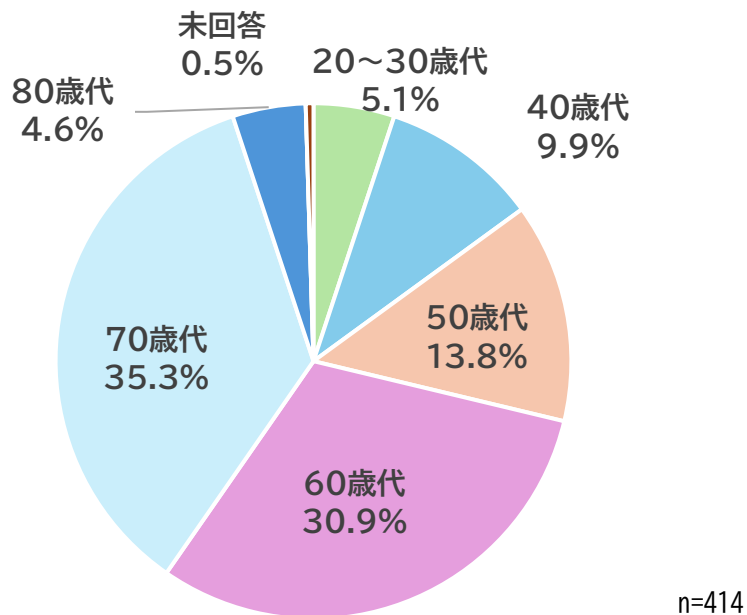
問1 あなたのお住まいの区は。



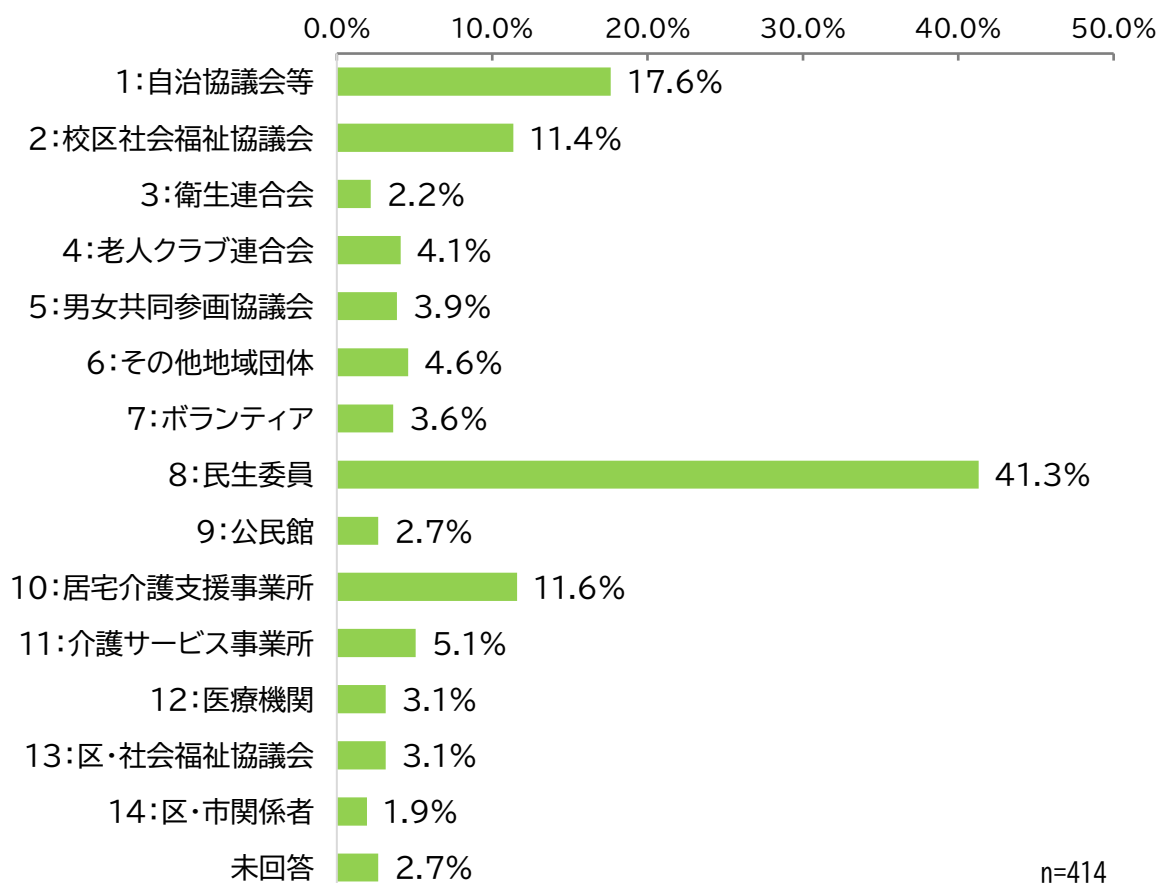
問2 あなたの性別は。



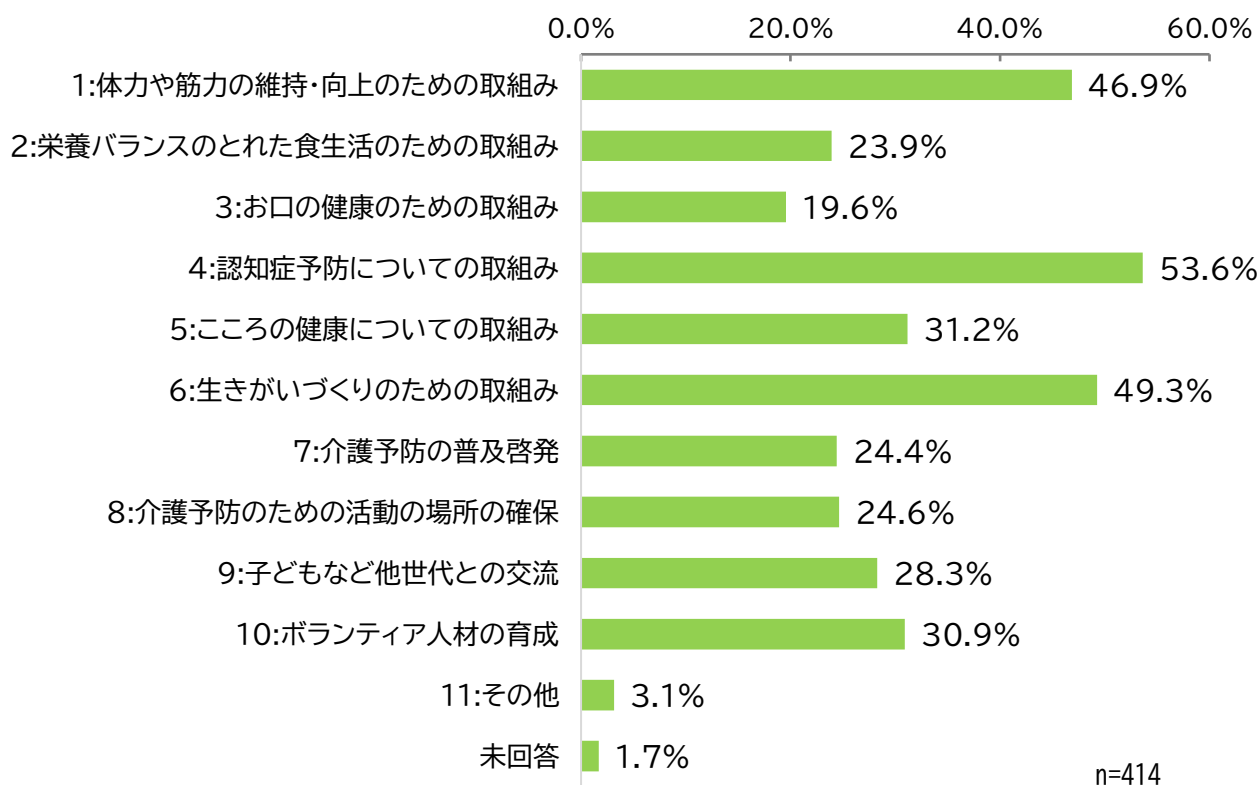
問3 あなたの年齢は。



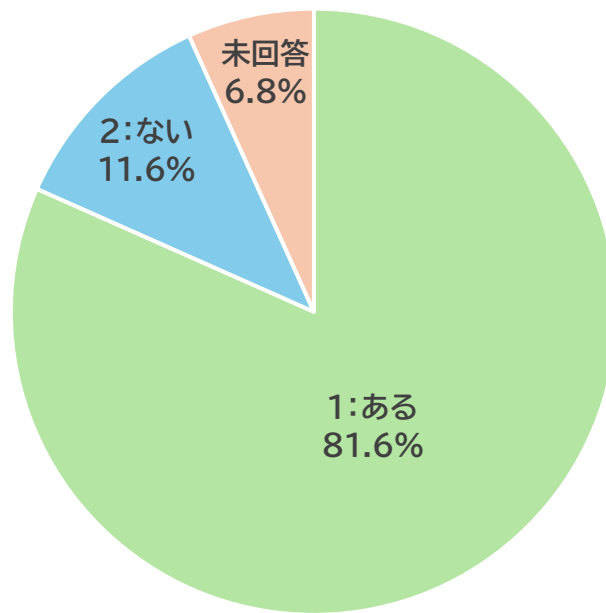
問4 あなたの所属団体は。



問5 健康づくりや介護予防などの取組みについて、今後福岡市に力を入れてほしいことはどのようなことですか。

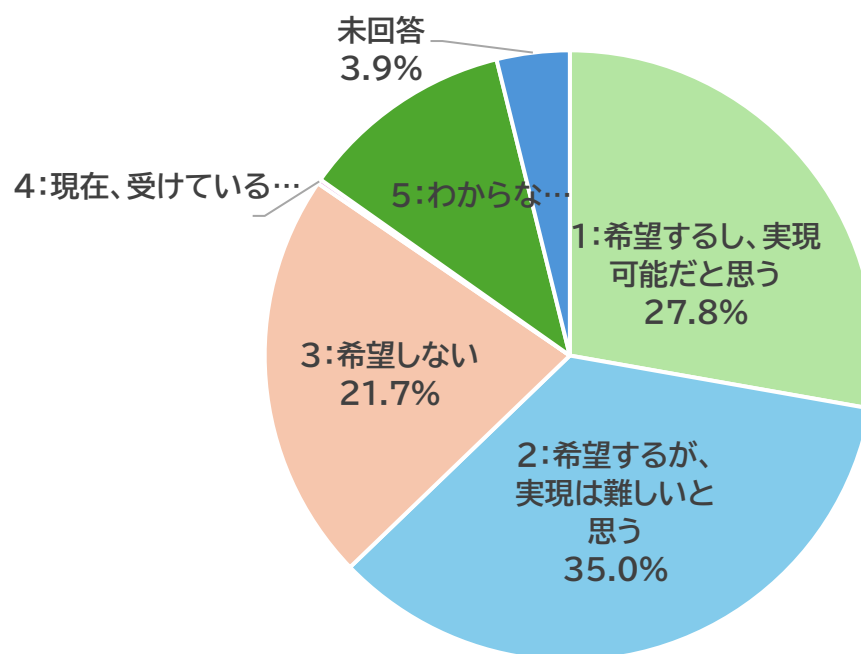


問6 あなたは、在宅医療に関心がありますか。



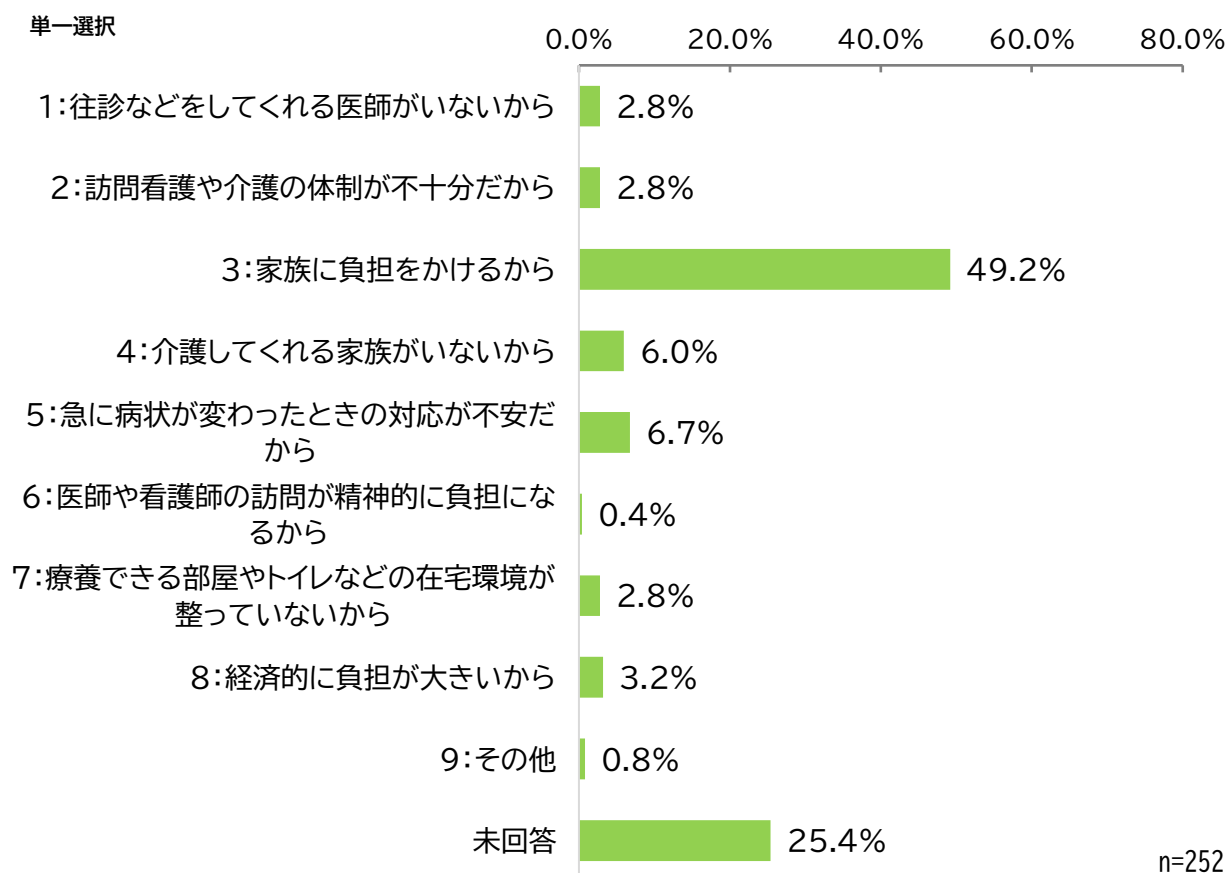
n=414

問7 あなたは、脳卒中の後遺症やがんなどで長期の治療が必要となった場合、在宅医療を希望しますか。また、実現可能と思いますか。

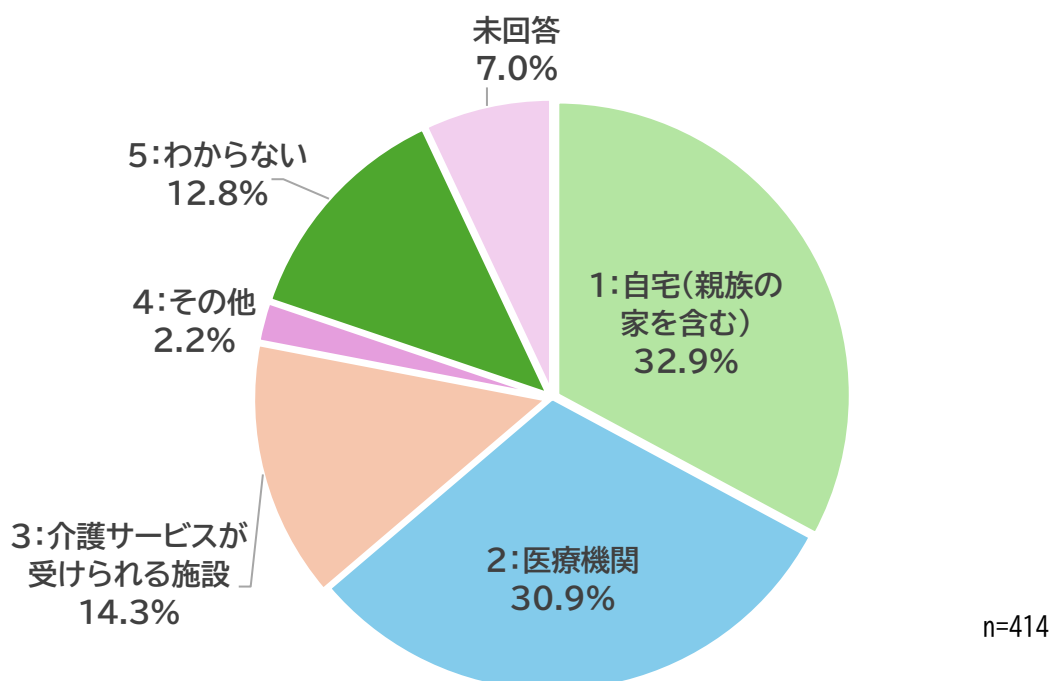


n=414

問7-1 あなたが、在宅医療を「希望しない」、または「実現が難しい」と思う理由は何ですか。

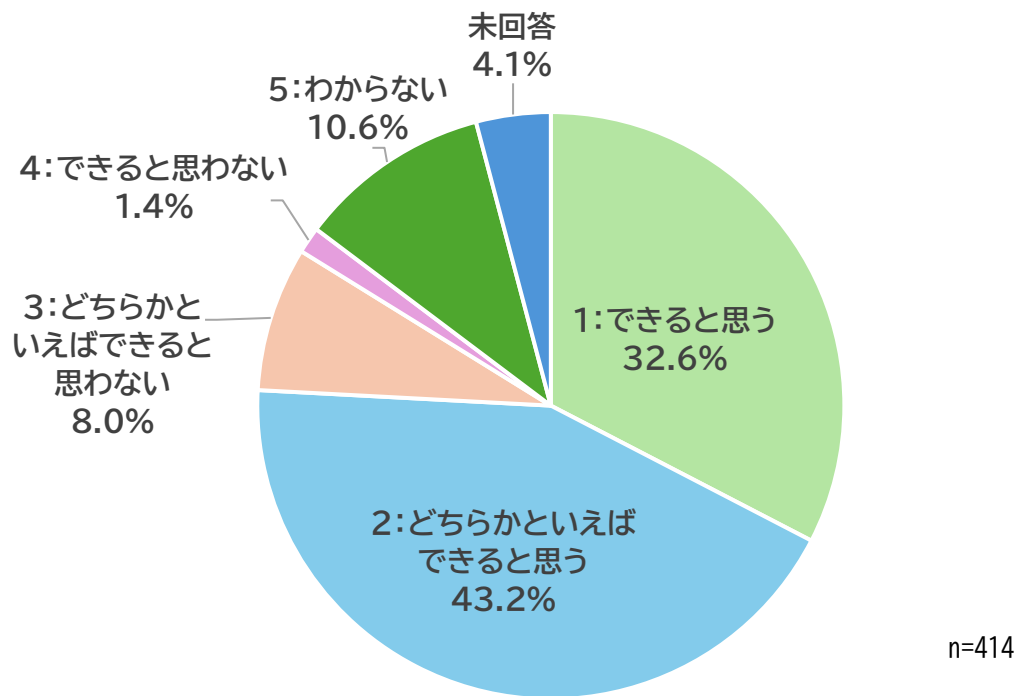


問8 万一、あなたが治る見込みがない病気になった場合、最期はどこで迎えたいですか。

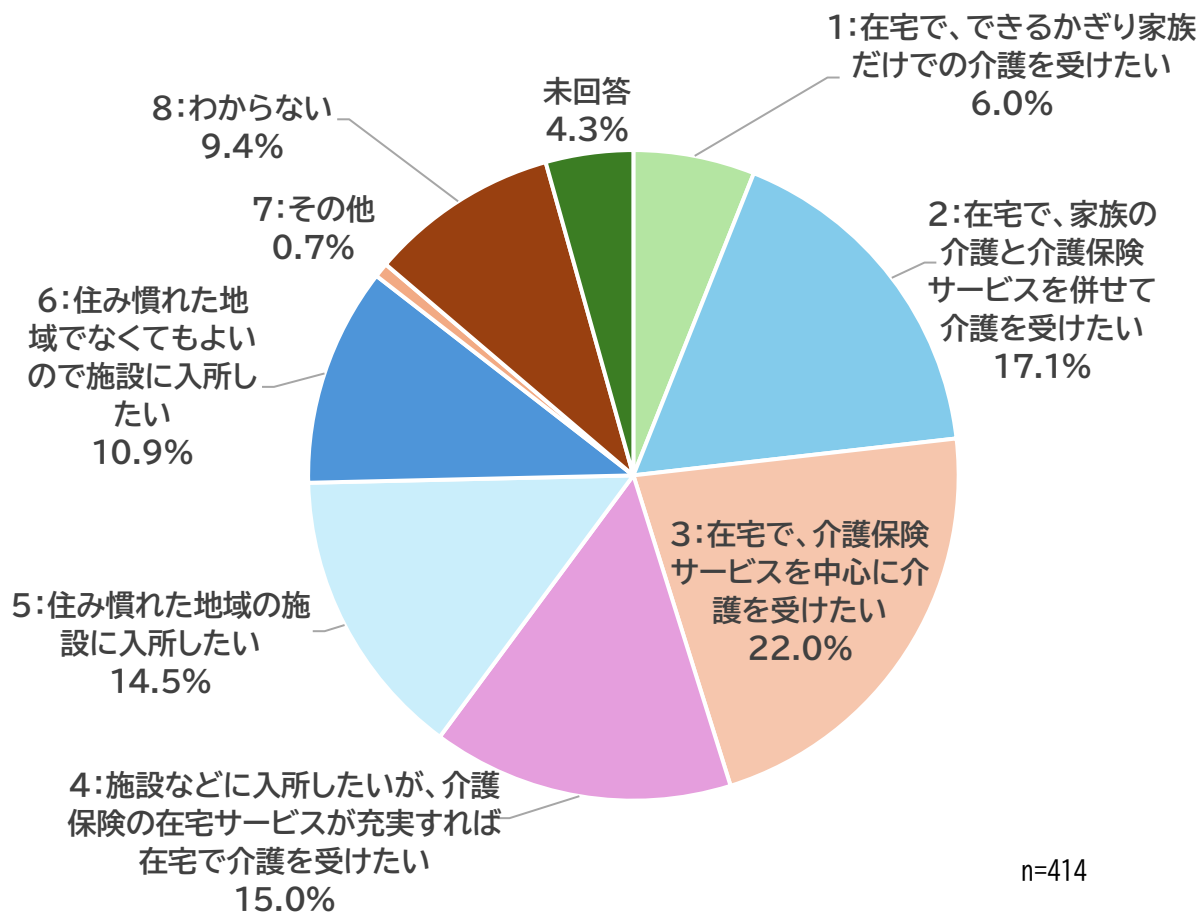


問9 あなたは、これから年齢を重ねても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる

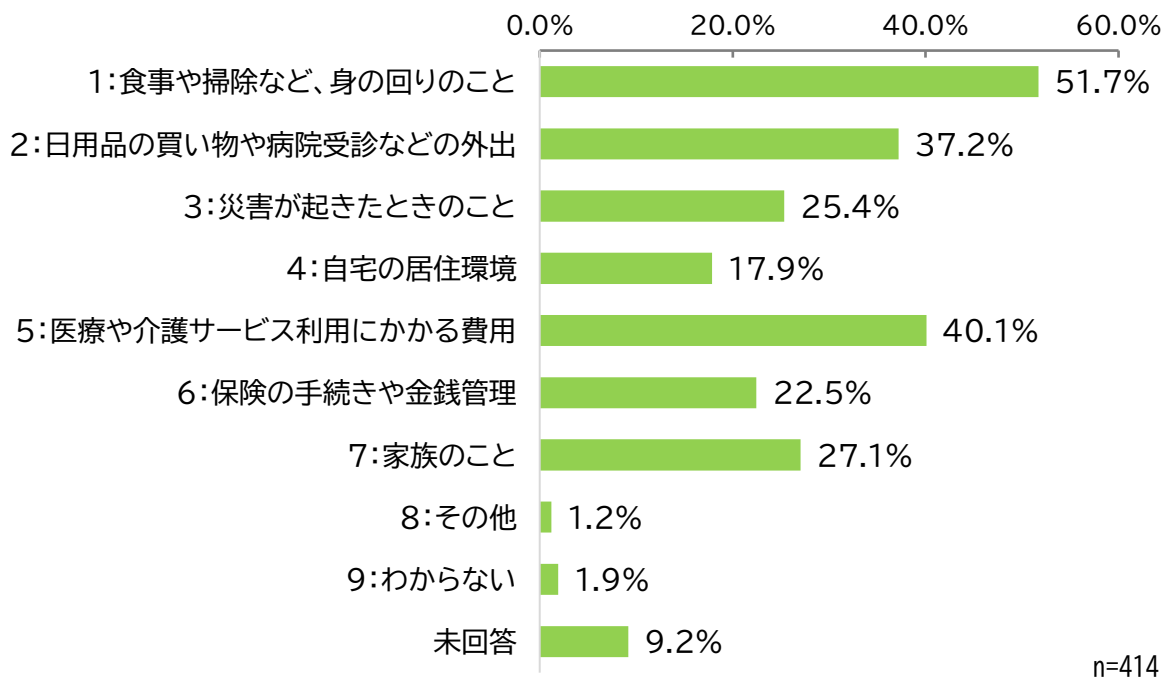
と思いますか。



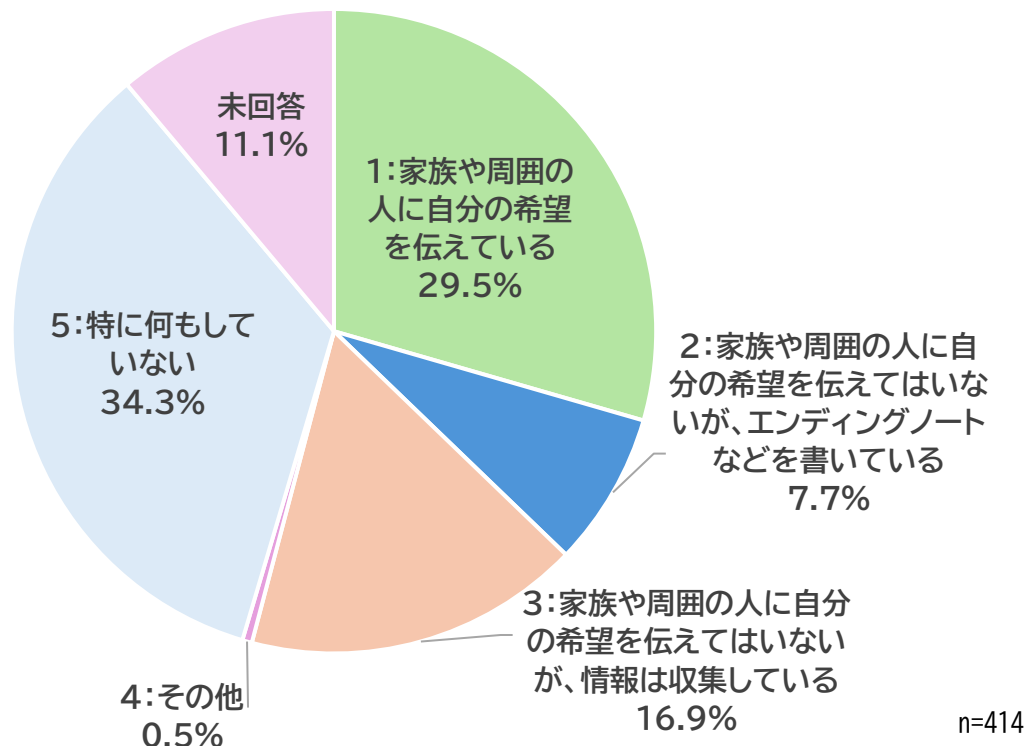
問10 あなたは、介護が必要となったとき、どのようにしたいと考えていますか。



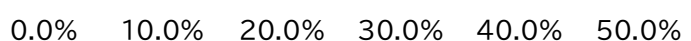
問11 あなたが、医療や介護が必要になったとき、どのようなことが不安ですか。

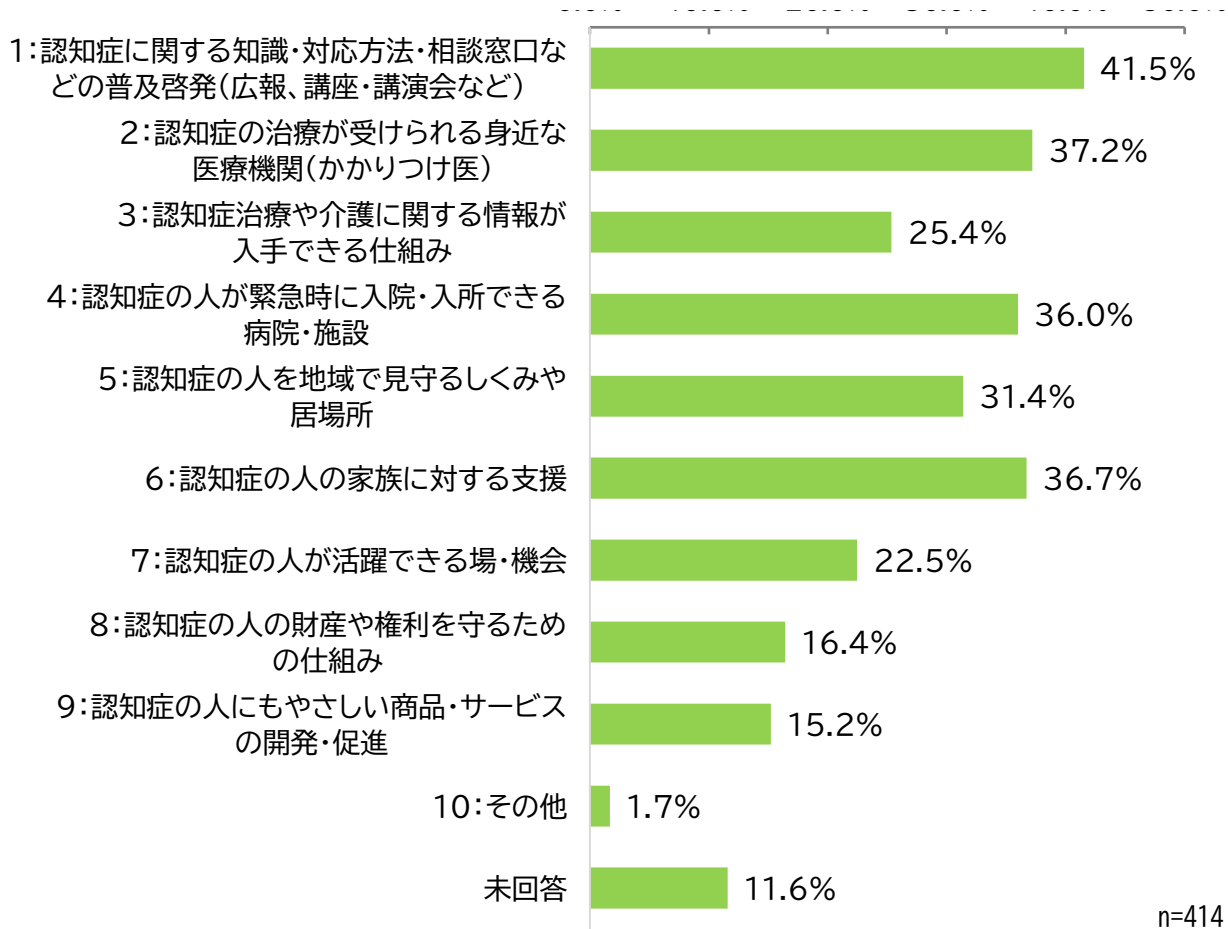


問 1 2 あなたは、認知症や病気などによって、医療や介護などに関する自分の希望を伝えることが難しくなる場合に備えて、何か準備をしていますか。

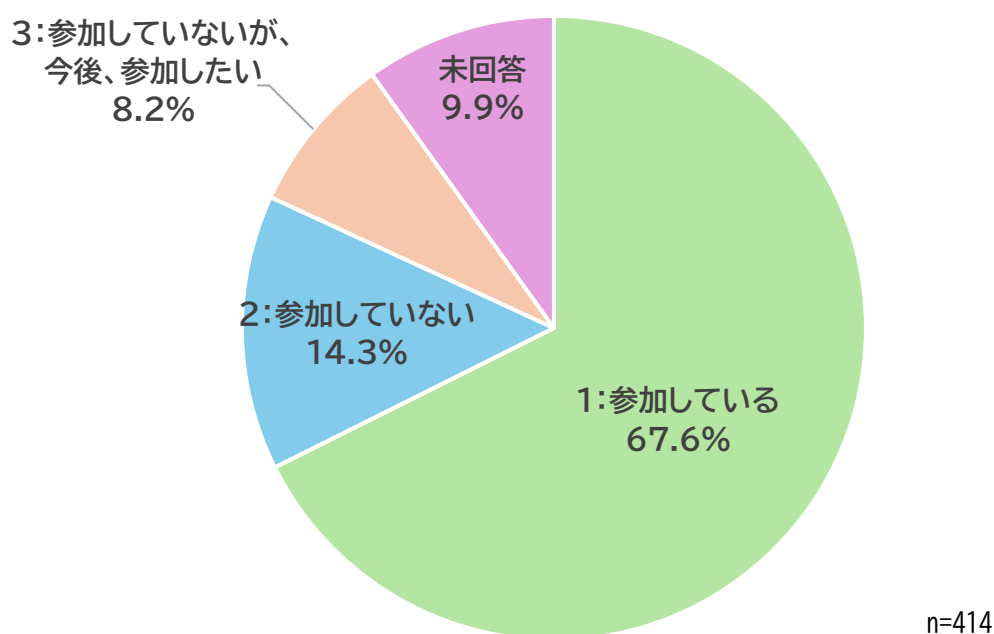


問 1 3 認知症対策として充実した方がよいと思うことは何ですか。



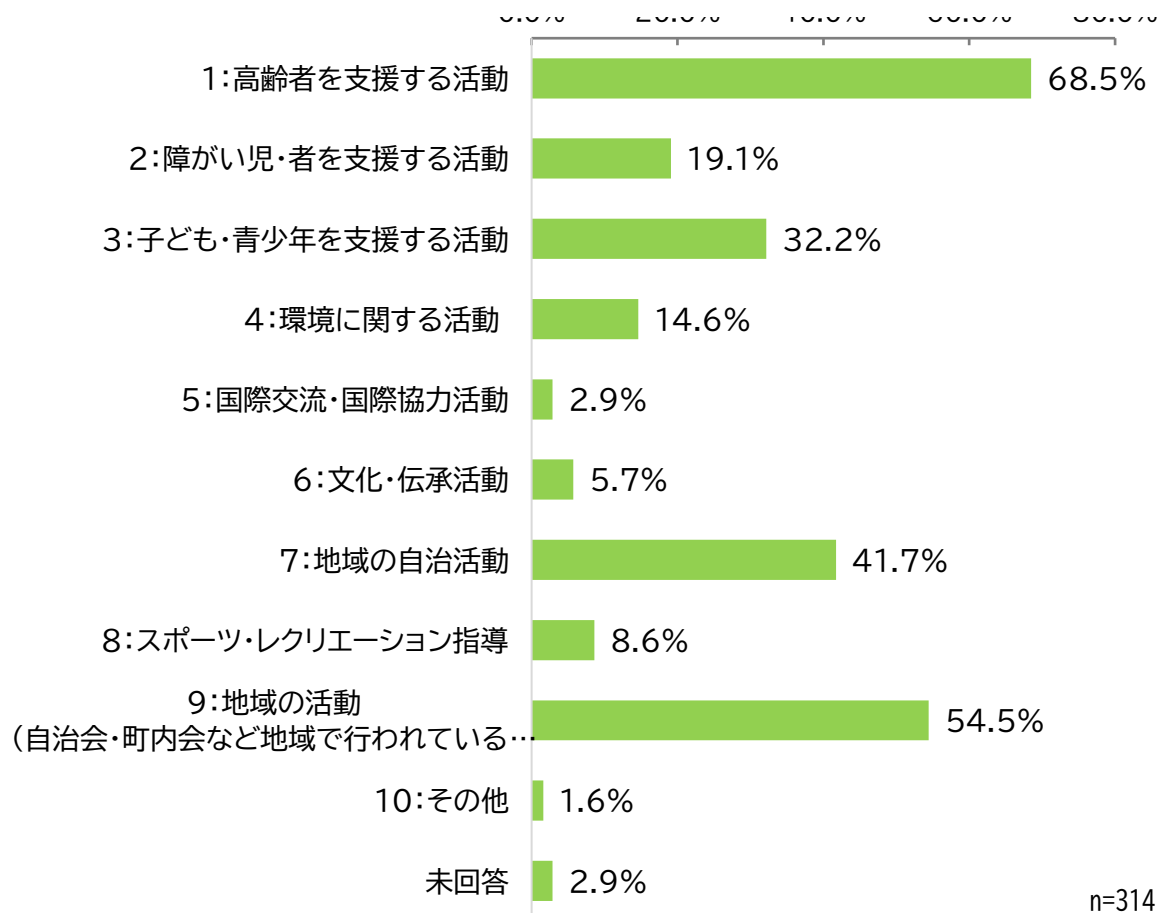


問 1 4 あなたは、地域福祉活動（町内会などが実施する福祉のボランティア活動など）に参加していますか。

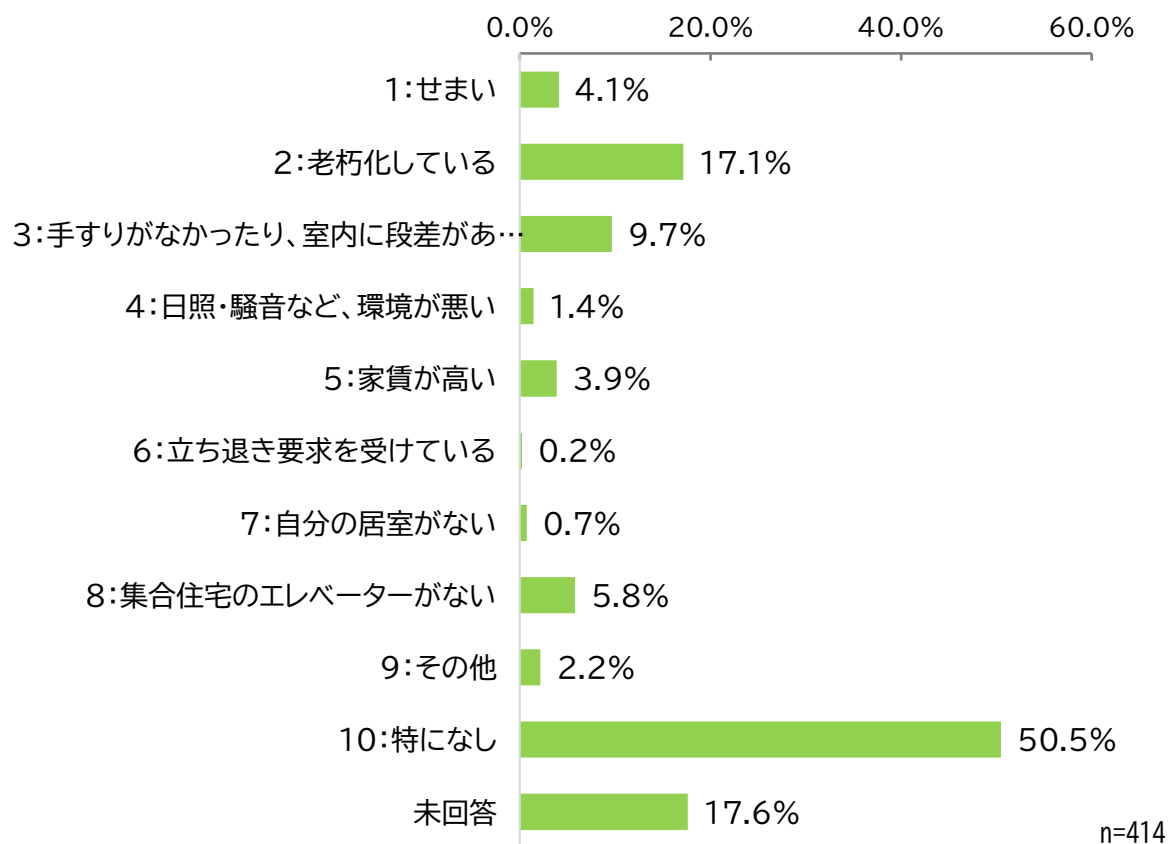


問 1 4 - 1 あなたが参加している、または今後参加したいと思っている地域福祉活動の内容はどのようなものですか。

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



問15 あなたは、現在のお住まいで困っていることがありますか。



# 10年間の社会動向の変化（統計データの分析）

# 統計データ一覧

- ・ 統計データから社会資源や住民の意識・行動の変化などの分野別の指標が、10年間で改善に向かっているかどうかを評価するため、各分野の関連する指標を網羅的に整理。
- ・ アクションプランの実施期間を経年で把握して、期初から直近に至るまで、指標がどのように変化したのか（プラス方向への変化（+）、マイナス方向への変化（-））を評価した。

## 社会状況の変化 …スライド5～11

- ・ 福岡市人口・人口増減率
- ・ 福岡市世帯数・世帯増減率
- ・ 要介護認定者数とその増減
- ・ 認知症の人の数（日常生活自立度Ⅱ以上）
- ・ 亡くなった人の数、医療機関で亡くなる人の割合
- ・ 住み慣れた地域で暮らし続けることができている高齢者の割合
- ・ いきいきセンターふくおかを知っている高齢者の割合

## 保健（予防）分野 …スライド13～16

### A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる

・ 健康に生活している高齢者の割合	+3.4%
・ 健康づくりや介護予防のために運動している人の割合	+5.2%
・ よかトレ実践ステーションの創出数(累積)	+382.3%
・ 週1回以上の通いの場の参加率	+1.5%
・ 初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均（男性）	+1.2%
・ 初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均（女性）	+1.8%

# 統計データ一覧

医療分野 …スライド18～23	
A. 医療ニーズが高い人でも在宅生活ができることについて市民の理解がある	
・在宅医療に関心がある高齢者の割合	+9.0%
・在宅医療へ希望と期待を持つ高齢者の割合	+2.7%
B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる	
・在宅での看取り率	+6.2%
・訪問診療の患者数	+60.2%
・訪問診療を実施している医療施設数	+9.8%
・実施している医療施設での看取り件数	+111.0%
・訪問看護ステーションの数	+147.0%
・認知症相談医の育成状況（累積）	+68.7%
・認知症サポート医の育成状況（累積）	+59.1%

介護分野 …スライド25～29	
A. 市民が「自立」の理念と「介護サービス」の仕組みを正しく理解している	
・介護保険制度全般の満足度	-7.3%
・在宅介護を受けたいとする高齢者の割合	-4.6%
B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる	
・施設で亡くなる人の割合	+6.2%
・居宅系サービスの定員数	+11.7%
・地域密着型サービス事業所の数	
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	+366.7%
- (看護)小規模多機能型居宅介護	+37.2%
- 認知症高齢者グループホーム	+14.2%
・認知症カフェがある圏域数	+30.4%
・ピアサポートの回数（本人ミーティング）	+400.0%
・ピアサポートの回数（声の発信の場）	+187.5%

# 統計データ一覧

## 生活支援分野 …スライド31～36

### A. 高齢者が必要に応じて、食事・買い物・見守り・安否確認・財産管理などの生活支援等サービスを受けられる

・地域での支え合いで子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	+4.3%
--	-------

・成年後見制度の認知度	+6.9%
-------------	-------

### B. 家族など介護者も無理なく日常生活を送っている

・認知症サポーターの育成数(累積数)	+109.3%
--------------------	---------

### C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている

・外出する頻度	-5.8%
---------	-------

・ボランティア活動をしている高齢者の割合	+0.6%
----------------------	-------

・ふれあいネットワーク見守り対象世帯数	+29.7%
---------------------	--------

・避難行動要支援者の個別避難計画の作成件数	+513.0%
-----------------------	---------

## 住まい分野 …スライド38～43

### A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている

・住まいに関する安心度	+8.0%
-------------	-------

・高齢者向け住宅の割合	+1.4%
-------------	-------

・高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率	+7.2%
----------------------	-------

・セーフティネット住宅登録数(戸数)	+3255.6%
・セーフティネット住宅登録数(棟数)	+22000%

・サービス付き高齢者向け住宅の供給数	+32.3%
--------------------	--------

・「住まいサポートふくおか」成約件数	+711.8%
--------------------	---------

・有料老人ホームの定員数	+68.4%
--------------	--------

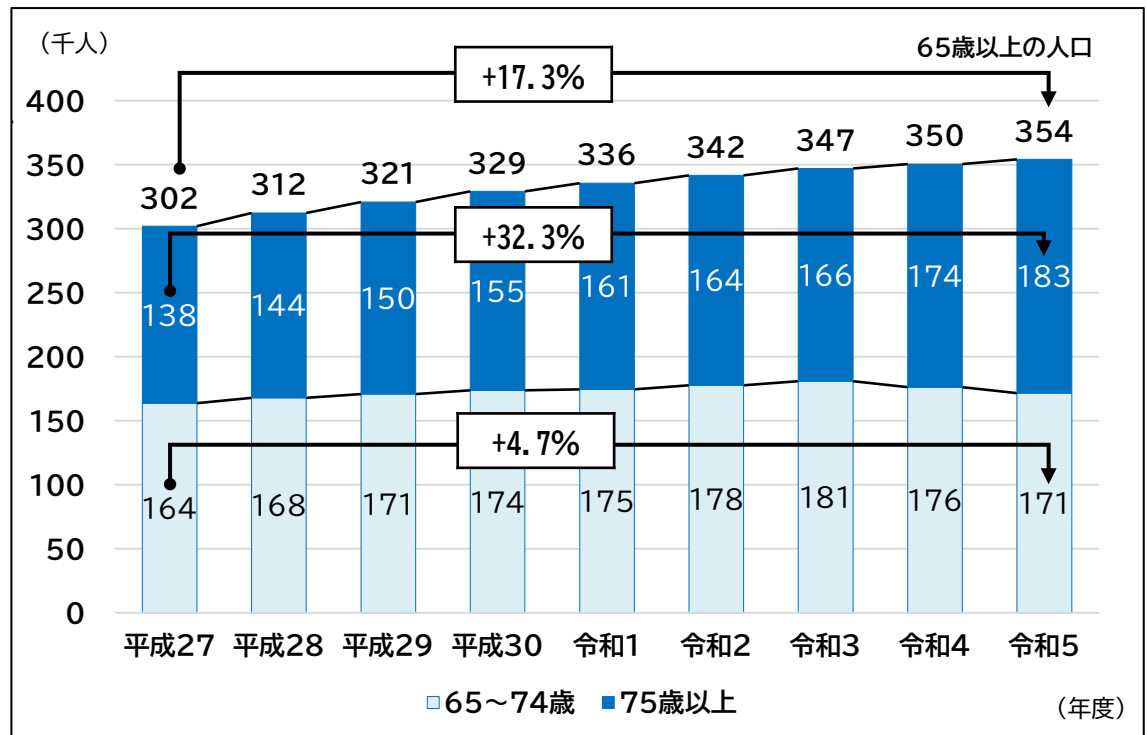
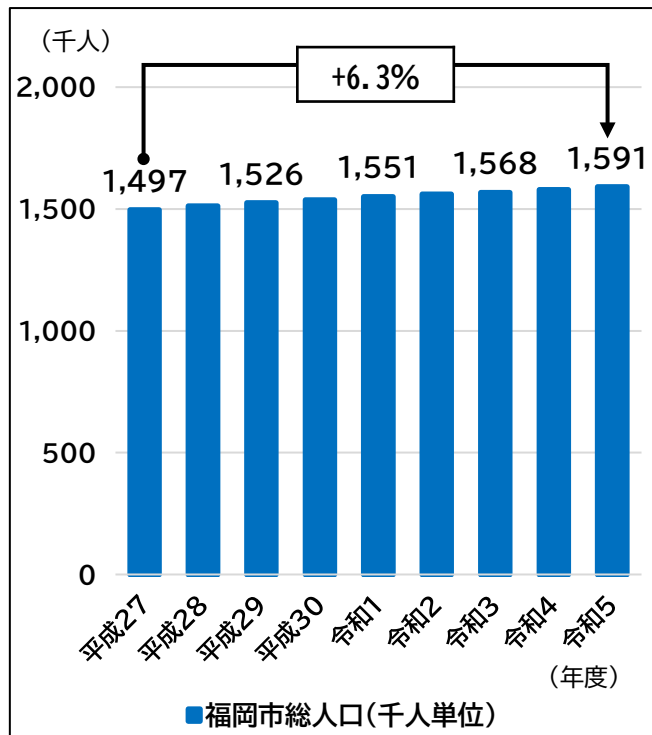
※以下、一部の数値では、四捨五入の関係で表示上の数値と計算が一致しない場合があります。

# 社会状況の変化

- 福岡市人口・人口増減率（全年齢、65歳以上、65-74歳、75歳以上）
- 福岡市世帯数・世帯増減率
- 要介護認定者数とその増減
- 認知症の人の数（日常生活自立度Ⅱ以上）
- 亡くなった人の数、医療機関で亡くなる人の割合
- 住み慣れた地域で暮らし続けることができると思っている高齢者の割合
- いきいきセンターふくおかを知っている高齢者の割合

## 福岡市人口・人口増減率（全年齢、65歳以上、65-74歳、75歳以上）

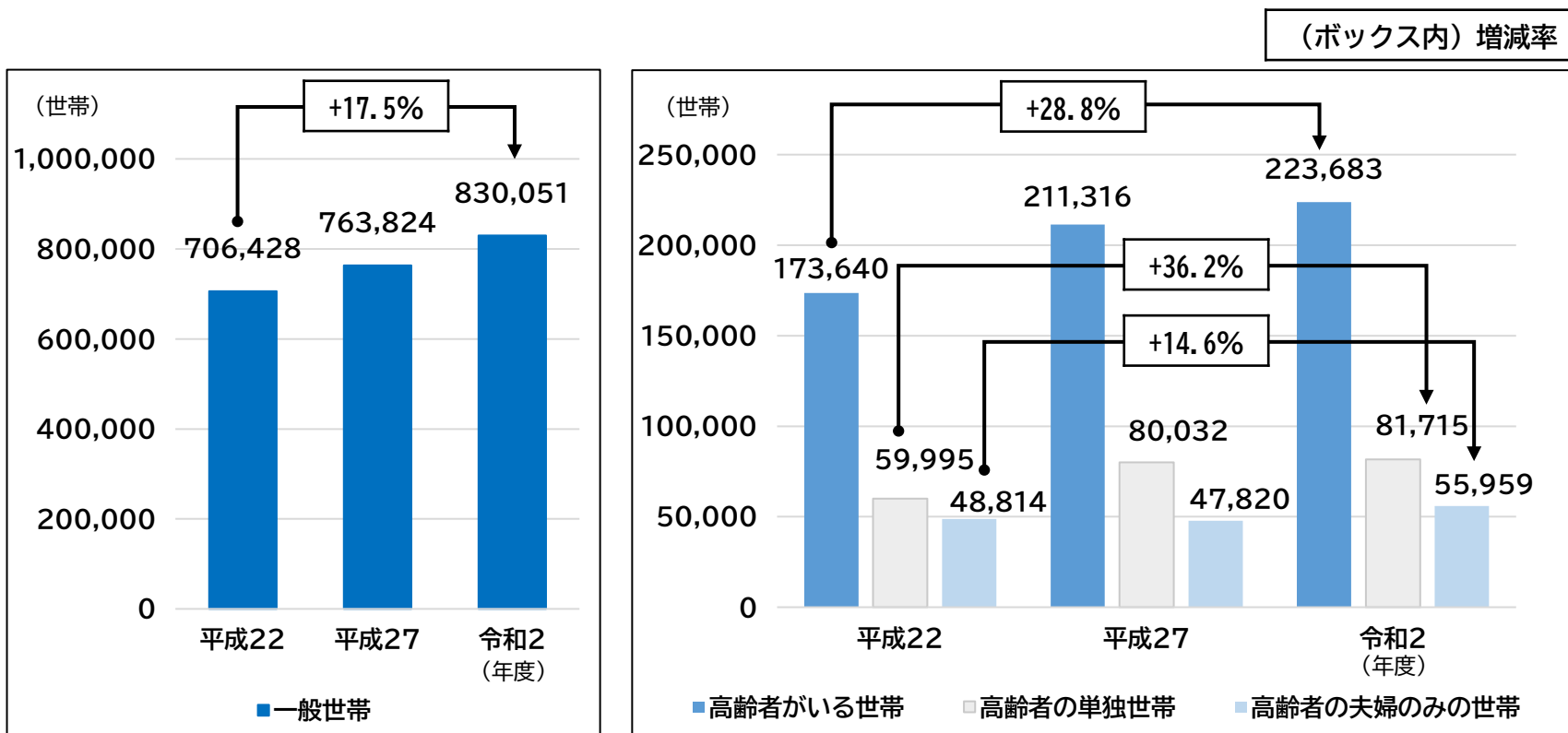
- 令和5年度の福岡市人口は全体で159万1,367人で、65歳以上は35万4,199人(65-74歳が17万1,490人、75歳以上が18万2,709人)になっている。平成27年度の全体の人口が149万7,236人、65歳以上人口が30万1,875人(65-74歳が16万3,729人、75歳以上が13万8,146人)であったことから、平成27年度から令和5年度までの増減率でみると、75歳以上の人口増減率が+32.3%と最も大きく、人口全体の増減率(+6.3%)の約5.13倍となっている。



※ 増減率の算出式は(直近の数値-期初の数値)÷期初の数値×100 となる。  
図の数値は千人単位のため、図の数値で計算した値と記載している人口増減率は一致しない。

## 福岡市世帯数・世帯増減率

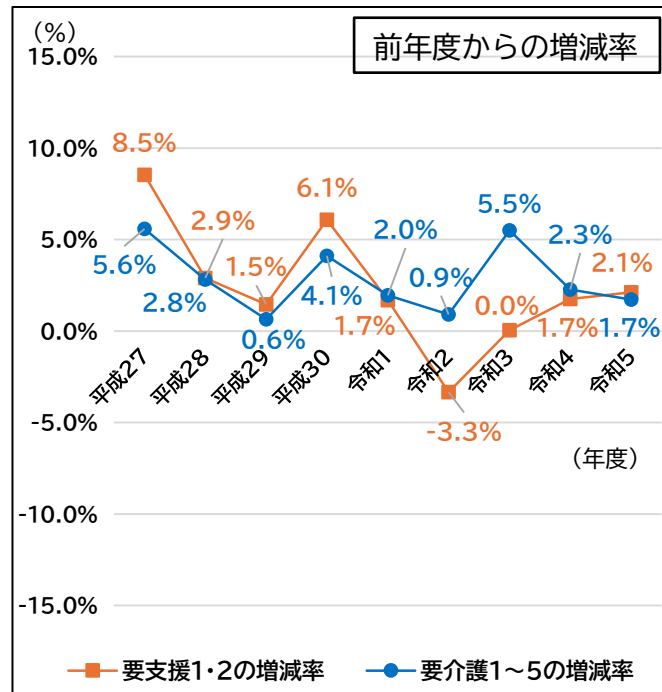
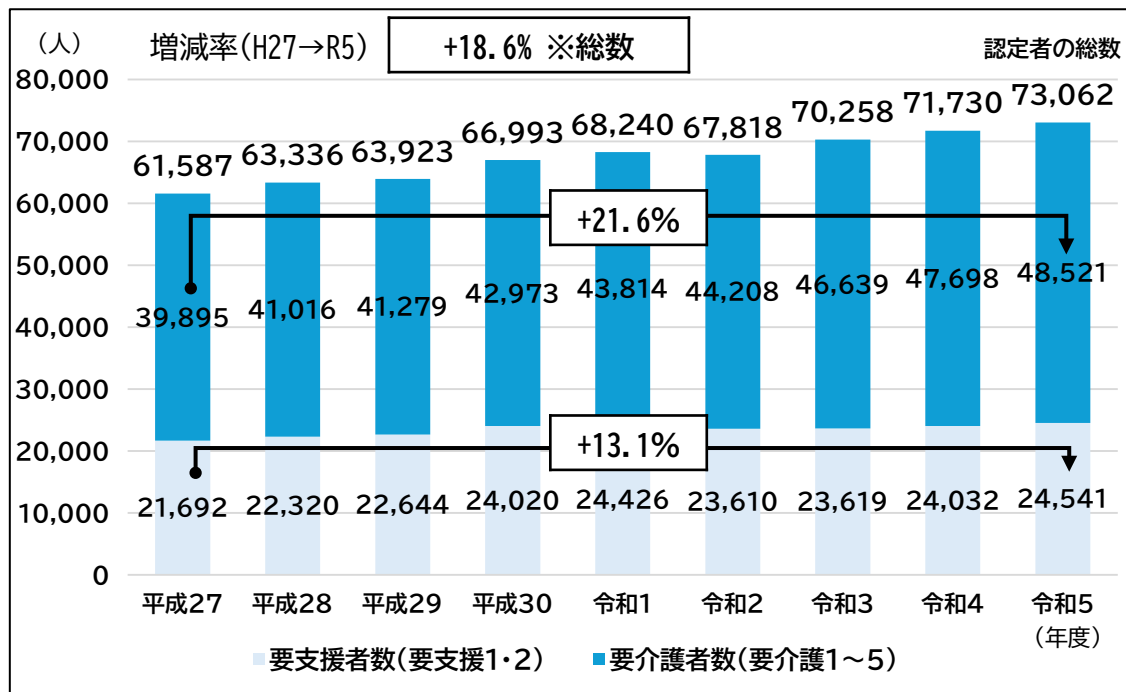
- 一般世帯、高齢者がいる世帯、高齢者単独世帯、高齢者の夫婦のみの世帯の変化について、平成22年度から令和2年度の増減率を比較すると、一般世帯が+17.5%であることに対して、高齢者がいる世帯は+28.8%であり、特に高齢者の単独世帯は+36.2%と、一般世帯の約2倍になっている。



国勢調査より作成

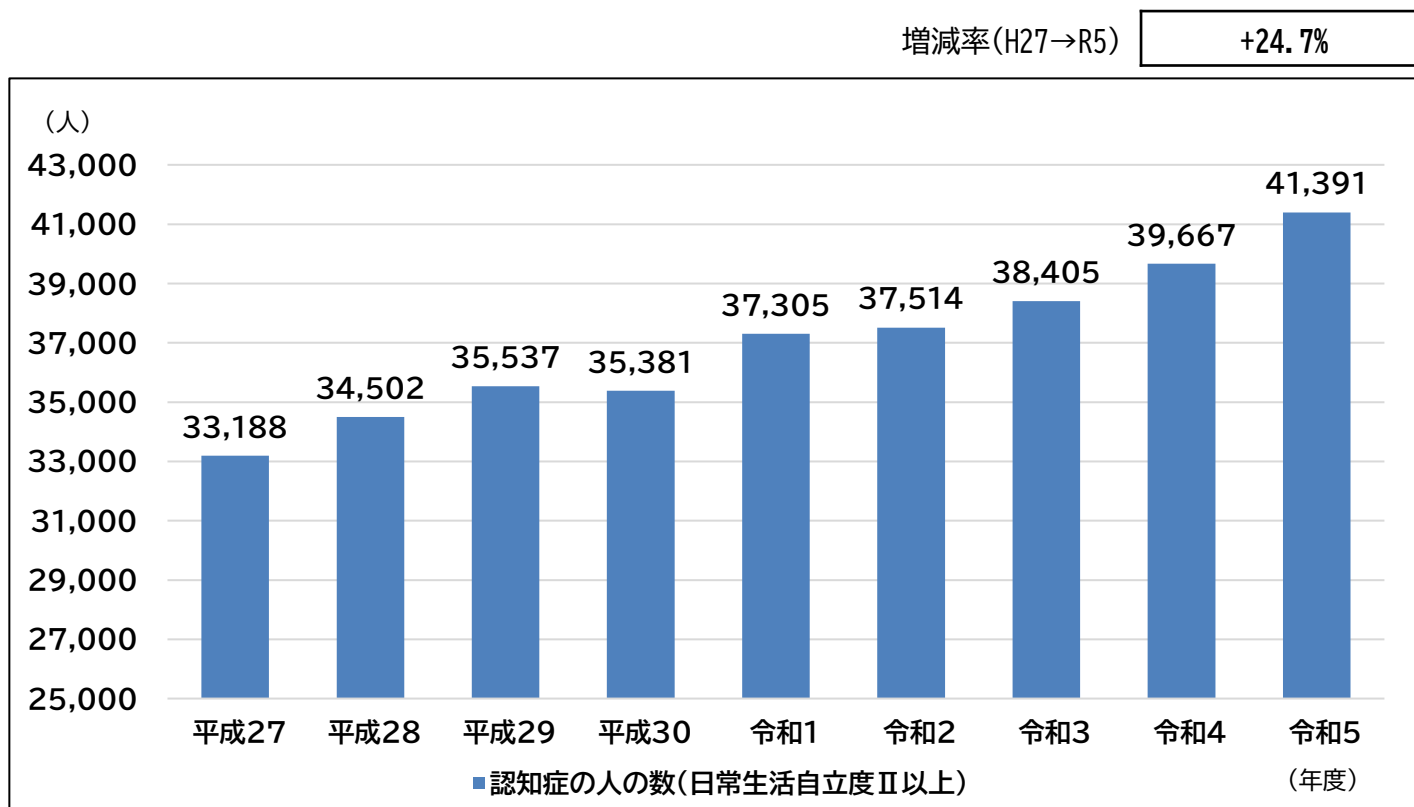
## 要介護認定者数とその増減

- 令和5年度の要介護認定者の総数は約7万人で、平成27年度と比較すると約1.19倍となっている。要支援1・2の認定者の数は約1.13倍、要介護1～5の認定者の数は約1.22倍になっている。
- 前年度からの増減率をみると、要支援1・2の認定者数と要介護1～5の認定者数はともに各年度でばらつきがみられるが、令和4年度・令和5年度は約2%程度の増減率になっている。



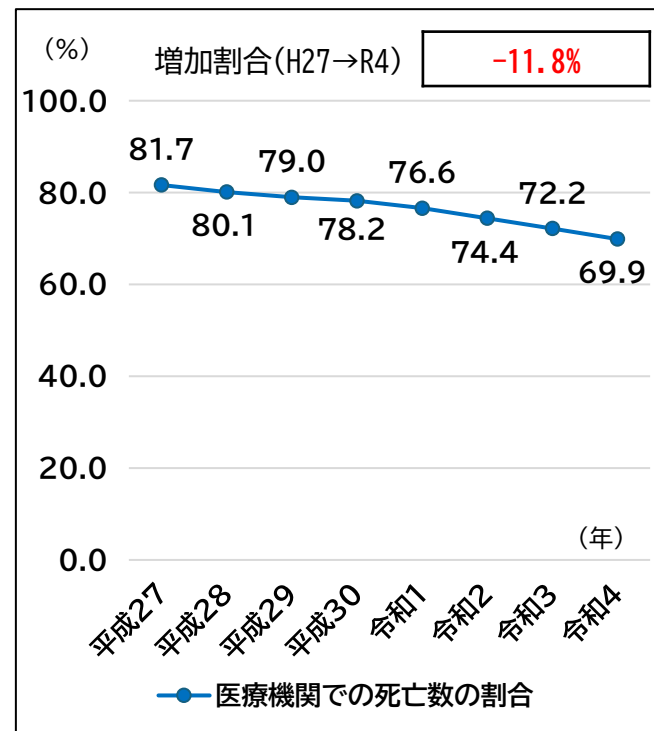
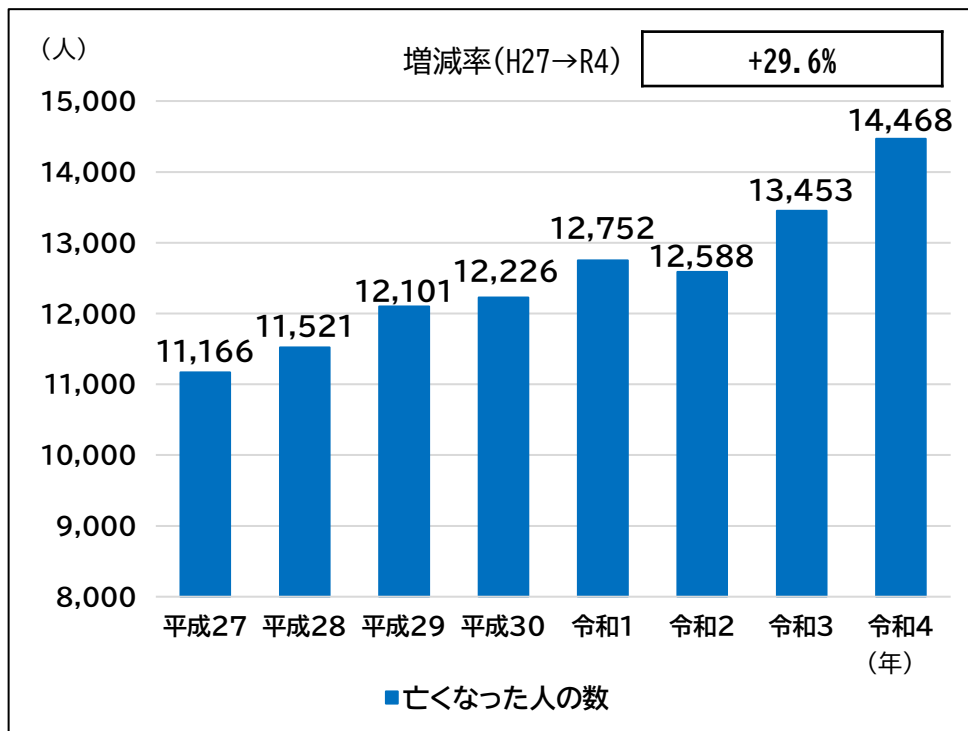
## 認知症の人の数（日常生活自立度Ⅱ以上）

- 認知症の人の数は平成27年度の33,188人から令和5年度には41,391人となり、約1.25倍に増加している。



## 亡くなった人の数、医療機関で亡くなる人の割合

- 平成27年から令和4年の亡くなった人の数の増減率は約1.30倍となっている。
- そのうち、医療機関での死亡数の割合は平成27年と令和4年を比較すると、11.8%の低下となっている。

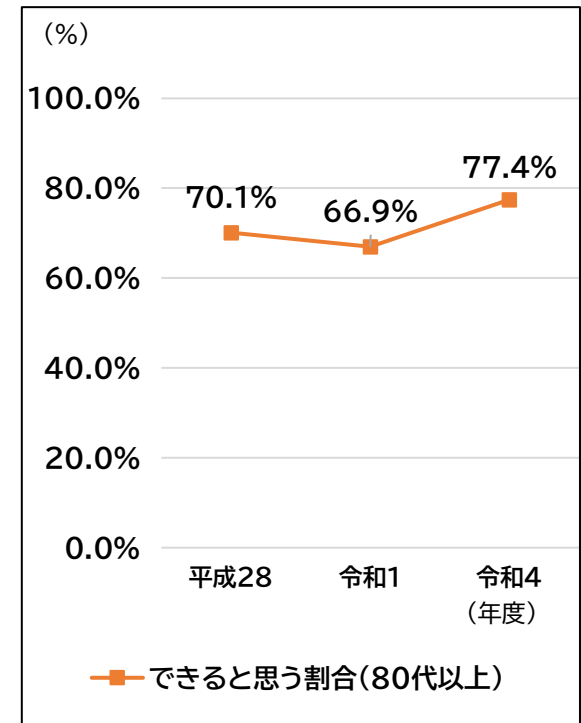
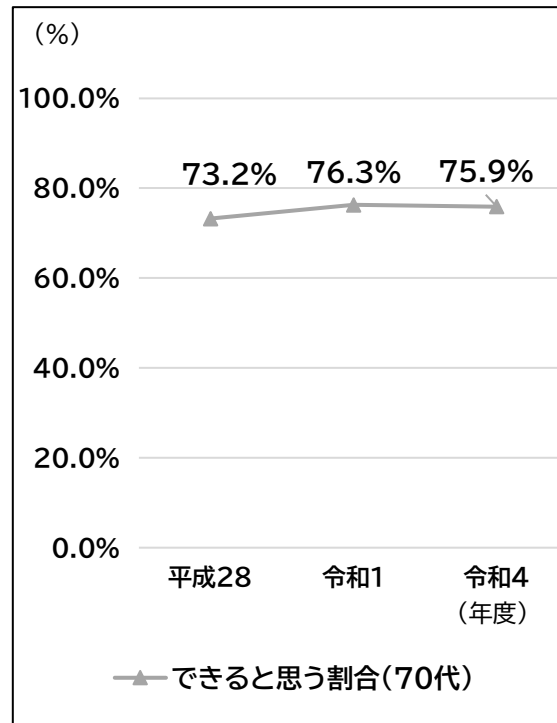
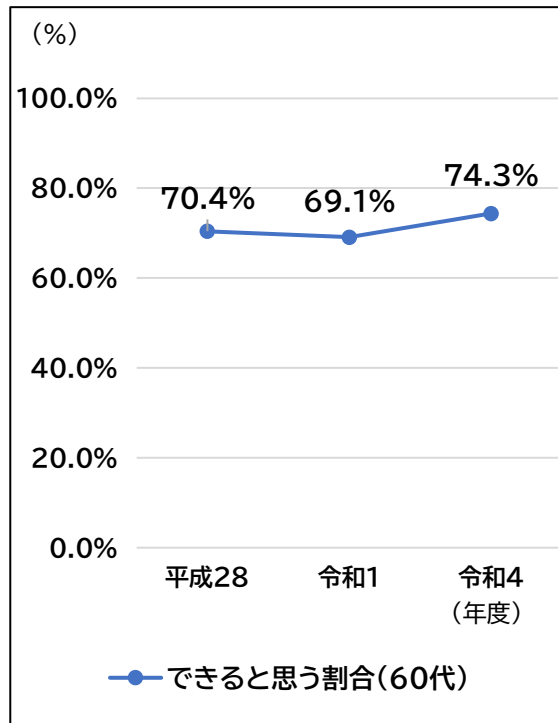


保健統計年報（福岡市）より作成

## ○社会状況の変化

# 住み慣れた地域で暮らし続けることができると思っている 高齢者の割合

- 平成28年度と令和4年度を比べるとすべての年代で増加しているが、80歳以上では +7.3% と最も増加しており、次いで60代の +3.9%、70代の +2.6%となっている。

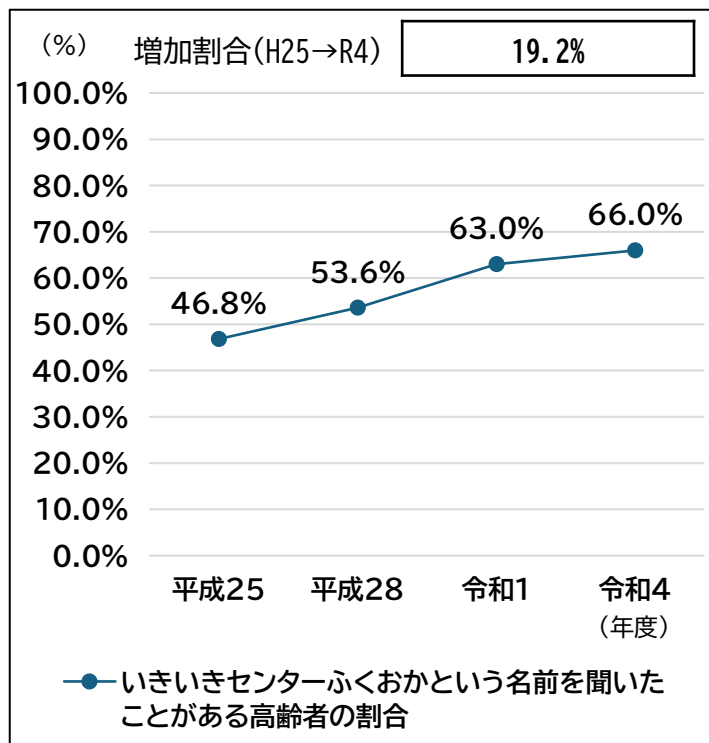


福岡市高齢者実態調査（一般調査B）「これから年齢を重ねても、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思いますか」で『できると思う』『どちらかといえばできると思う』を選んだ高齢者の年齢別の割合

※ 四捨五入の関係で、図の数値で計算した値と表記の割合が異なる場合がある

## いきいきセンターふくおかを知っている高齢者の割合

- 平成25年度と令和4年度を比べると、いきいきセンターふくおかを知っている高齢者の割合は2割弱ほど増加している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B、平成25年度は一般調査）「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）という名前を聞いたことがありますか」で『聞いたことがある』を選んだ高齢者の割合

## ○分野別の指標

### 保健（予防）

#### A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる

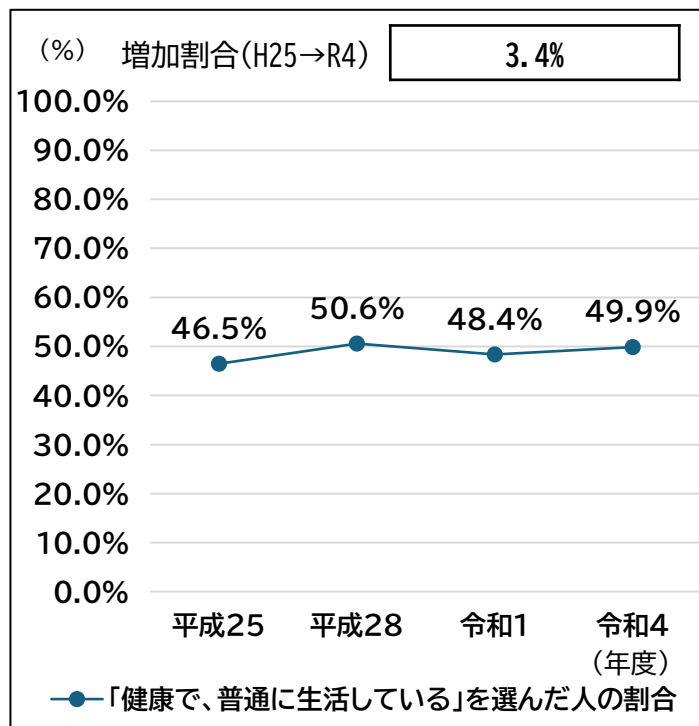
- 健康に生活している高齢者の割合
- 健康づくりや介護予防のために運動している人の割合
- よかトレ実践ステーションの創出数
- 週1回以上の通いの場の参加率
- 初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均

## ○分野別の指標

# 保健（予防）「A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる」

### ●健康に生活している高齢者の割合

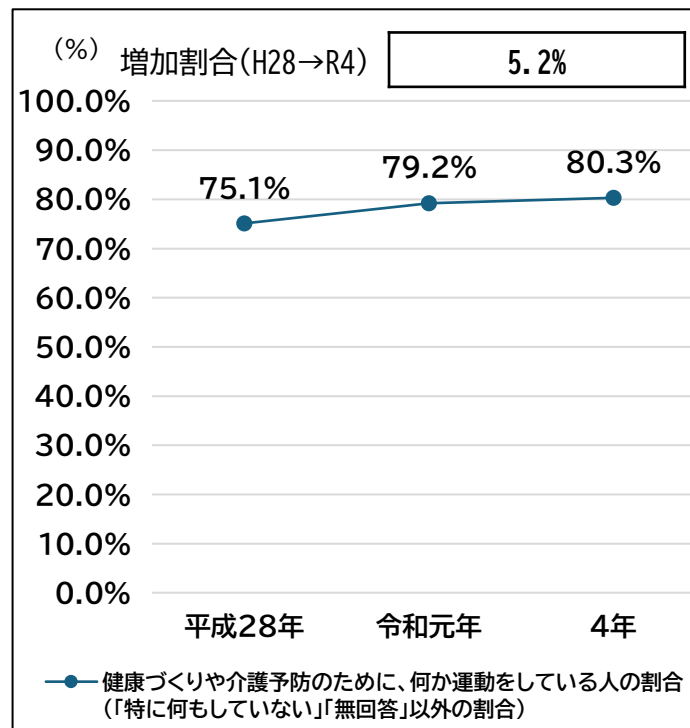
- 平成25年度時点で46.5%、令和4年度時点で49.9%であり、増減を繰り返しながら、わずかながら増加している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B、平成25年は一般調査） 「あなたの現在の健康状態はいかがですか」で『健康で、普通に生活している』を選んだ高齢者の割合

### ●健康づくりや介護予防のために運動している人の割合

- 平成28年度時点で75.1%、令和4年度時点で80.3%であり、増加傾向にある。



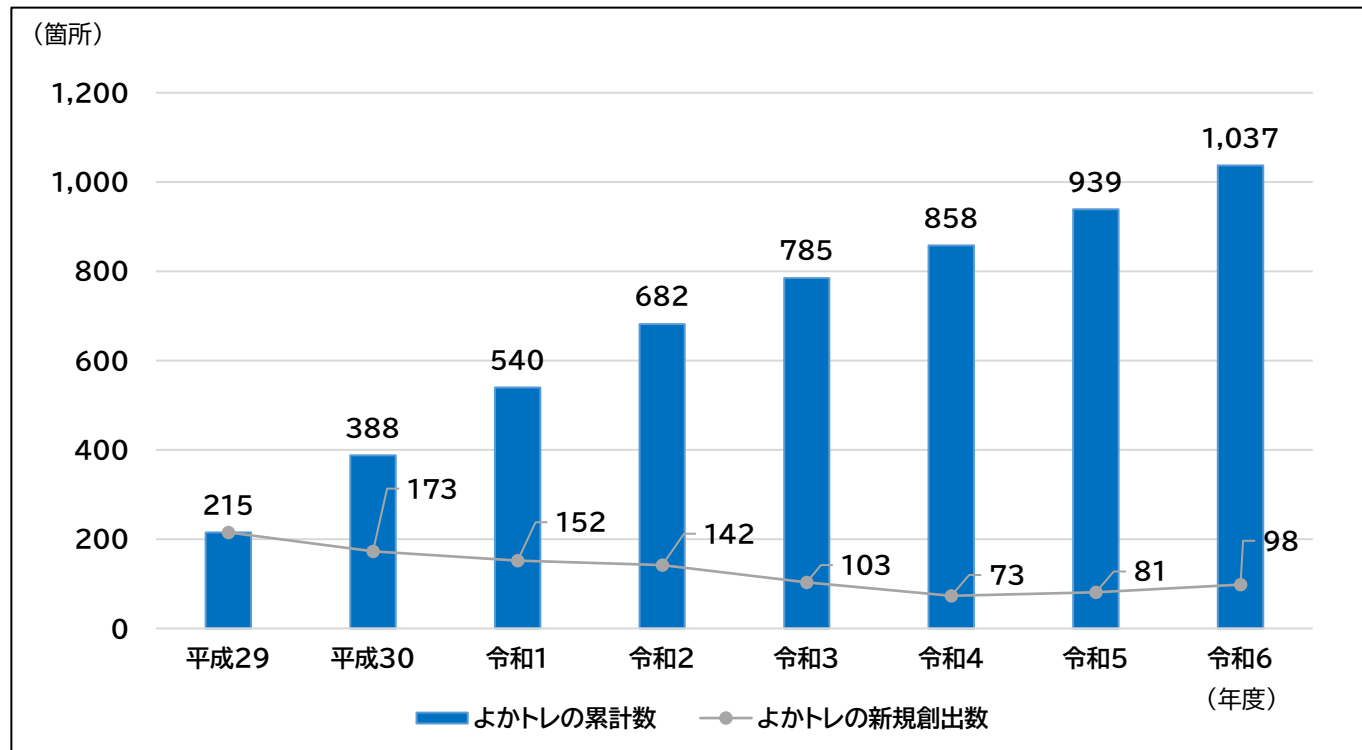
福岡市高齢者実態調査（一般調査B） 「健康づくりや介護予防のために、何か運動をしていますか」で、『特に何もしていない』『無回答』以外を選んだ人の割合

## ○分野別の指標

# 保健（予防）「A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる」

## ●よかトレ実践ステーションの創出数

- ・平成29年度は215箇所、令和6年度(12月末時点)は98箇所が創出されている。
- ・各年度の新規創出数は減少傾向にあるが、累計1,037箇所と、約4.82倍まで増加している。



増減率(H29→R6)

新規創出数 **-54.4%**

累積数 **+382.3%**

福祉局調べ

## ○分野別の指標

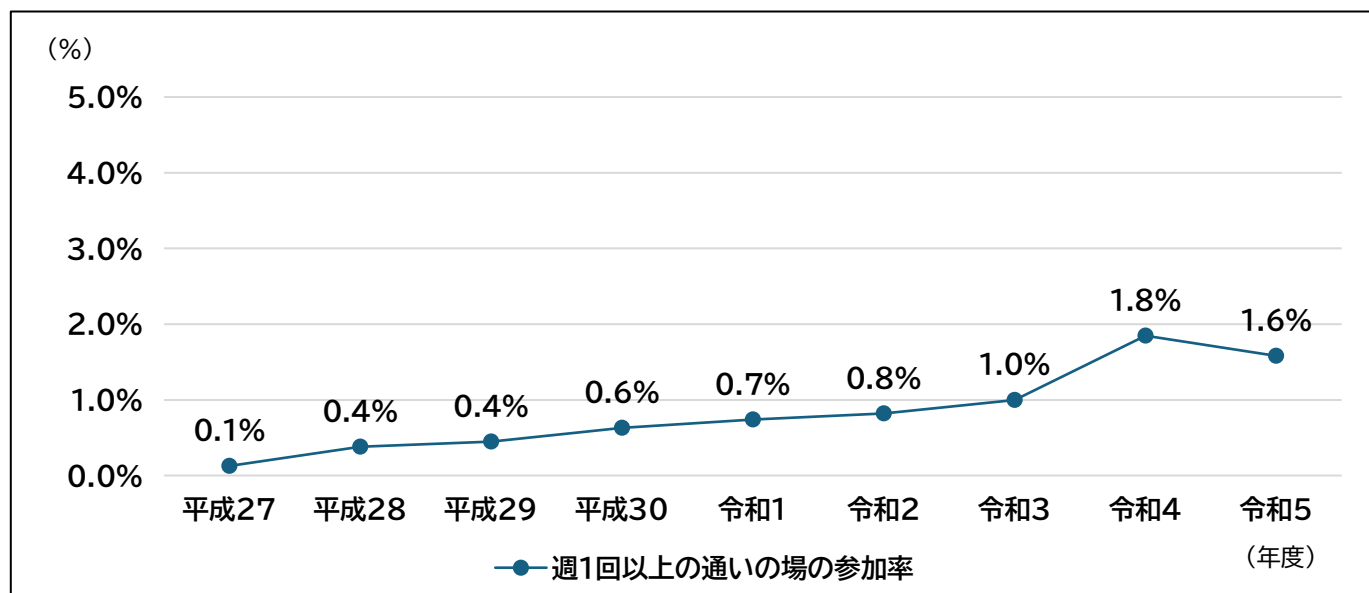
# 保健（予防）「A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる」

### ●週1回以上の通いの場の参加率

- 平成27年度の0.1%（週1回以上の参加者数385人）から令和5年度の1.6%（週1回以上の参加者数5,625人）へ、1.5%ほど増加している。

増加割合(H27→R5)

1.5%



厚生労働省「介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」における通いの場への週1回以上の参加者数を、総務省「住民基本台帳」の65歳以上の人口で割って算出

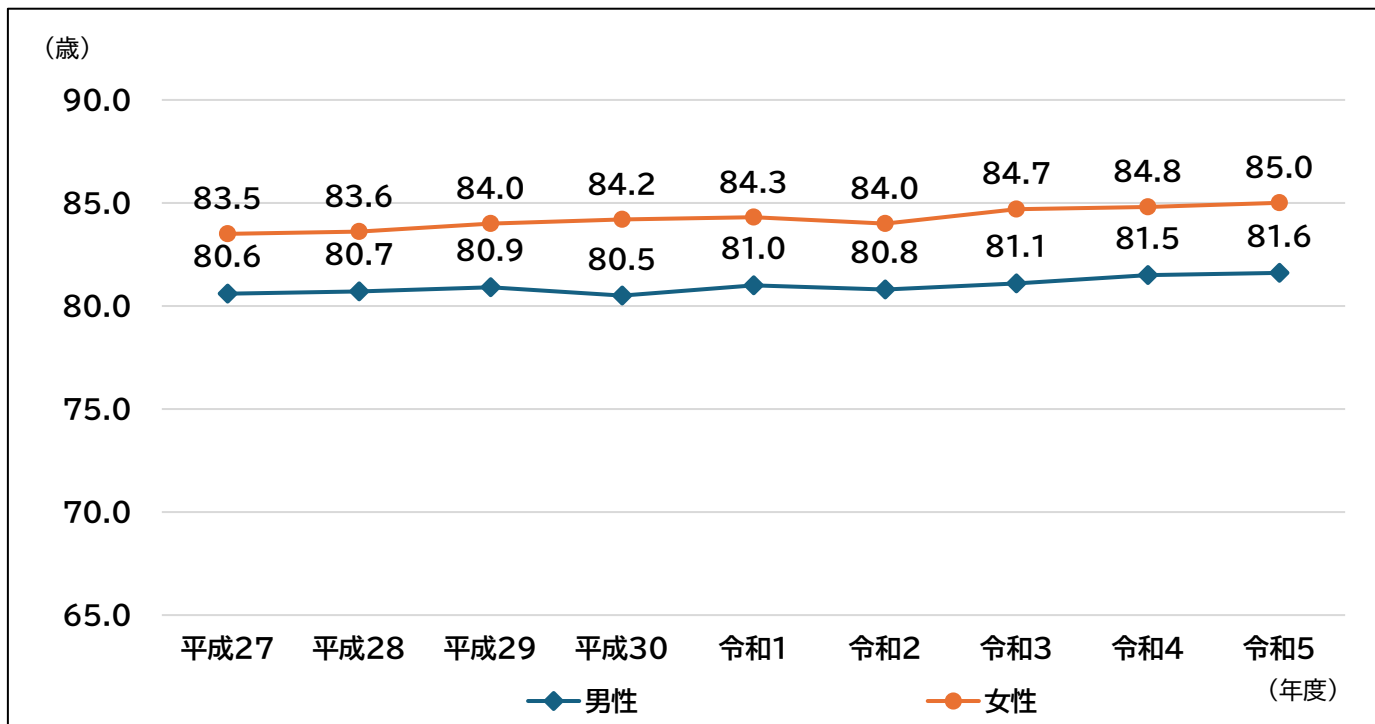
注記：「介護予防に資する住民運営の通いの場」の定義変更に伴い、令和2年度以降は運営主体が住民以外であるものも含まれ、また市町村の財政的支援を行っているものに通所型サービスB事業が追加されている

## ○分野別の指標

# 保健（予防）「A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる」

### ●初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均

- 男性は平成27年度の80.6歳、令和5年度の81.6歳と1.0歳の上昇となっている。
- 女性は平成27年度の83.5歳、令和5年度の85.0歳と1.5歳の上昇となっている。
- いずれも、1.0%ほどの増減率になる。



福祉局調べ

## ○分野別の指標

### 医療

A. 医療ニーズが高い人でも在宅生活ができることについて市民の理解がある

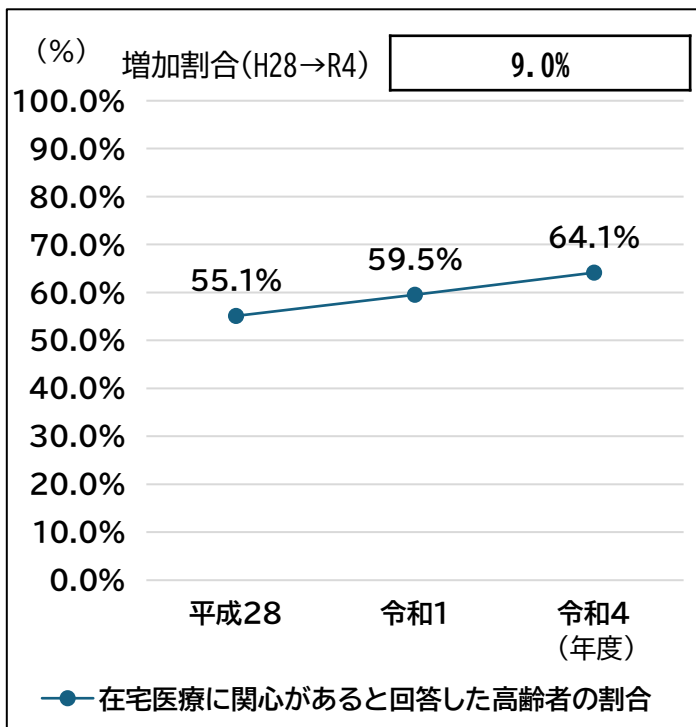
- 在宅医療に関心がある高齢者の割合
- 在宅医療へ希望と期待を持つ高齢者の割合

## ○分野別の指標

# 医療「A. 医療ニーズが高い人でも在宅生活ができること について市民の理解がある」

### ●在宅医療に関心がある高齢者の割合

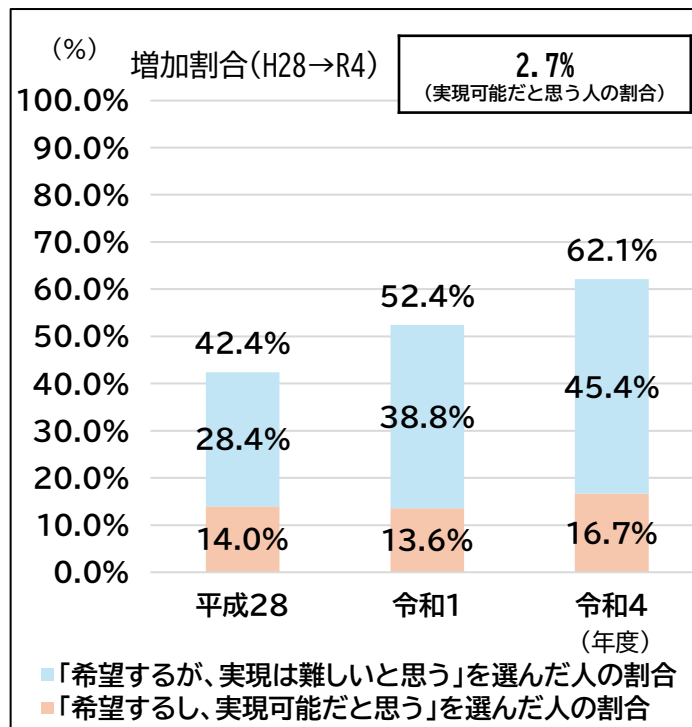
- 平成28年度時点で55.1%、令和4年度時点で64.1%であり、増加している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B）「あなたは、在宅医療に関心がありますか」に『ある』と答えた高齢者の割合

### ●在宅医療へ希望と期待を持つ高齢者の割合

- 実現できると期待をしている高齢者は平成28年度時点で14.0%、令和4年度時点で16.7%であり、やや増加している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B）「あなたは、脳卒中の後遺症やがんなどで長期の治療が必要となった場合、在宅医療を希望しますか。また、実現可能と思いますか」で各選択肢を選んだ高齢者の割合

## ○分野別の指標

### 医療

## B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる

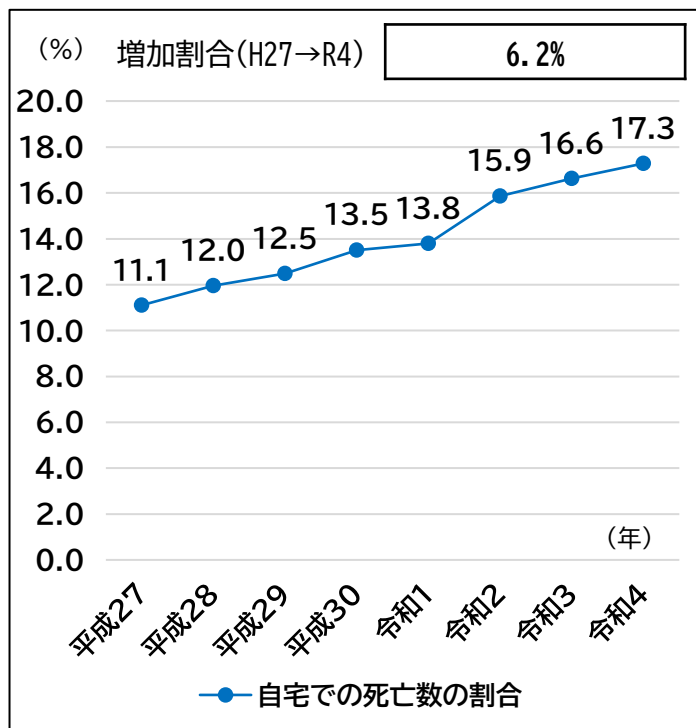
- 在宅での看取り率
- 訪問診療の患者数
- 訪問診療を実施している医療施設数
- 実施している医療施設での看取り件数
- 訪問看護ステーションの数
- 認知症相談医・認知症サポート医の育成数

## 医療

# 「B. 高齢者が在宅で必要な医療サービスを受けられる」

### ●在宅での看取り率

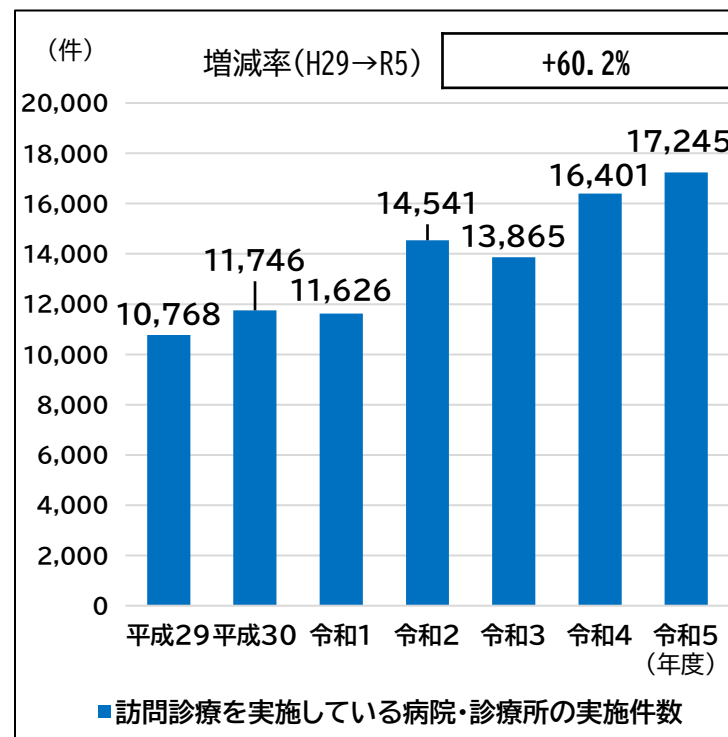
- 平成27年度時点で11.1%、令和4年度時点で17.3%であり、増加している。



保健統計年報（福岡市）より作成

### ●訪問診療の患者数

- 平成29年度と令和5年度で比較すると、在支診・在病・各届出施設を合わせた訪問診療の患者数は約1.60倍に増加している。



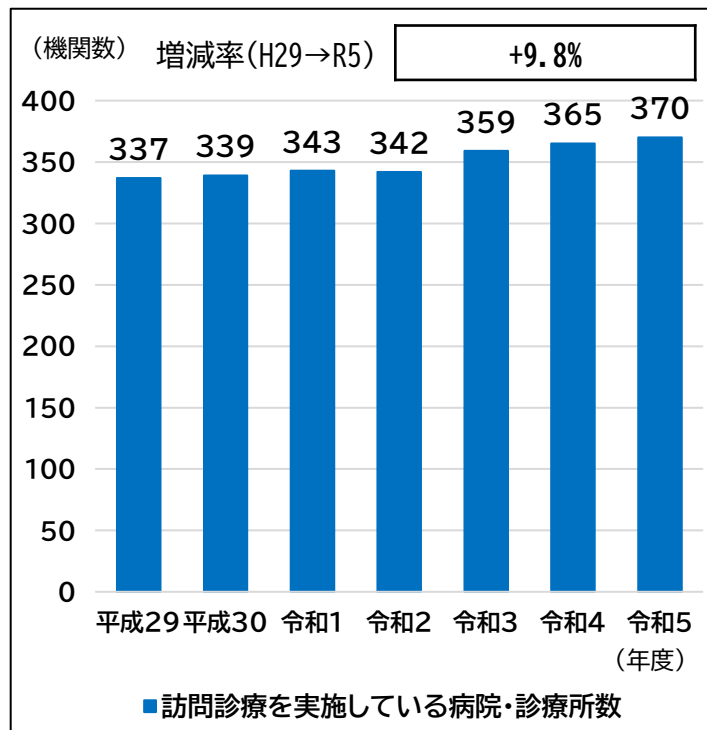
福岡県在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院・在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料届出施設調査

## 医療

# 「B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる」

### ●訪問診療を実施している医療施設数

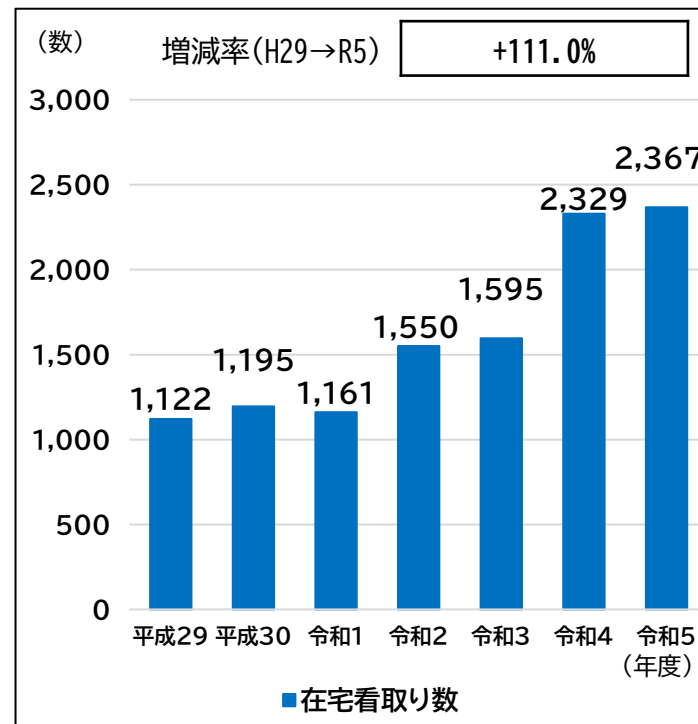
- 平成29年度と令和5年度で比較すると、訪問診療を実施している施設数は約1.10倍と、1割ほど増加している。



福岡県在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院・在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料届出施設調査

### ●実施している医療施設での看取り件数

- 平成29年度と令和5年度で比較すると、在宅診療・在病・各届出施設を合わせた看取り数は約2.11倍に増加している。



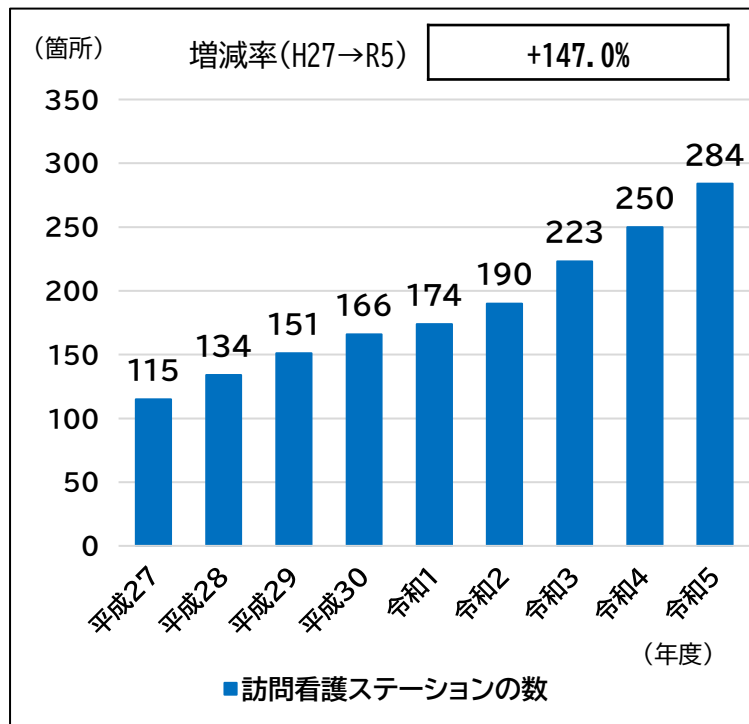
福岡県在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院・在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料届出施設調査

## 医療

# 「B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる」

### ●訪問看護ステーションの数

- 平成27年度と令和5年度で比較すると、訪問看護ステーションの施設数は約2.47倍に増加してきている。



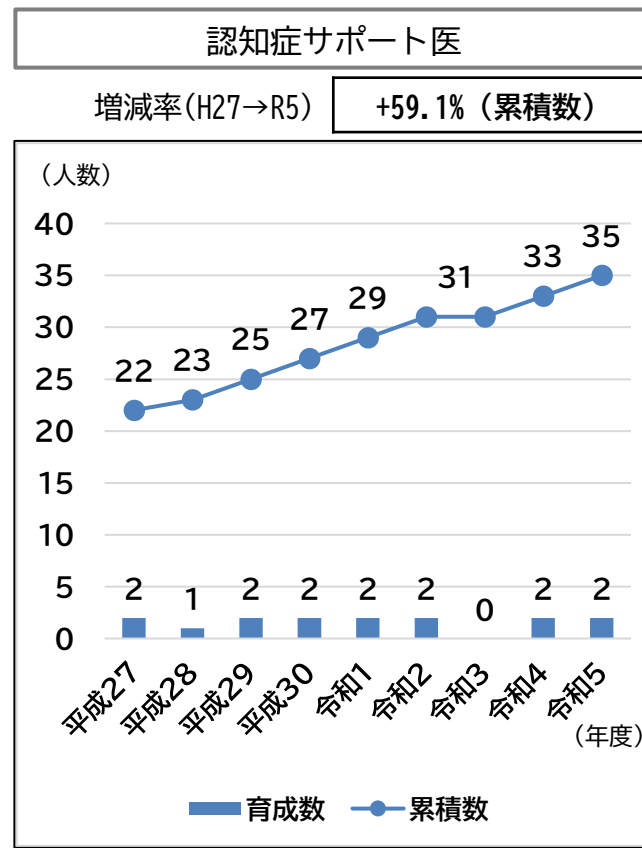
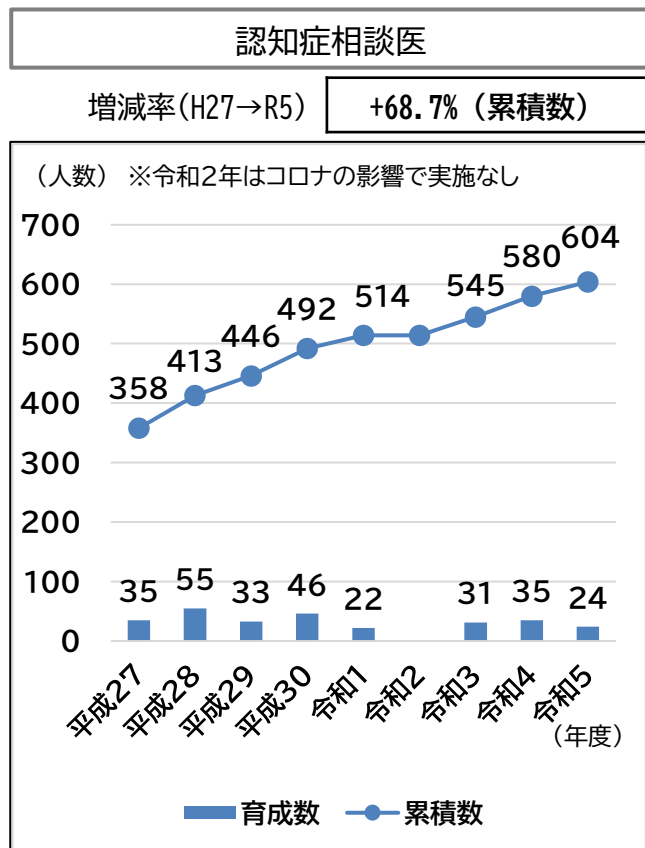
厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」より作成

# 医療

## 「B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる」

### ●認知症相談医・認知症サポート医の育成数

- いずれも各年度の新規創出数にはばらつきがあるが、累計を平成27年度と令和5年度で比較すると、認知症相談医は約1.69倍、認知症サポーター医は約1.59倍と増加している。



## ○分野別の指標

### 介護

A. 市民が「自立」の理念と「介護サービス」の仕組みを正しく理解している

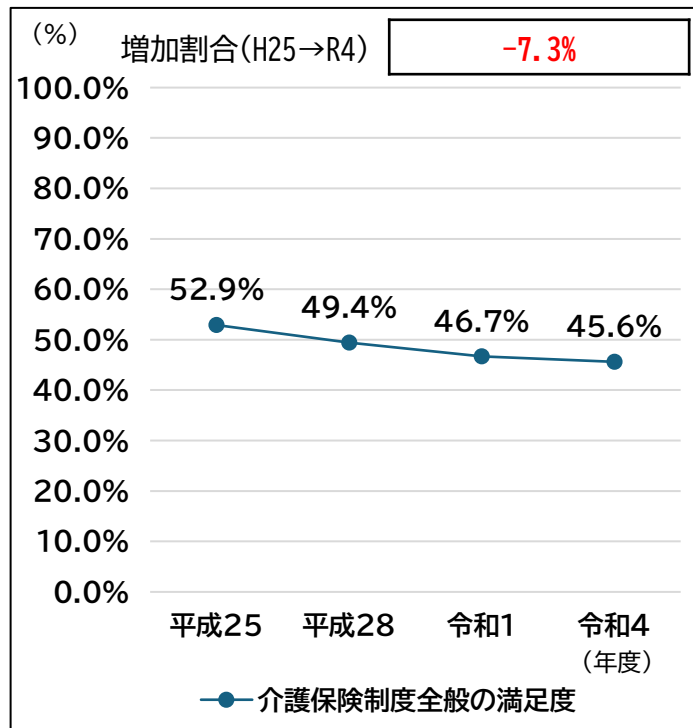
- 介護保険制度全般の満足度
- 在宅介護を受けたいとする高齢者の割合

## ○分野別の指標

# 介護「A. 市民が「自立」の理念と「介護サービス」の仕組みを正しく理解している」

### ●介護保険制度全般の満足度

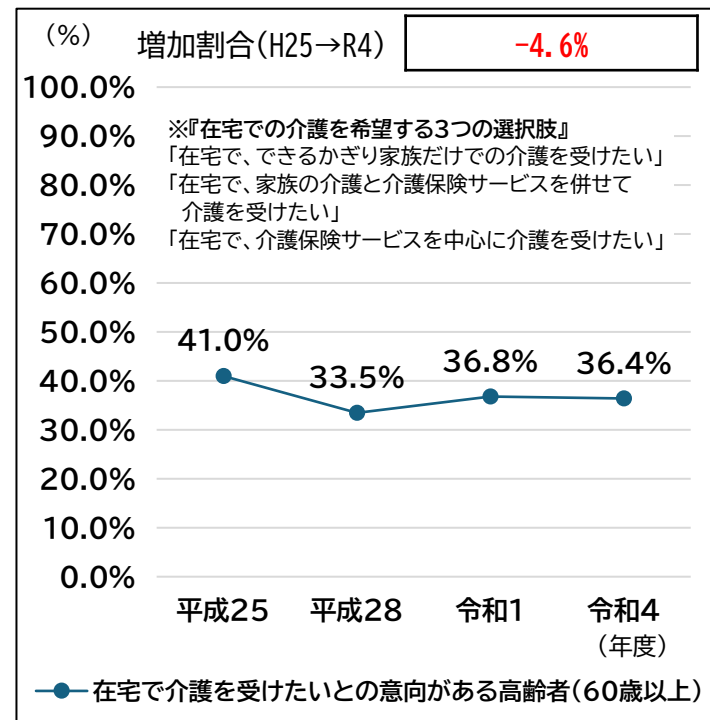
- 平成27年度時点で52.9%、令和4年度時点で45.6%であり、低下している。



高齢者実態調査（介護サービス調査共通質問）「あなたは、介護保険制度全般について満足していますか」で『満足』『やや満足』とした高齢者の割合

### ●在宅介護を受けたいとする高齢者の割合

- 平成25年度時点で41.0%で、最も低い平成28年度で33.5%、令和4年度時点で36.4%であり、低下している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B、平成25年は一般調査）  
「あなたは、介護が必要となったとき、どのようにしたいと考えていますか」  
で『在宅での介護を希望する3つの選択肢』を選んだ高齢者の割合

## ○分野別の指標

### 介護

**B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる**

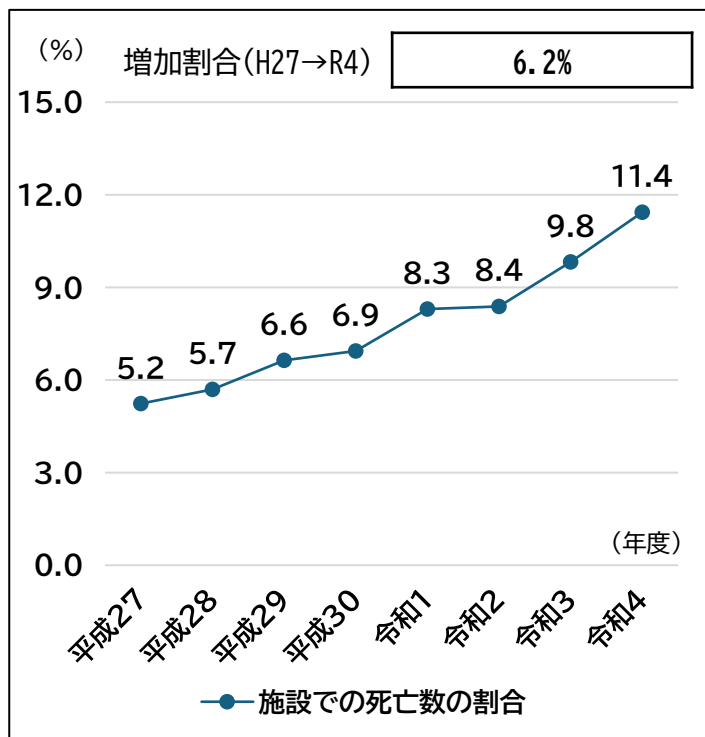
- 施設で亡くなる人の割合
- 居宅系サービスの定員数
- 地域密着型サービス事業所の数
- 認知症カフェがある圏域数・ピアサポートの回数

## ○分野別の指標

# 介護「B. 高齢者が自立支援を基本に，必要な介護サービスを適切に利用できる」

### ●施設で亡くなる人の割合

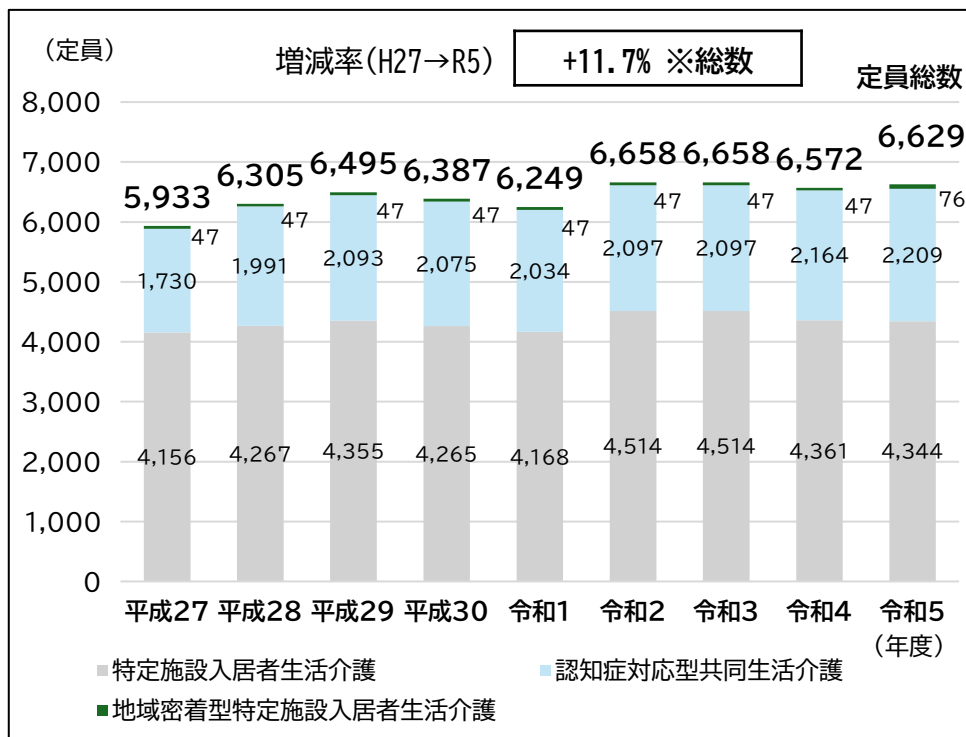
- 平成27年度時点で5.2%、令和4年度時点で11.4%であり、増加している。



保健統計年報（福岡市）より作成

### ●居宅系サービスの定員数

- 居宅系サービスの定員数は、平成27年度から令和5年度にかけて、全体として約1.12倍に増加している。



地域包括ケア「見える化」システムより作成

## ○分野別の指標

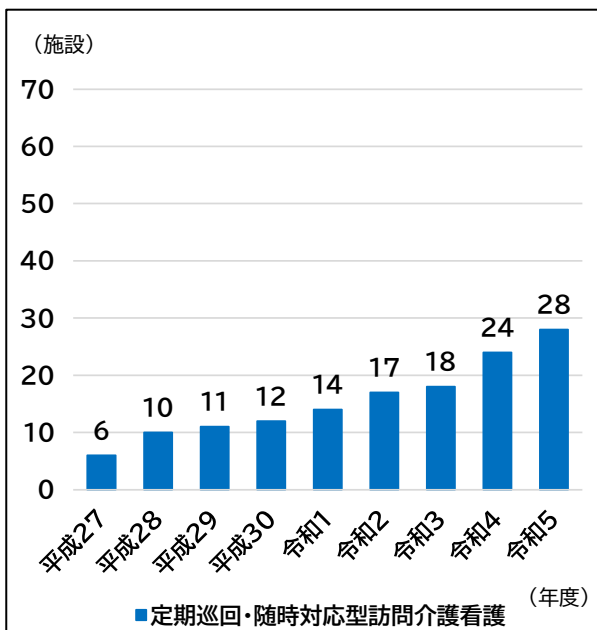
# 介護「B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる」

## ●地域密着型サービス事業所の数

- 平成27年度から令和5年度にかけて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の施設数は約4.67倍、(看護)小規模多機能型居宅介護の施設数は約1.37倍に増加している。また、認知症高齢者グループホームの定員数は約1.14倍の増加となっている。

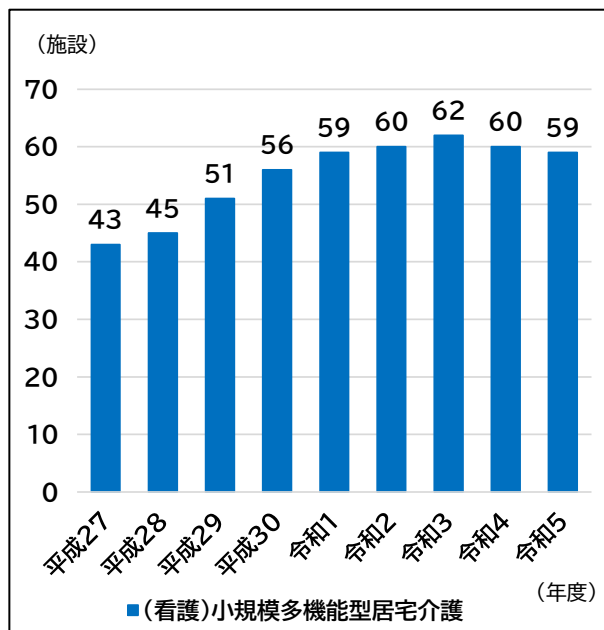
増減率(H27→R5)

+366.7% ※施設数



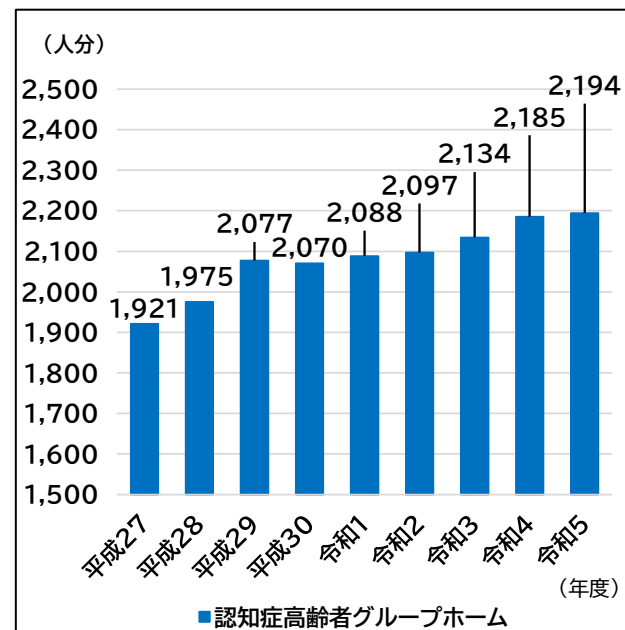
増減率(H27→R5)

+37.2% ※施設数



増減率(H27→R5)

+14.2% ※定員



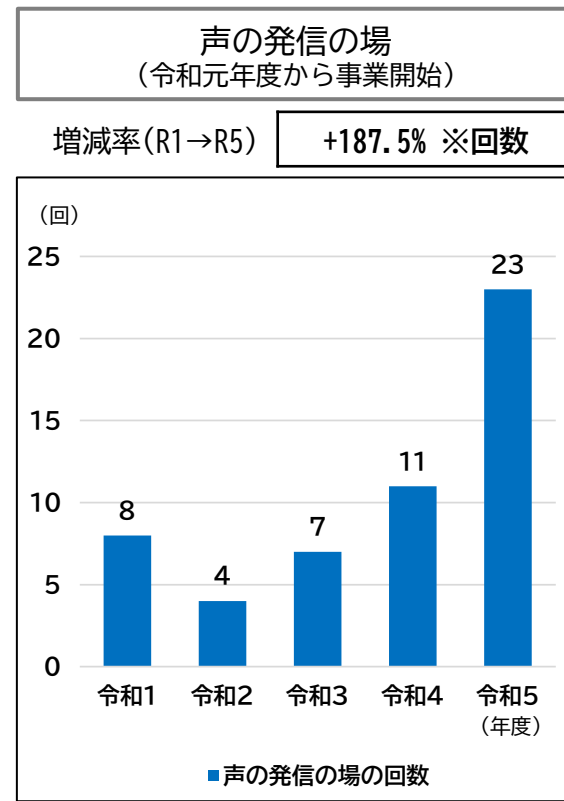
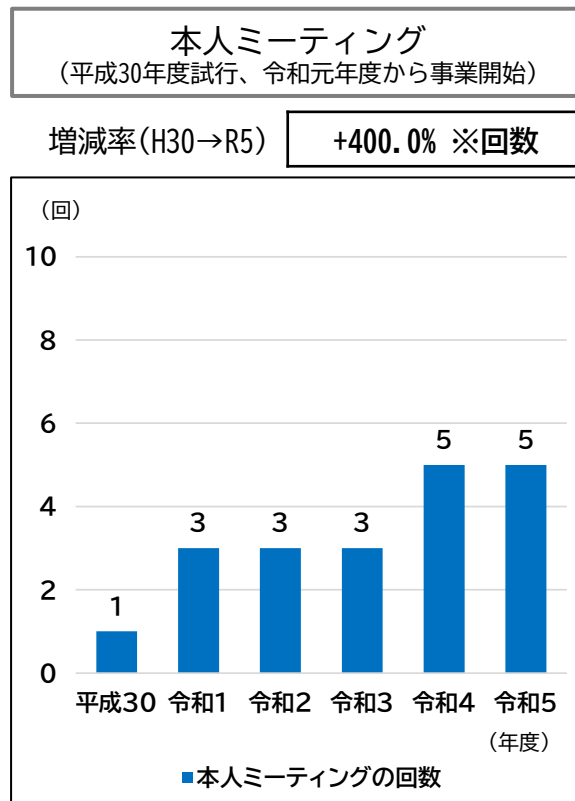
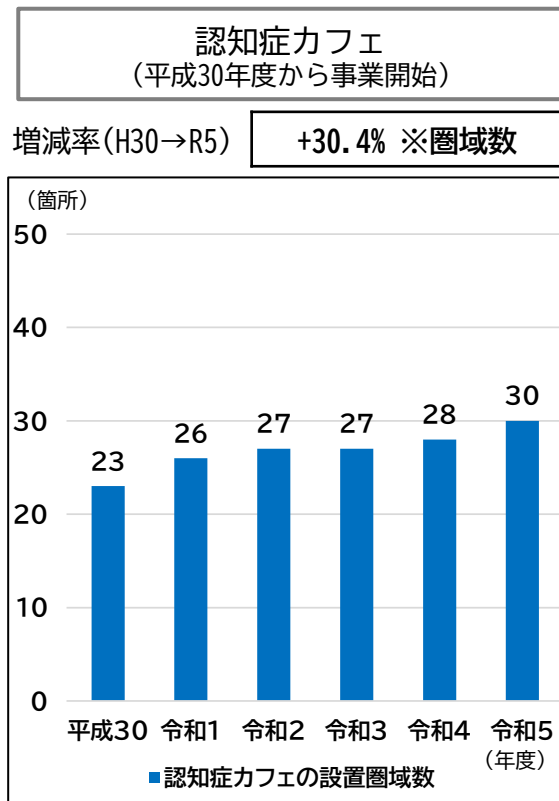
福祉局調べ

## ○分野別の指標

# 介護「B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる」

### ●認知症カフェがある圏域数・ピアサポートの回数

- 認知症カフェが設定されている圏域数は平成27年度と令和5年度で比較すると、約1.3倍と増加している。
- ピアサポートの回数は、本人ミーティングは平成30年度から令和5年度にかけて5倍、本人の声を発信する場は令和元年度から令和5年度にかけて約2.88倍に増加している。



## ○分野別の指標

### 生活支援

A. 高齢者が必要に応じて、食事・買い物・見守り・安否確認・財産管理などの生活支援等サービスを受けられる

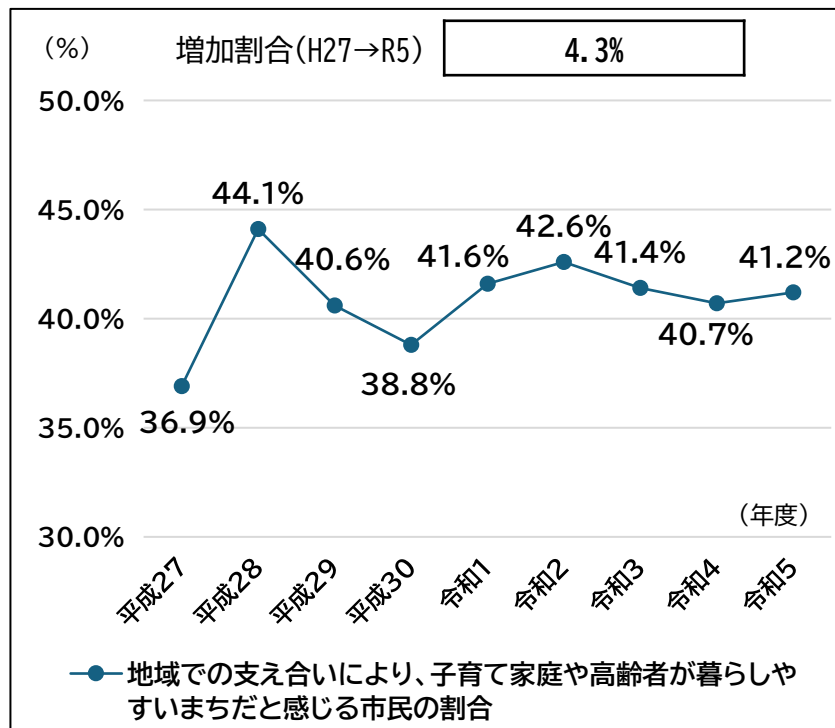
- 地域での支え合いで子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合
- 成年後見制度の認知度

## ○分野別の指標

# 生活支援「A. 高齢者が必要に応じて、食事・買い物・見守り・安否確認・財産管理などの生活支援等サービスを受けられる」

### ●地域での支え合いで子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合

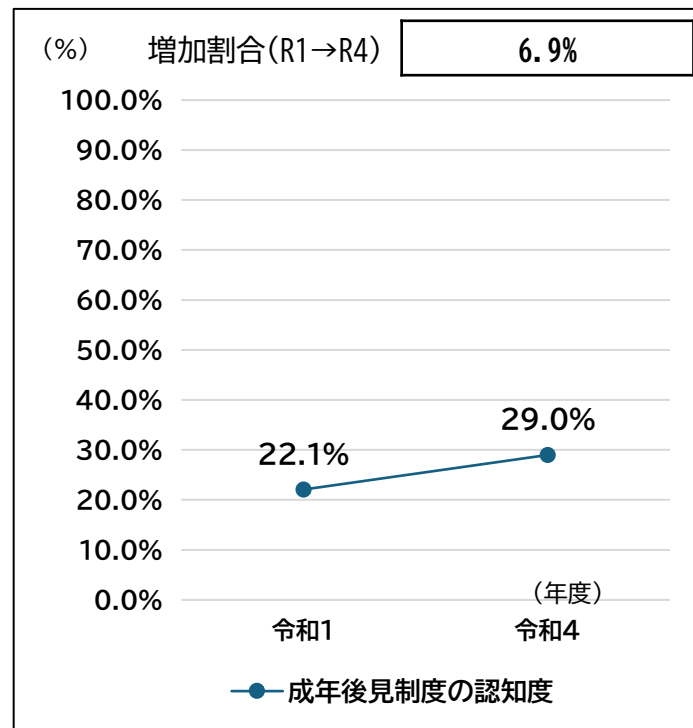
- 平成27年度時点で36.9%、令和5年度時点で41.2%であり、増減しながらではあるが、増加している。



総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」より作成

### ●成年後見制度の認知度

- 令和元年度時点で22.1%、令和4年度時点で29.0%であり、内容も知っている高齢者の割合は増加している。



福岡市高齢者実態調査（一般調査B）「あなたは、「成年後見制度」を知っていますか」で『制度の名称だけでなく、内容も知っている』を選んだ高齢者の割合

○分野別の指標

## 生活支援

B. 家族など介護者も無理なく日常生活を送っている

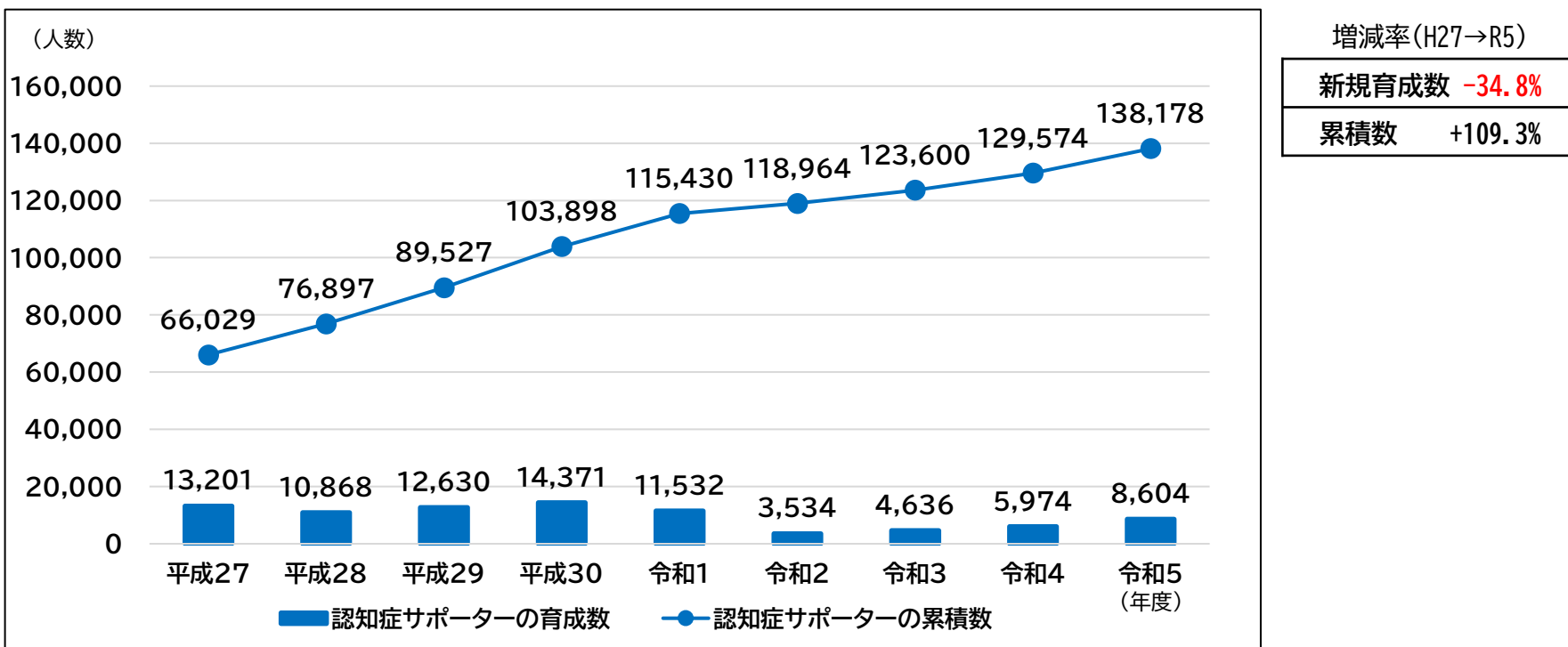
●認知症サポーターの育成数

## 生活支援

# 「B. 家族など介護者も無理なく日常生活を送っている」

### ●認知症サポーターの育成数

- 各年度の新規育成数にはばらつきはあるが、累計を平成27年度と令和5年度で比較すると、認知症サポーターの数は約2.09倍に増加している。



福祉局調べ

## ○分野別の指標

### 生活支援

## C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている

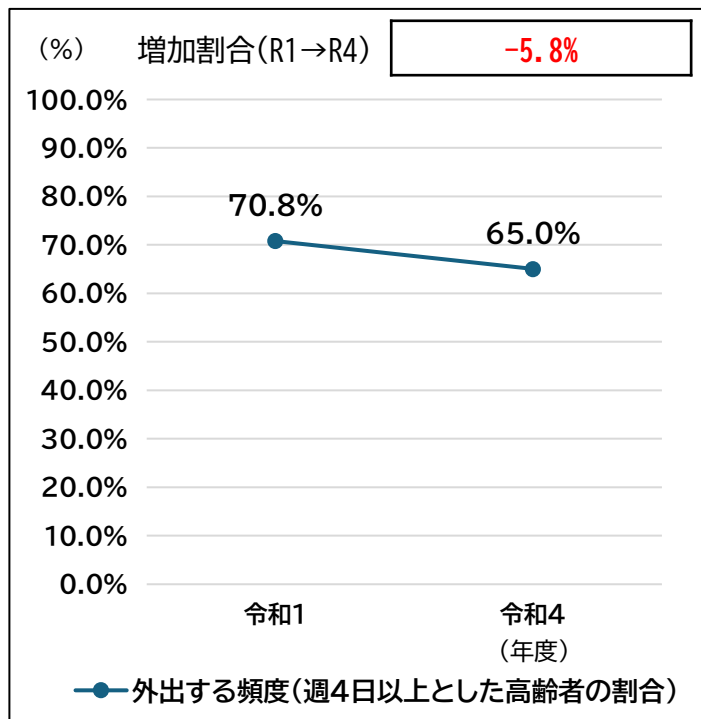
- 外出する頻度
- ボランティア活動をしている高齢者の割合
- ふれあいネットワーク見守り対象世帯数
- 避難行動要支援者の個別避難計画の作成件数

## ○分野別の指標

# 生活支援「C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている」

### ●外出する頻度

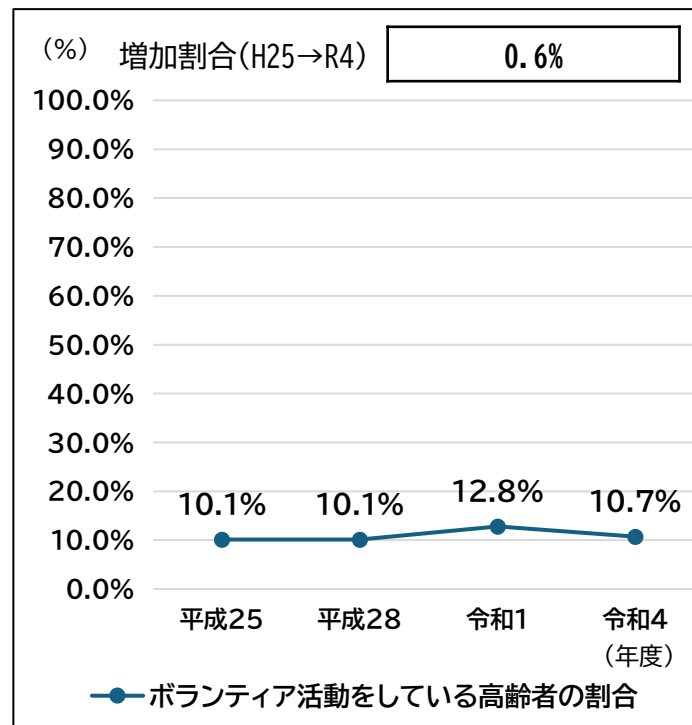
- 令和元年度時点で70.8%、令和4年度時点で65.0%であり、低下している。



高齢者実態調査（一般調査A）「あなたは、週にどれくらいの頻度で外出していますか」で『ほとんど毎日』『週4～5日』とした高齢者の割合

### ●ボランティア活動をしている高齢者の割合

- 平成25年度時点で10.1%、令和4年度時点で10.7%であり、ほぼ変化がみられない。



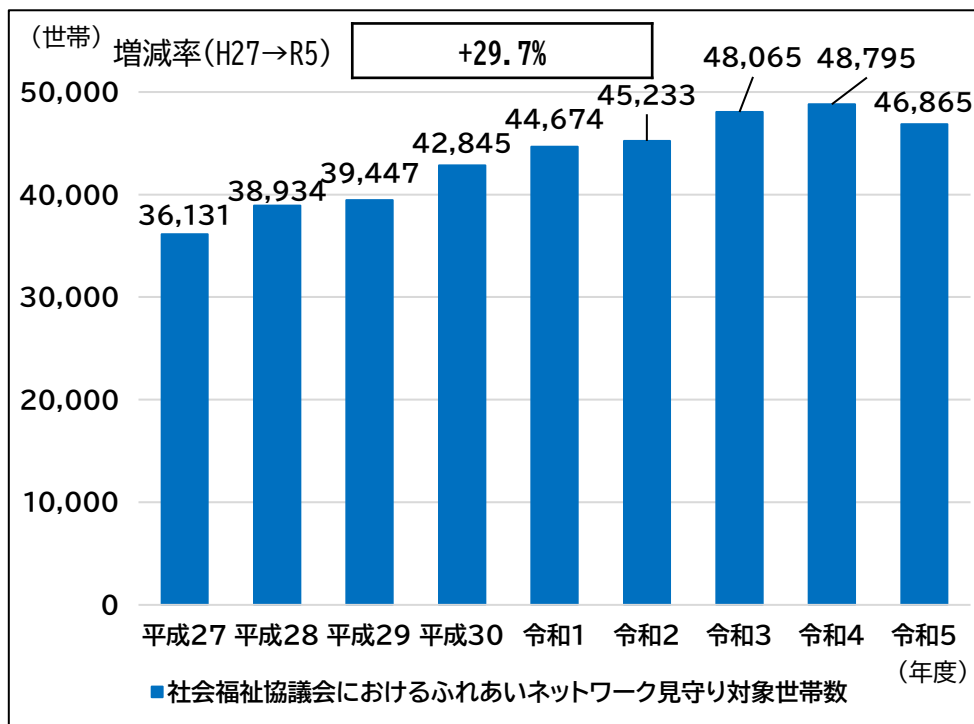
福岡市高齢者実態調査（一般調査A、平成25年は一般調査）「あなたは、現在ボランティア活動をしていますか」で『現在活動している』を選んだ高齢者の割合

## ○分野別の指標

# 生活支援「C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている」

### ●ふれあいネットワーク見守り対象世帯数

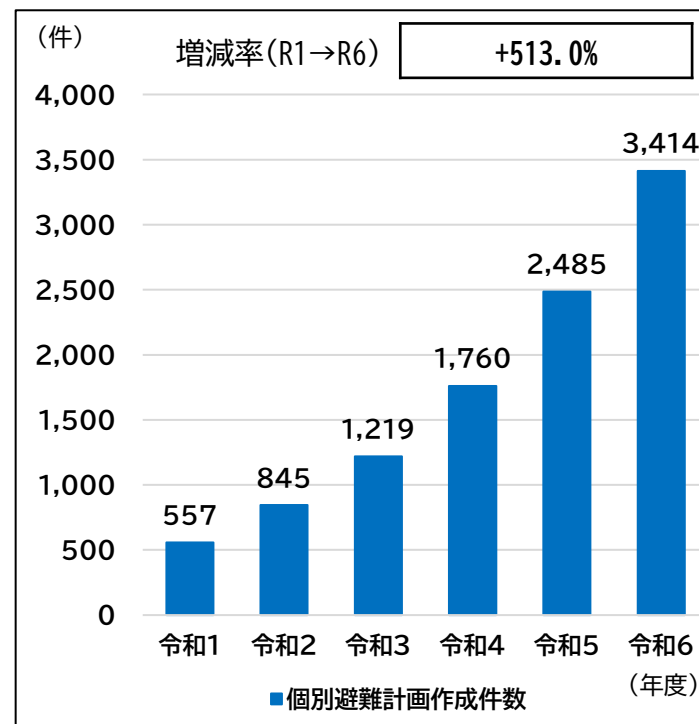
- 対象世帯数を平成27年度と令和5年度で比較すると、約1.30倍に増加している。



福祉局調べ

### ●避難行動要支援者の個別避難計画の作成件数

- 作成数を令和元年度と令和6年度で比較すると、約6.13倍に増加している。



市民局調べ

## ○分野別の指標

### 住まい

A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている

- 住まいに関する安心度
- 高齢者向け住宅の割合
- 高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率
- セーフティネット住宅登録数
- サービス付き高齢者向け住宅の供給数
- 「住まいサポートふくおか」成約件数
- 有料老人ホームの定員数

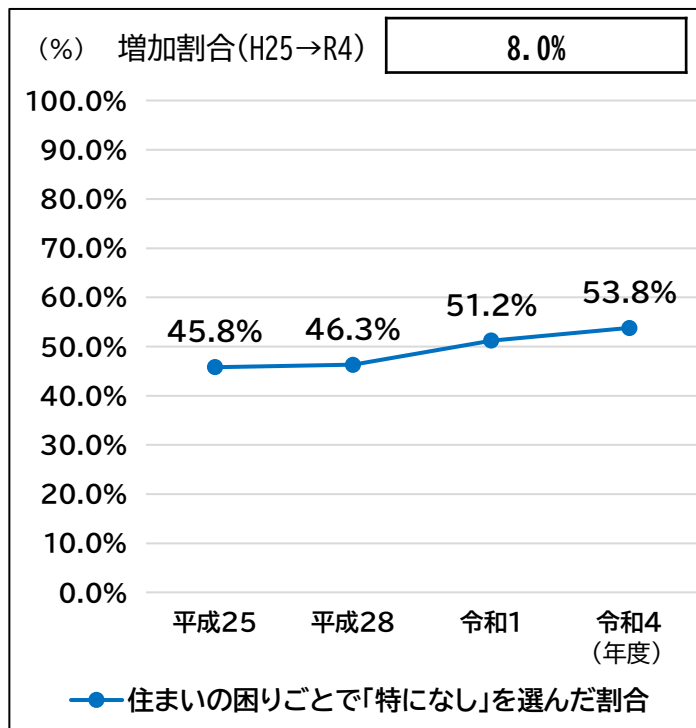
## ○分野別の指標

# 住まい「A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている」

## ●住まいに関する安心度

- 平成25年度時点で45.8%、令和4年度時点で53.8%であり、増加している。

(備考) この質問では、選択肢の困りごとの中から当てはまるものを全て選ぶ形式であり、「特になし」も選択肢として用意されている



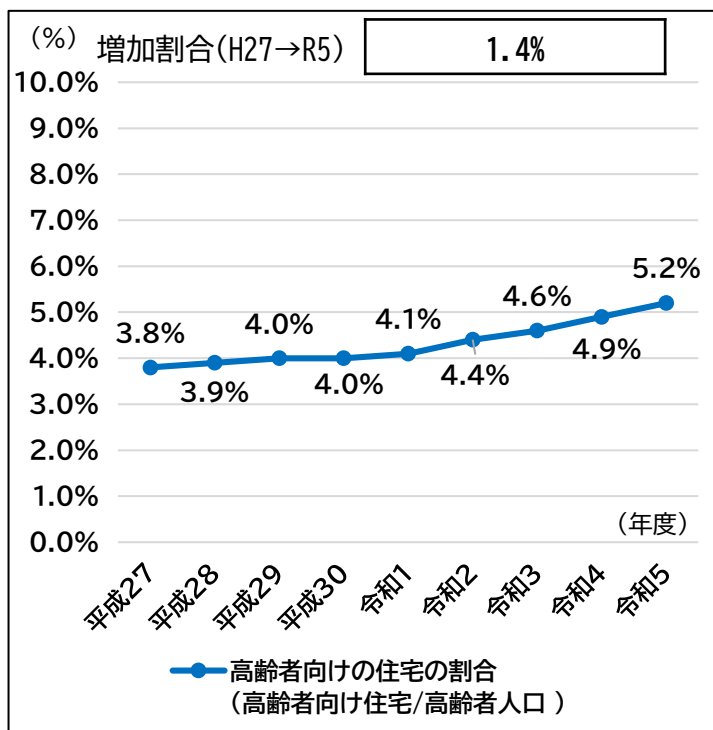
福岡市高齢者実態調査（一般調査B、平成25年は一般調査）  
「あなたは、現在のお住まいで困っていることがありますか」  
で『特になし』を選んだ高齢者の割合

## ○分野別の指標

# 住まい「A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている」

### ●高齢者向け住宅の割合

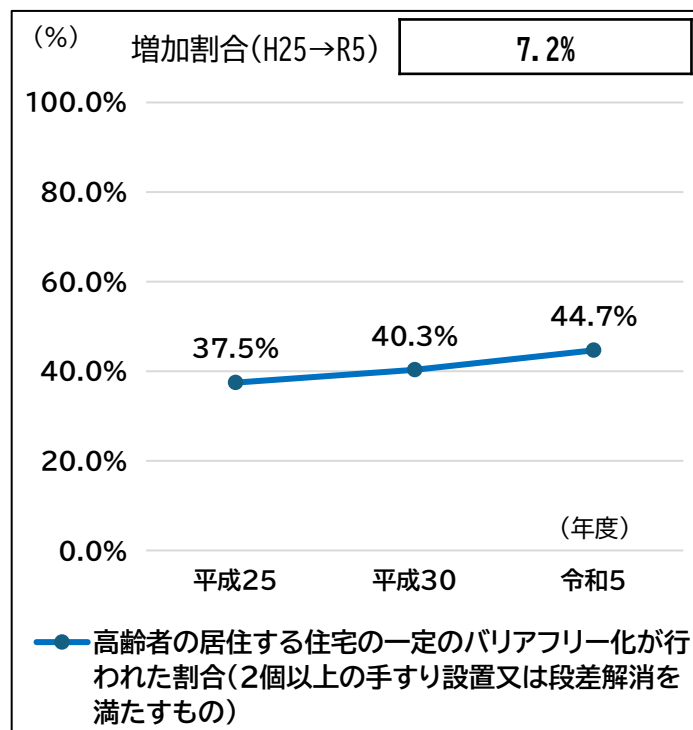
- 高齢者人口に占める高齢者向け住宅の割合は、平成27年度と令和5年度で比較すると、やや増加している。



住宅都市みどり局調べ

### ●高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率

- 一定のバリアフリー化が行われている住宅の割合は、平成27年度と令和5年度で比較すると、増加している。



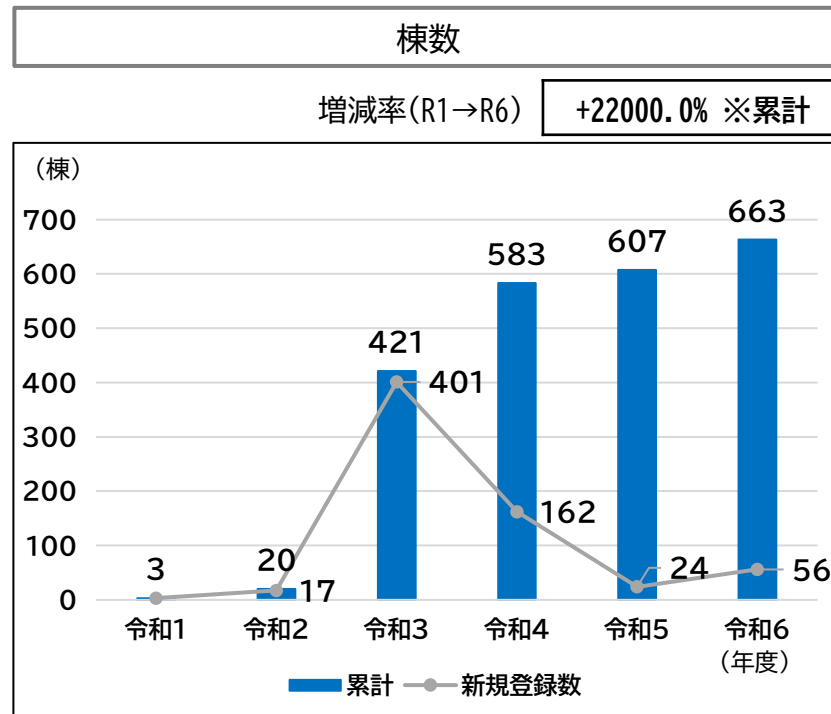
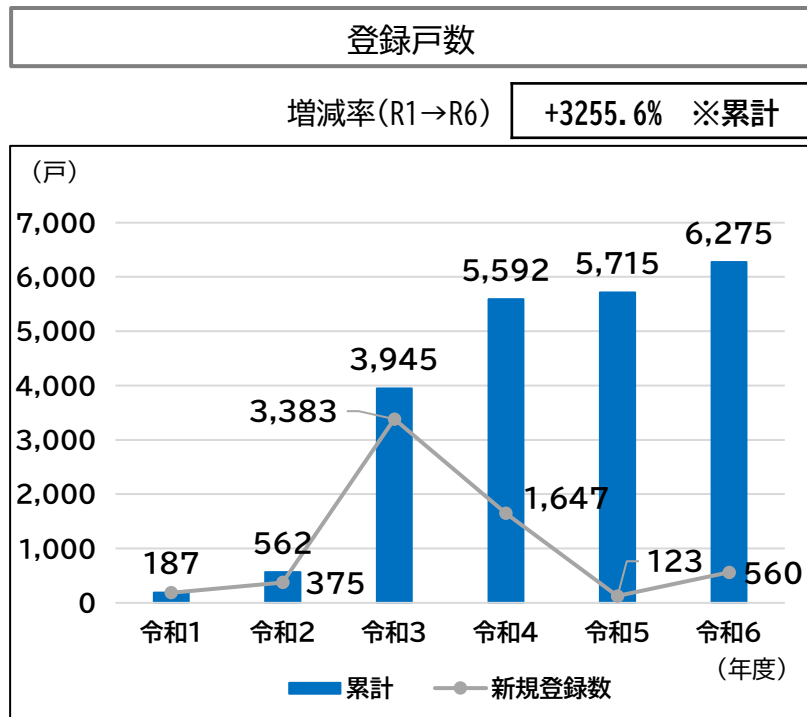
住宅都市みどり局調べ

※ 国の指標に基づき、高齢者向け住宅には軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き、高齢者向け住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、緊急時対応の設備が備わった市営住宅を対象としている。

# 住まい「A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている」

## ●セーフティネット住宅登録数

- 新規登録数は令和3年度が最大で、その後低下しているが、令和5年度から令和6年度にかけて増加している。
- 累計を令和元年度と令和6年度で比較すると、戸数は約33.6倍、棟数は約221倍となっている。



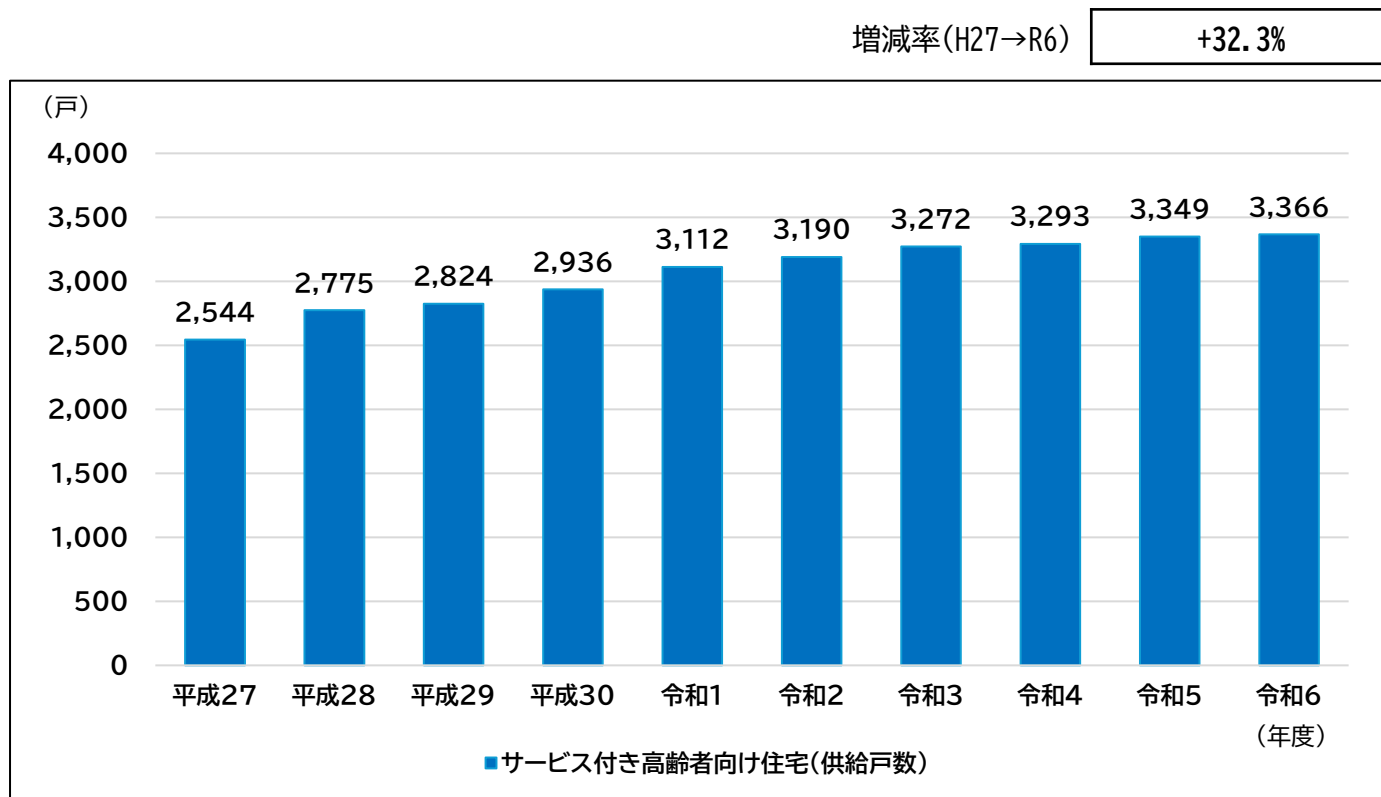
住宅都市みどり局調べ

## ○分野別の指標

# 住まい「A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている」

## ●サービス付き高齢者向け住宅の供給数

- 供給数を平成27年度と令和6年度で比較すると、約1.32倍に増加している。



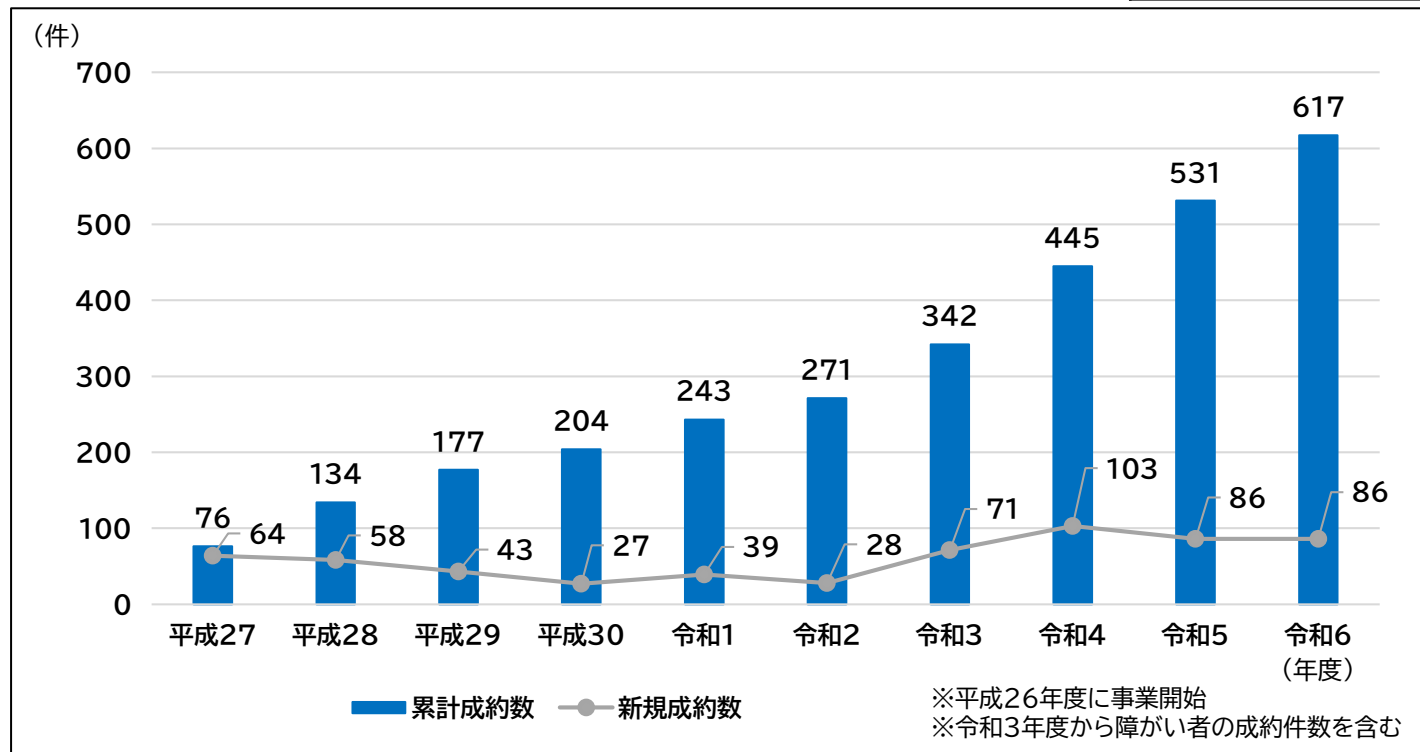
住宅都市みどり局調べ

# 住まい「A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている」

## ●「住まいサポートふくおか」成約件数

- 入居から生活支援までをコーディネートする「住まいサポートふくおか」の成約件数は平成27年度と令和6年度で比較すると、新規が約1.34倍、累計が約8.12倍となっている。

増減率(H27→R6)	+34.4% ※新規
	+711.8% ※累計

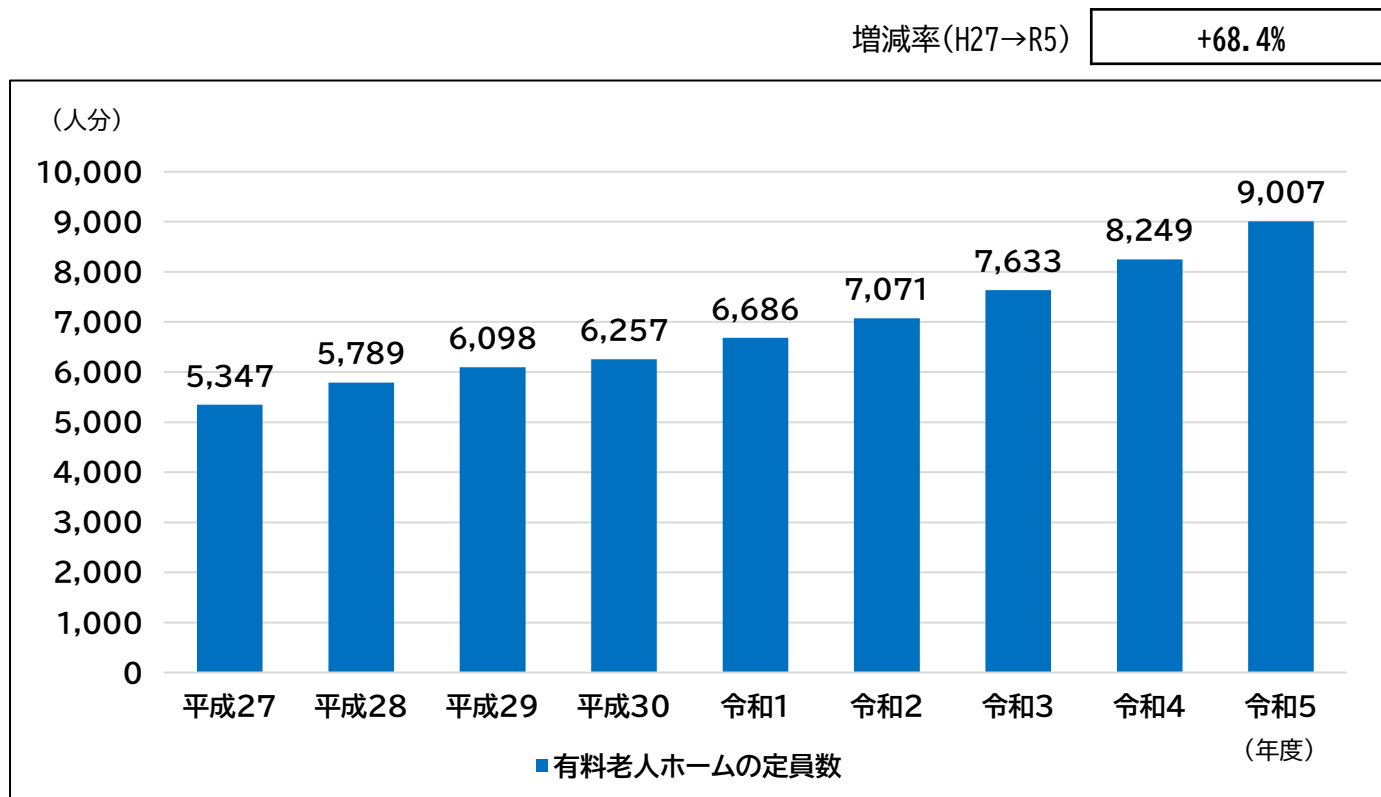


## ○分野別の指標

# 住まい「A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている」

### ●有料老人ホームの定員数

- 定員数を平成27年度と令和5年度で比較すると、約1.68倍に増加している。



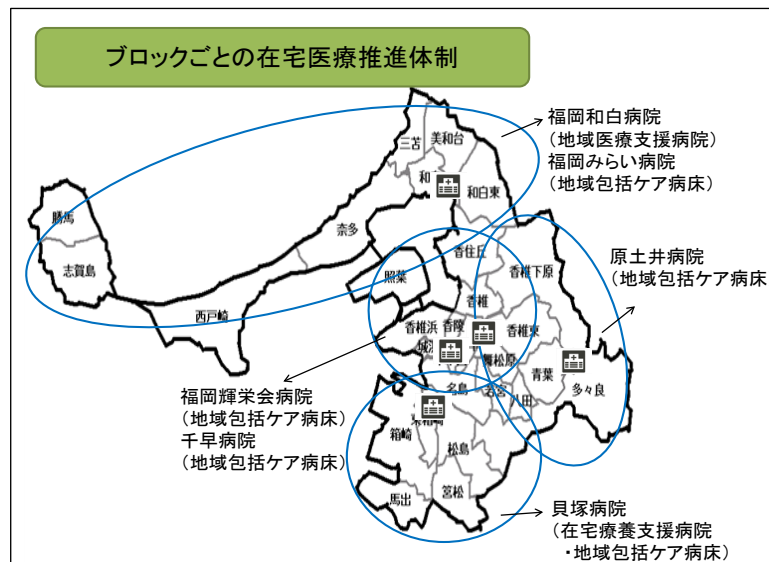
福祉局調べ

# 各区の10年間での特徴ある取組み (平成27年度～令和6年度)

# 10年間での特徴ある取組み(東区)

## 東区スタイル地域包括ケアシステム推進事業 (平成28年度～令和6年度)

- 区内4ブロック6病院（福岡和白病院・福岡みらい病院・福岡輝栄会病院・千早病院・原土井病院・貝塚病院）を中心に、地域包括ケア連携会議を平成27年度からブロックごとに開催。
- ブロック支援病院と事業所ネットワークの連携を図るため、令和5年度から事業所ネットワーク等交流会にブロック支援病院が参加。



## 東区認知症に優しいまちづくり事業 (令和3年度～)

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる東区を目指し、若い世代を含め、すべての区民が認知症を正しく理解できるよう、地域・大学・事業所ネットワーク・認知症ライフサポートワーカーと連携し、認知症の普及啓発及び情報発信・周知を実施。

### 東部地域3大学（福工大、九産大、福女大）と連携した認知症啓発事業 (認知症サポーター養成講座、認知症声かけ体験)



### 東区認知症オレンジちゃんねる (HP)

認知症ライフサポートワーカーが作成した動画を掲載



# 10年間での特徴ある取組み(博多区)

## ●校区主体の校区プランの作成

- 博多区は校区・地区ごとに、高齢化、単身向けマンションの建設や新規住民の転入など、地域特性を捉えた取組みの推進が求められる。
- そこで、校区ごとに自治協・社協等が連携し、校区の高齢化の課題や解決策を話し合っ、その結果を「校区プラン」にまとめる取組みを進めてきた。プラン作成後は、振り返りをおこない、介護予防・生活支援の支え合いの取組みが推進されている。

<プラン例>

### そうたい！作ろう！よか大浜プラン

#### プラン1 地区内の交流を進め、協働・連携を深めよう

① すずんで挨拶を交わそう

- まずは顔見知り、お互いみんまであいさつする

② 協働・連携と交流を進めよう

【協働・連携】

- 自治協を中心に、自治会・社協など関係団体間の協働・連携（各団体の事業、防災訓練、もちつき大会等における協働）
- 地区内の専門学校・企業や博多区の医療介護事業所との協働・連携（地域事業への参画、マンション等にも取り組み）

【交流】

- 高齢者世代の交流（ふれあいサロン、老人クラブ事業他）
- 若い世代の交流（子育てサロン、キッズクラブイベント他）
- 多世代の交流・高齢者、若い世代、外国人、子育て世代等（新しいイベント・料理、スポーツ、運動会、文化祭、祭り、地場フェア等でもいっしょでも集まる等々）

③ ICT、ネットを活用しよう

- 地区内企業の協力を得て、可能な力案を試みる
- 地区の各団体で勉強会などを開催
- 若者世代の関わり・協力を促進する
- 他の校区の事例などを研究する

#### プラン2 見守り・生活支援を充実させよう

① 支え合いの仕組みを再構築しよう

- ICTやネット(LINE)などを活用し、人材バンクを充実させ、「ほまろ助っ人センター」運営を進化させる
- できるだけ若い世代に参加してもらい（若い世代がメンバーの地区団体や育成会、資源回収ボランティアなどに協力を依頼する）

② 見守り(高齢者・子育て世代)活動を充実させよう

- ふれあいネットワークを民生委員だけでなく、自治協、自治会員など、より多くの人が参加し、まわくめる見守り体制をつくる

#### プラン3 健康寿命をみんなで延ばそう

① よかトレ実践ステーションに参加しよう

- 皆で誘って参加する
- ラジオ体操を満年で取り組む

② ウォーキングに取り組もう


- ウォーキンググループ・拜代別、距離別など複数を作る
- ウォーキングマップを作成する

③ 「老人クラブの活動」を皆で応援しよう

- 活動の幅を広げる（例:子どもと遊ぶ活動、朝散歩、みんなでポッチャ）
- 拜代を問わず老人クラブの地域事業に参加する

④ 認知症について知ろう、健診を受けよう

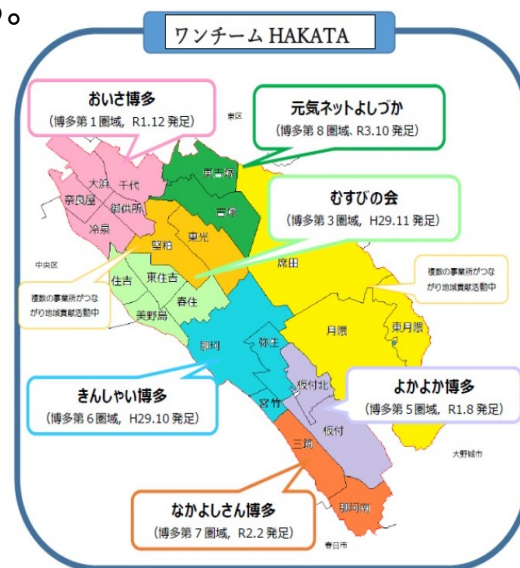
- 認知症サポーター養成、ユマニチュード講座に全世代で参加する
- 健診（ふれあい健診）を受診受ける
- 農生活・口説クア（オーラルフレイル）に気を付ける



## ●博多区事業所ネットワーク

### 「ワンチームHAKATA」の活動支援

- 地域包括ケア推進のための市民啓発として出前講座を展開する中で、医療と介護の事業所が地域貢献活動の一環として活動展開できる仕組みづくりを行った。
- 事業所ネットワークの連合体として「ワンチームHAKATA」を立ち上げ、圏域を超えた事業所の相互連携、情報共有、顔の見える関係づくりをおこなっている。



# 10年間での特徴ある取組み(中央区)

## ●中央区医療と介護のまちづくりプロジェクト

- 医療・介護の多職種の団体代表が集まり、中央区の地域包括ケアシステムの構築のため、多職種間・地域との連携を目指し、地域ケア会議と共働してシステムづくりを推進している。
- プロジェクトでは、在宅医療の市民啓発として保険証入れホルダーの作成(啓発グッズ)や、中央区社会資源情報ブックの作成・更新を行い、平成29年度より「在宅医療・介護の出前講座」を実施している。



## ●健康づくり・介護予防の啓発と場づくり 健康パークステーション事業

- 市民の身近な公園にロコモ予防等につながる健康遊具を設置し、健康づくり・交流の場として活用を推進している。



- 1号地：梅光園緑道(笹丘校区)  
平成31年3月完成
- 2号地：福浜公園(福浜校区)  
令和3年3月完成

## ●集合住宅での見守りに関する取組み

- NPO法人福岡マンション管理組合連合会の広報誌を通じて、高齢者の見守り活動について啓発した。また、マンション管理基礎セミナー等で、チラシを配布し、集合住宅での見守り活動について啓発した。

## ●中央区の 認知症になっても住みやすいまちづくり事業

- 認知症の方の孤立を防ぐため、集合住宅の関係者や金融機関、コンビニ等の事業者と共働して作成したパンフレットを活用し、見守りのネットワークづくりを推進している。
- 元気なうちから医療や介護など、高齢期の様々な課題に備える、「人生100年時代に備える講座」を開催し、高齢期に向けての備えの啓発を実施。





# 10年間での特徴ある取組み(城南区)

## ●交流の場づくりに関する取組み

- 区内様々な校区(地区)で、地域住民が気軽に立ち寄り交流できるカフェを開催している。個人宅の空きスペースを活用したり、介護者の集いやラジオ体操を開催している集いの場もある。
- コロナ禍で交流の場や高齢者支援活動の縮減時にも、町内単位の活動を重ねながら、校区住民と一緒に、校区担当保健師が認知症予防や介護予防の取組みを通じ、交流の場づくりや地域での見守りにつながる仕組みづくりを継続している。

## ●地域の声を拾い上げる取組み

- 「もっと知りたいご近所インタビュー」で聞き取った「近所の良いところ/困っていること」「高齢になったときに困りそうなこと」「あったらいいなと思うもの」から、移動の問題や交流の場についてのニーズが数多くあげられた。結果を圏域連携会議で共有し、事業所ネットワークなどと解決策を検討した。
- ふれあいネットワークの会議の場を活用したり、町内会長・民生委員へのインタビューを実施したりするなど、それぞれの地域にあう手法で地域住民の声を拾いあげている。





# 10年間での特徴ある取組み(西区)

## ●西区版ACPに関する取組み

- 高年齢者はもとより、若い世代にも関心をもってもらえるよう「西区版エンディングノート」を作成し、市政だよりやHPへ掲載するとともに、西区オレンジフェスタや公民館講座などで配布。
- 併せて「終活講座」や「西区オレンジフェスタ」で、市民対象に終活カードゲームを実施。市民が終活をきっかけに、ACPを知る機会を設けている。



## ●西区版「見守りポイント」シート

- 認知症や虚弱高齢者などの早期発見・早期支援に向け、西区独自で作成した「見守りポイントシート」を関係各所に配布し、啓発をおこなっている。
- 配布先は、地域住民、金融機関、スーパー、コンビニ、介護医療・専門職、民生委員などで、令和6年度には181か所への配布が完了している。
- この結果、コンビニや金融機関からの相談が増えており、早期発見・早期介入につながっている。

(医療・介護専門職編)

気になる高齢者は  
ご相談ください

認知症や高齢者虐待の早期発見・対応は重要です。  
下記の「見守りのポイント」の項目で複数にチェックがつくなど、気になる高齢者がおられましたら「いきいきセンターふくおか」にご相談ください。

見守りのポイント

行動面に関すること
<input type="checkbox"/> 同じ話を何度もする。
<input type="checkbox"/> 妄想があり、生活に支障が出ている。
<input type="checkbox"/> 医療保険証の紛失や再発行が多い。
<input type="checkbox"/> 急に受診しなくなった。または、頻回に受診したり、受診日を間違える。
<input type="checkbox"/> 少額で高額紙幣を出すことが多い。小銭での支払いが難しいことがある。
<input type="checkbox"/> 薬の飲み方がわからない様子である、内服薬の飲み忘れが多くなった。
<input type="checkbox"/> 道に迷うことがある。⇒これにチェックがついたら1つでも相談